

参考データ集

令和4年12月

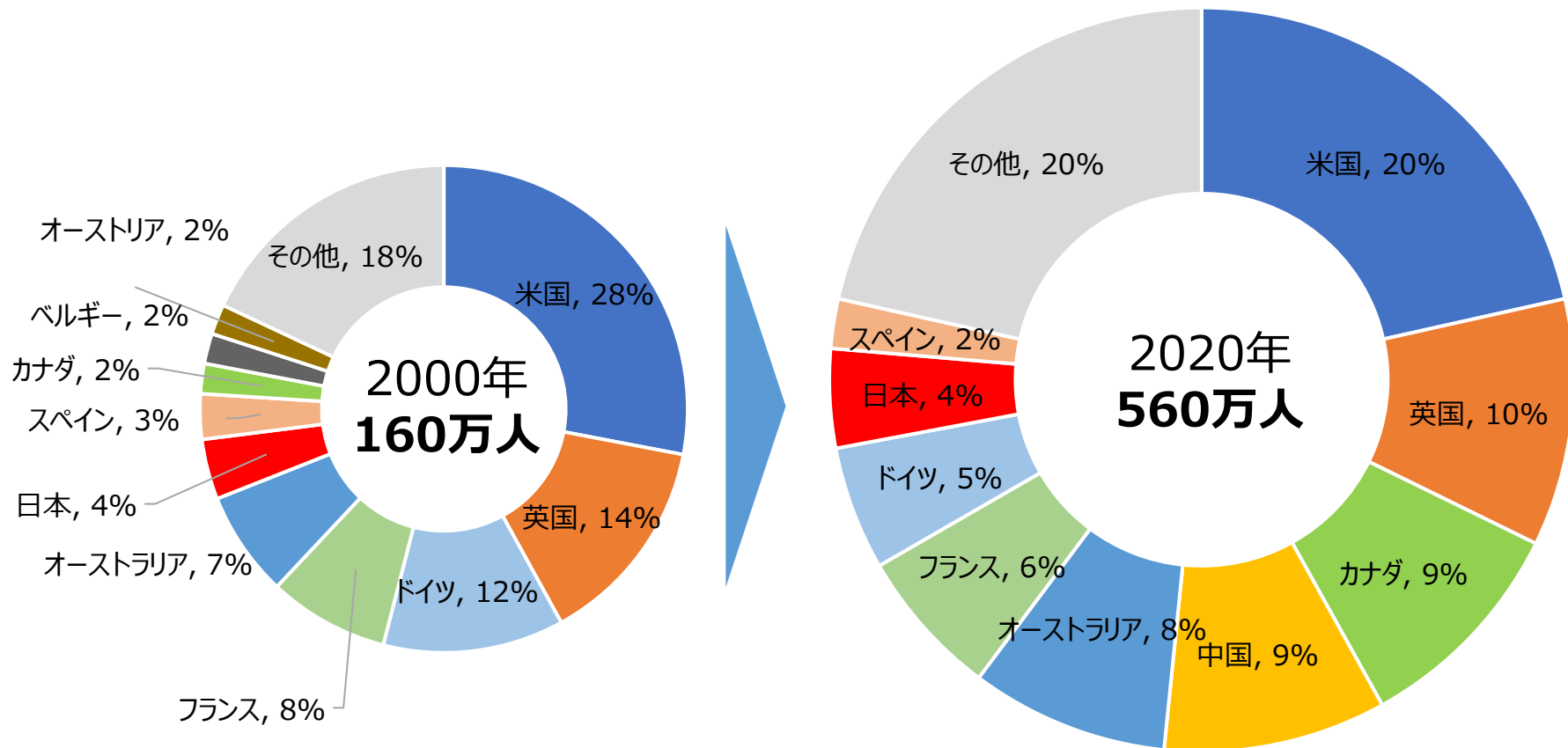
1. コロナ後の新たな留学生受入れ・派遣計画

（我が国の留学生受入れに関するデータ）

世界の留学生数は20年間で大幅に増加

- 世界の留学生数は2020年は560万人と、2000年の約3.5倍にまで増加。
- 受入れ国別に見ると、欧米先進諸国が占める割合が大きく、日本は2000年も2020年も4%とほぼ変わらない。一方、カナダ・中国などは2000年と比べて大きく伸長している。

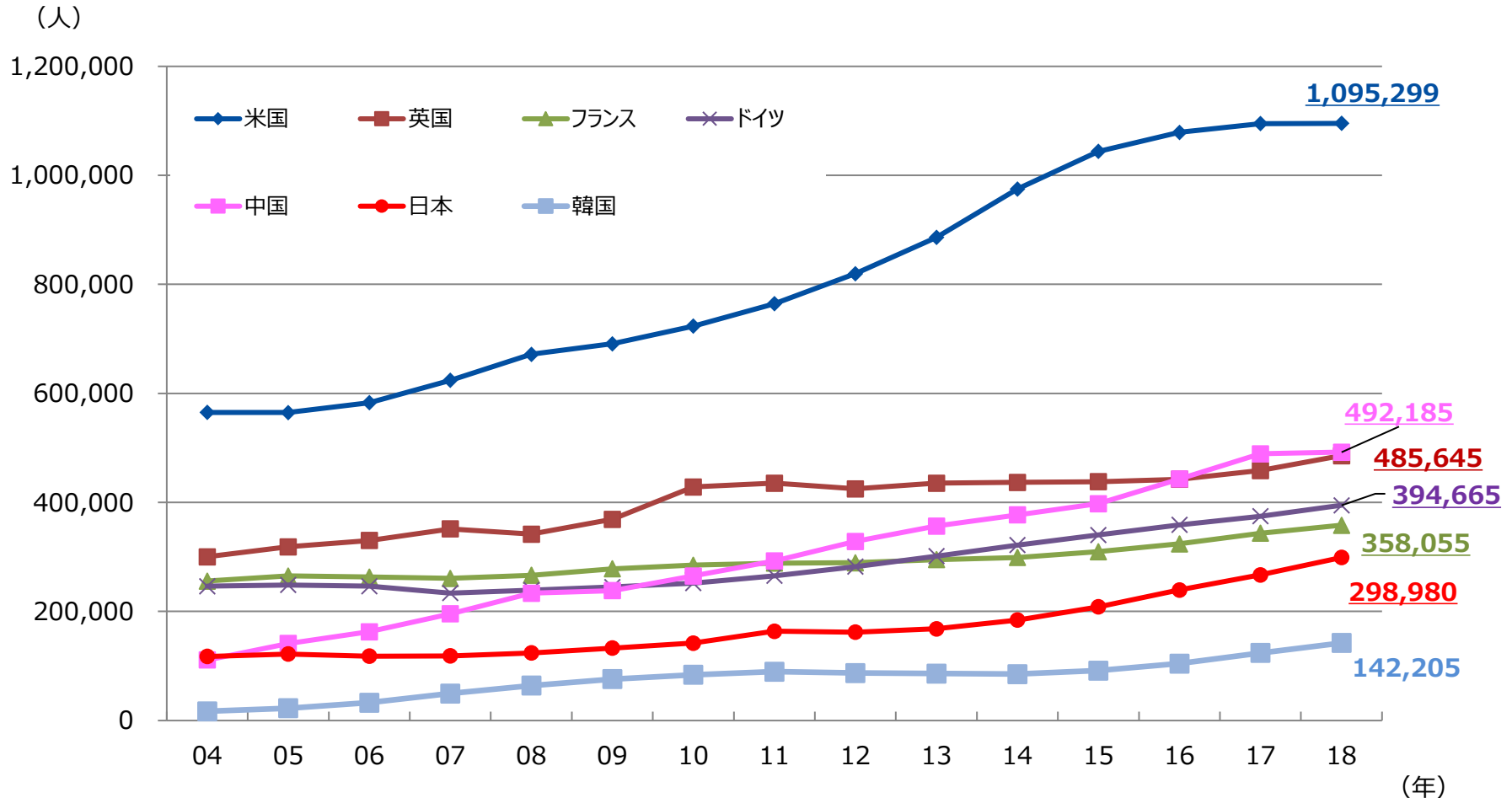
世界の留学生数と各国シェア（受入れ）



留学生の受入れに係る国際交流は拡大傾向

○諸外国における留学生受入れ数は、横ばいないし増加傾向。特に米国の伸びが著しい。

各国における留学生受入れの推移

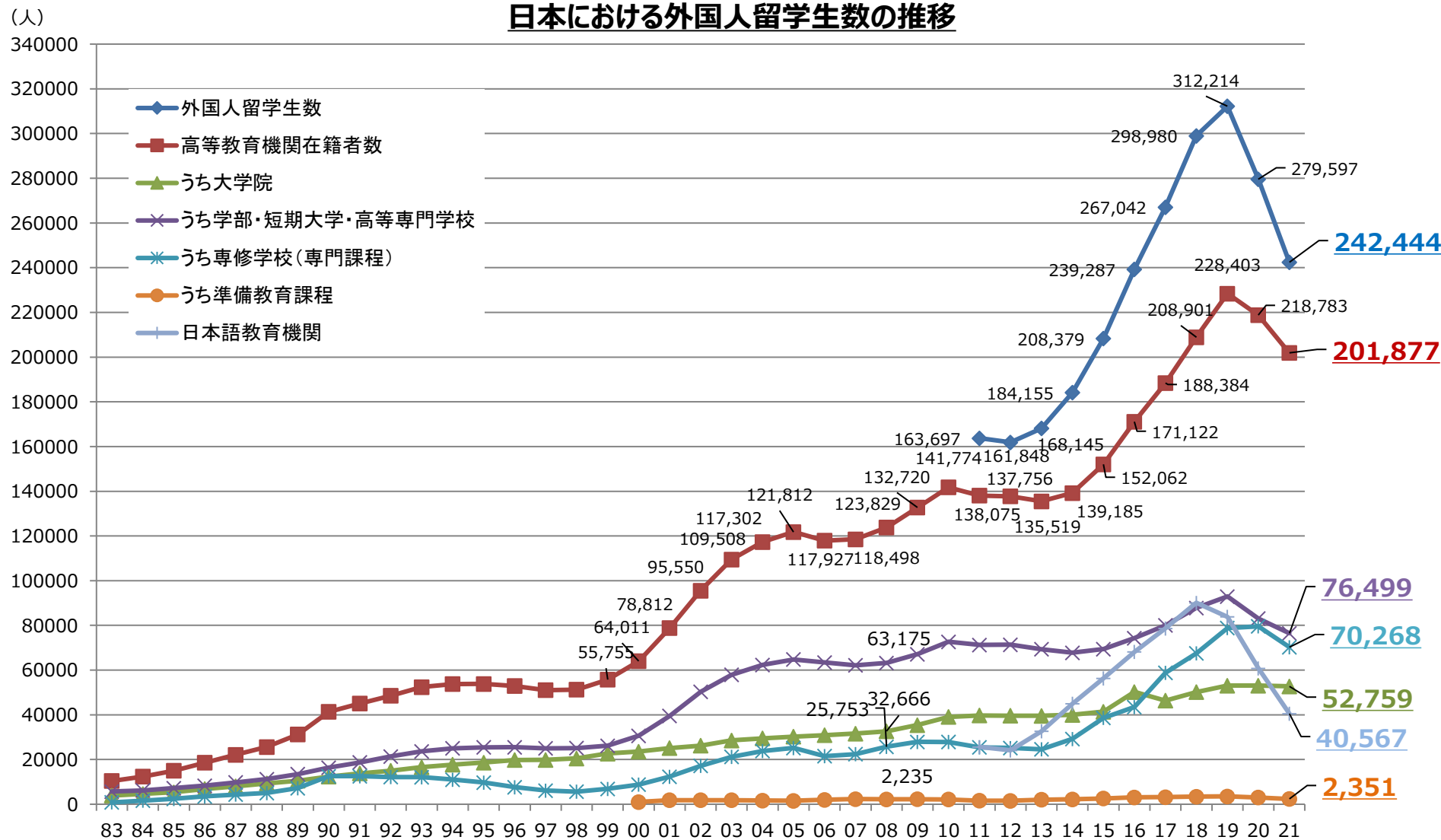


(出所) IIE「OPEN DOORS」、HESA「Students in Higher Education」、ドイツ連邦統計局、(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」、その他各国大使館公表資料より作成。

コロナ禍において日本の外国人留学生の受入れは減少

○外国人留学生数は、近年増加傾向にあり、2019年には31万人となったが、コロナの影響で直近2年は大きく減少。また、機関別に見ると専修学校、日本語教育機関における留学生数の伸びが近年大きい。

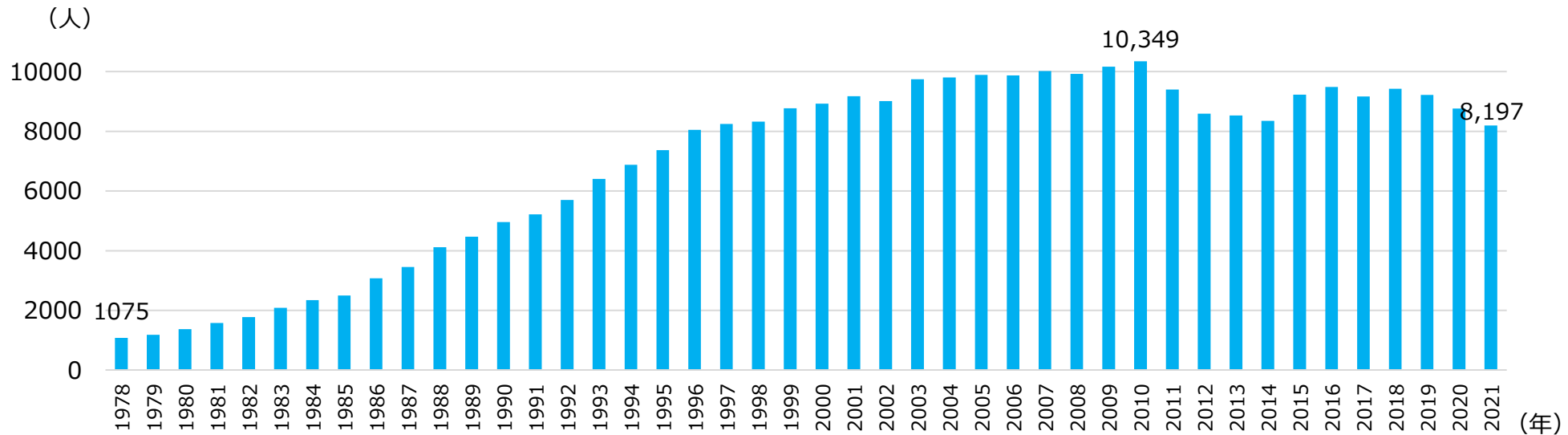
日本における外国人留学生数の推移



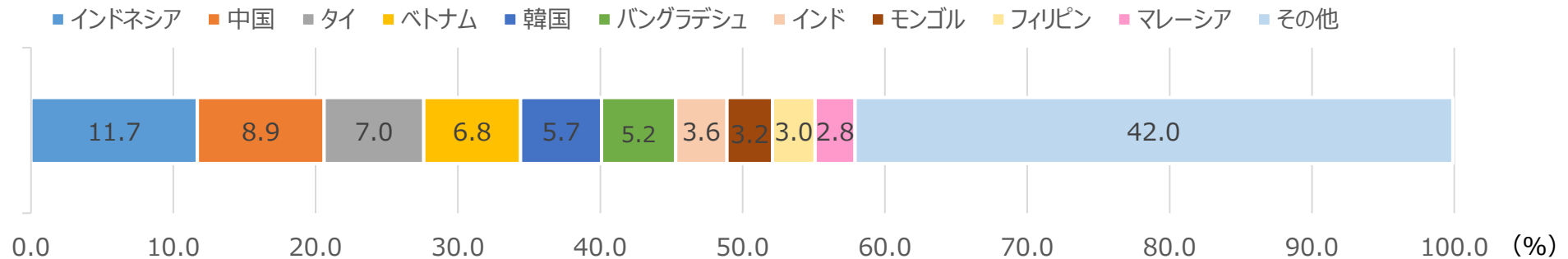
国費留学生数は約8,200人

- 国費留学生は2010年の10,349人をピークに減少傾向にあり、2021年は8,197人。
- 2021年における国別内訳はインドネシア（11.7%）、中国（8.9%）、タイ（7.0%）の順に多かった。

国費留学生数の推移



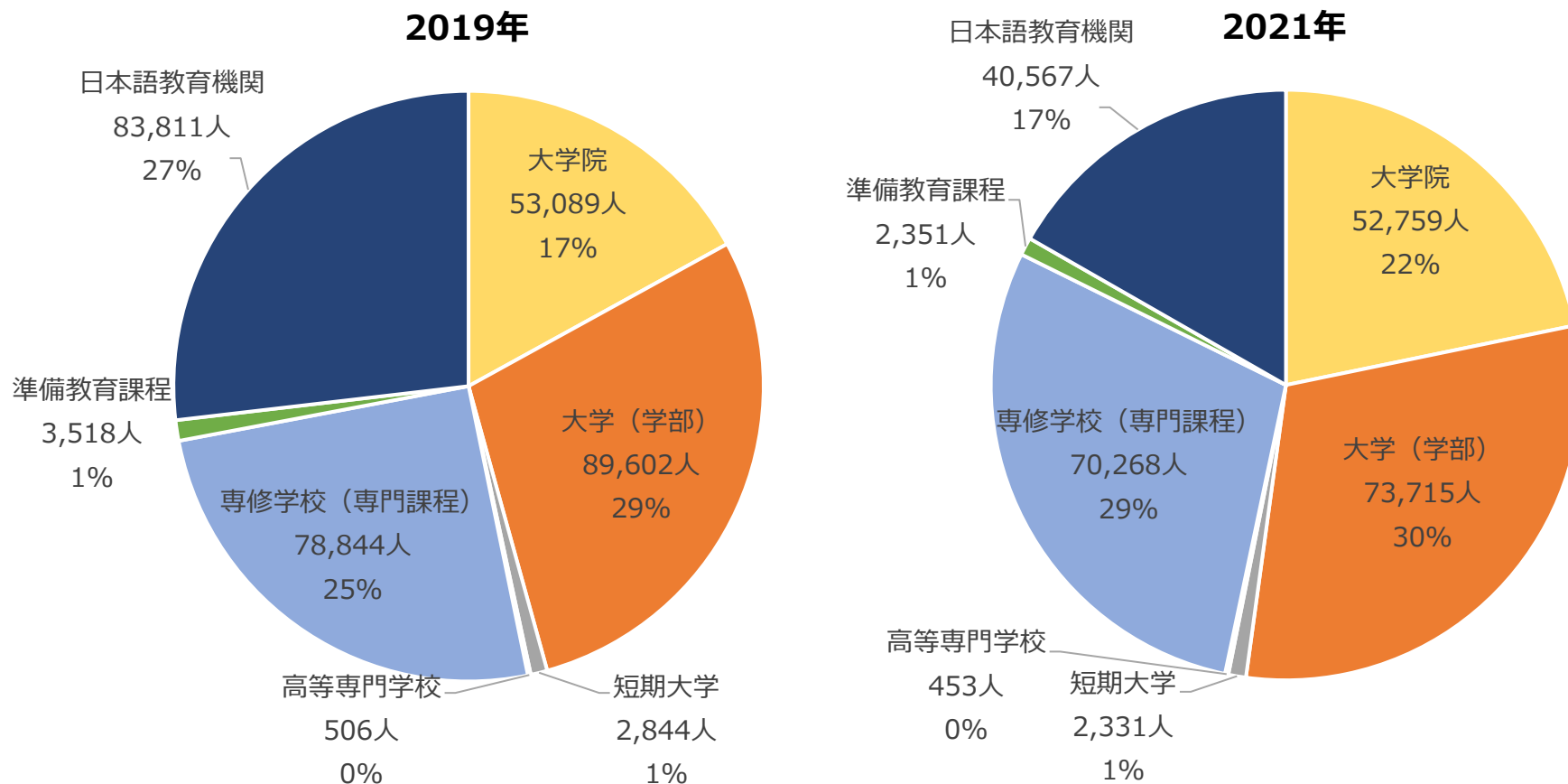
国費留学生の国別内訳（2021年）



外国人留学生の約半数は大学・大学院で受入れ

○2019年における外国人留学生の受入れ機関は、大学（学部）、日本語教育機関がそれぞれ約3割を占めていたが、2021年においては大学院、専修学校（専門課程）の受入れ割合が高まった。

外国人留学生の受入れ機関



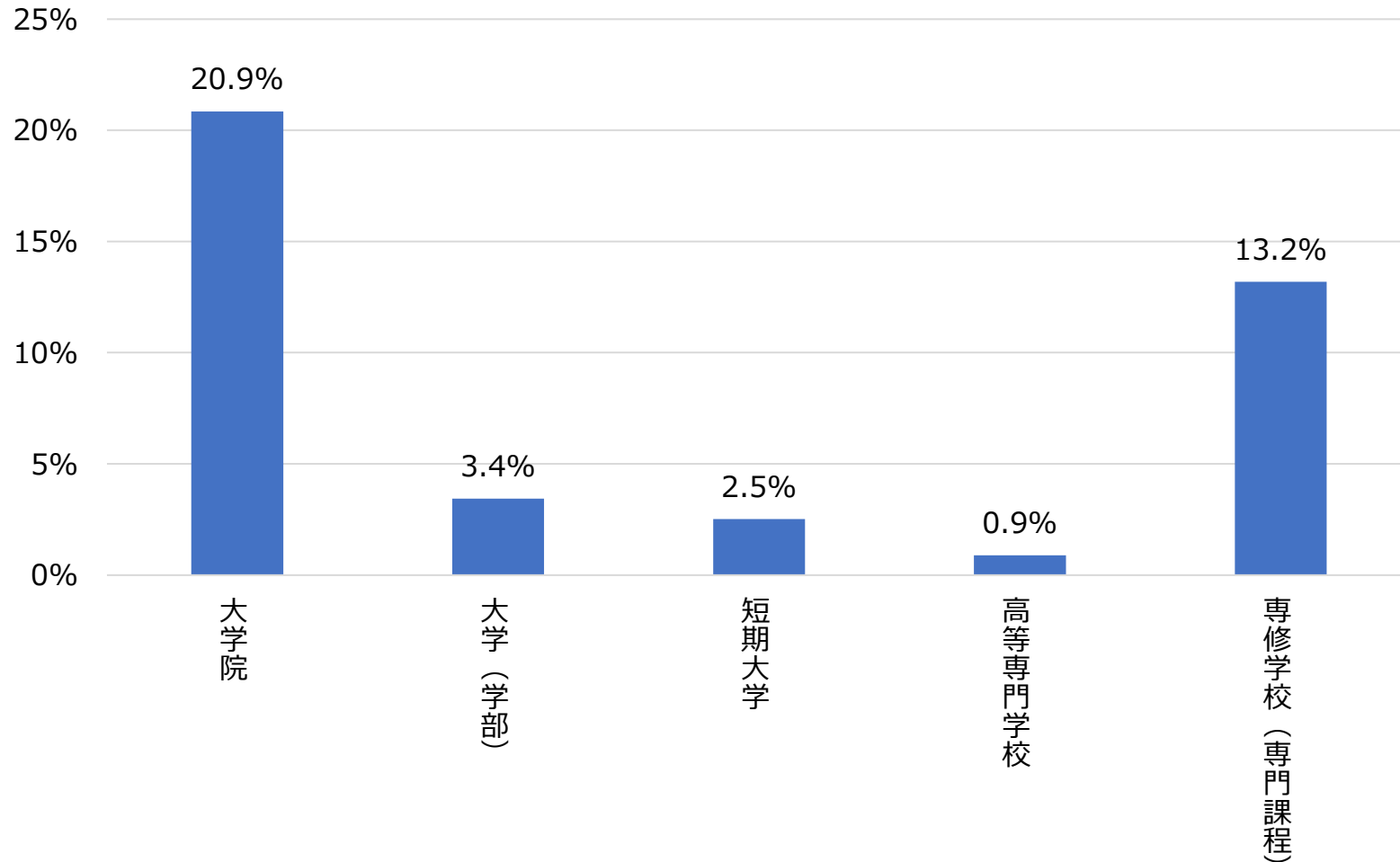
（備考）準備教育課程とは、中等教育の課程の修了までに12年を要しない国の学生に対し、我が国の大学入学資格を与えるために文部科学大臣が指定した課程をいう。

（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」より作成。

大学学部段階における外国人留学生割合は約 3 %

学校別の在學生に占める外国人留学生割合は、大学院が2割、専修学校（専門課程）が1割を超えている一方、大学学部段階では3.4%に留まっている。

学校別の在學生に占める外国人留学生割合（2019）

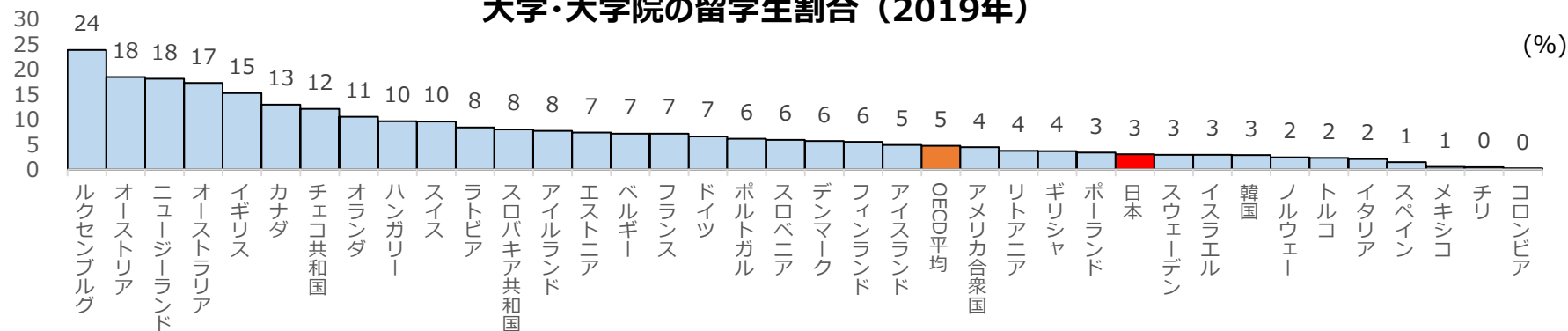


日本の学部、修士、博士課程における留学生割合は他のOECD諸国に比べて低い

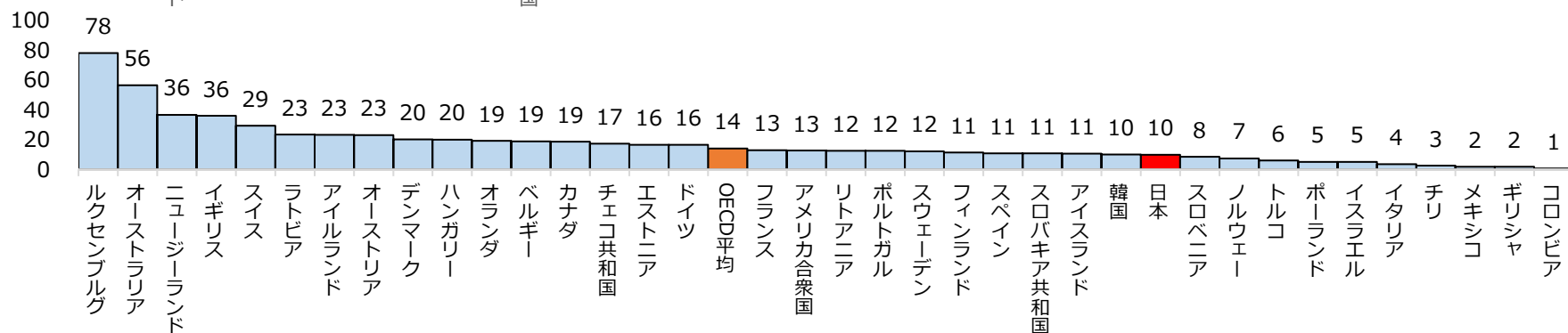
○日本の大学、大学院における留学生割合について、学部段階は約3%、修士課程は約10%、博士課程は約20%と、いずれもOECD平均より低い。

大学・大学院の留学生割合（2019年）

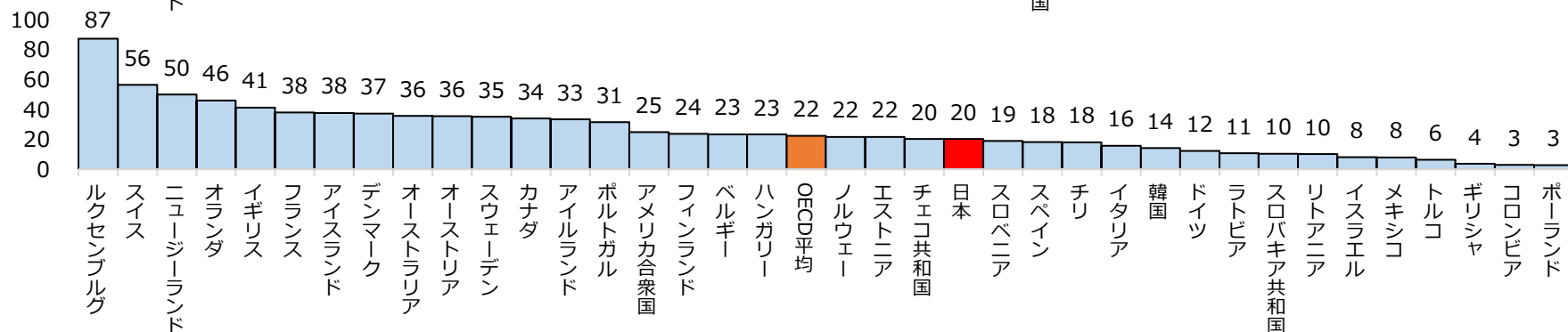
大学
学部



修士
課程



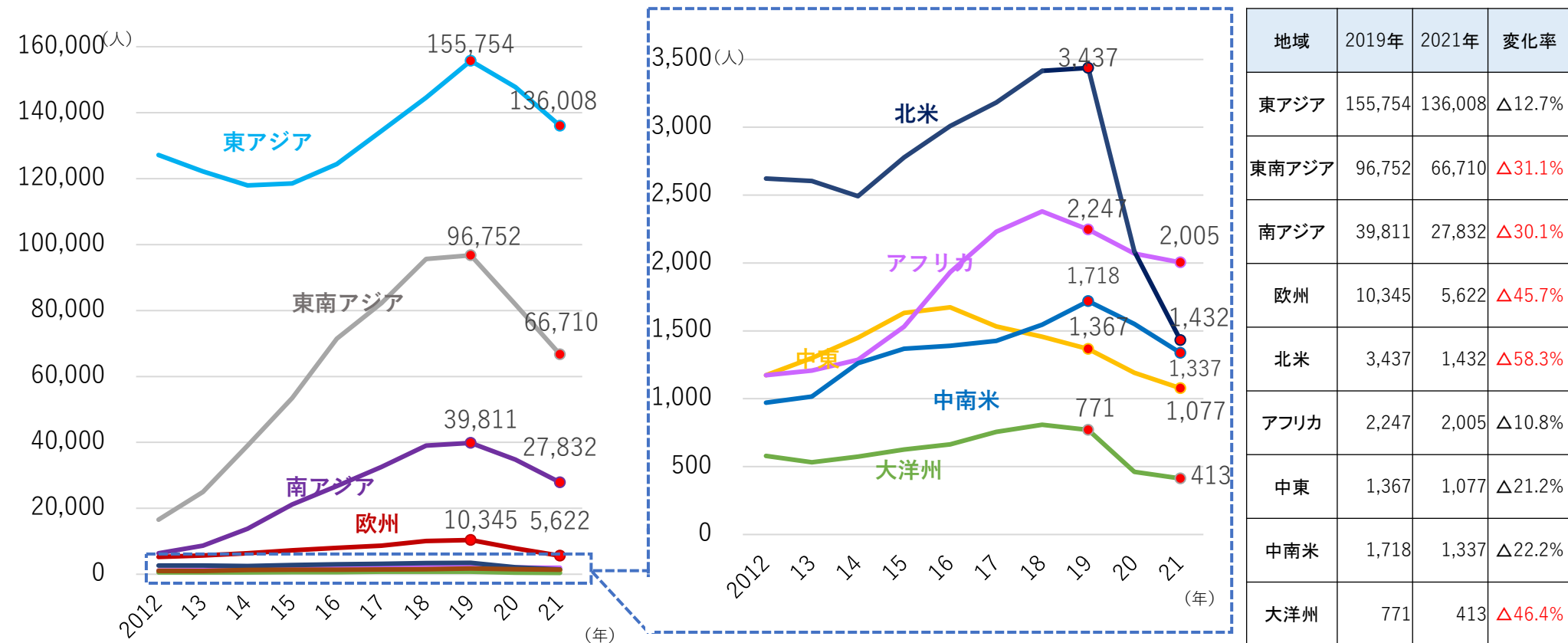
博士
課程



日本における外国人留学生の大半をアジア出身者が占めている

- 日本における外国人留学生は、アジア地域からの留学の割合が非常に高い。
- コロナの影響による留学生数の減少率は地域によって大きく異なるが、東南アジア・南アジア・欧州・北米・大洋州の落込みが著しい。

出身地域別の外国人留学生数の推移



日本における外国人留学生の大半をアジア出身者が占めている

○外国人留学生の出身国・地域は中国、ベトナム、ネパール、韓国の順に上位10か国を全てアジア諸国が占めており、コロナ禍においてもその傾向は変わっていない。

出身国・地域別外国人留学生数

国・地域名	留学生数（人）		構成比（％）	
	2019年	2021年	2019年	2021年
中国	124,436	114,255	39.9	47.1
ベトナム	73,389	49,469	23.5	20.4
ネパール	26,308	18,825	8.4	7.8
韓国	18,338	14,247	5.9	5.9
台湾	9,584	4,887	3.1	2.0
スリランカ	7,240	3,762	2.3	1.6
インドネシア	6,756	5,792	2.2	2.4
ミャンマー	5,383	3,496	1.7	1.4
バングラデシュ	3,527	3,095	1.1	1.3
モンゴル	3,396	2,619	1.1	1.1
その他	33,857	21,997	10.8	9.0
計	312,214	242,444	100.0	100.0

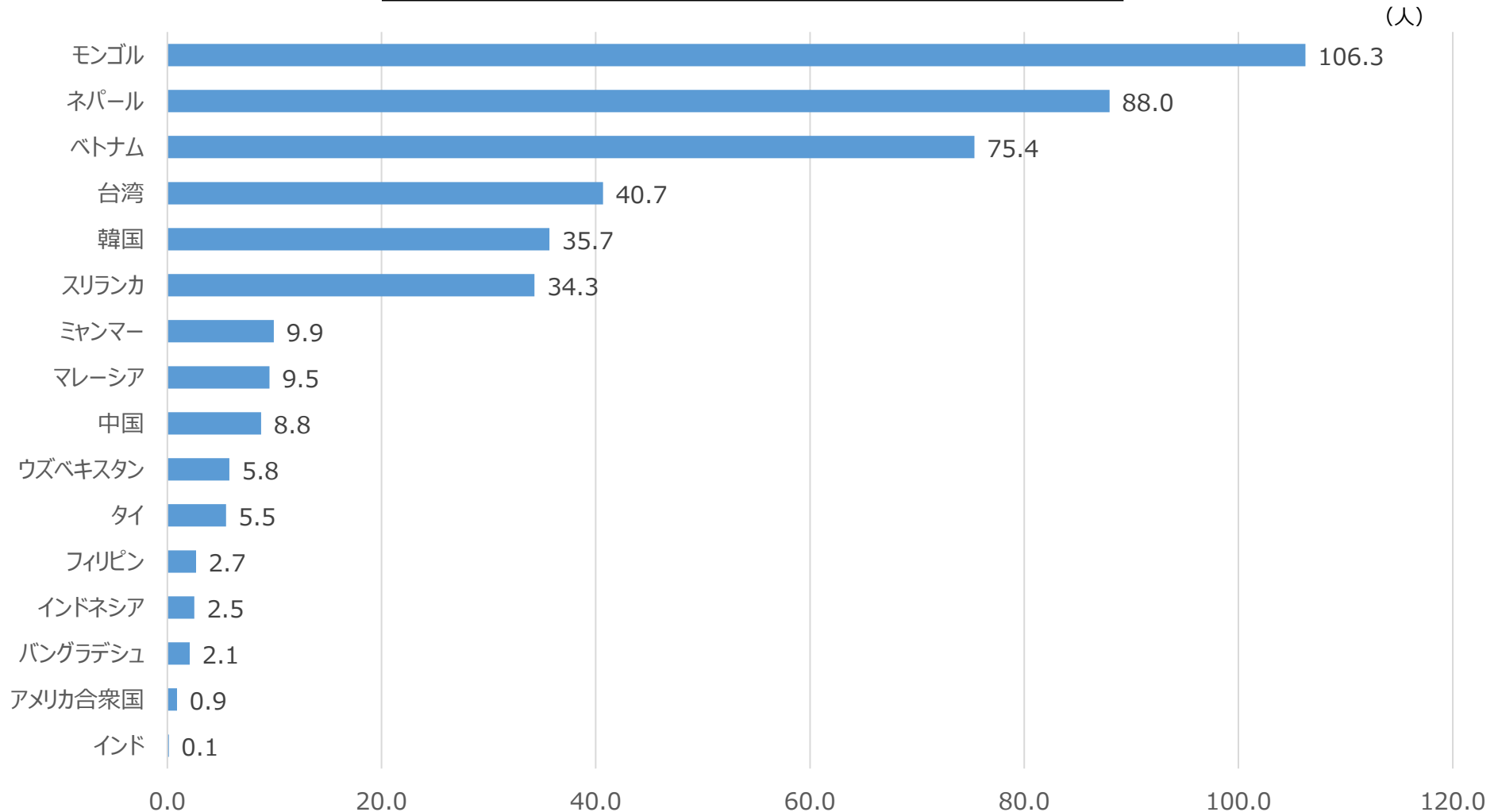
（備考）2019年は2019年5月1日、2021年は2021年5月1日時点の人数と比率。

（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成。

モンゴル、ネパール、ベトナムは人口10万人あたりの日本への派遣留学生数が50人以上

○日本において受入れ留学生数が多い国における、人口10万人あたりの日本への派遣留学生数を見ると、モンゴルが最も多く106.3人、次いでネパール（88.0人）、ベトナム（75.4人）。

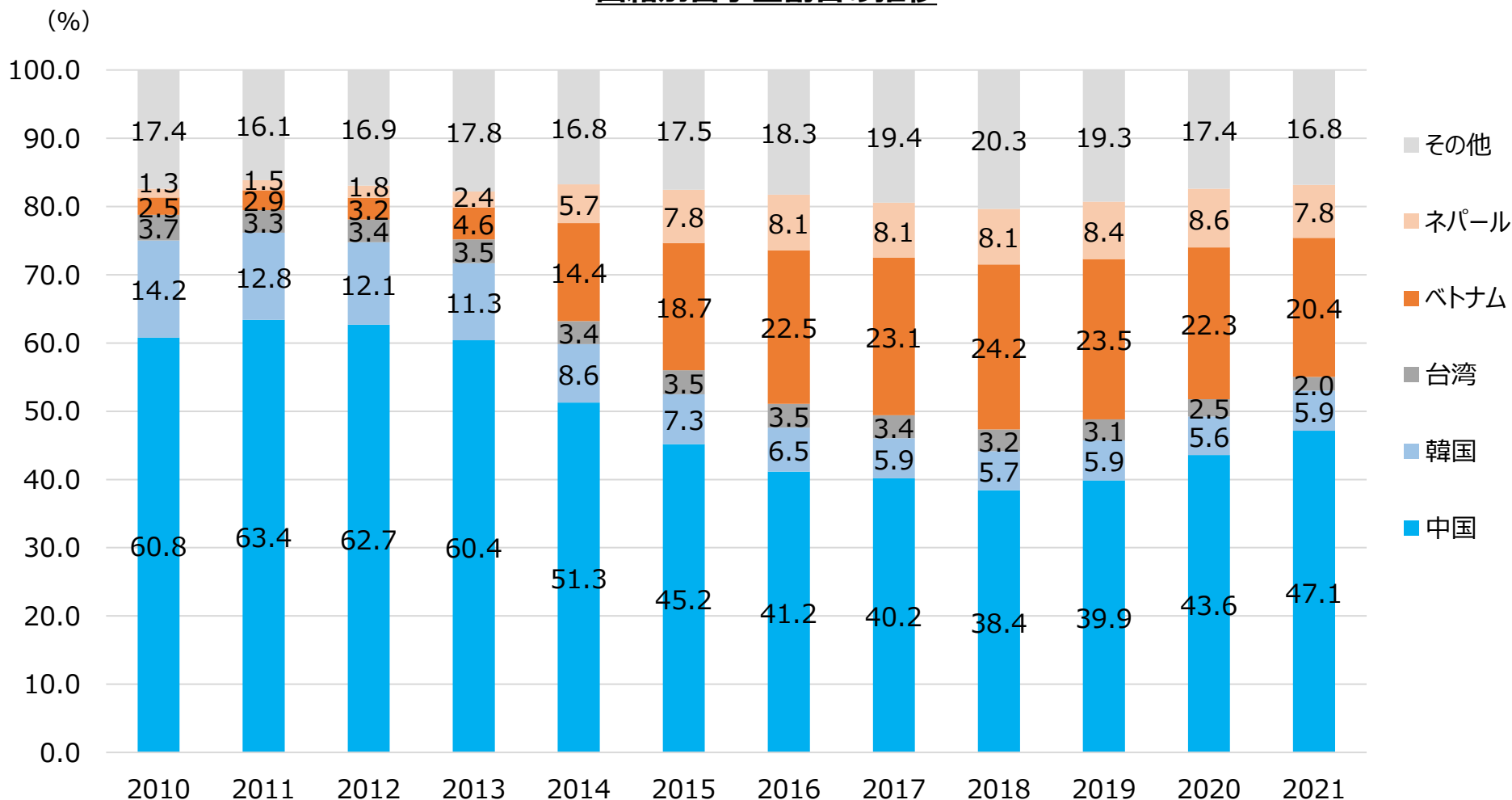
各国人口10万人あたりの日本への留学生数（2019年）



ベトナムやネパールからの留学生が近年増加

○ベトナムやネパールといった東南アジアからの外国人留学生が近年増加しており、中国・韓国の割合は減少傾向にある。

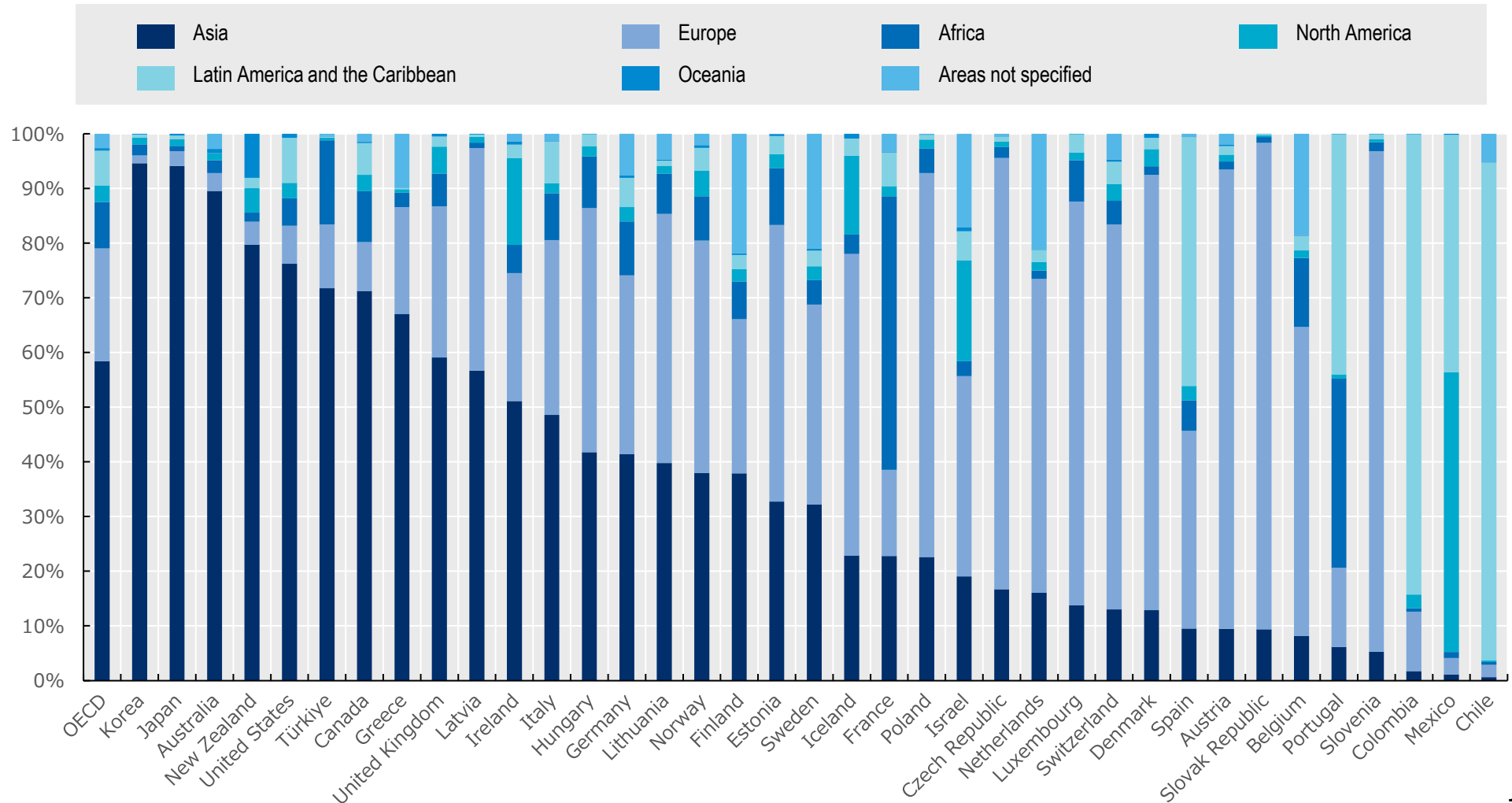
国籍別留学生割合の推移



出身地域の近くの国で留学する学生は多いが、域外から留学生を獲得している国も

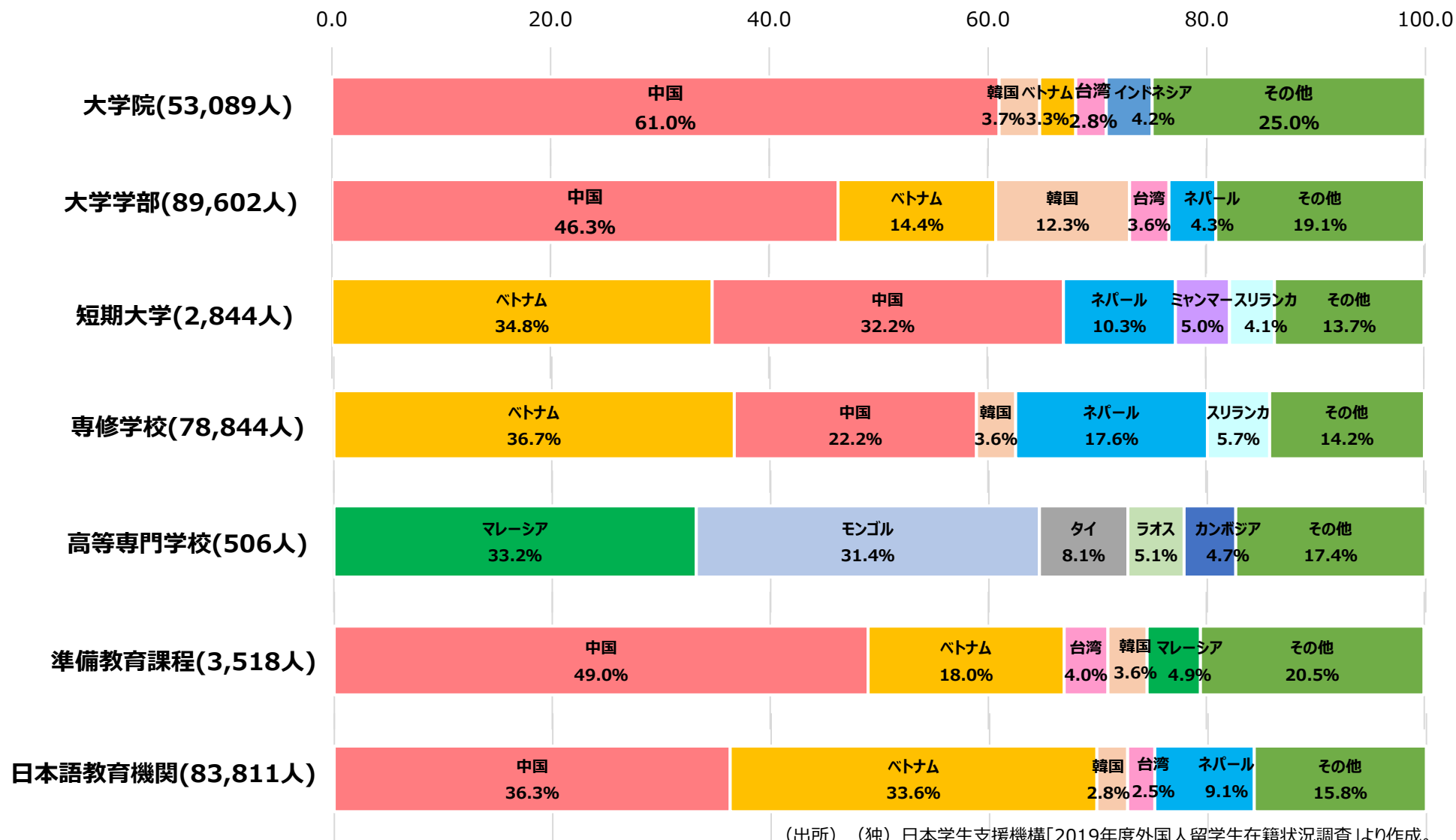
○日本や韓国、オーストラリアなどはアジア地域からの留学生が多く、ヨーロッパ諸国では相対的にヨーロッパ地域からの留学生が多くなるなど、出身地域に近い国で留学する学生も一定数いる一方、米国や英国はアジアからの受入れが半数以上と、域外からの留学生も多く獲得している。

各国留学生の出身地域別割合



学校種別の国別留学生割合

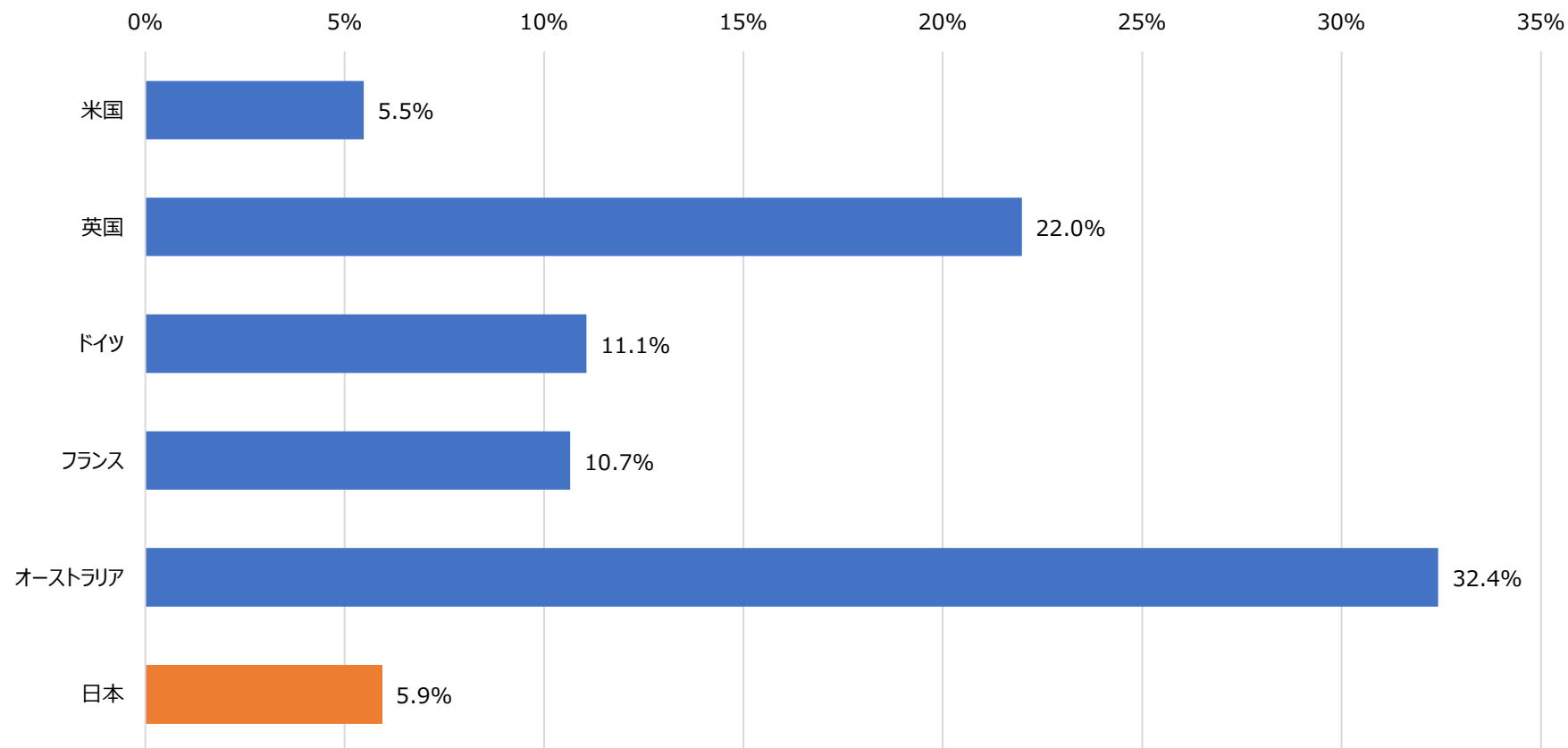
○高等専門学校以外の学校種においては、中国やベトナム、韓国、台湾といった漢字圏からの留学生が6～8割程度を占めるが、「その他」を含む非漢字圏からの留学生も一定の割合で存在。



主な国における留学生受入れ状況

○在学者に占める留学生の割合は、オーストラリアが3割、英国が2割を超えており、非英語圏のドイツ、フランスも1割を超えている。

在学者に占める留学生の割合



(備考) 日本の学生数は専修学校（専門課程）を含む。米国・英国・ドイツ・フランスは（2019/2020）、オーストラリア・日本は（2019）の数値。

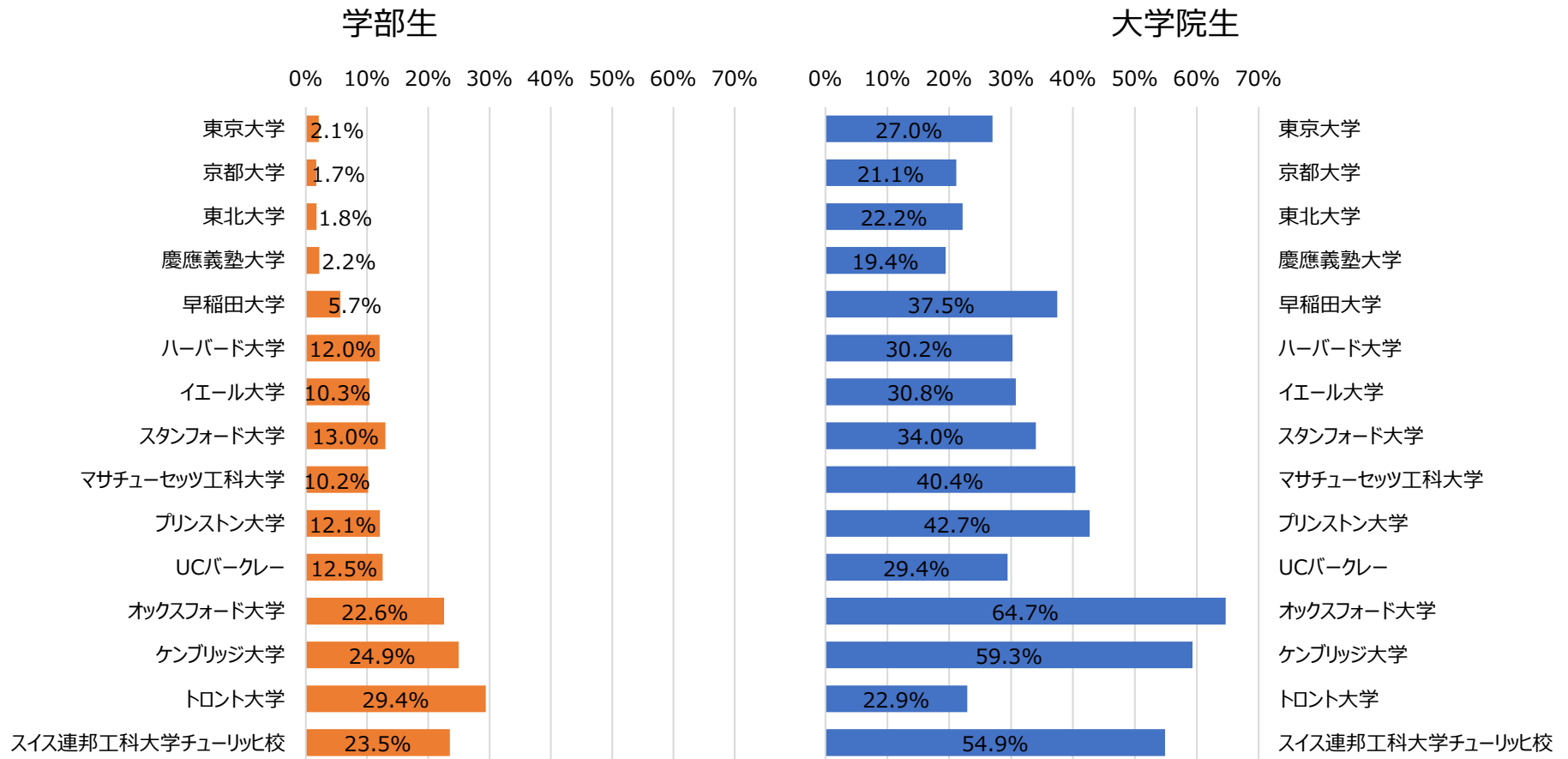
(出所) IIE「OPEN DOORS」、HESA、ドイツ連邦統計局、フランス国民教育・青少年省統計、オーストラリア教育省、文部科学省「諸外国の教育統計」、「学校基本統計」、

(独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」をもとに作成。

学部段階での留学生割合は諸外国に比べて著しく低い

○日本国内の大学（例として、東京大学、京都大学、東北大学、慶應義塾大学、早稲田大学）の留学生割合は、諸外国の大学ランキング上位の大学と比較して、特に学部段階で著しく低い。

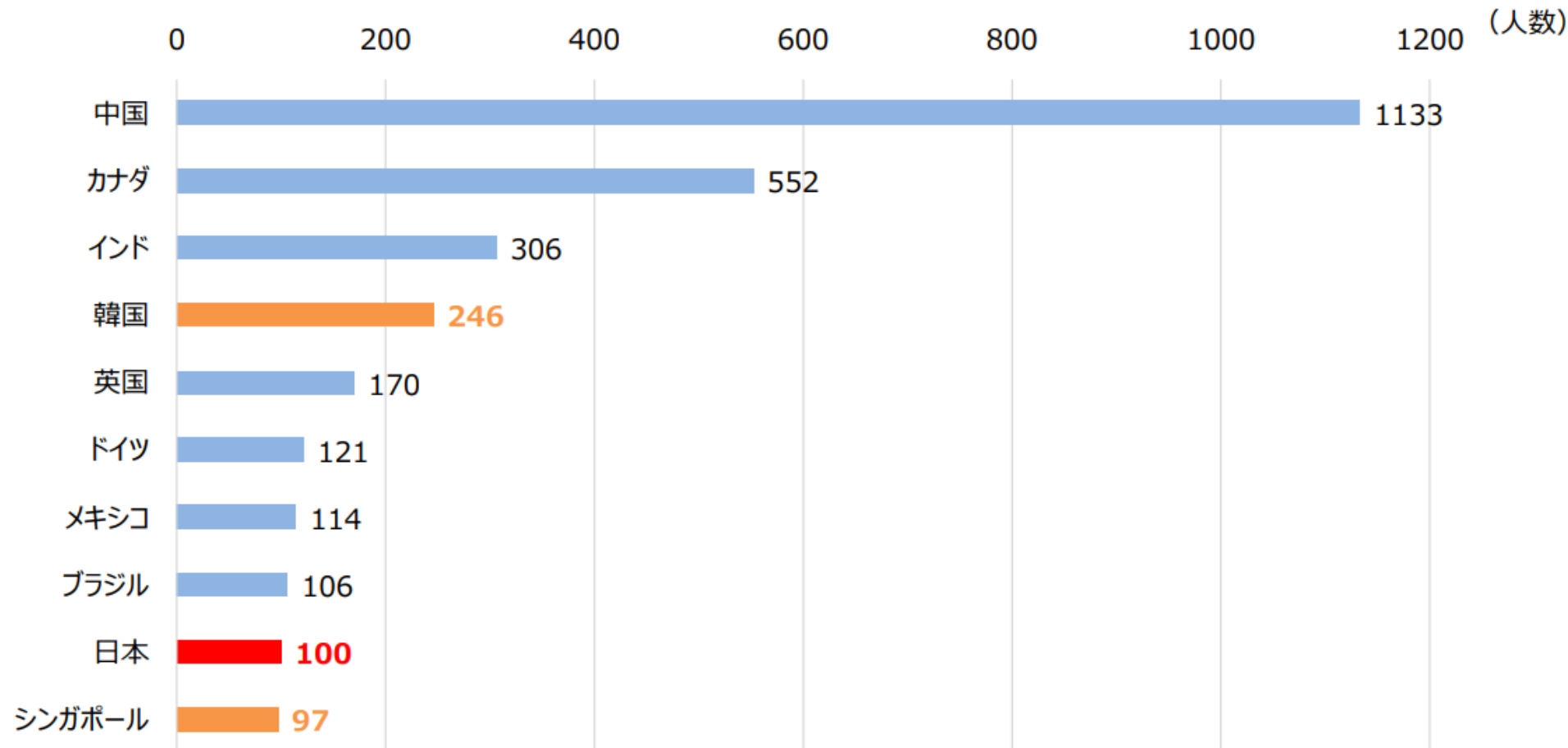
諸外国の大学における留学生の割合



海外一流校に在籍する国籍別の学生数

- 2020年秋学期時点で、ハーバード大学における外国人留学生数では、日本は第9位（104名在籍）。
- 人口規模が日本よりも小さい韓国・シンガポールは、それぞれ246名、97名在籍している状況。

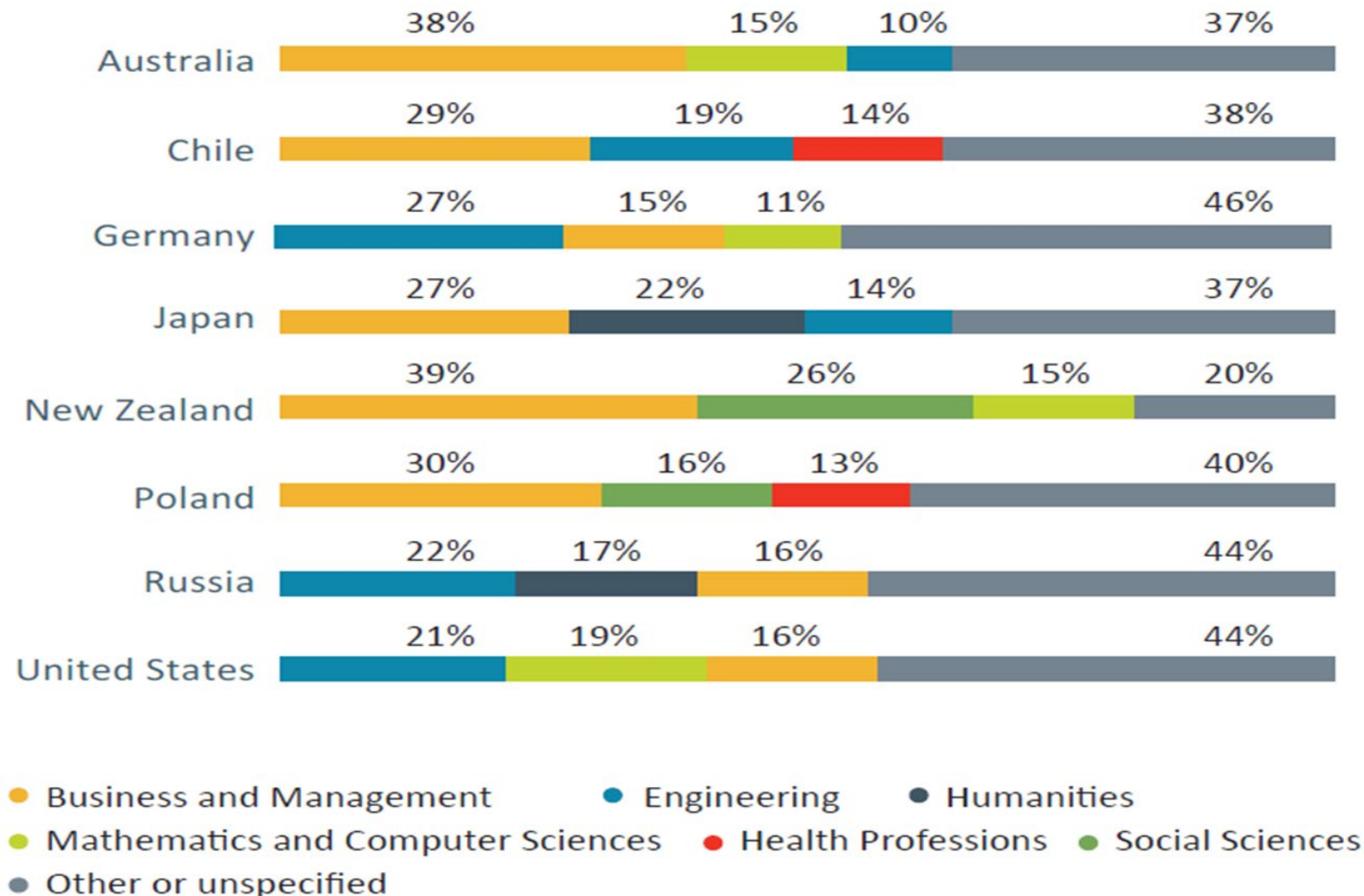
ハーバード大学（学部・大学院）における外国人留学生数上位10か国（2020年秋学期時点）



各国における受入れ留学生が専攻する学問分野の割合は大きく異なっている

○米国やドイツは工学分野での留学生受入れが多いのに対して、日本は経営学や人文科学分野の留学生受入れが多い。

各国における受入れ留学生の専攻

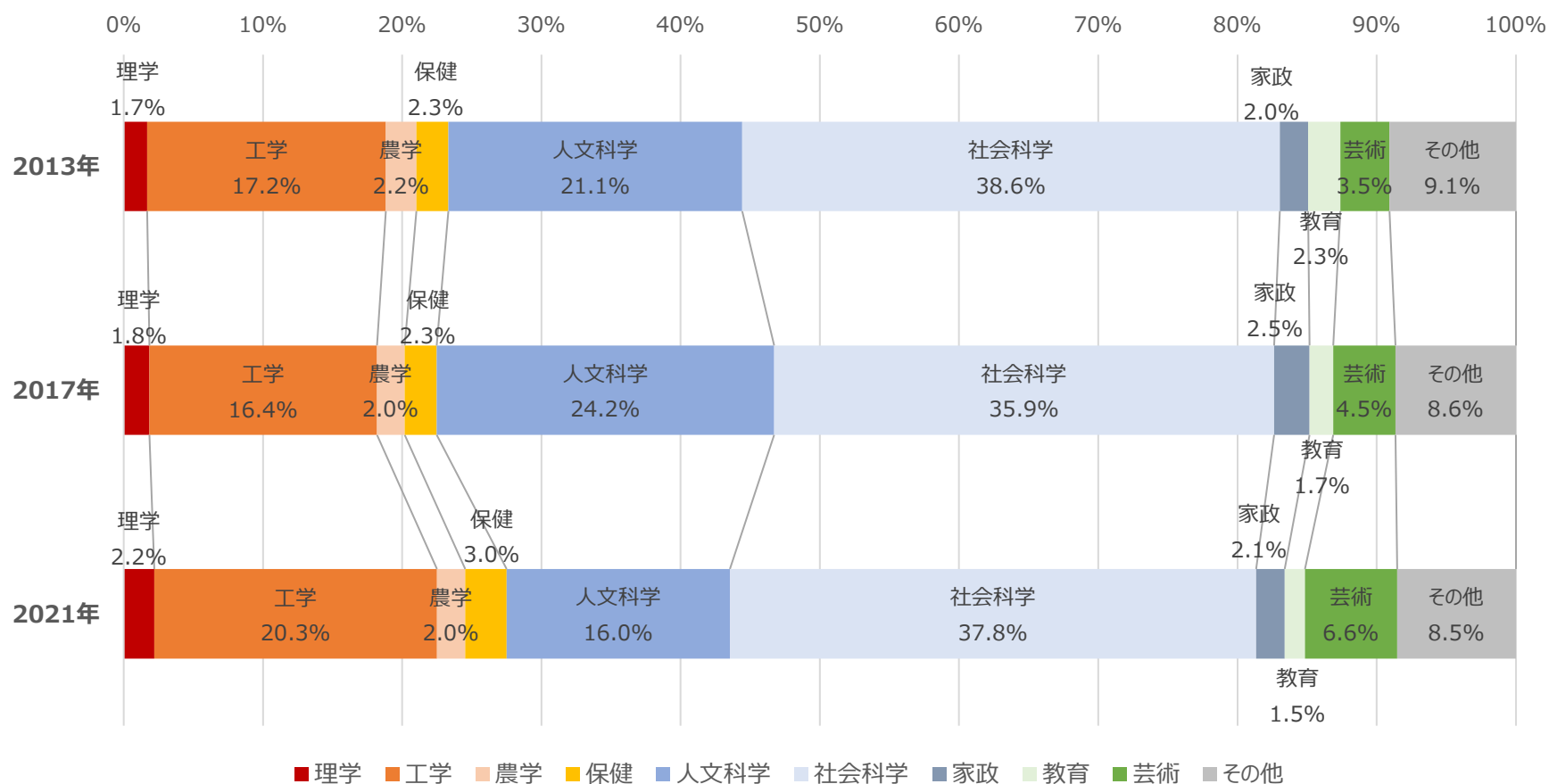


大学等における外国人留学生の専攻分野の推移

○日本の大学等で学ぶ外国人留学生は、人文・社会科学を専攻する者の割合が高い。

日本における外国人留学生の専攻分野比率の推移

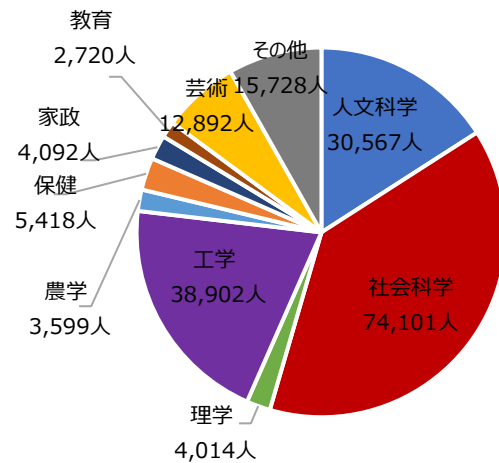
(大学学部・大学院・短大・高専・専門学校・準備教育機関)



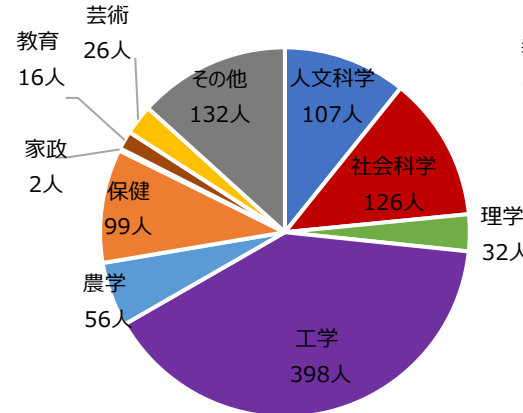
外国人留学生の専攻分野（出身地域別）

○アジア、大洋州、北米、欧州からの留学生は人文・社会科学を学ぶ学生で半数近くを占めており、中東出身の学生は特に工学を学ぶ学生の割合が高い。

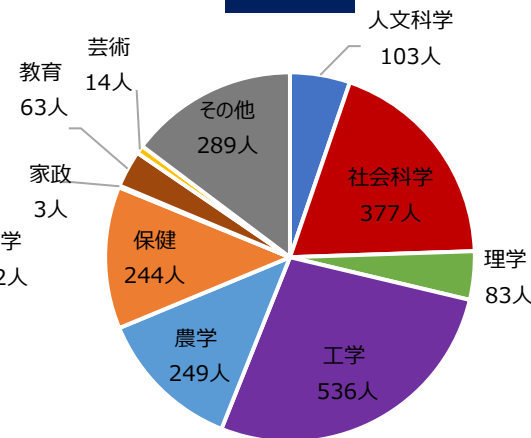
アジア



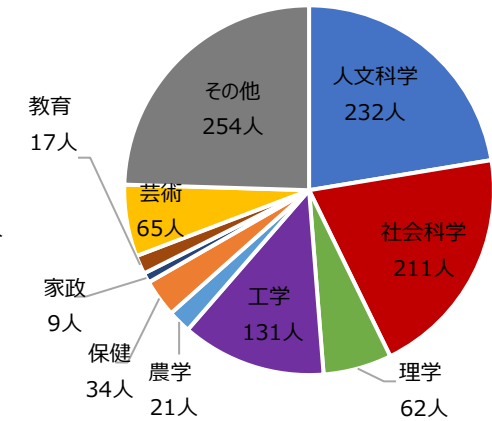
中東



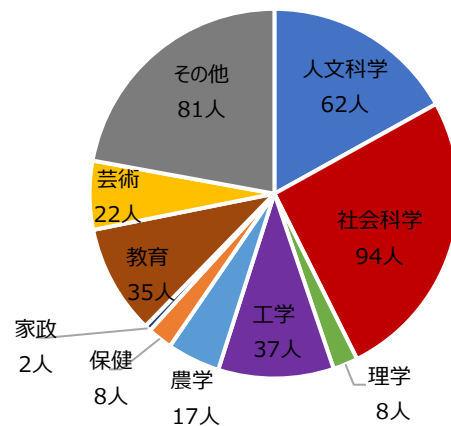
アフリカ



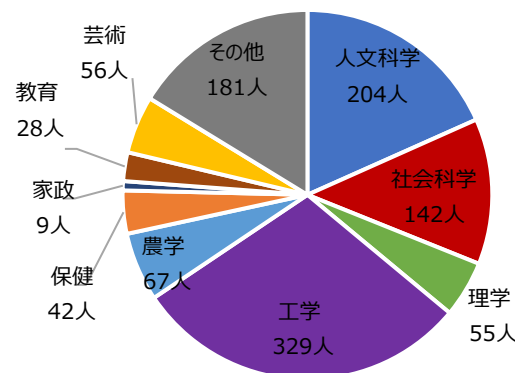
北米 (人)



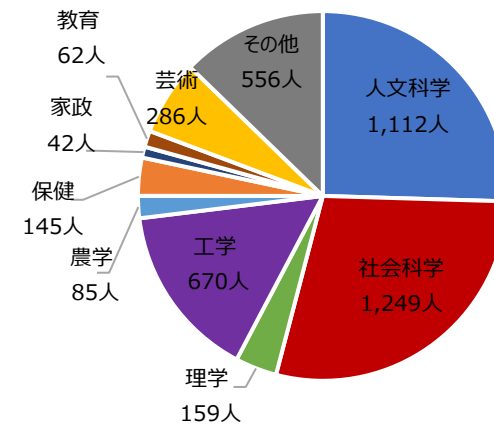
大洋州



中南米



欧州



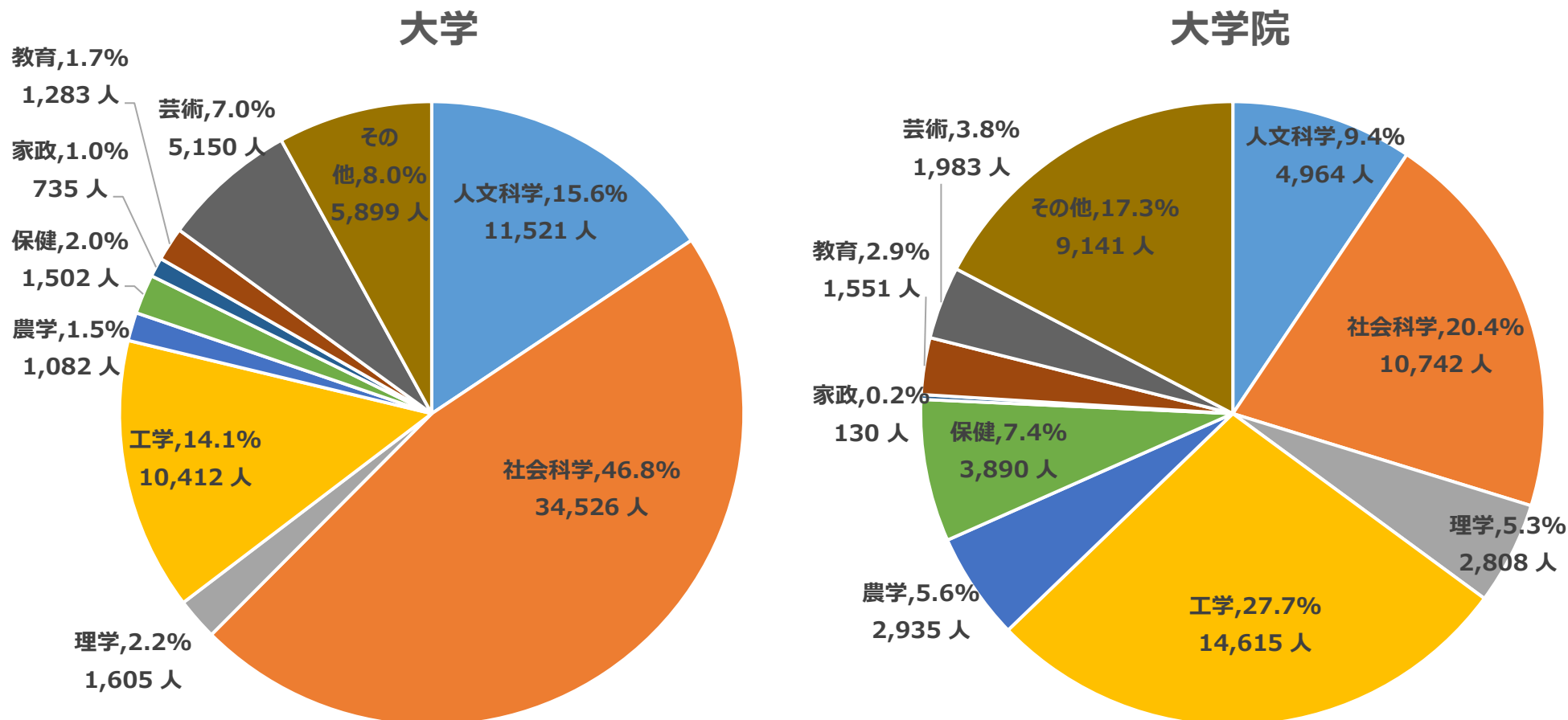
※日本語教育機関は除く

(出所) (独) 日本学生支援機構「2021年度外国人留学生在籍状況調査」より作成。

大学・大学院における外国人留学生の専攻分野

- 大学学部段階における外国人留学生の専攻分野は人文・社会科学が合わせて6割超、次いで工学が多い。
- 大学院における外国人留学生の専攻分野は工学が最も多く、次いで社会科学、人文科学が多い。

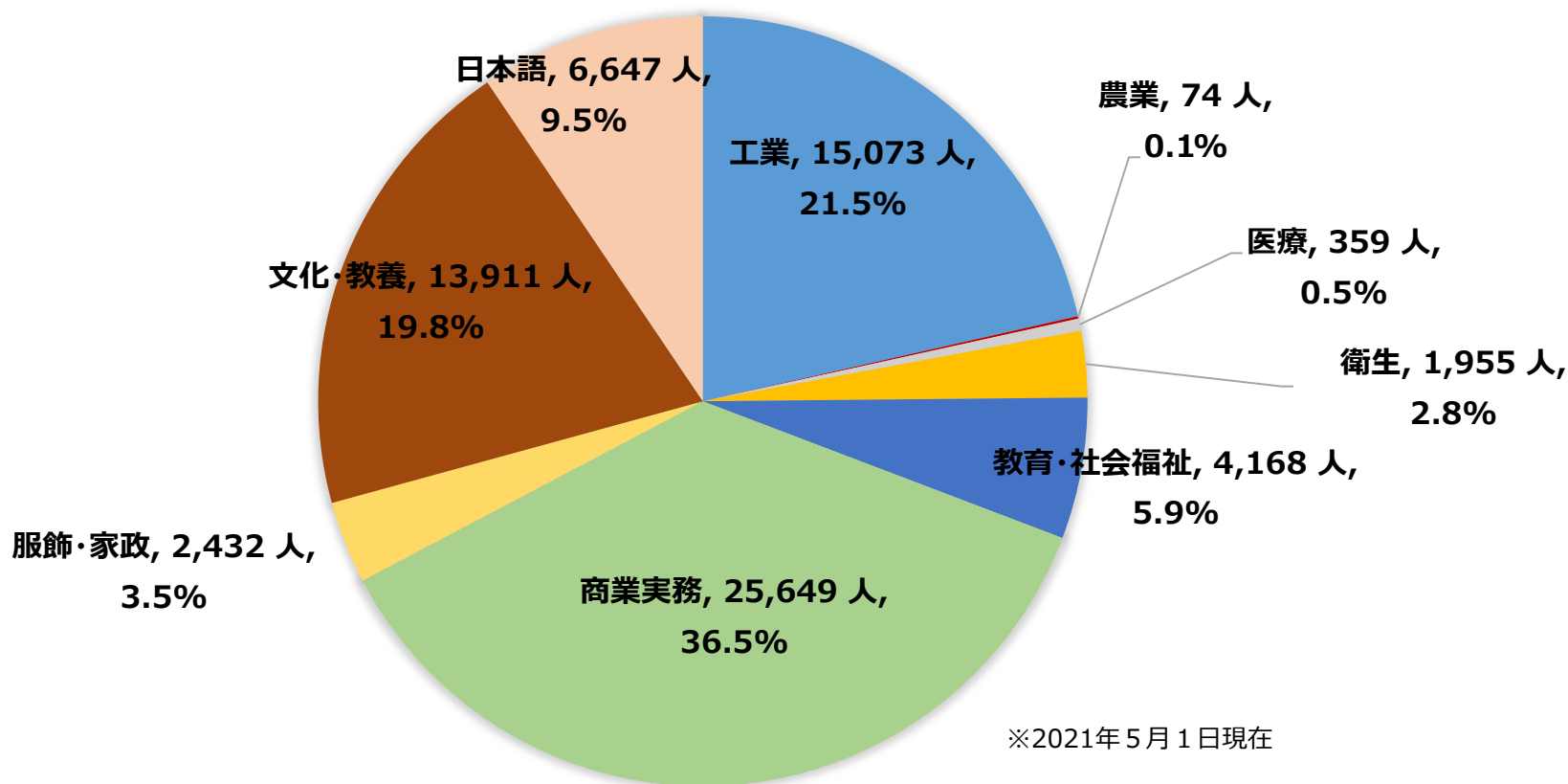
大学学部・大学院における専攻分野別受入れ留学生数の内訳



専門学校における外国人留学生の専攻分野

○専門学校における外国人留学生の専攻分野は商業実務が約 4 割、工業と文化・教養がそれぞれ約 2 割。日本語を専攻する学生も9.5%存在。

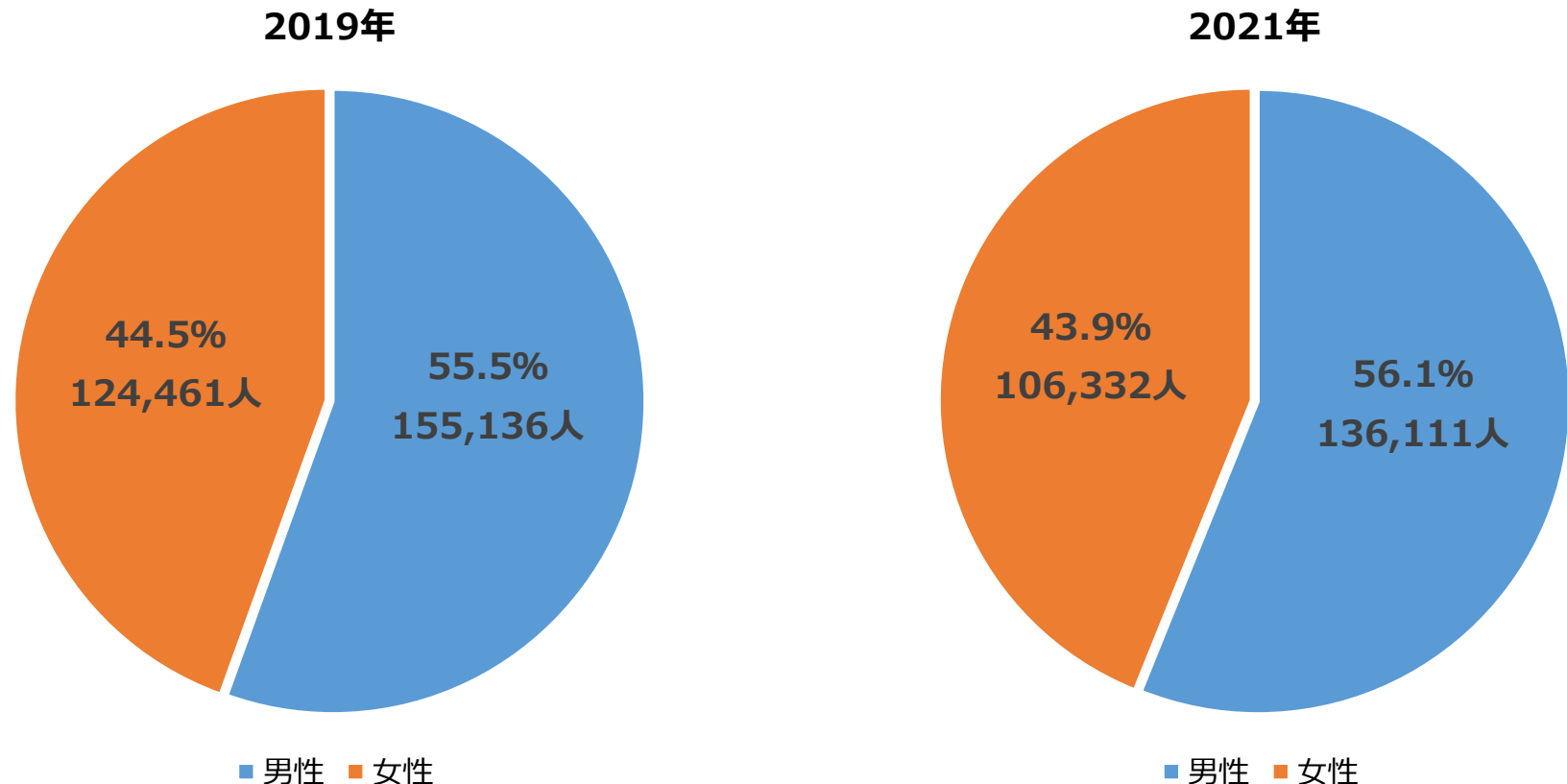
専門学校における専攻分野別受入れ留学生数の内訳



外国人留学生は男性の方が多い傾向

○2021年における外国人留学生は男性が56.1%と女性より多く、コロナ前と大きく変わらない。（2019年度において、外国人留学生に占める男性割合は55.5%）

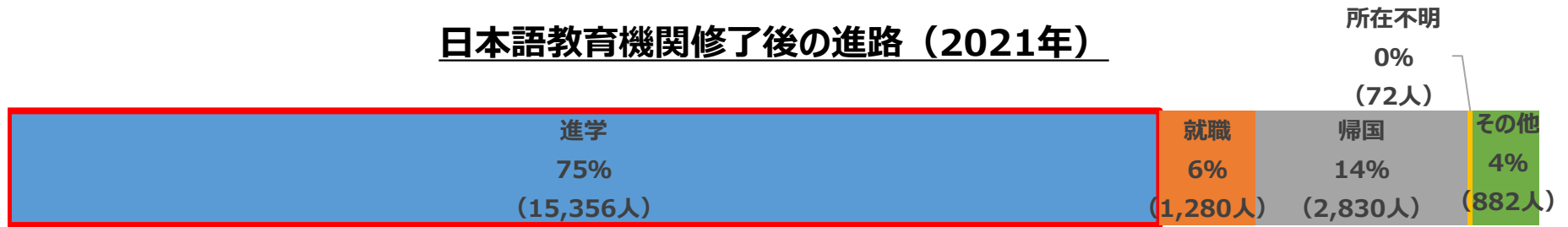
外国人留学生の男女比



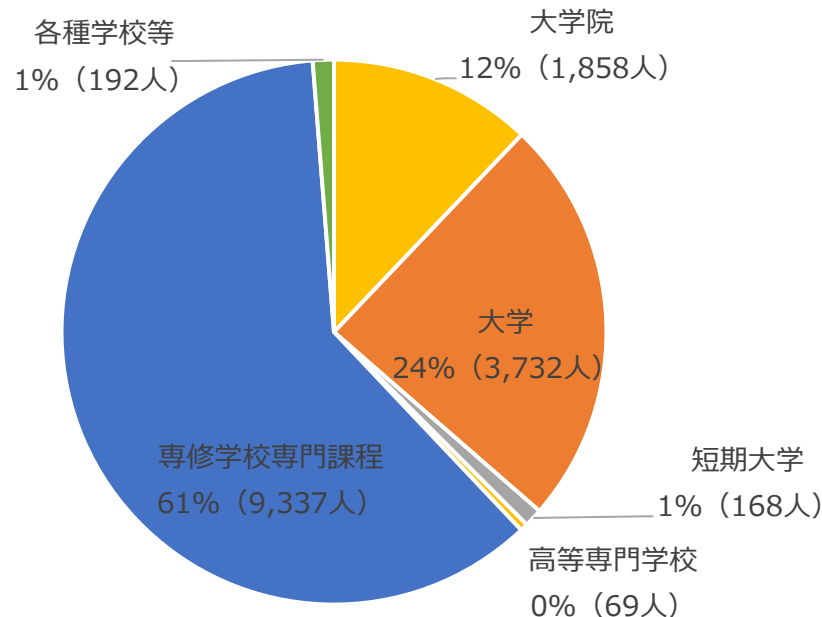
日本語教育機関修了後の進学率は約75%

○令和3年度に日本語教育機関を修了した20,420人のうち、15,356人が大学等へ進学。進学先として最も多いのは専修学校専門課程で9,337人、次いで大学への進学が3,732人。

日本語教育機関修了後の進路（2021年）



日本語教育機関修了後の進学先内訳（2021年）



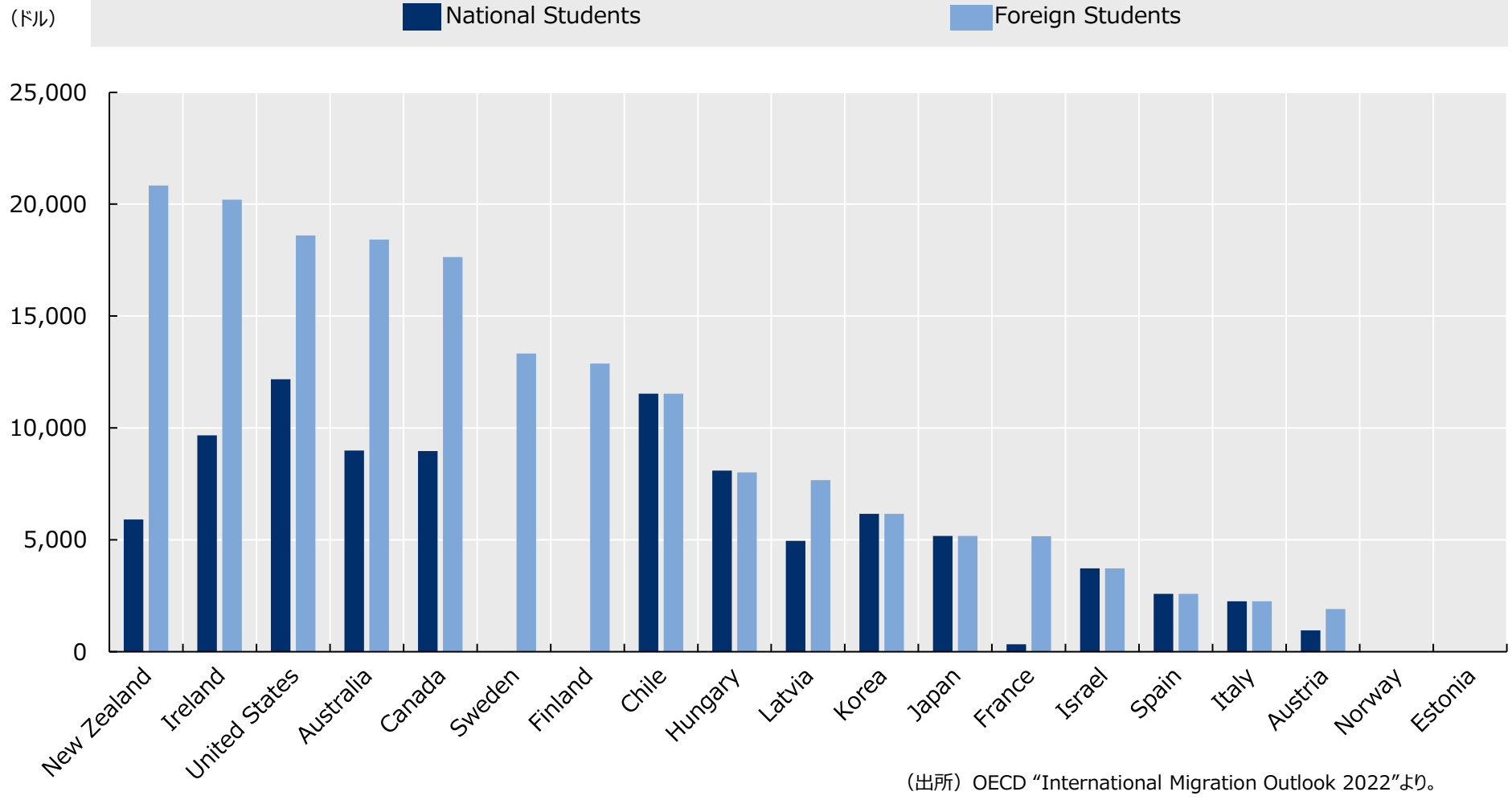
（備考）一般財団法人日本語教育振興協会が、令和3年7月1日現在日本語教育機関として認定している223機関からの回答。

（出所）一般財団法人日本語教育振興協会「令和3年度 日本語教育機関実態調査」より作成。

外国人留学生と国内学生に対する授業料設定の各国比較

○米国における外国人留学生の授業料は国内学生の約1.5倍、オーストラリアやカナダにおいては約2倍、フランスにおいては約15倍となっており、スウェーデンやフィンランドにおいては国内学生は無料だが外国人留学生に対しては年間1万ドル以上の授業料を徴収している。一方、日本や韓国、スペイン、イタリアなどにおいては、外国人留学生と国内学生の授業料は同じであり、ノルウェーやエストニアはどちらも無料。

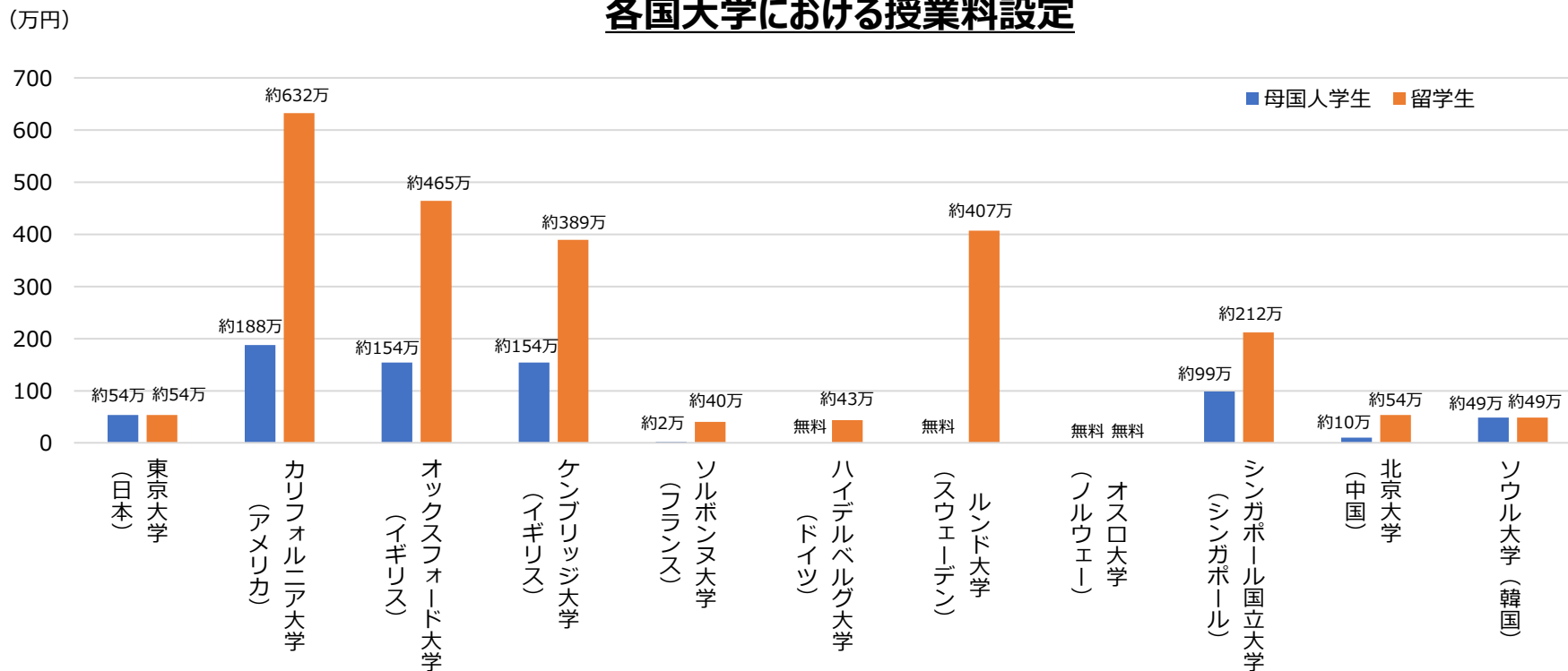
公立の高等教育機関における、国内学生及び外国人学生に対する平均的年間授業料の各国比較



留学生の授業料を別に設定している海外大学の例

○留学生の授業料は母国人学生より高く設定している国もある。

各国大学における授業料設定



<留学生に対する授業料に関する最近の動き>

(ドイツ)

国立大学の授業料は州ごとに設定している。留学生も含め授業料を無料とする州も多いが、2017年よりバーデン・ビュルテンベルク州で留学生から授業料を徴収するようになった。

(スウェーデン)

従来留学生を含め授業料は無料だったが、2011年の秋学期よりEU圏外の地域出身の学生からは授業料を徴収するようになった。

(フランス)

従来留学生も含め安価な授業料だったが、2019年より大幅に値上げ（学部：170ユーロ→2770ユーロ）。

※ ケンブリッジ大学、オックスフォード大学、シンガポール国立大学、北京大学及びソウル大学は学部等によって授業料が異なるため、一例。

※ カリフォルニア大学は州内住民のみ安価な授業料設定となっている。

※ ハイデルベルグ大学及びルンド大学はEU圏内の学生等も母国人学生に含めている。

※ 令和4年9月12日時点の為替レートで円換算している。

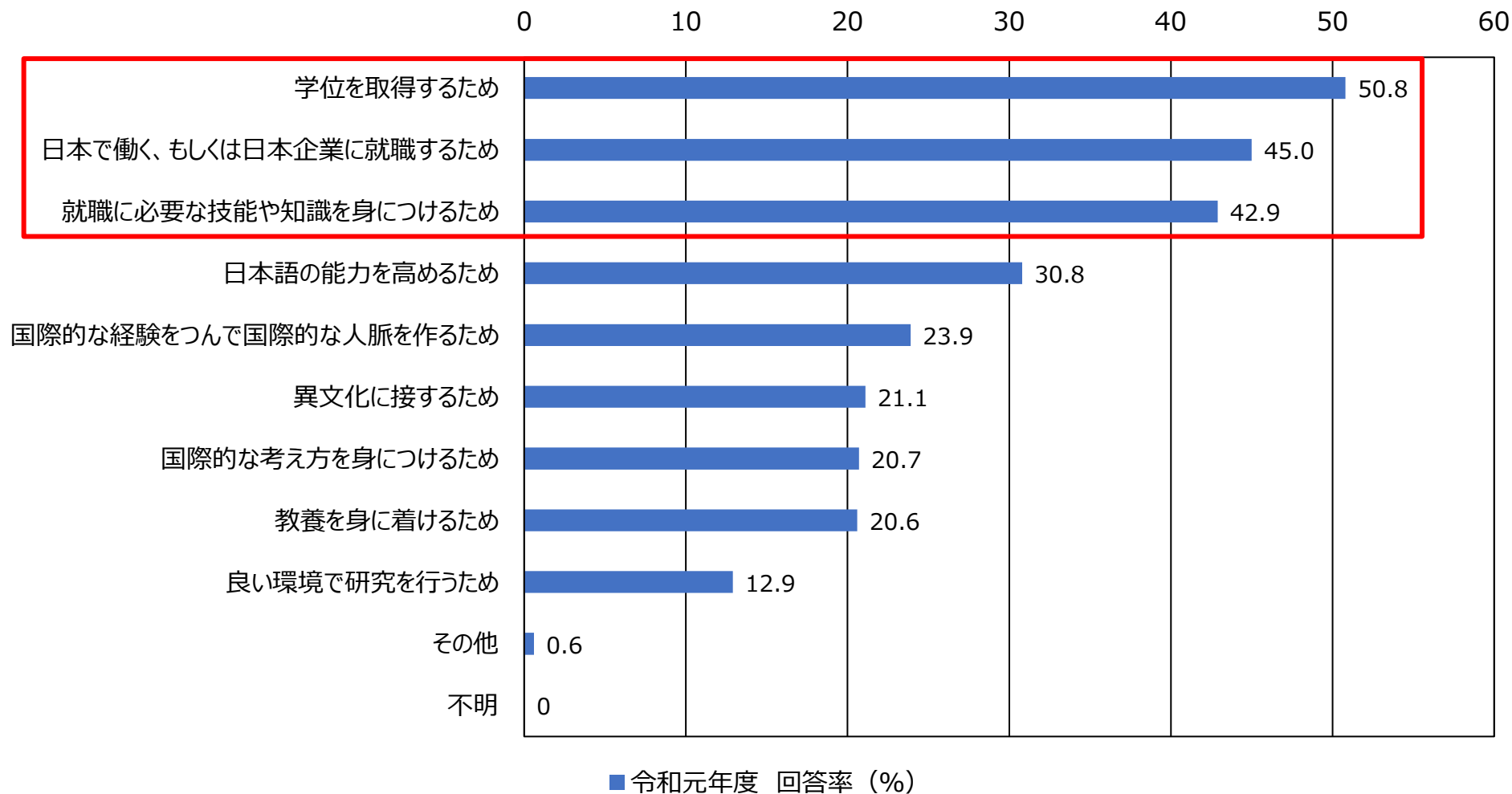
(1ポンド=166.88円、1ドル=143.32円、1ユーロ=144.87円、1スウェーデン・クローナ=13.58円、1シンガポールドル=102.51円、1元=20.69円、1ウォン=0.10円)

(出所) 各大学HP、フランス政府HP、国立国会図書館「諸外国における大学の授業料と奨学金」(2015)より作成。

外国人留学生の主な留学目的は学位取得や就職

○外国人留学生が挙げた留学の目的として最も多いのは「学位を取得するため」で約51%。次いで、「日本で働く、もしくは日本企業に就職するため」が約45%。

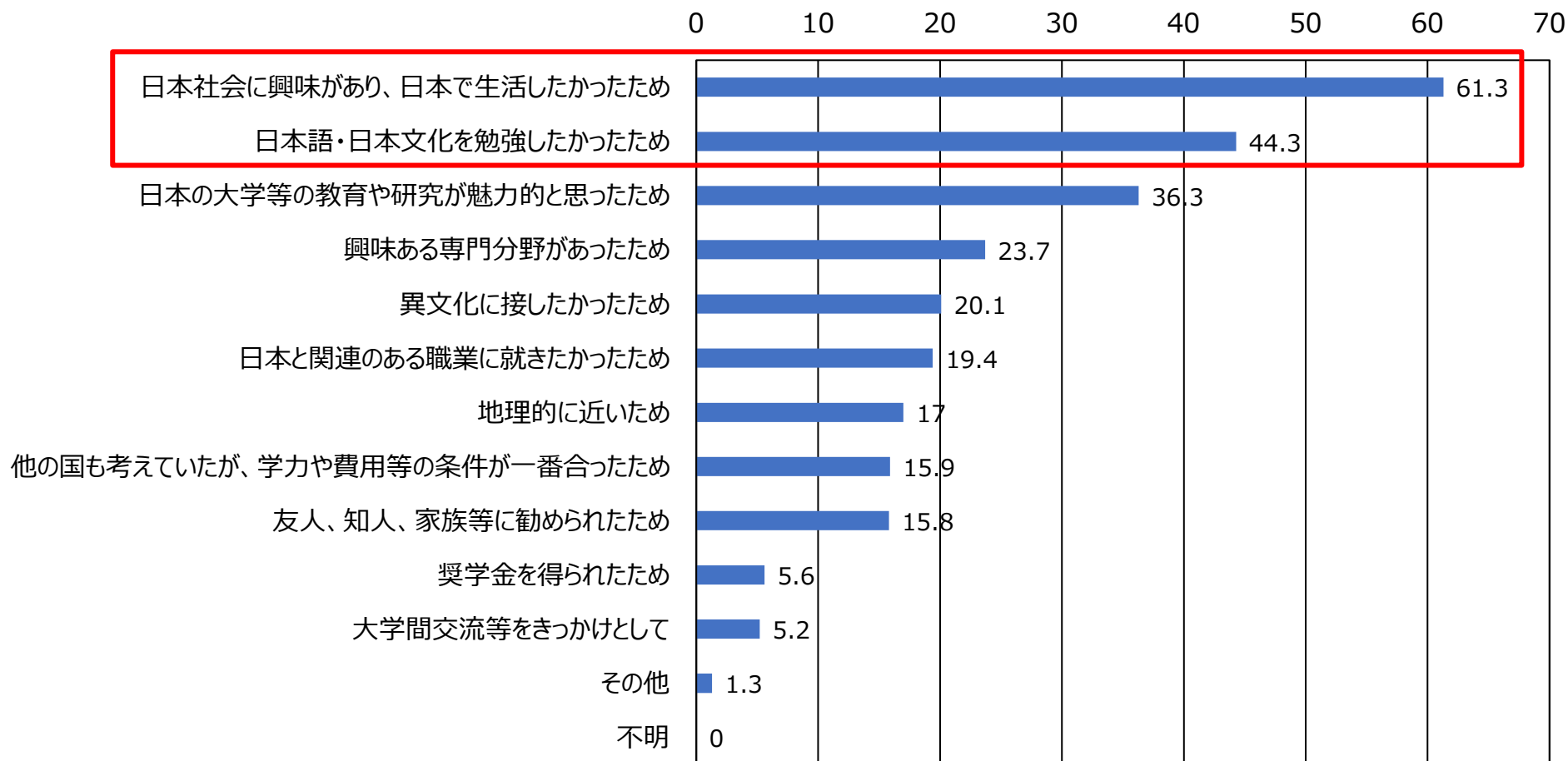
留学の目的



外国人留学生の留学目的で多いのは、日本社会や文化・言語への興味

○外国人留学生が日本を留学先として選んだ理由として最も多く挙げられるのが「日本社会に興味があり、日本で生活したかったため」で、次いで「日本語・日本文化を勉強したかったため」が挙げられている。

留学先として日本を選んだ理由



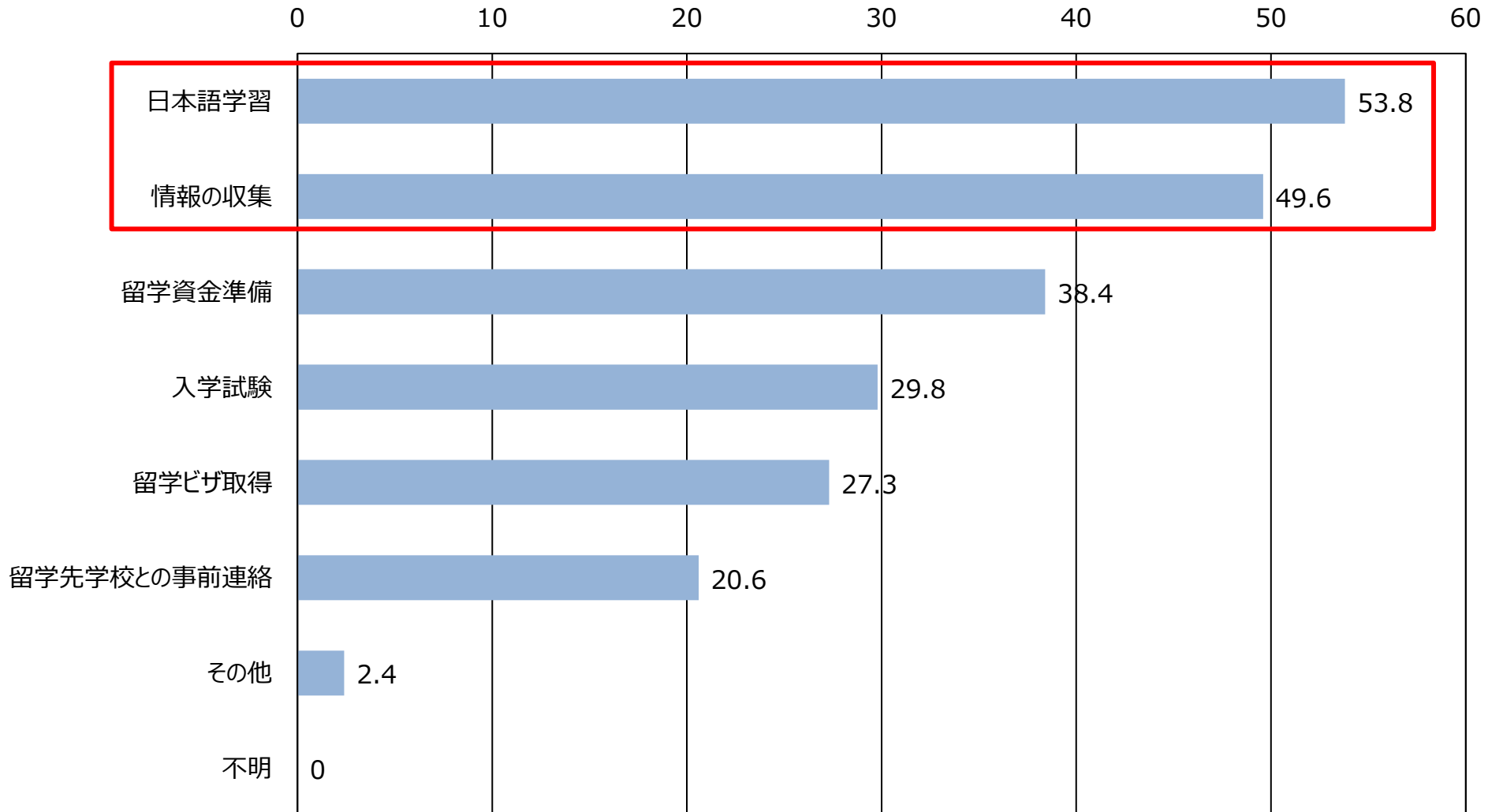
■ 令和元年度 回答率 (%)

外国人留学生が留学するまでに特に苦労したのは日本語学習と情報収集

○半数近くの外国人留学生が、留学するまでに特に苦労したこととして、「日本語学習」や「情報の収集」を挙げる。次いで、約4割が「留学資金準備」と回答。

留学するまでに特に苦労したこと

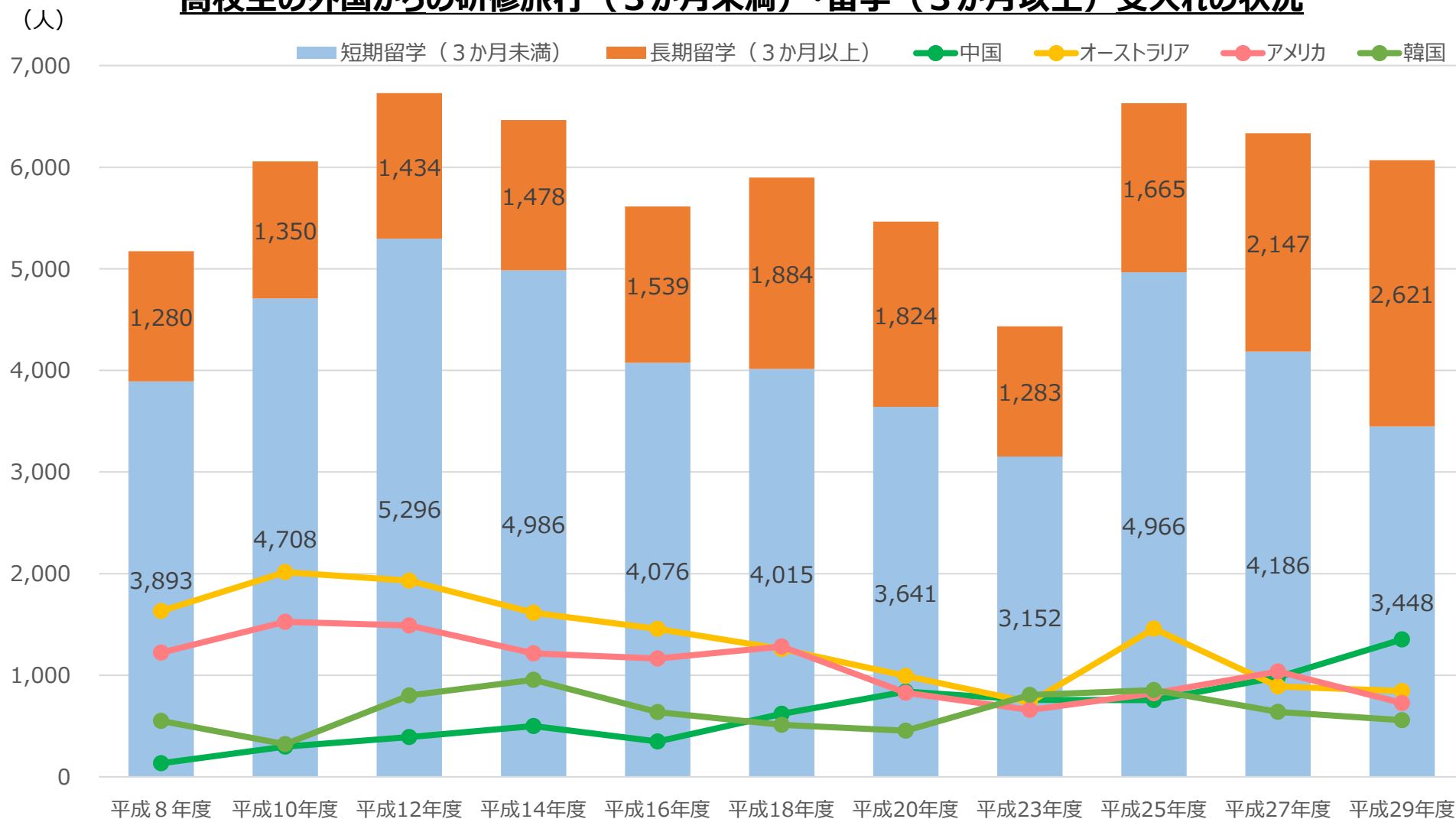
(%)



高等学校等の国際交流状況（海外からの受入れ）

○平成29年度において外国からの高校生受入れは短期・長期合わせて6,069人。留学生の出身国は平成20年度以前はオーストラリアやアメリカが特に多かったが、近年中国からの留学生も増加。

高校生の外国からの研修旅行（3か月未満）・留学（3か月以上）受入れの状況



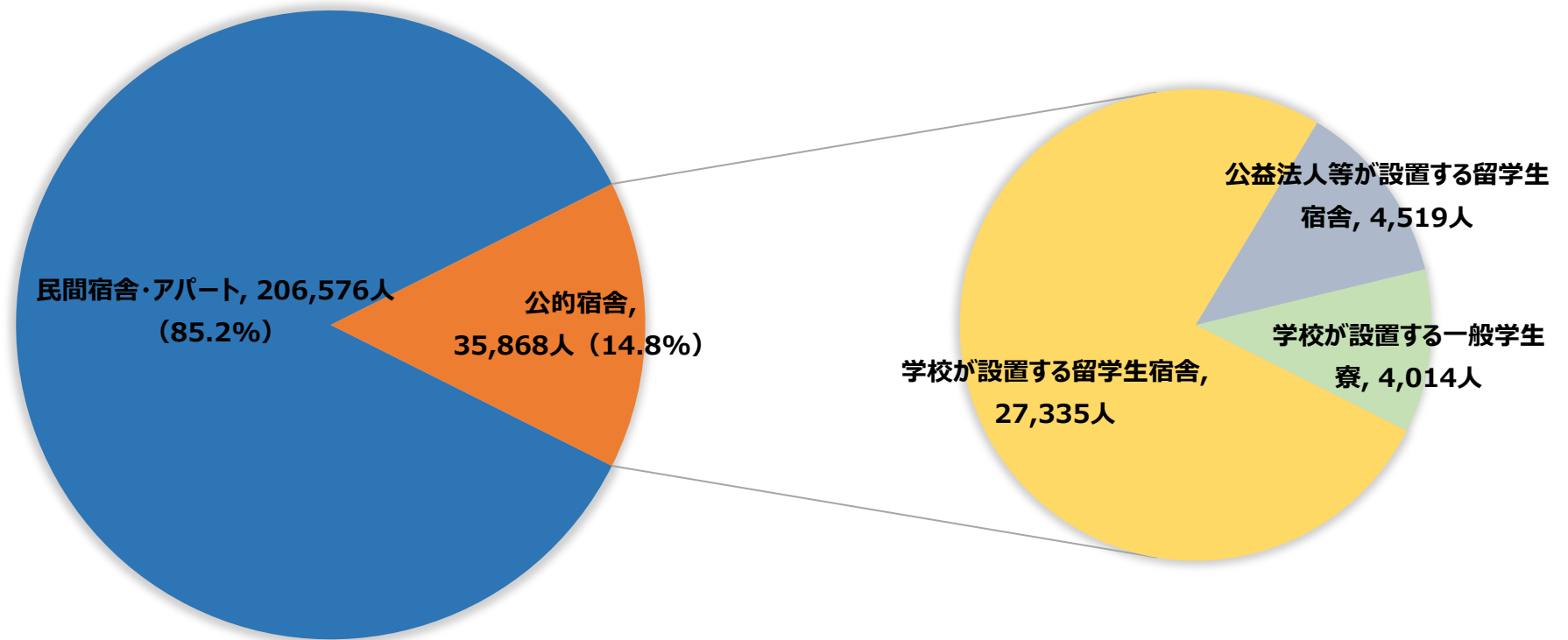
（備考）短期の研修旅行生数、留学生数は延べ数。

（出所）文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。

留学生宿舍の大半は民間宿舍・アパートに居住

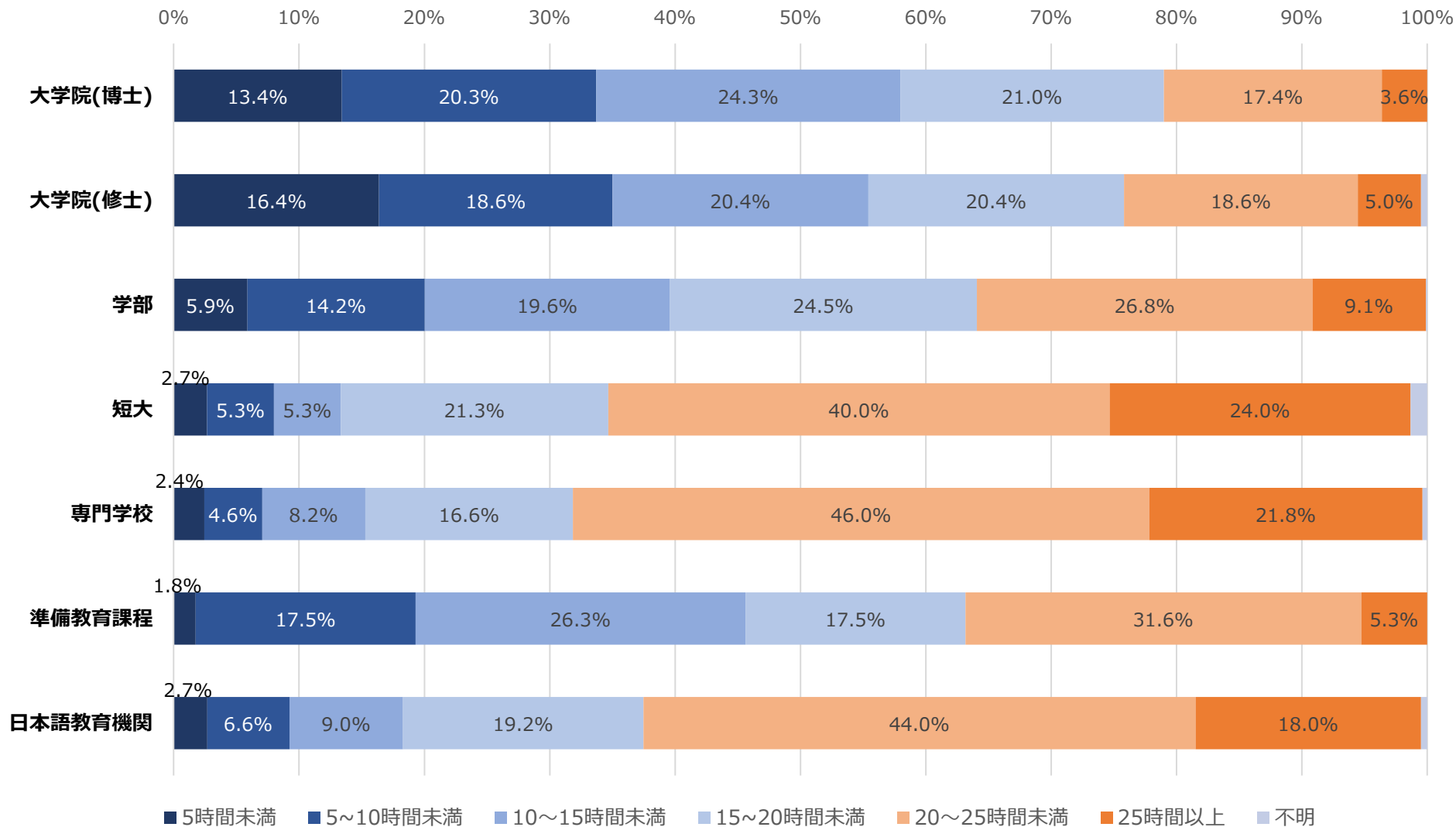
○2021年5月時点の外国人留学生242,444人のうち、学校等が設置する公的宿舍に入居する留学生は35,868人で、全体の約15%。

外国人留学生の宿舍の状況



外国人留学生の 1 週間のアルバイト時間数

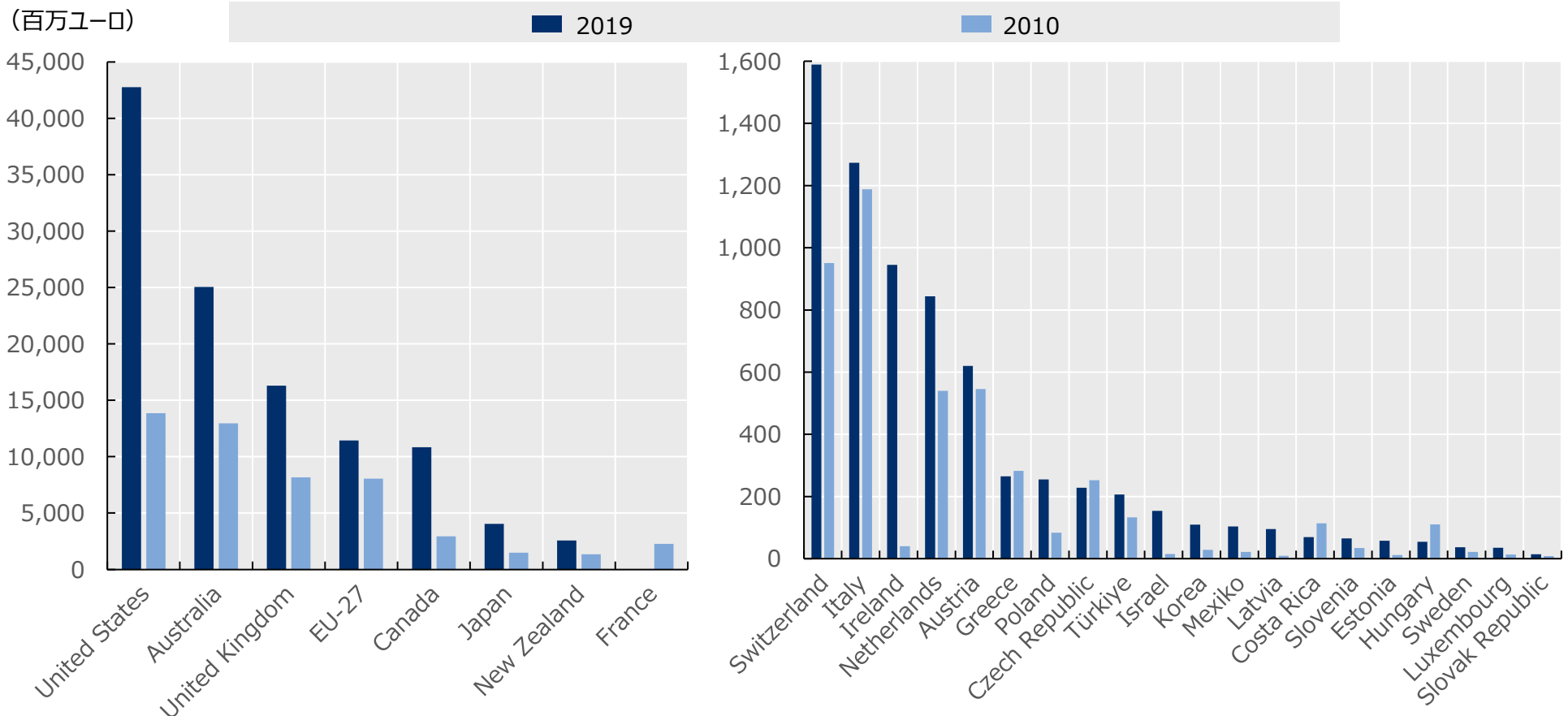
○外国人留学生の 1 週間のアルバイト時間数について、20時間以上働く者の割合は、大学院段階で約 2 割、大学学部段階・準備教育課程で 4 割弱、短期大学・専門学校・日本語教育機関で 6 割～7 割程度。



日本を含め、多くの国で留学生支出に係る教育関連サービス輸出額は増加

○日本における、留学生支出に係る教育関連サービスの輸出額について、2019年は約40億ユーロ（約5,800億円）と増加傾向にある一方、米国（約427億ユーロ）の約10分の1、オーストラリア（約250億ユーロ）の約6分の1、英国（約163億ユーロ）の約4分の1程度にとどまる。

留学生支出に係る教育関連サービス輸出総額（2010年、2019年）



(備考) 授業料、食費、宿泊費、交通費、医療サービス費が含まれる。

また、オーストラリア、アイルランドは2010年の代わりに2012年のデータを使用。フランスの2010年の代わりに2011年のデータを使用。

日本、オランダは2010年の代わりに2014年のデータを使用。スロバキア共和国は2010年の代わりに2013年のデータを使用。

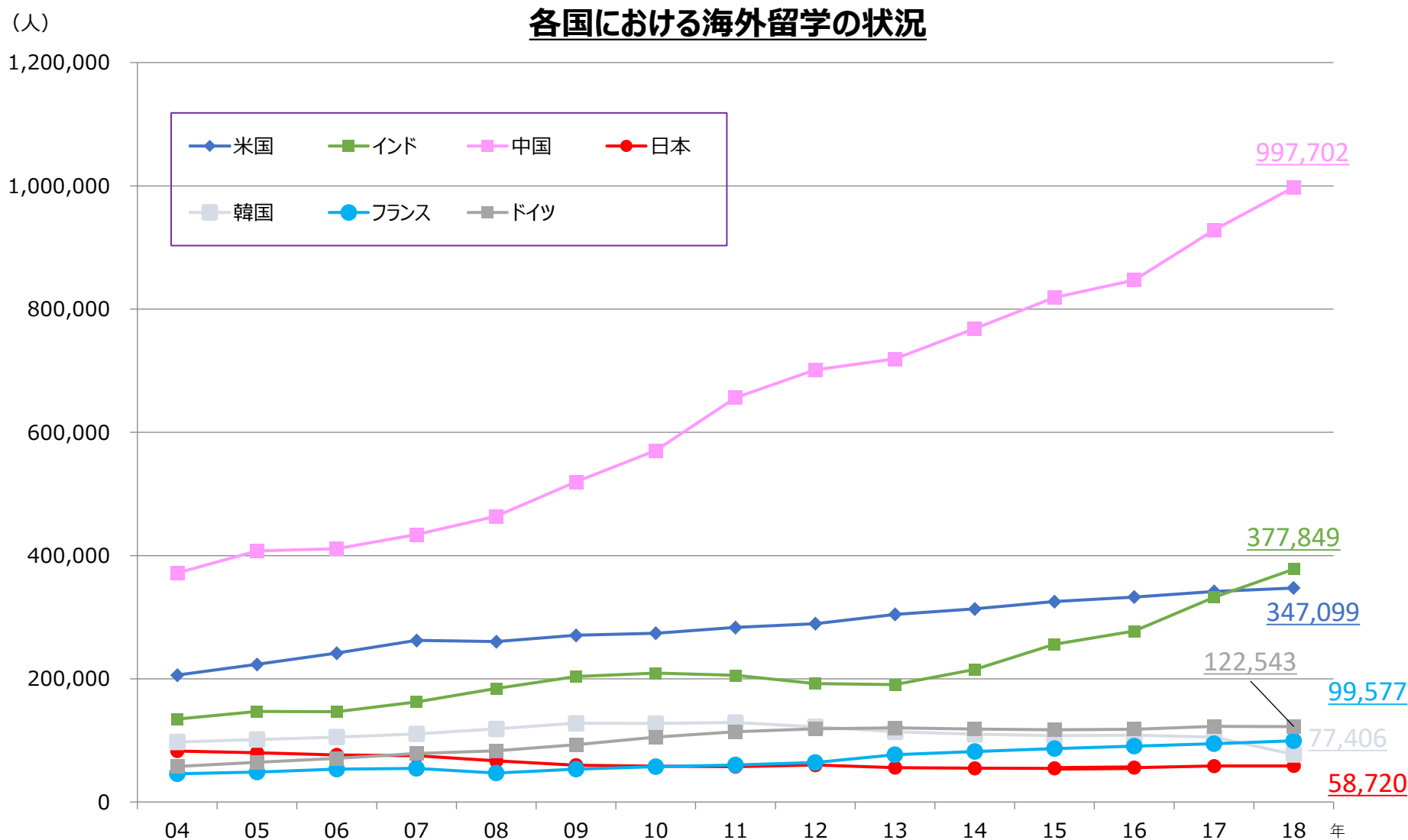
トルコは2019年の代わりに2018年のデータを使用。

(出所) OECD “International Migration Outlook 2022”より。

(日本人留学生派遣に関するデータ)

海外への留学者数は中国・インドが伸長する一方、日本は停滞気味

○諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが近年伸長する一方で、日本は微増に留まる。

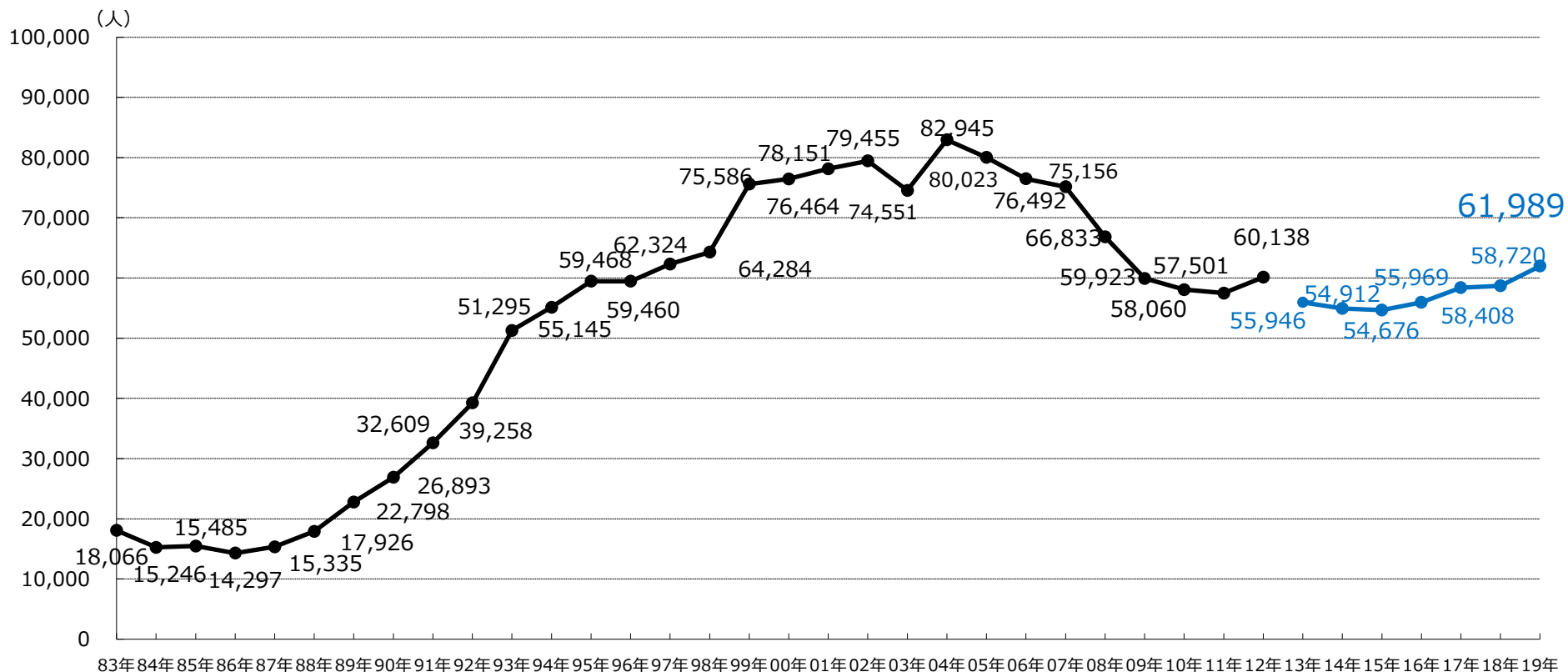


(出所) 日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、米国：IIE「OPEN DOORS」、その他の国：ユネスコ統計局、より作成。

主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は近年横ばい傾向

○主に学位取得を目的とする日本人の海外留学者数は2000年前後の約8万人をピークに減少し、近年は6万人程度で横ばいの傾向。

海外の大学等に在籍する日本人留学生数



(備考) 2012年統計までは、外国人学生（受入れ国の国籍を持たない学生）が対象だったが、2013年統計より、高等教育機関に在籍する外国人留学生（勉学を目的として前居住国・出身国から他の国に移り住んだ学生）が対象となったため、比較ができなくなっている。

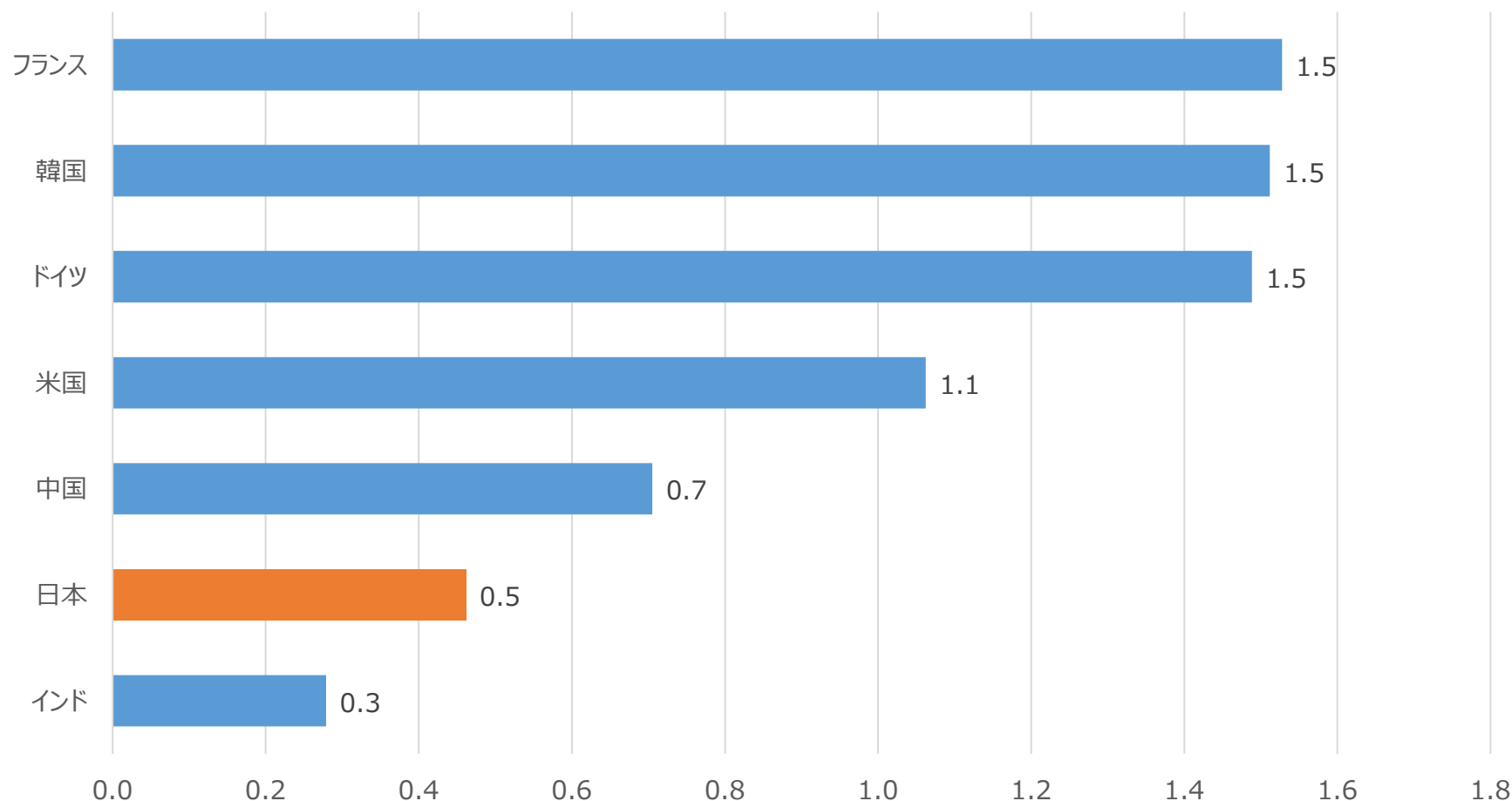
(出所) 文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」等について（令和4年3月30日）より。

人口千人あたりの海外派遣留学生数において、日本は米国や中国、韓国等より少ない

○人口千人あたりの派遣留学生数は、日本が0.5人なのに対して、中国は0.7人、米国は1.1人、ドイツ・フランス・韓国は1.5人。

各国における人口千人あたりの派遣留学生数（2018年）

（人）



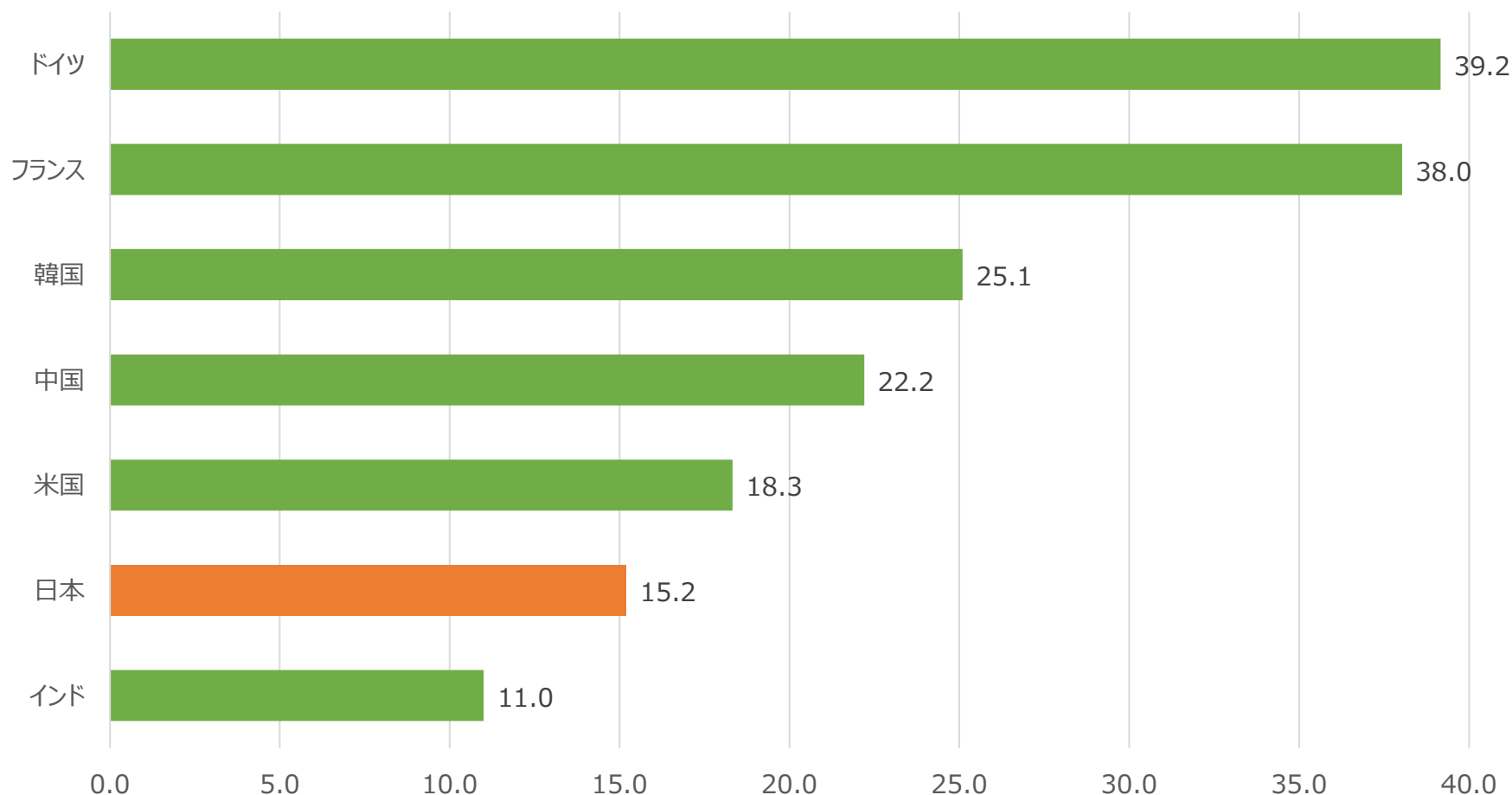
（出所）留学生数については日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、米国：IIE「OPEN DOORS」、その他の国：ユネスコ統計局、人口は国連人口基金「世界人口白書2018」より作成。

高等教育機関在学者数千人あたりの海外派遣留学生数においても、日本は他国より少ない傾向

○高等教育機関在学者数千人あたりの派遣留学生数は、日本が15.2人であるのに対して、米国は18.3人、中国は22.2人、韓国は25.1人、フランスは38.0人、ドイツは39.2人。

各国における高等教育機関在学者千人あたりの派遣留学生数（2018年）

（人）

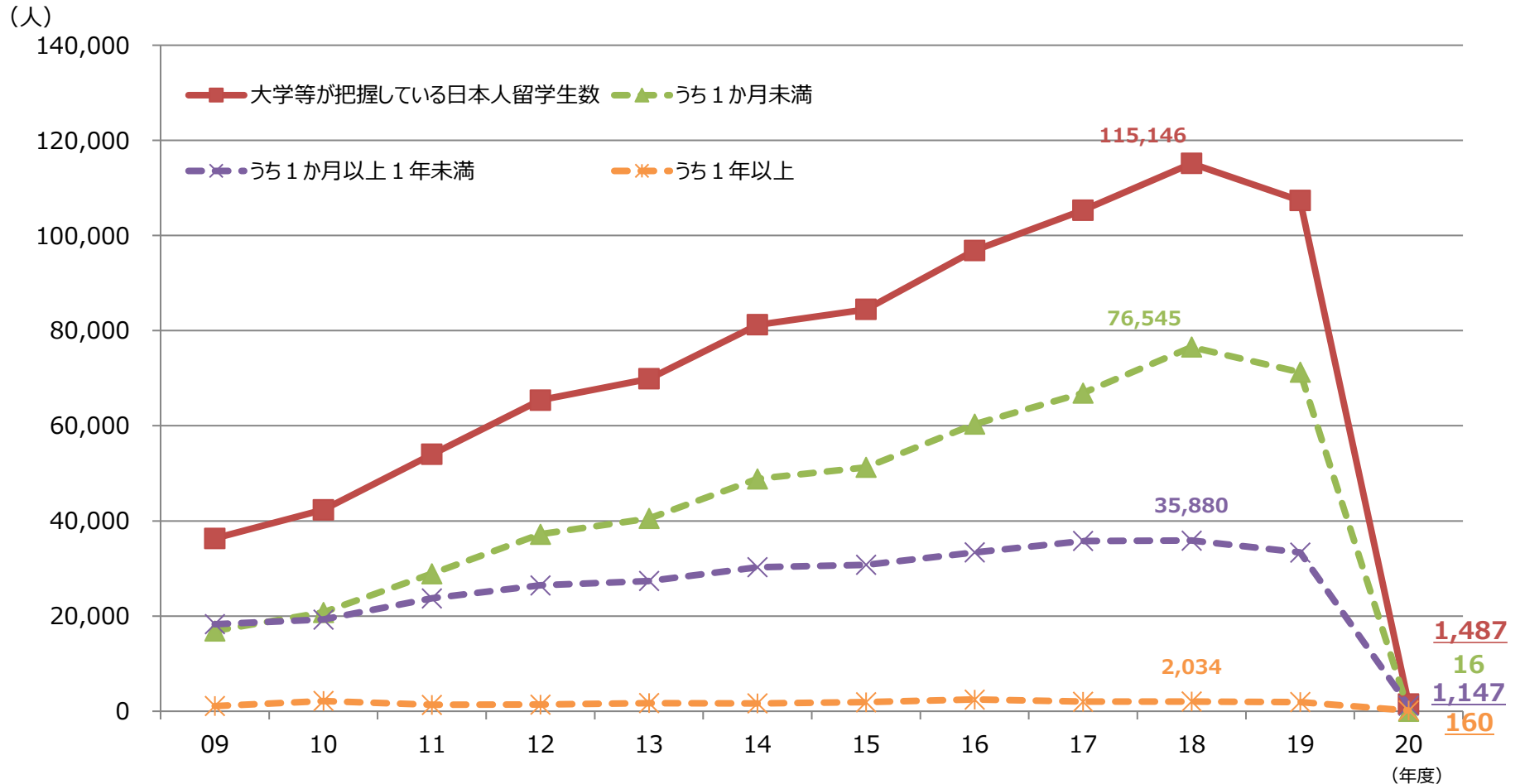


（出所）留学生数については日本：OECD「Education at a Glance」、ユネスコ統計局、IIE「Open Doors」、米国：IIE「OPEN DOORS」、その他の国：ユネスコ統計局より、高等教育機関在学者数はユネスコ統計局データより作成。

コロナ禍で日本人留学生の派遣は激減

○大学等が把握している日本人学生の海外留学状況については、増加傾向だったが、コロナの影響により、2020年度は激減。

日本人留学生数の推移(期間別)



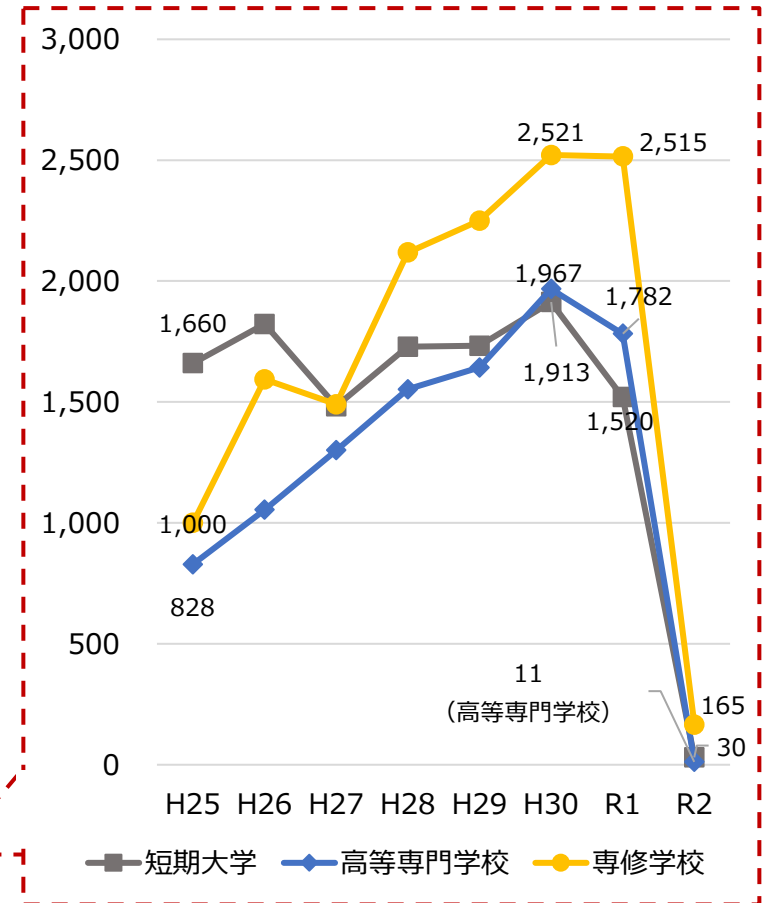
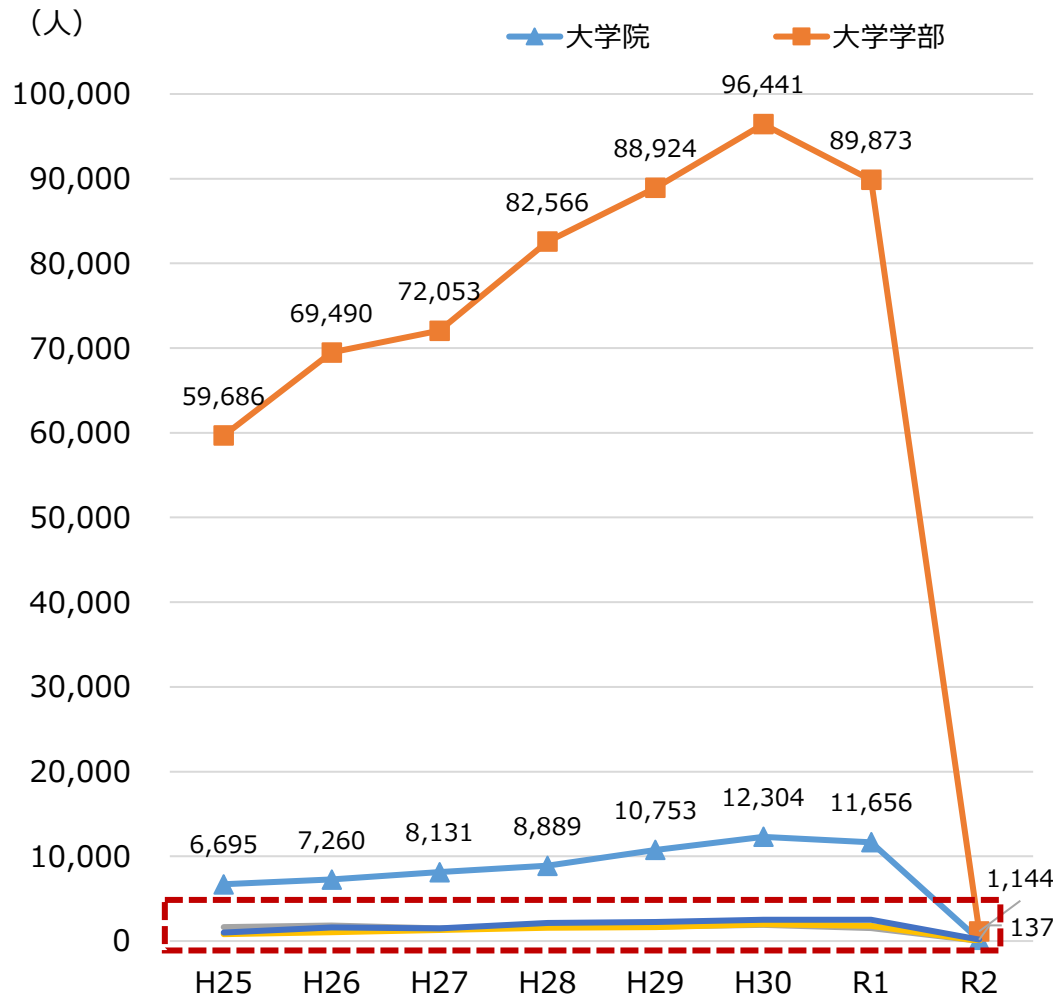
(備考) 大学間交流協定等に基づく日本人留学生数。留学期間が「不明」の学生も一定数いるため、「大学等が把握している日本人留学生数」とそれを足し合わせたものは一致しない。

(出所) (独) 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」より作成。

特に学部段階における日本人留学生数の落ち込みが激しい

○学校種別に見ると、いずれの機関でも日本人留学生の派遣数はコロナ禍で激減している。

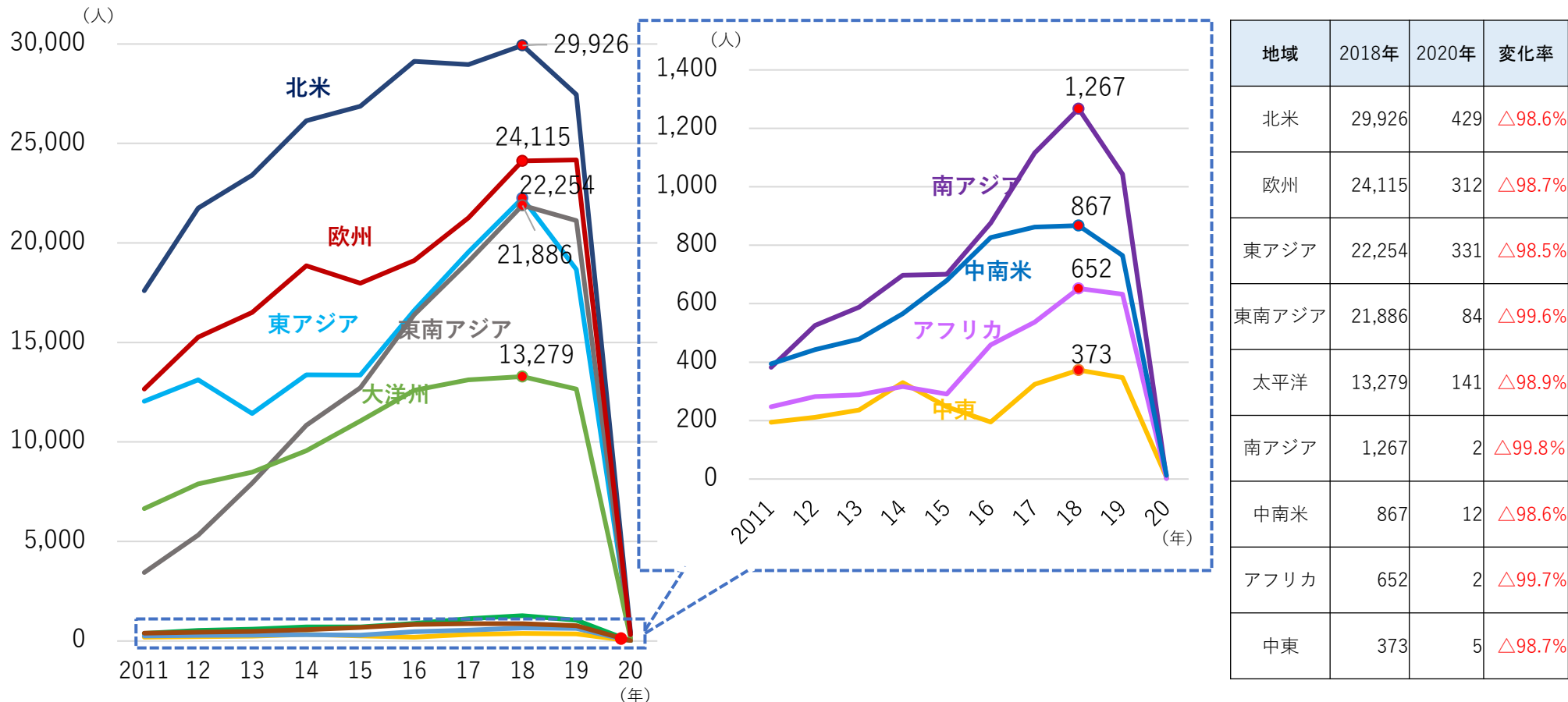
日本人留学生数の推移(学校種別)



日本人留学生の主な渡航先は北米、欧州、東アジア、東南アジア

○日本人学生の各地域への留学はコロナ前は概ね順調に増加。特に北米・欧州・東アジア・東南アジアへの留学が多い。いずれの地域においてもコロナの影響で日本人学生の海外留学はすべての地域において大幅に落ち込んでいる。

日本人学生の海外留学における地域別渡航先の推移



コロナ前の日本人留学生の主な渡航先は北米、アジア

○コロナ前の日本人留学生の渡航先は北米・アジアが多かったが、コロナ禍においてはいずれの地域への渡航も大幅に減少し、韓国への渡航が最も多くなるなど渡航先国・地域の構成が大きく変化した。

国・地域別日本人留学生数

国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
	2019年度	2019年度
アメリカ合衆国	18,138	16.9
オーストラリア	9,594	8.9
カナダ	9,324	8.7
韓国	7,235	6.7
英国	6,718	6.3
中国	6,184	5.8
タイ	5,032	4.7
台湾	4,894	4.6
フィリピン	4,575	4.3
マレーシア	3,461	3.2
その他	32,191	30.0
計	107,346	100.0



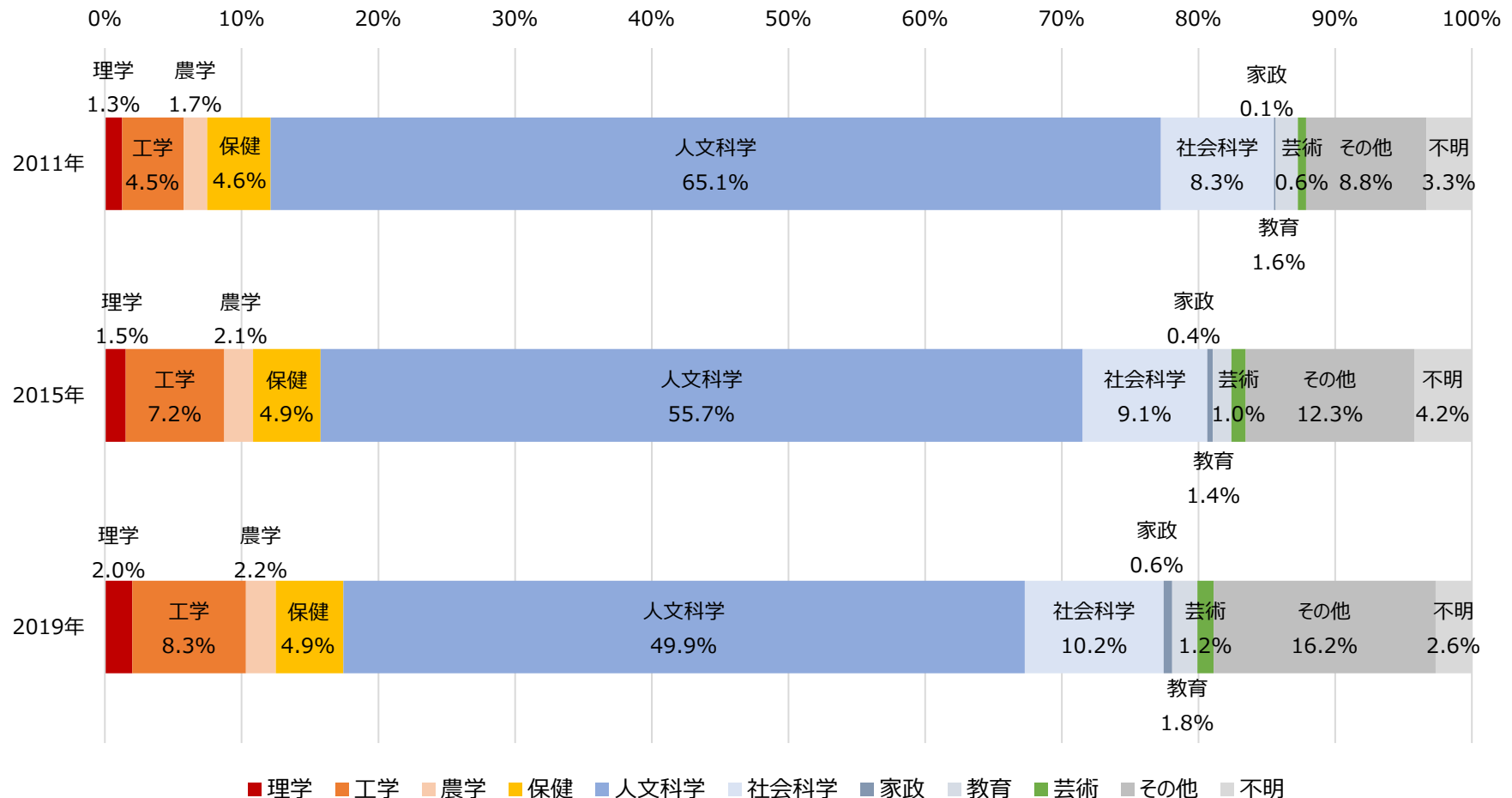
国・地域名	留学生数 (人)	構成比 (%)
	2020年度	2020年度
韓国	265	17.8
アメリカ合衆国	240	16.1
カナダ	189	12.7
オーストラリア	109	7.3
英国	89	6.0
ドイツ	55	3.7
フィリピン	54	3.6
台湾	54	3.6
マルタ	39	2.6
フランス	33	2.2
その他	360	24.2
計	1,487	100.0

(出所) (独) 日本学生支援機構「2020年度日本人学生留学状況調査結果」より作成。

日本人留学生の専攻は人文・社会科学分野が半数以上

○海外に留学する日本人学生は、人文科学分野を専攻する学生の割合が特に高いが、近年は工学分野を専攻する学生の割合が増加傾向にある。

日本人留学生の専攻分野比率

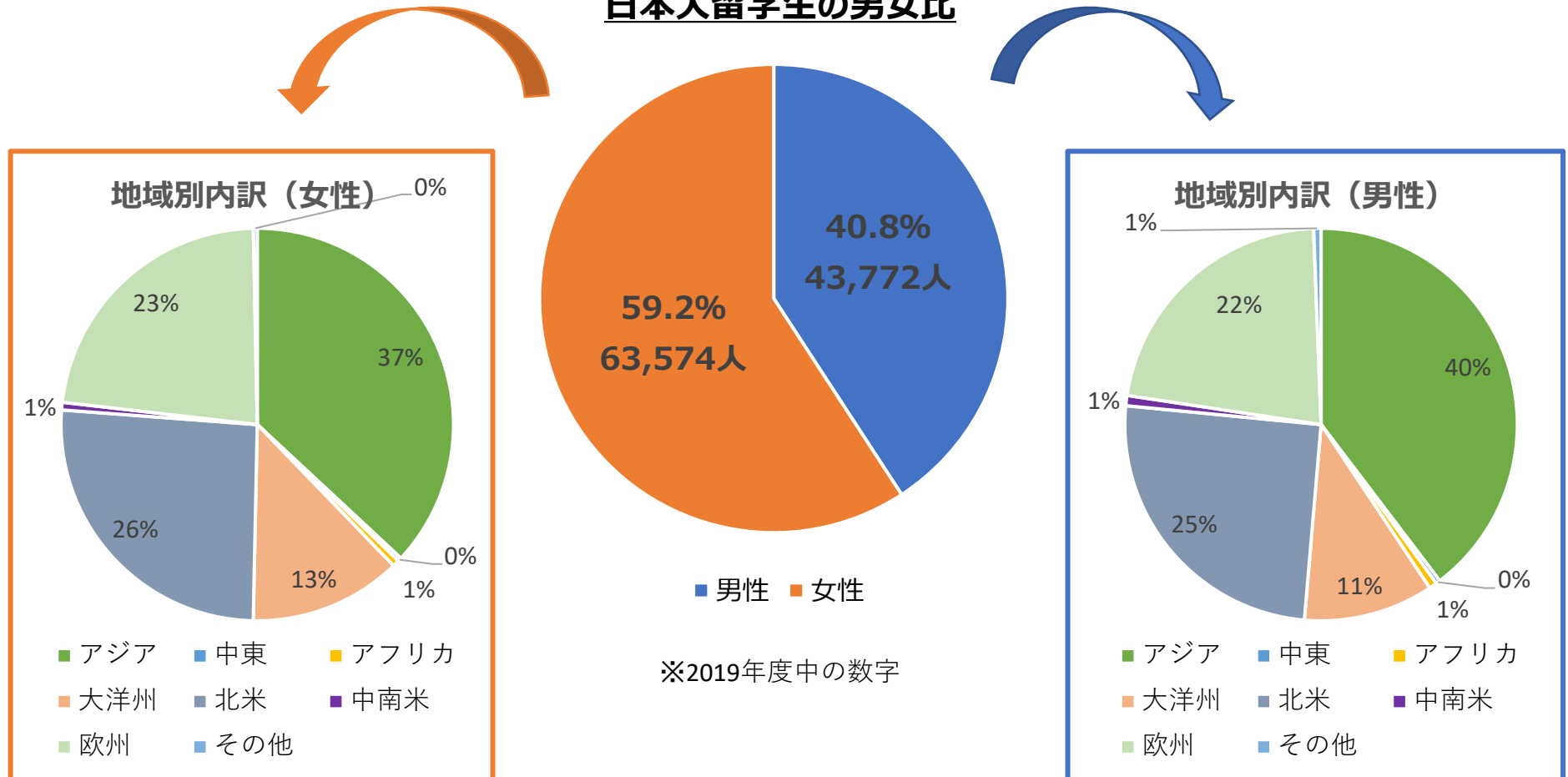


日本人留学生は女性の方が多い傾向

○2019年度における日本人留学生は女性が約6割と男性より多い。（2020年度において、日本人留学生に占める女性割合は60.4%）

○日本人留学生の渡航先の内訳を見ると、男女ともにアジアが約4割、次いで北米・欧州が多い。

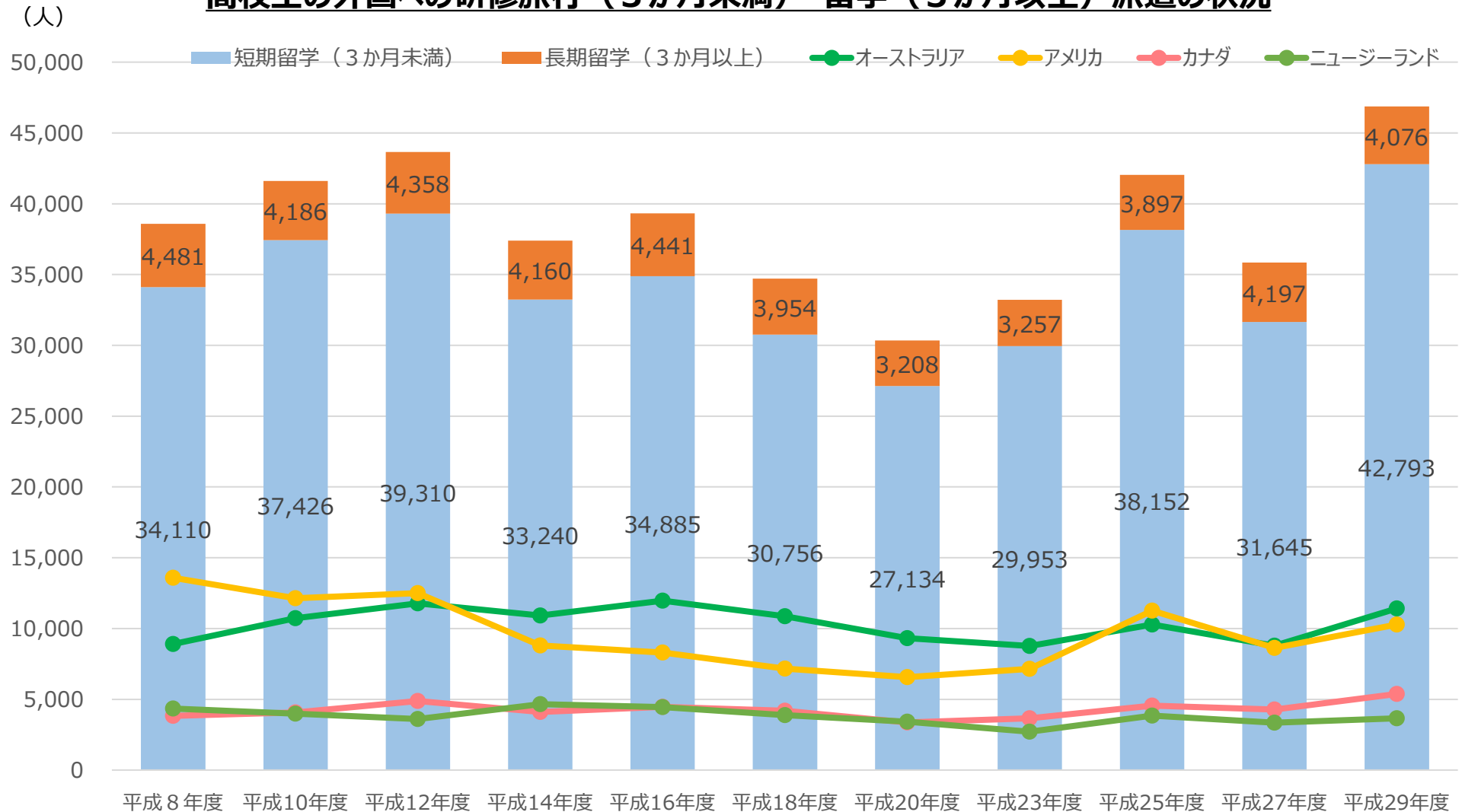
日本人留学生の男女比



高等学校等の国際交流状況（海外への派遣）

○平成29年度において外国に留学した高校生は短期・長期合わせて46,869人で平成8年度以降最も多い。
渡航先は特にオーストラリア、アメリカが多い。

高校生の外国への研修旅行（3か月未満）・留学（3か月以上）派遣の状況



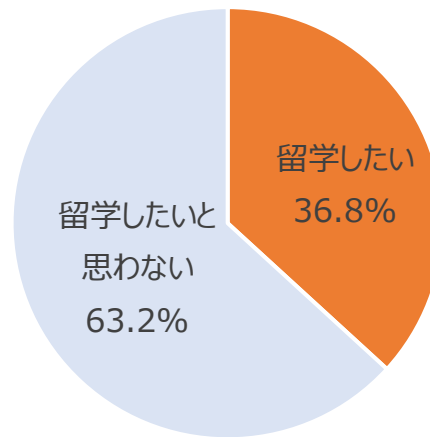
（備考）短期の研修旅行生数、留學生数は延べ数。

（出所）文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。

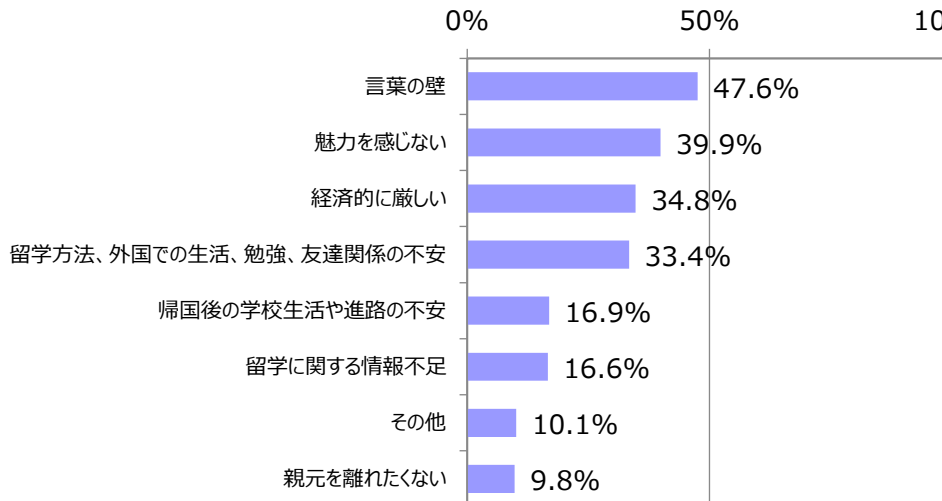
高校生の留学に対する意識

○留学したいと思う高校生は4割弱。留学したい理由として語学力の向上を挙げる人が最も多い一方で、留学したいと思わない最大の理由としても言葉の壁が挙げられた。

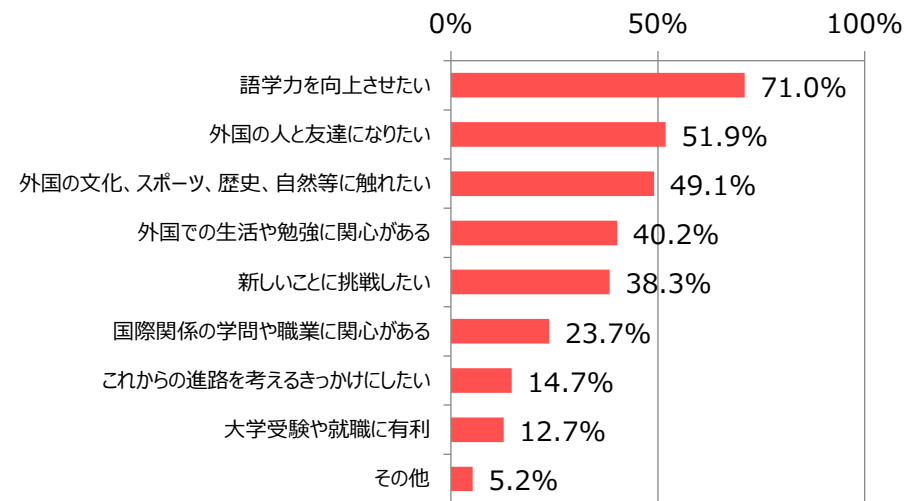
留学したいと思うか



留学したいと思わない理由



留学したらやりたいこと



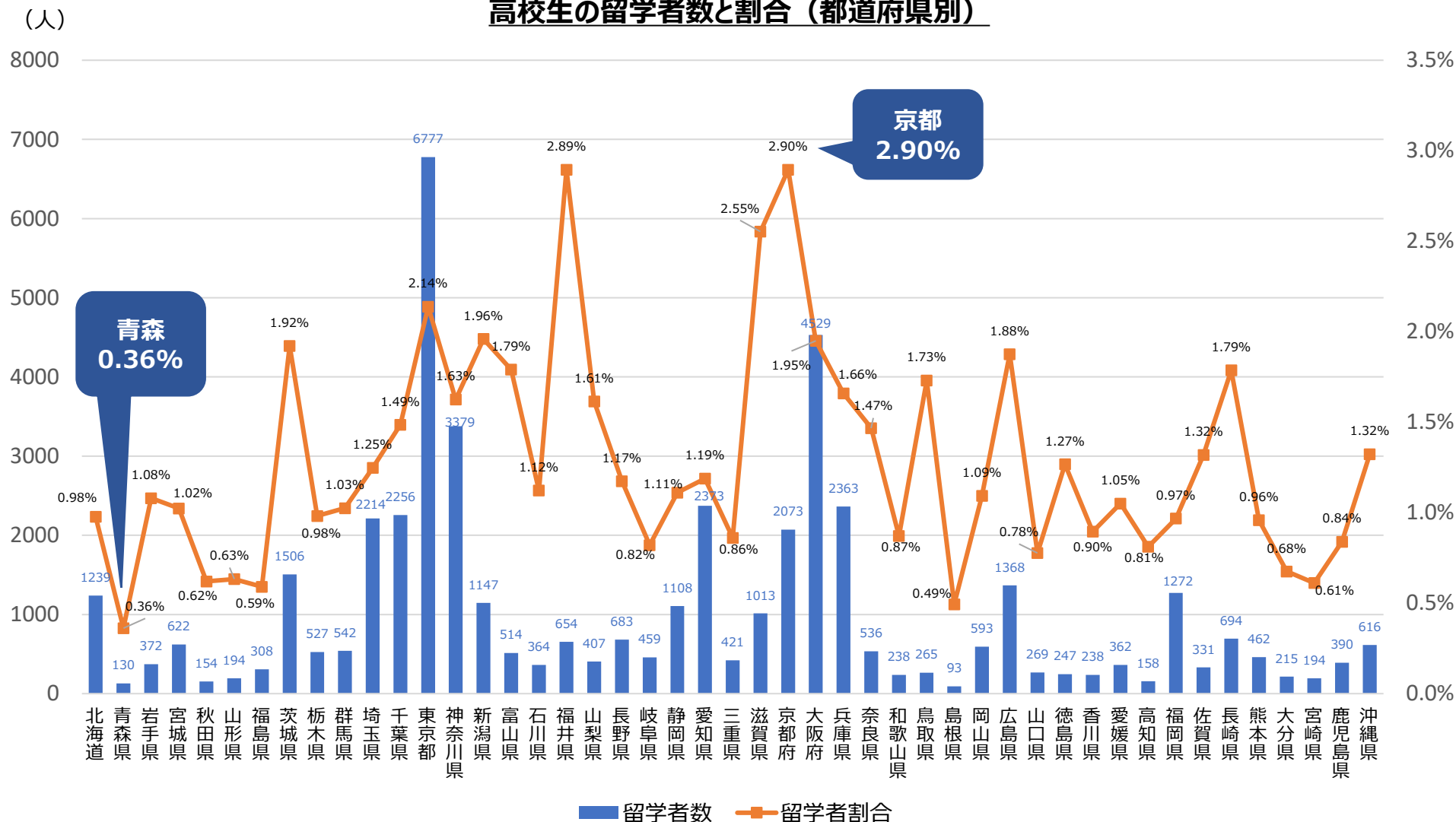
(備考) 各高等学校等において任意の3クラスを無作為に抽出し、生徒526,324人を対象に調査を実施。

(出所) 文部科学省「平成29年度 高等学校等における国際交流等の状況について」より作成。

高校生の留学における地方格差

○高校生の留学者数が最も多いのは東京で、次いで大阪。留学率で見ると、京都が最も多く2.90%、青森が最も低く0.36%と地域によって差がある。

高校生の留学者数と割合（都道府県別）

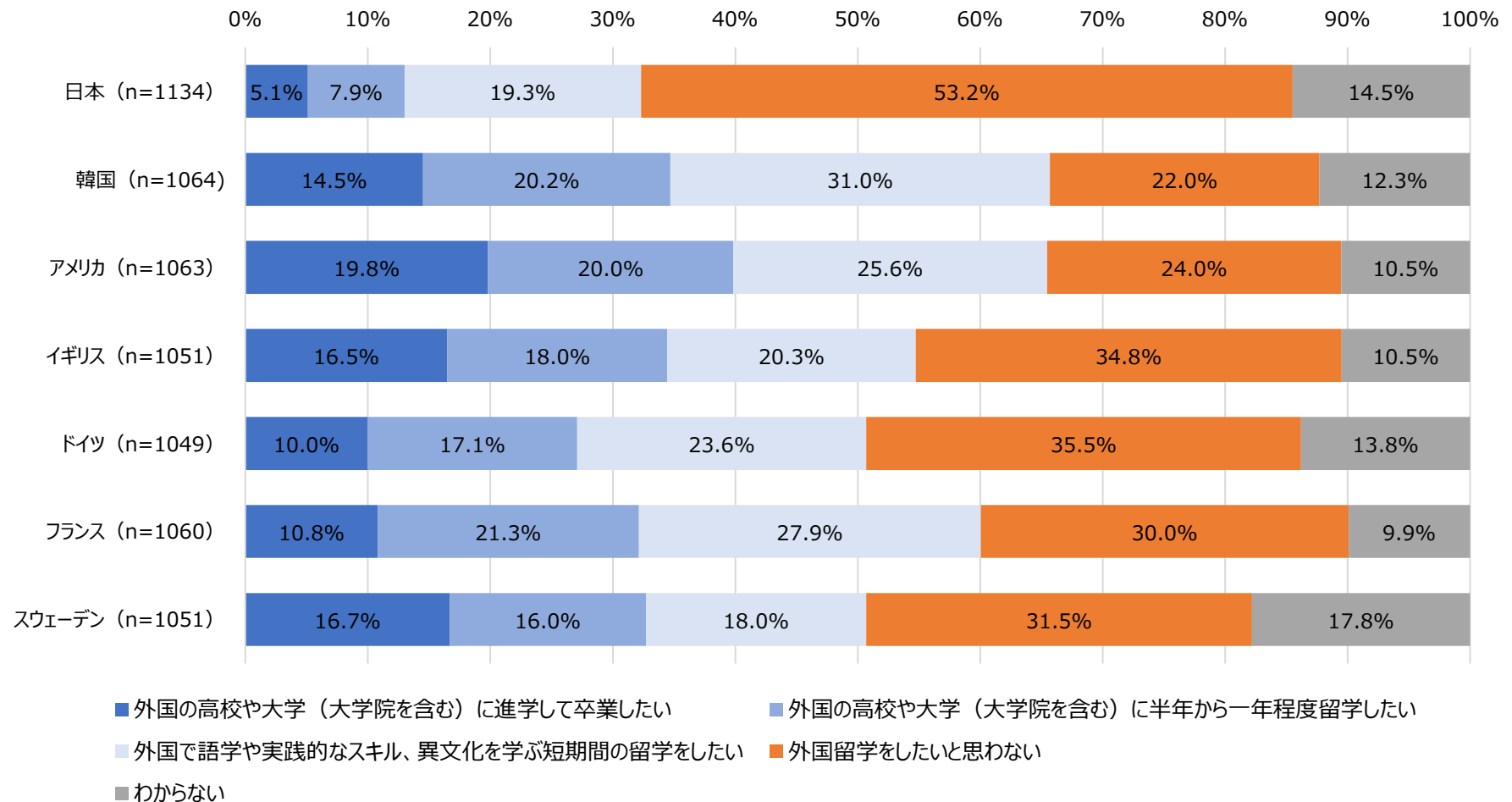


（出所）留学生数（長期、短期）は文部科学省「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」より、高校生数は文部科学省「学校基本統計」（平成29年度）より作成。

日本の若者は留学への意識が低い傾向

○諸外国においては、外国留学を希望する者が5割を超える中、日本の若者は「外国留学をしたいと思わない」とする者が5割超と諸外国の中でも高い。

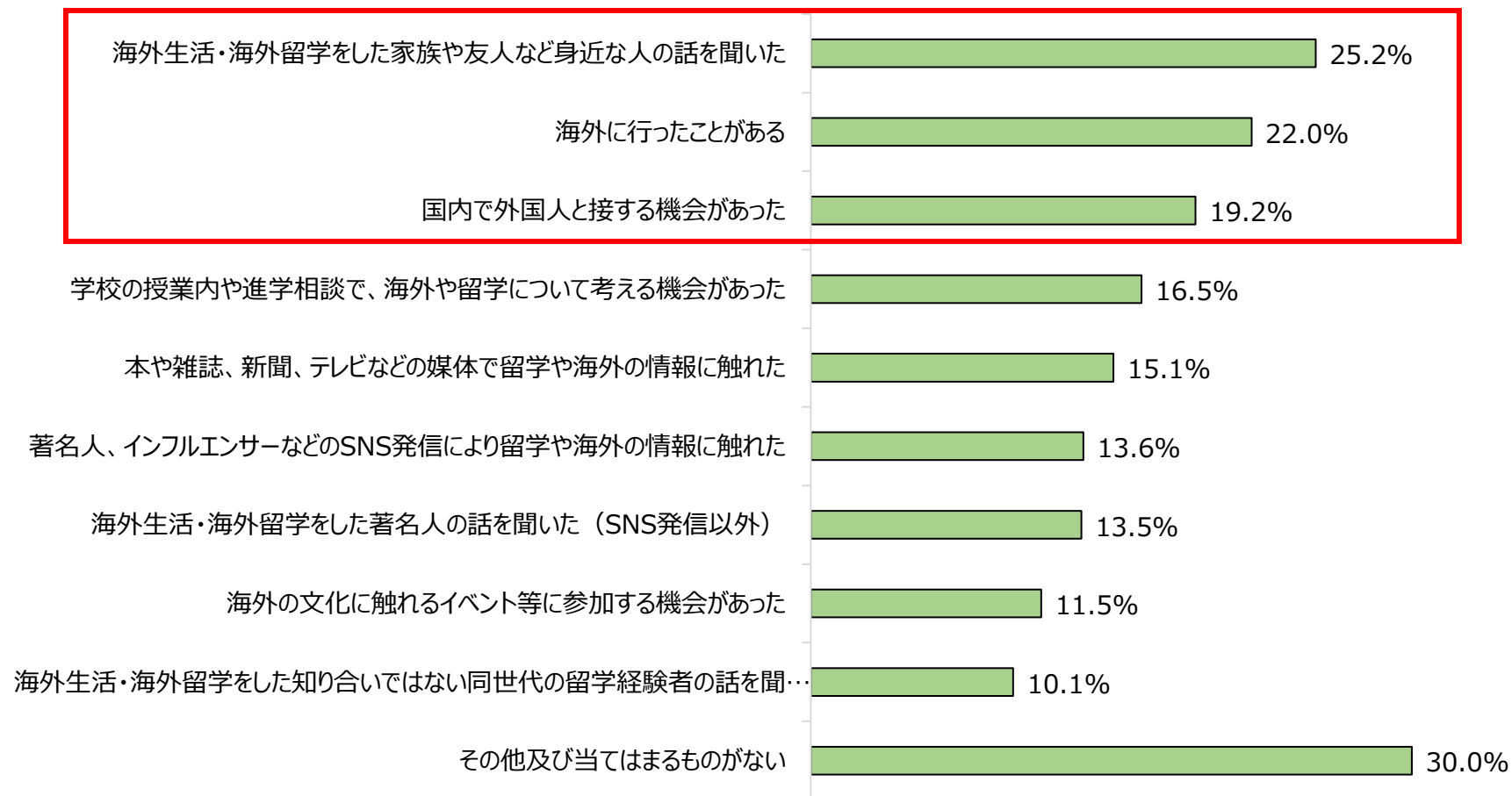
外国留学への意識



身近な人や過去の国際経験が日本人学生の留学のきっかけになることも

○日本人学生は身近な国際交流経験や過去の海外経験に触発されて海外留学に関心を持つ傾向が見られる。

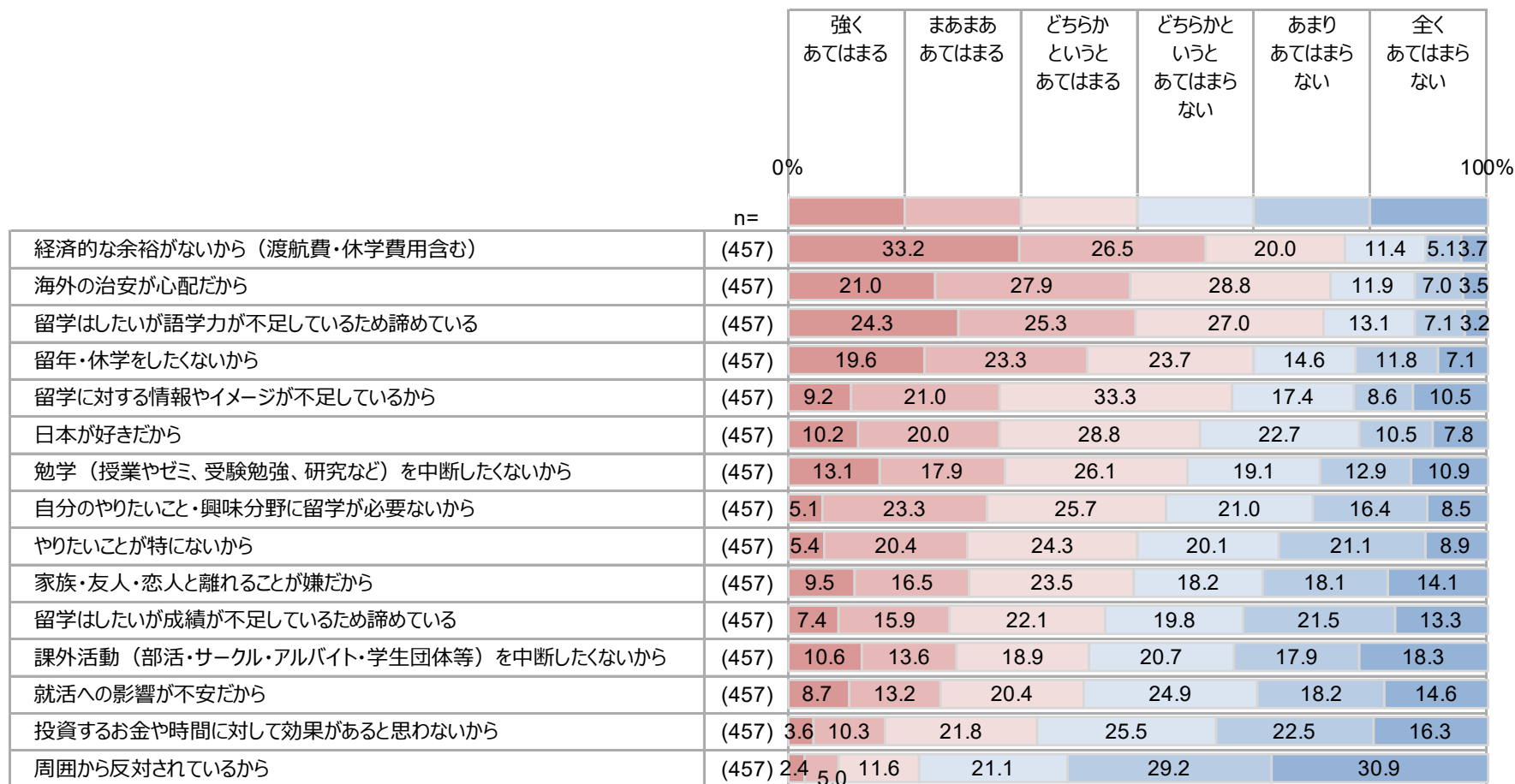
海外留学に興味を持ったきっかけや必要性を感じた要因



経済的理由や語学力を理由に海外留学をしない者も

○海外留学に行かない理由としては、経済的理由や治安への心配、語学力不足などが多く挙げられている。

興味・憧れはあるが、海外留学していない理由

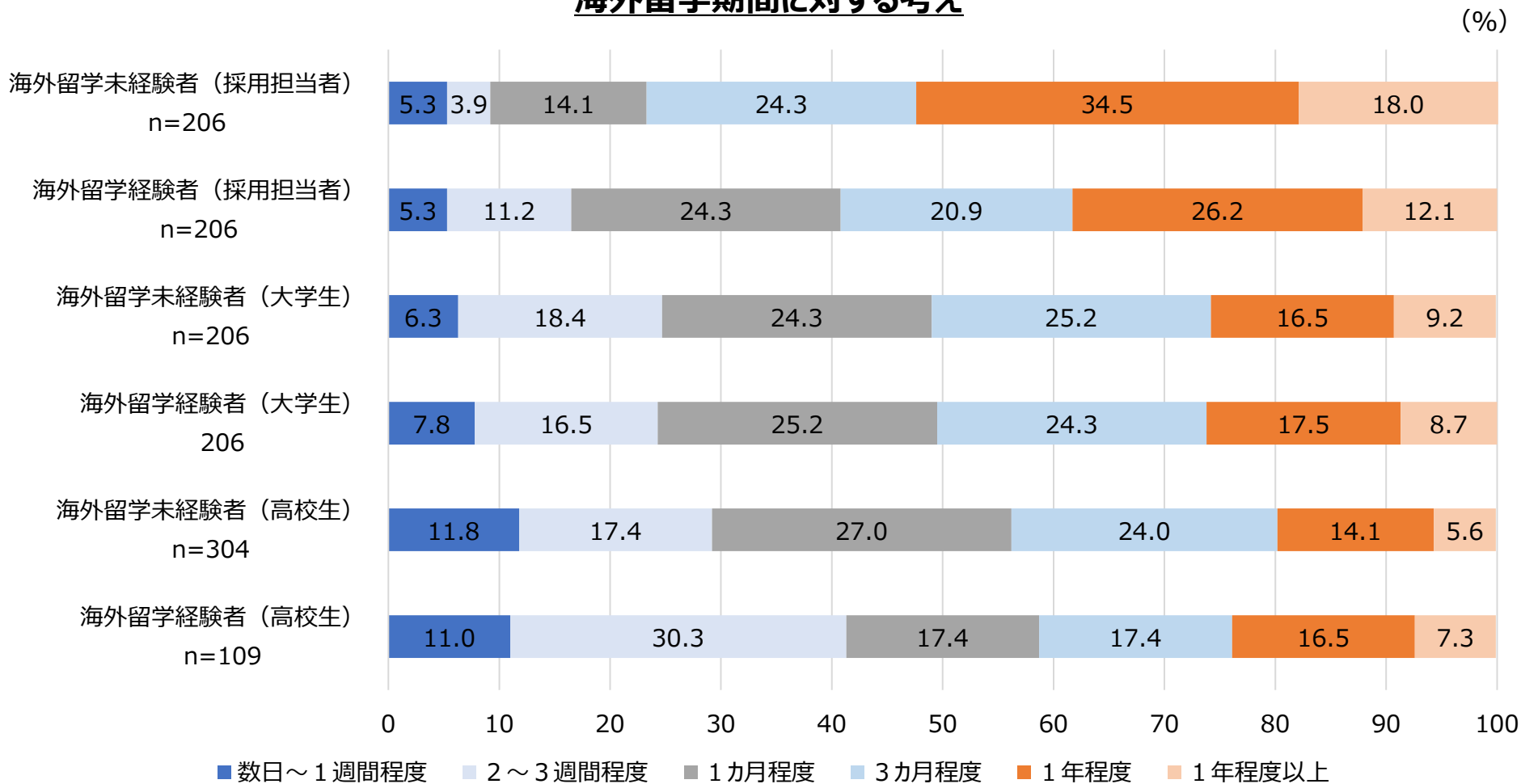


（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成。

海外留学期間について、採用担当者と、大学生・高校生の意識は異なっている

○高校生・大学生の8割以上は海外留学期間として3カ月未満を考えるのに対して、採用担当者は4割以上が1年程度以上を海外留学期間として考える。

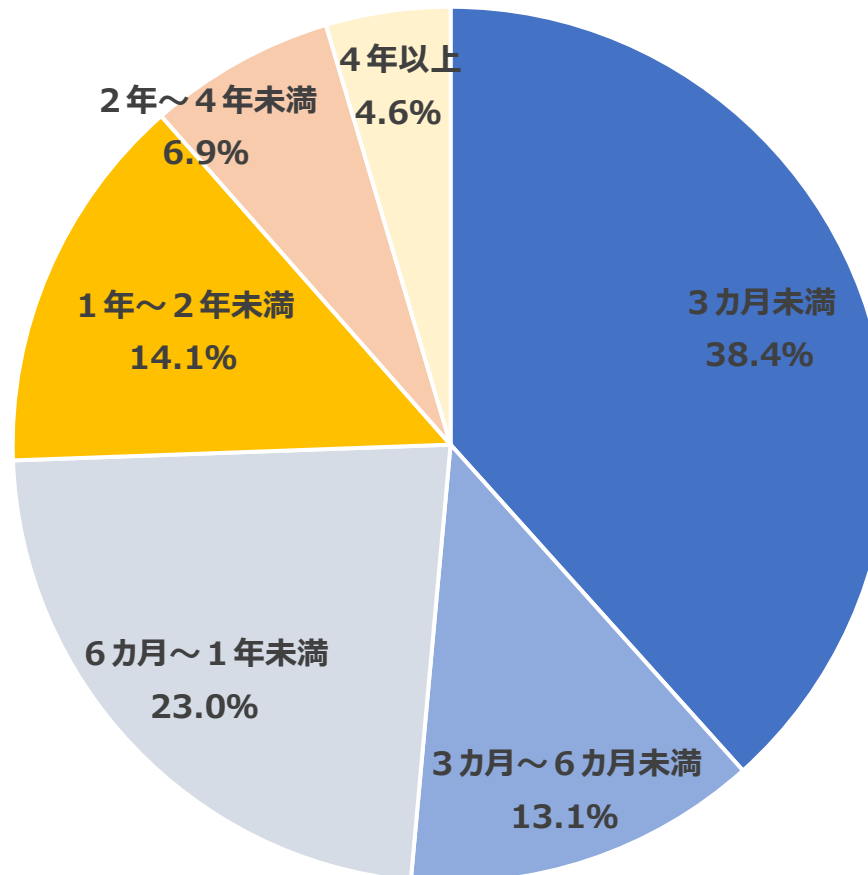
海外留学期間に対する考え



留学経験者の留学期間は、1年未満が大半を占めている

○ 1年未満の留学をした者が4分の3を占めている一方で、1年以上の留学をした者は4分の1程度。

留学経験者の留学期間

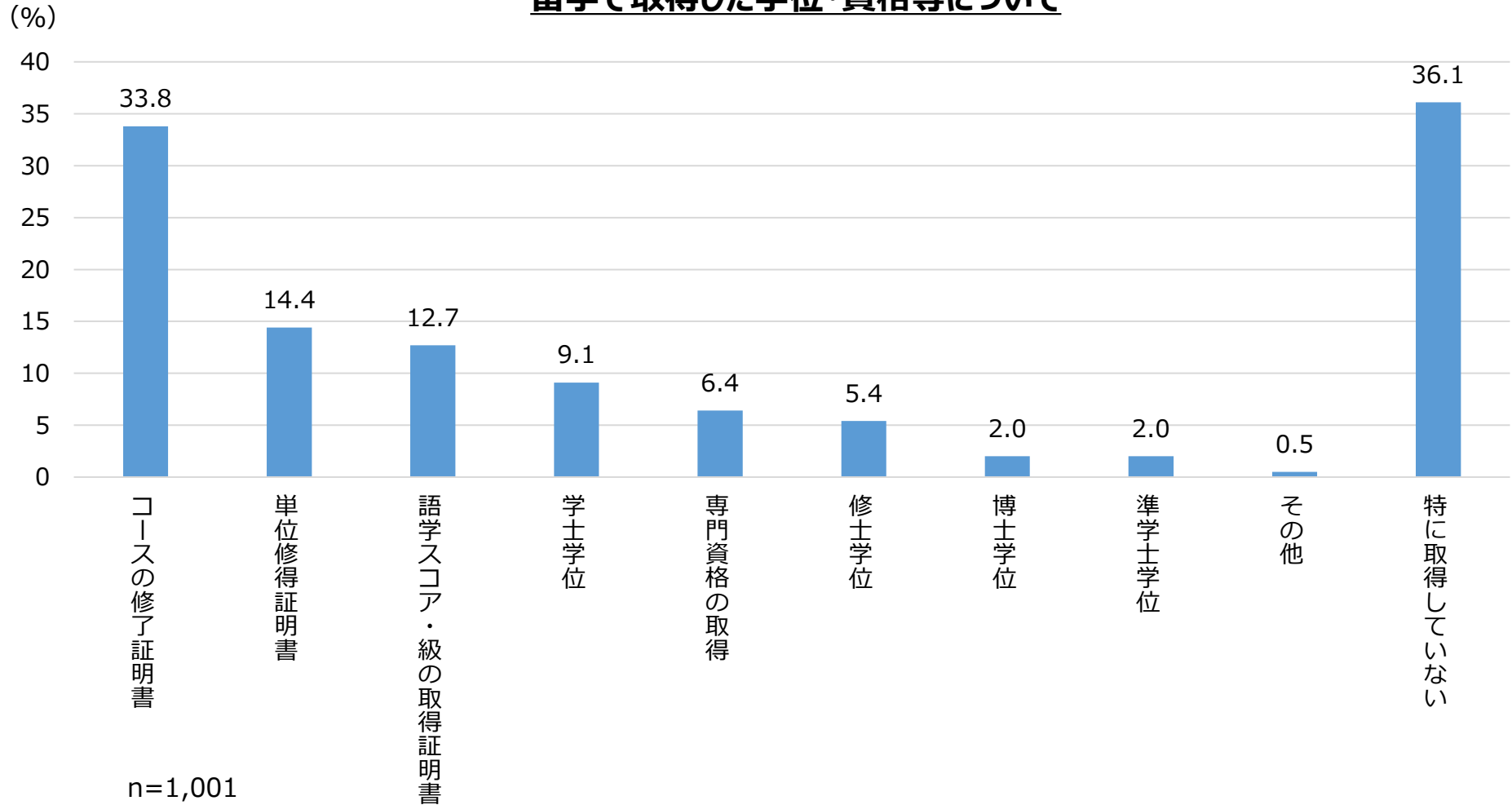


n=1,001

留学で学位を取得する者は 2 割程度

○留学で学位を取得した者は、学士が9.1%、修士が5.4%、博士が2.0%、準学士が2.0%となっており、全体の 2 割程度。

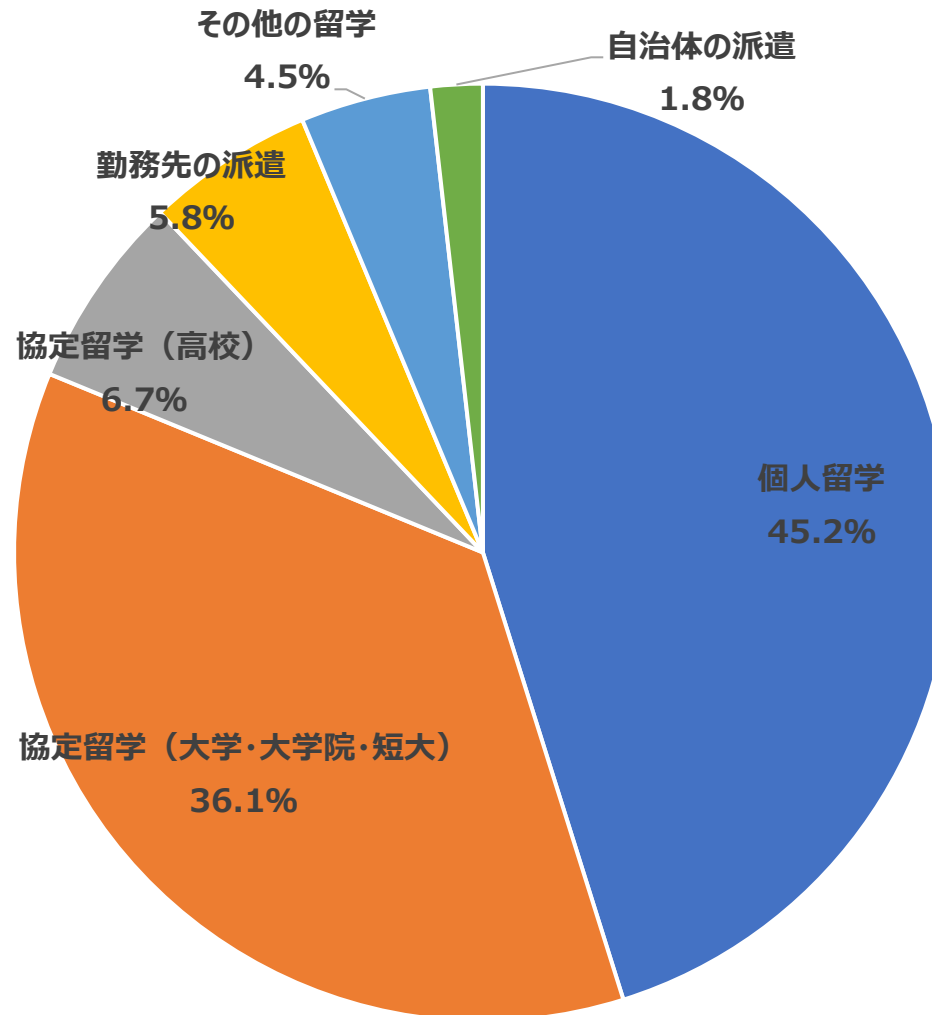
留学で取得した学位・資格等について



留学形態として最も多いのは個人留学

○留学形態として最も多いのは「個人留学」で45.2%、次いで「協定留学（大学・大学院・短大）」が36.1%。

留学経験者の留学形態

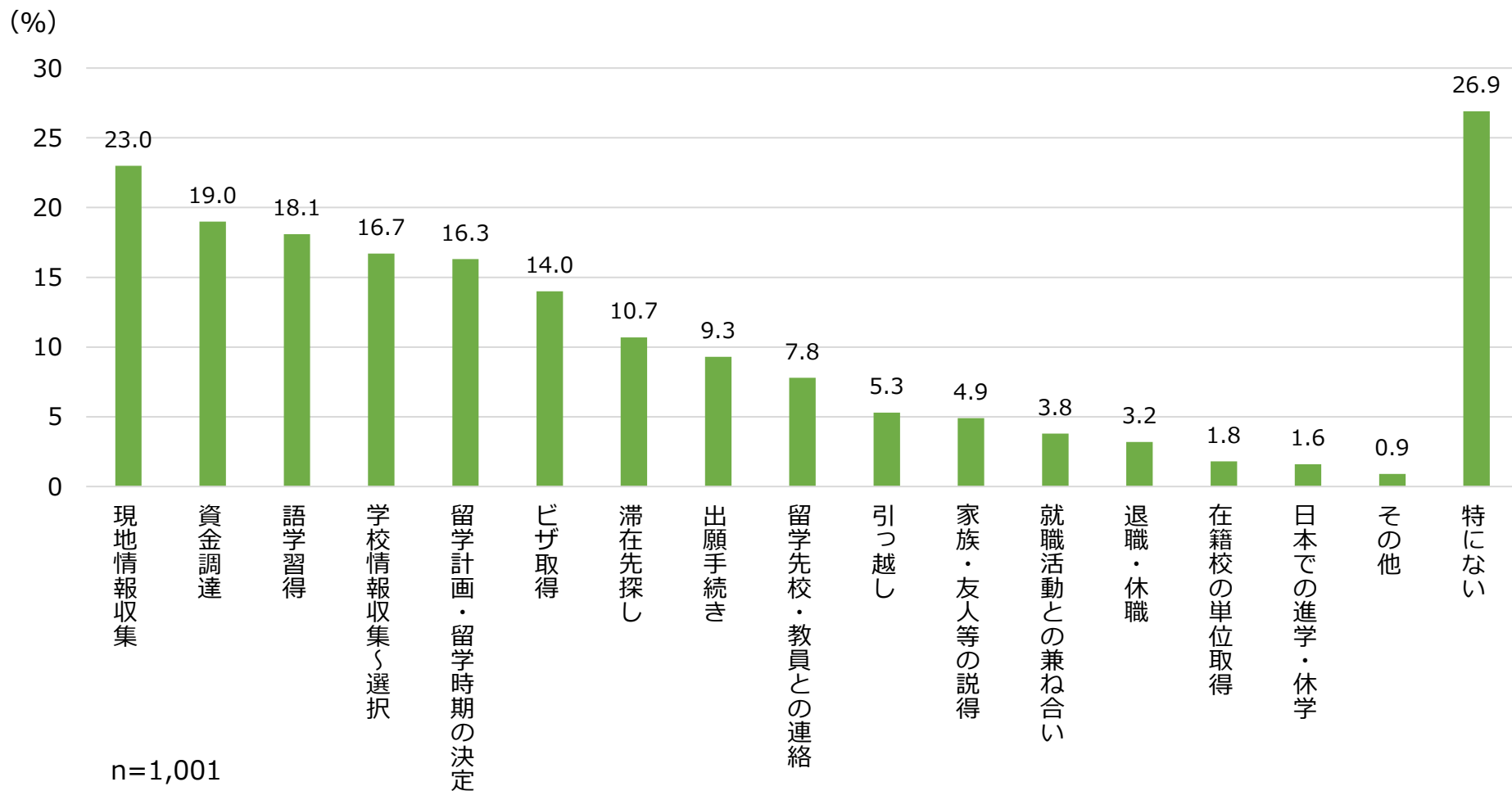


n=1,001

留学前に困ったこととして多く挙げられるのは「現地情報収集」や「資金調達」

○留学前に困ったことは「特にない」が3割近く、「現地情報収集」と「資金調達」がそれぞれ約2割となっている。

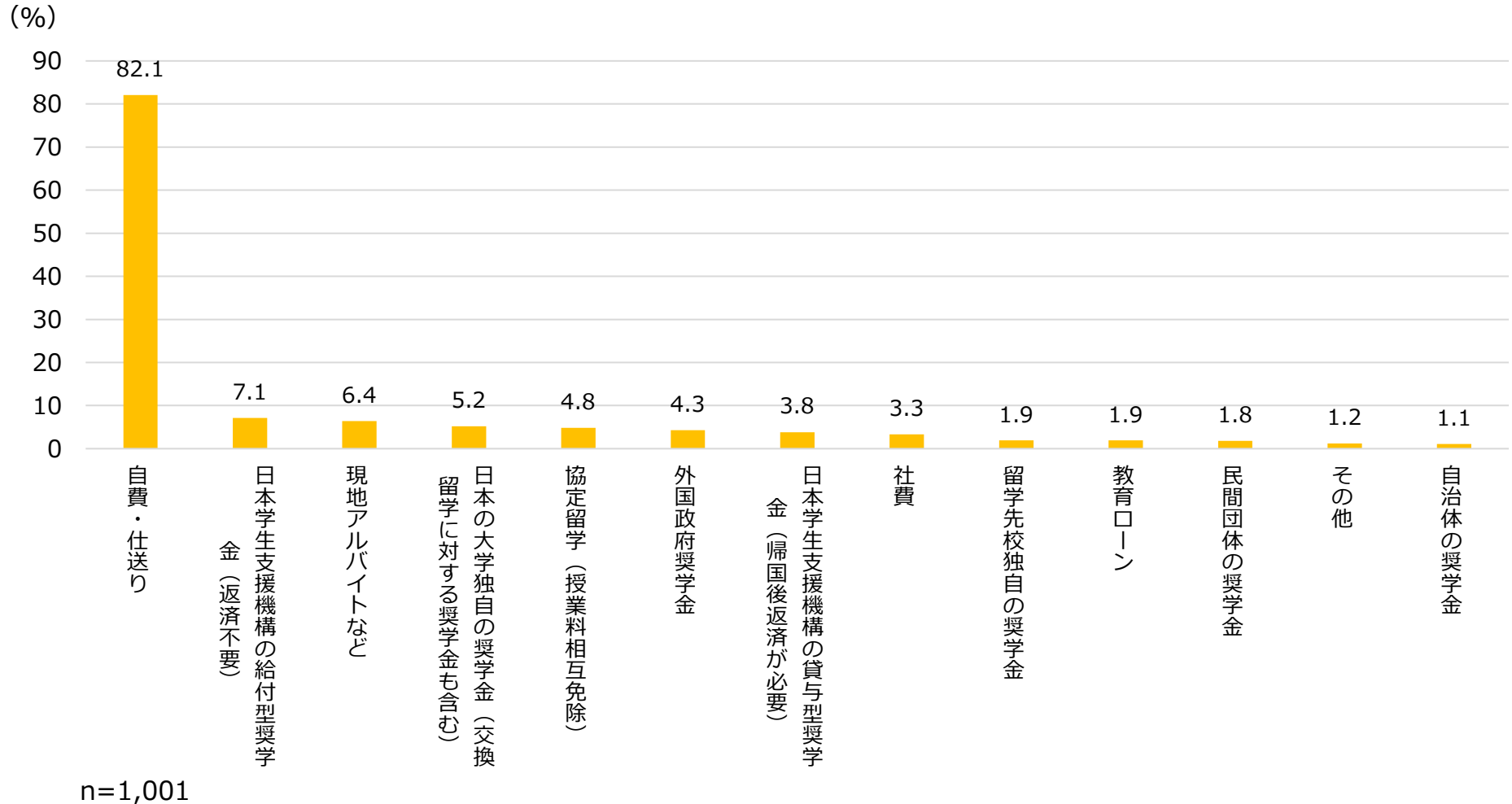
留学経験者が留学前に困ったこと



留学経験者で奨学金を活用した者の割合は少ない

○留学資金の調達方法として日本学生支援機構の給付型奨学金や貸与型奨学金、大学独自の奨学金を活用した者はそれぞれ1割に満たない。

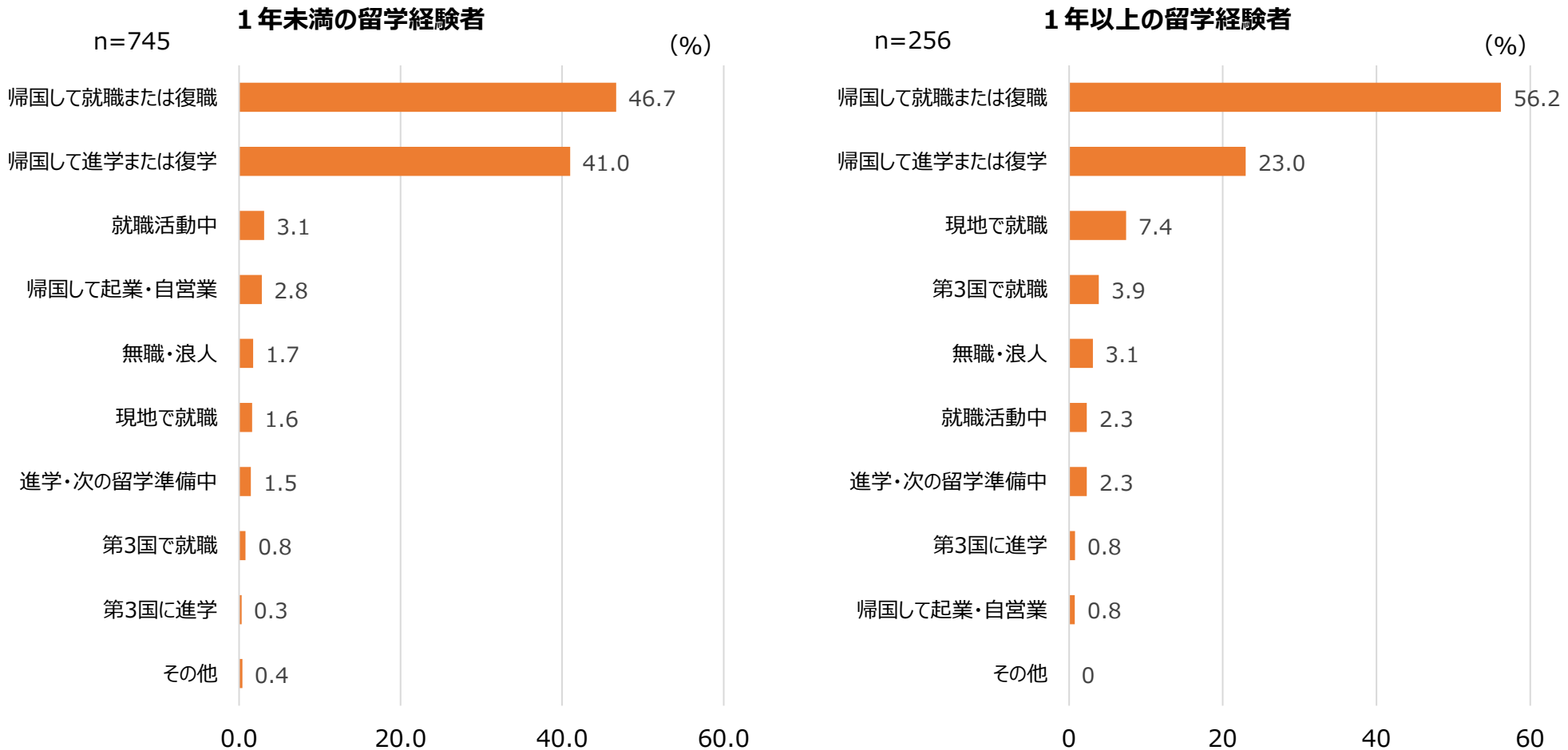
留学経験者の留学資金調達方法



留学終了後は帰国する者が大半

○留学終了後の進路について、「帰国して就職または復職」、「帰国して進学または復学」など帰国して活動する者が8割以上。

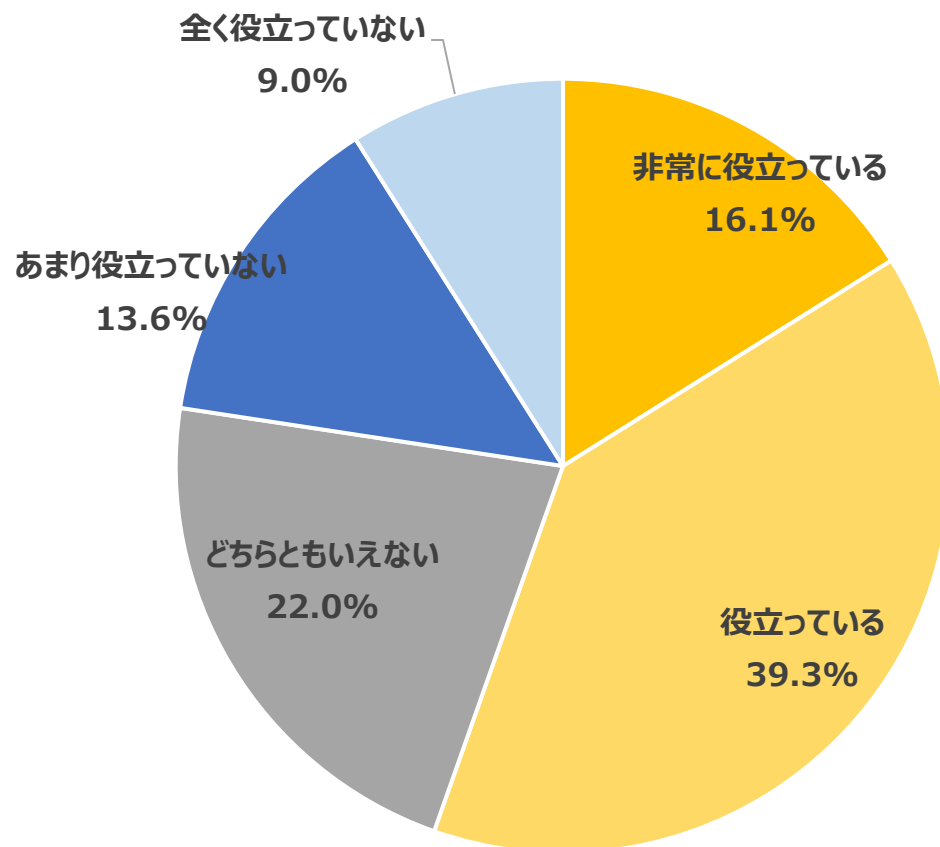
留学終了後の進路



留学経験者の半数以上が、留学は仕事の役に立っていると感じている

○留学経験が「非常に役立っている」、「役立っている」と回答した者は約55%で、「全く役立っていない」、「あまり役立っていない」と回答した約23%を大きく上回っている。

留学が仕事に役立っているか

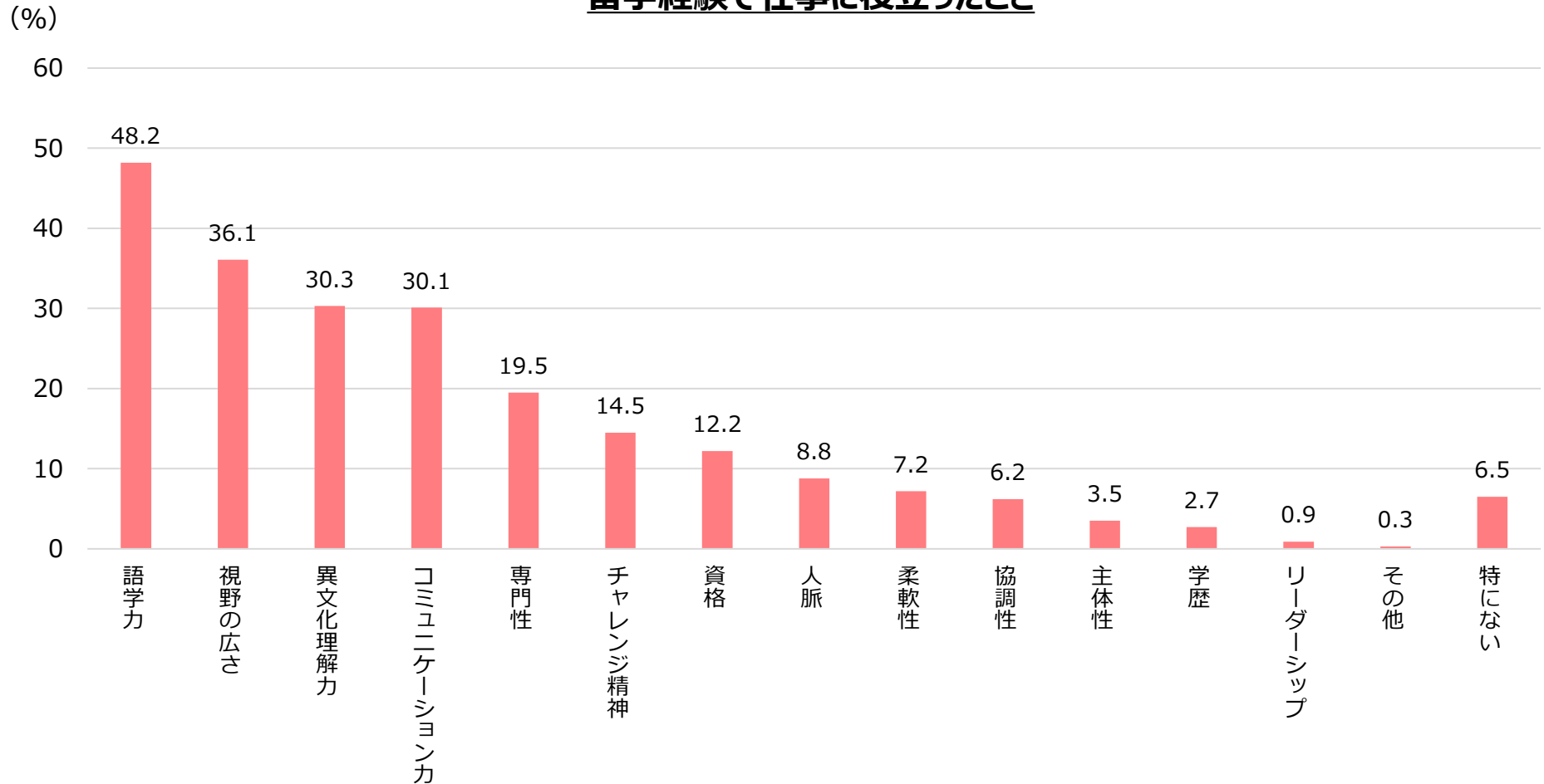


n=722

留学経験で最も仕事に役立っているのは語学力

○留学経験が実際に仕事に役立ったこととして約半数が「語学力」と回答。次いで、「視野の広さ」と回答した者が36.1%、「異文化理解力」や「コミュニケーション力」と回答した者がそれぞれ約3割。

留学経験で仕事に役立ったこと



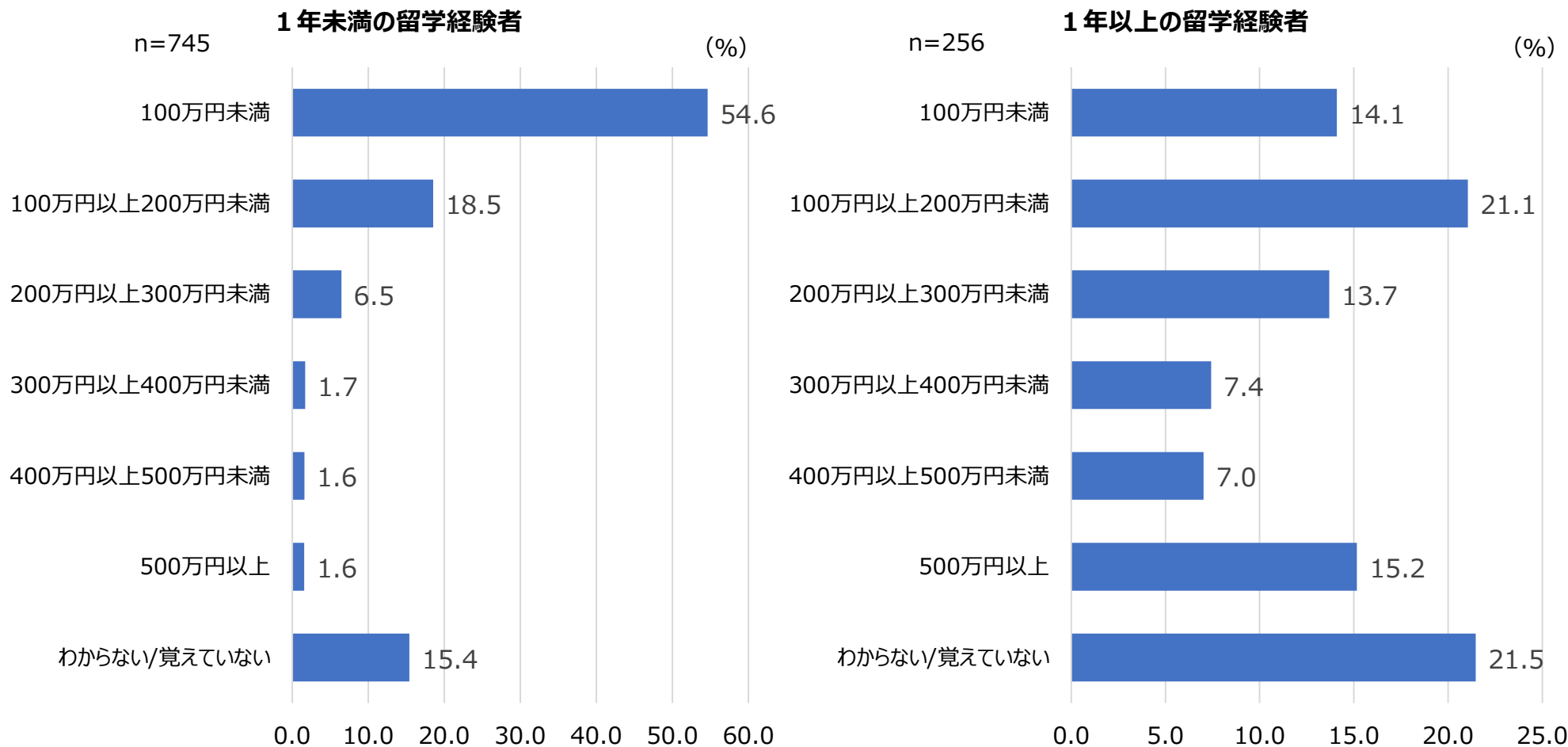
n=657

※留学で培い、仕事に特に役立っていると思うもの上位3つを回答

留学総費用は、短期留学者の約半数が100万円未満、長期留学者の約4割が200万円以上

- 1年未満の留学経験者の総費用は、「100万円未満」が約半数を占め、200万円以上は約1割。
- 1年以上の留学経験者の総費用は、「100万円以上200万円未満」が最も多く21.1%で、200万円以上は約4割。

留学経験者の留学総費用

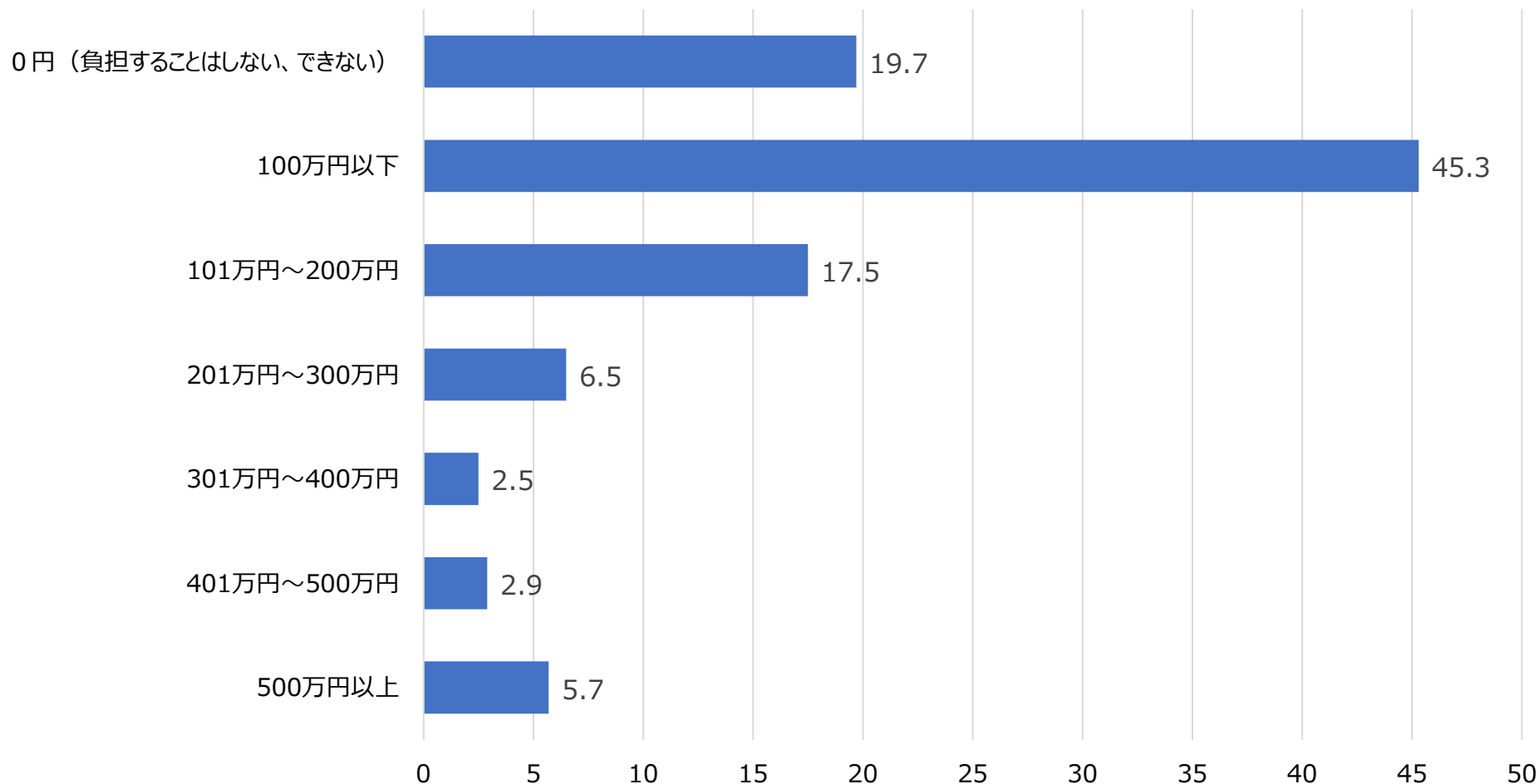


多額の留学費用を出せる保護者は少ない

○留学費用として出せる最大の金額が100万円以下という保護者は6割超で、2割の保護者は「負担することはしない、できない」と回答。一方、201万円以上を出せる保護者は2割に満たない。

保護者が留学費用として出せる最大の金額

(%)



n=4,368

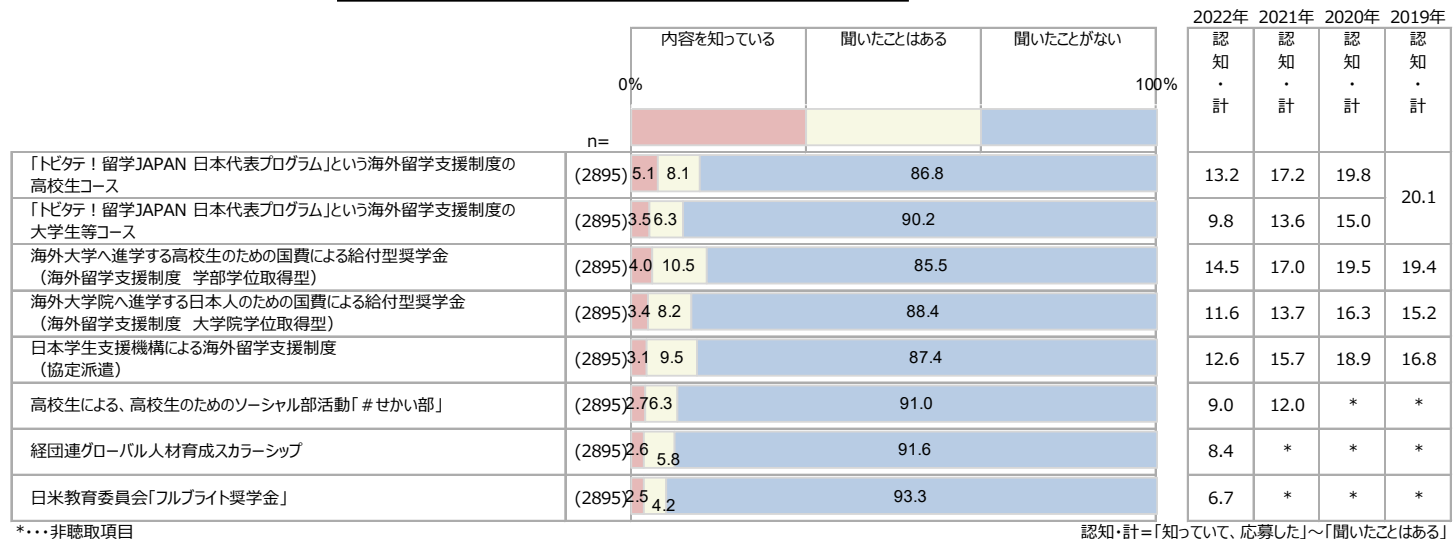
（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より作成。

海外留学支援制度等への認知度は低い

○海外留学支援制度や海外留学のための奨学金の「内容を知っている」または「聞いたことはある」者は、高校生・大学生ともに3割程度以下。

各種支援制度・奨学金の認知度

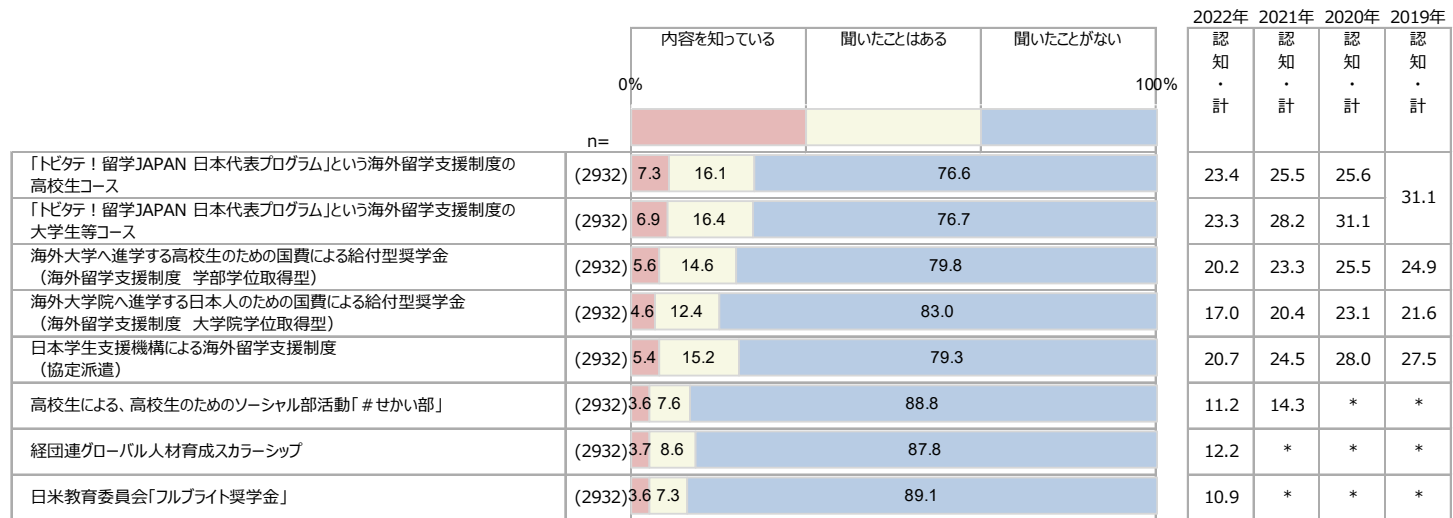
高校生



*...非聴取項目

認知・計＝「知っていて、応募した」～「聞いたことはある」

大学生



*...非聴取項目

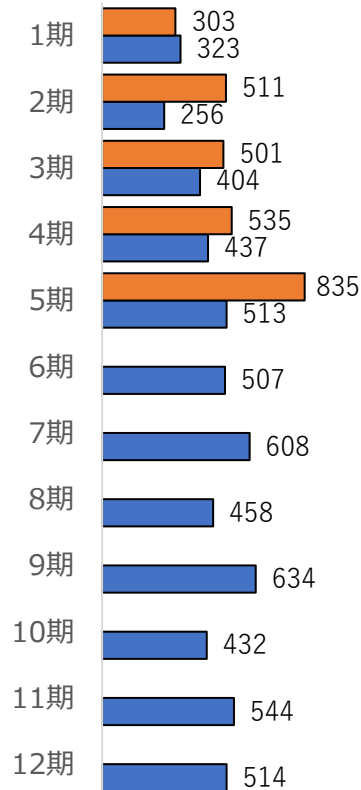
認知・計＝「知っていて、応募した」～「聞いたことはある」

（出所）文部科学省「学生の海外留学に関する調査2022」より。

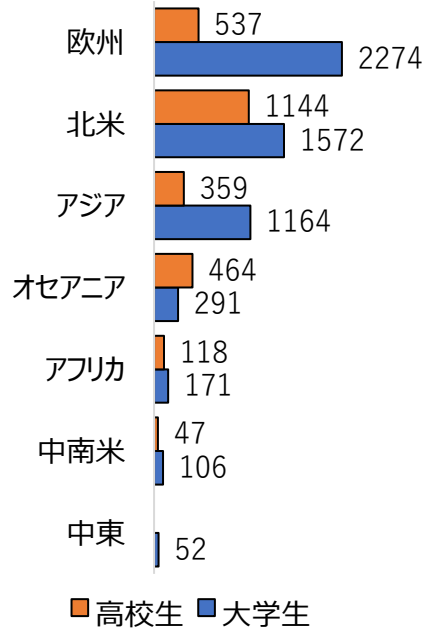
トビタテ！留学JAPANの実績

- トビタテ！留学JAPANによる日本人留学生派遣は2013年の開始以降、総計で8,000人以上。
- 留学経験を通じて、異文化理解や意見の主張における力が伸びた、「飛び込む勇氣」や「自分軸の認知」を持てたなど、多様な観点での成長実感を抱いている。

トビタテ！留学JAPANの
留学生数推移



トビタテ！留学JAPANの
地域別留学先（総計）

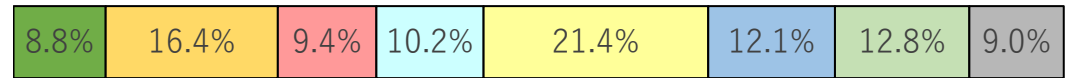


高校生 計2669人
大学生 計5578人

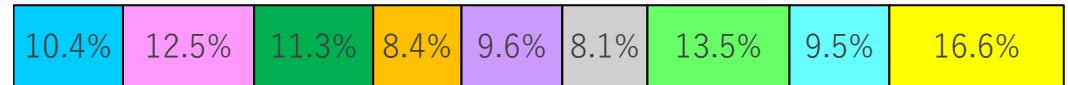
トビタテ！での留学以前の海外渡航経験



留学経験を通じて特に成長したと思うもの



留学経験を通じて特に成長したと思うもの

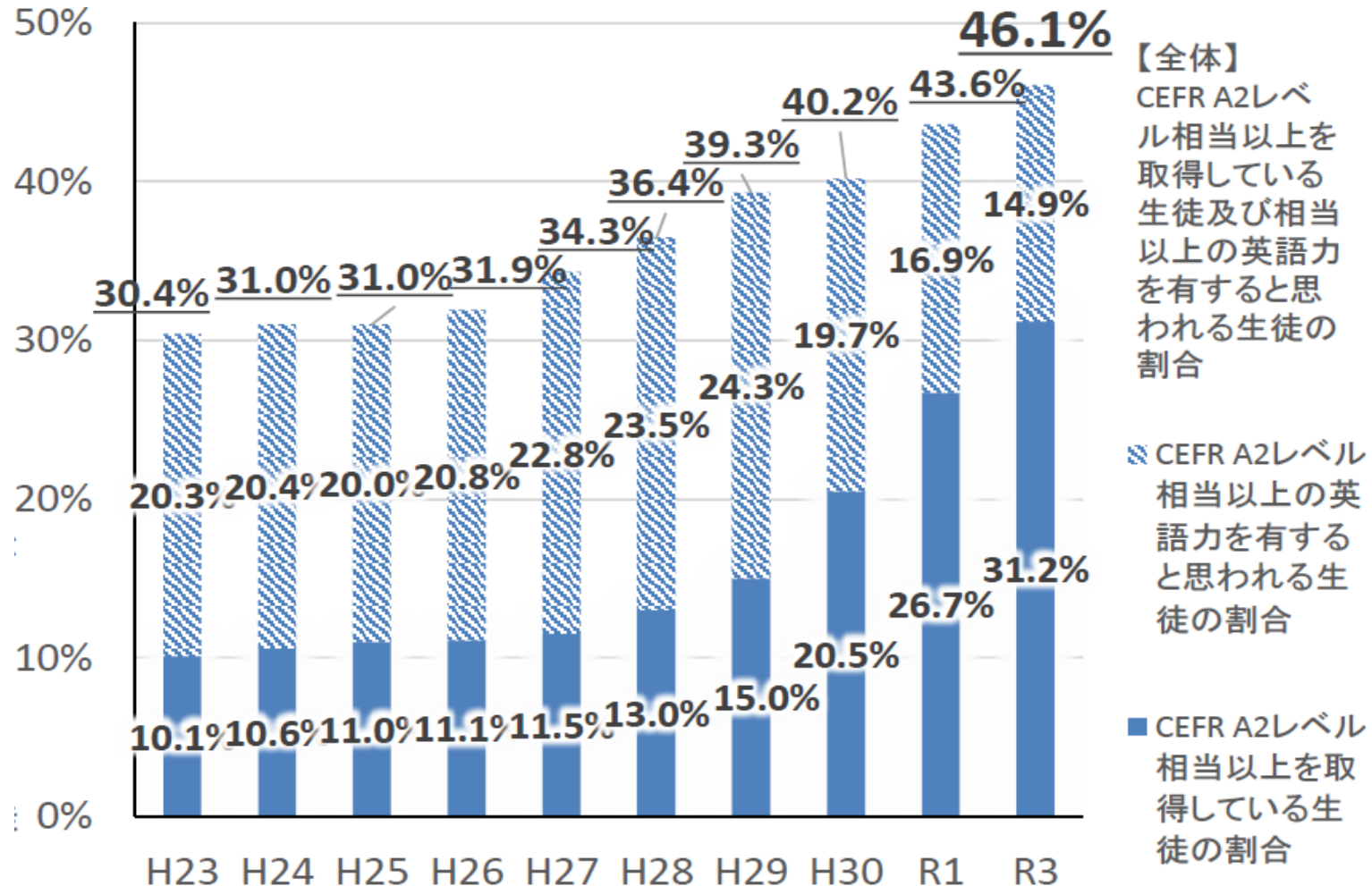


- 対人興味
- 外部環境への関心の拡大
- 成長意欲
- 自分軸の認知
- 飛び込む勇氣
- 多様性受容
- 関心領域の追求
- 自己効力感
- 社会貢献意識

高校生の英語力は向上してきている

○CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校生の割合は増加傾向にあり、令和3年度は46.1%。

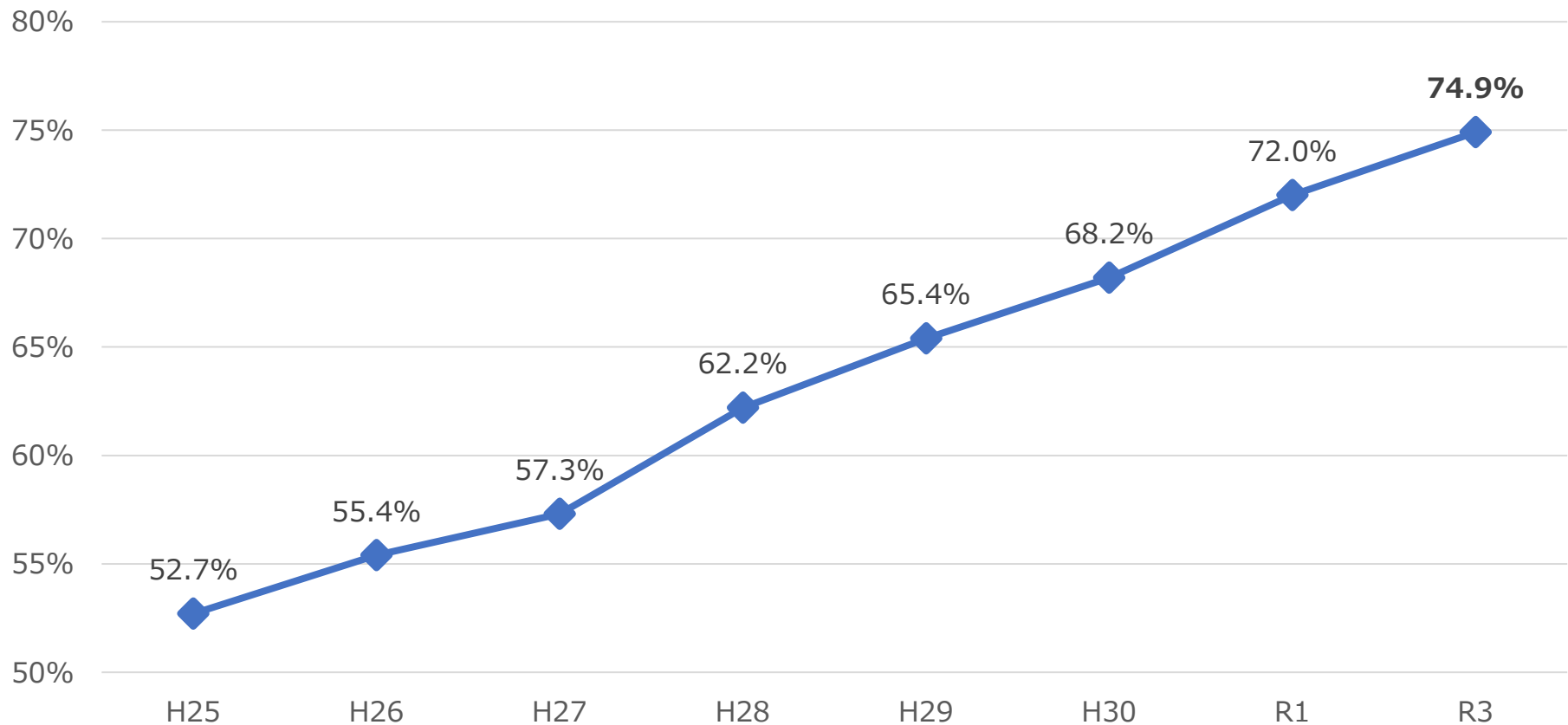
CEFR A2レベル相当以上の高校生の割合



高校英語担当教員の英語力は上がってきている

○CEFR B2レベル（英検準 1 級）以上を取得している高校英語担当教員の割合は増加傾向にある。

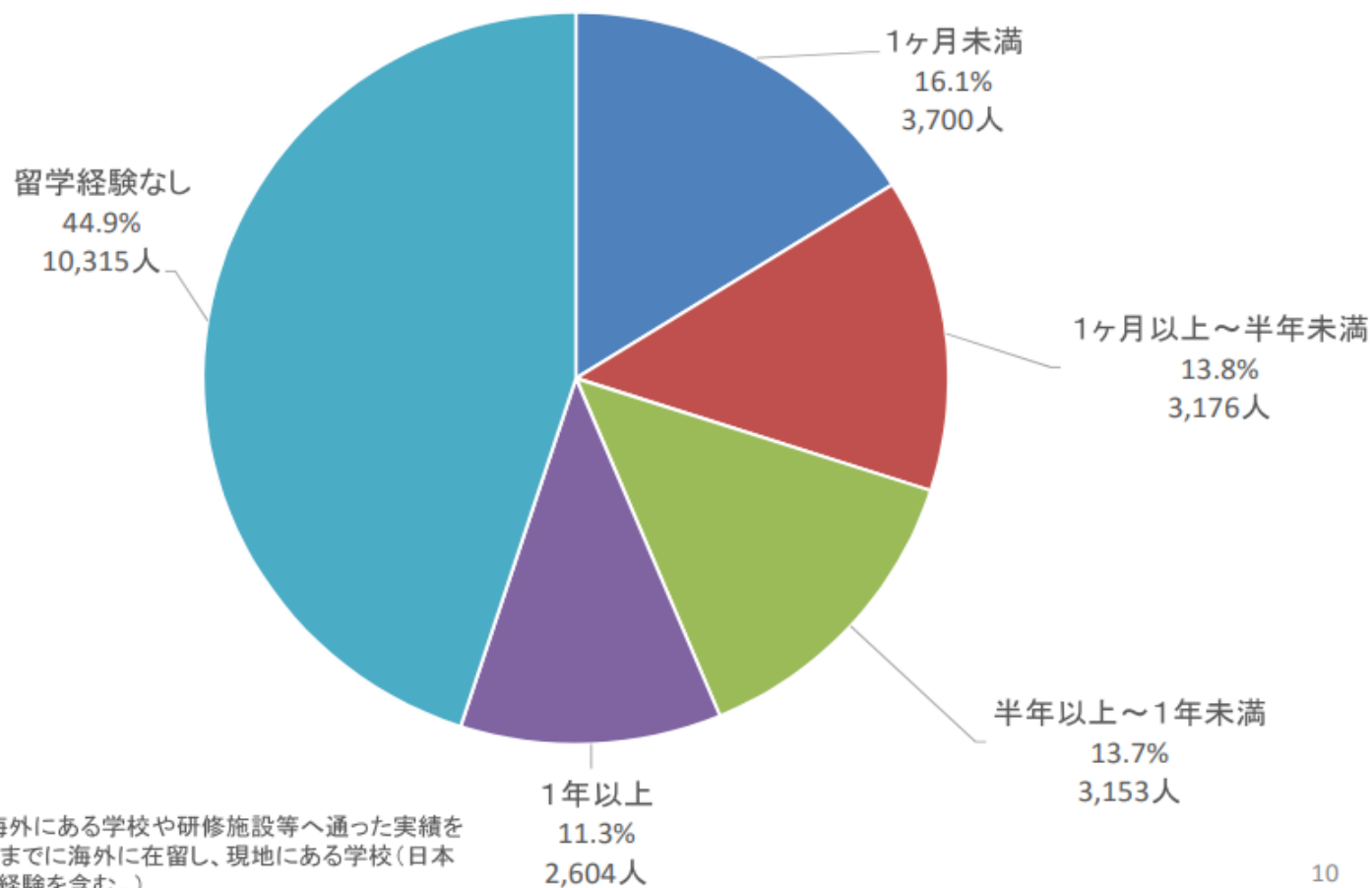
高校英語担当教員のうち、CEFR B2レベル以上を取得している者の割合



海外留学経験のある高校英語担当教員は半数強にとどまる

○海外にある学校や研修施設等へ通った経験がある英語担当教員は12,633人で、英語担当教員全体の55.1%となっている。このうち、1ヶ月未満の留学経験が最も多く、全体の16.1%（3,700人）となっている。

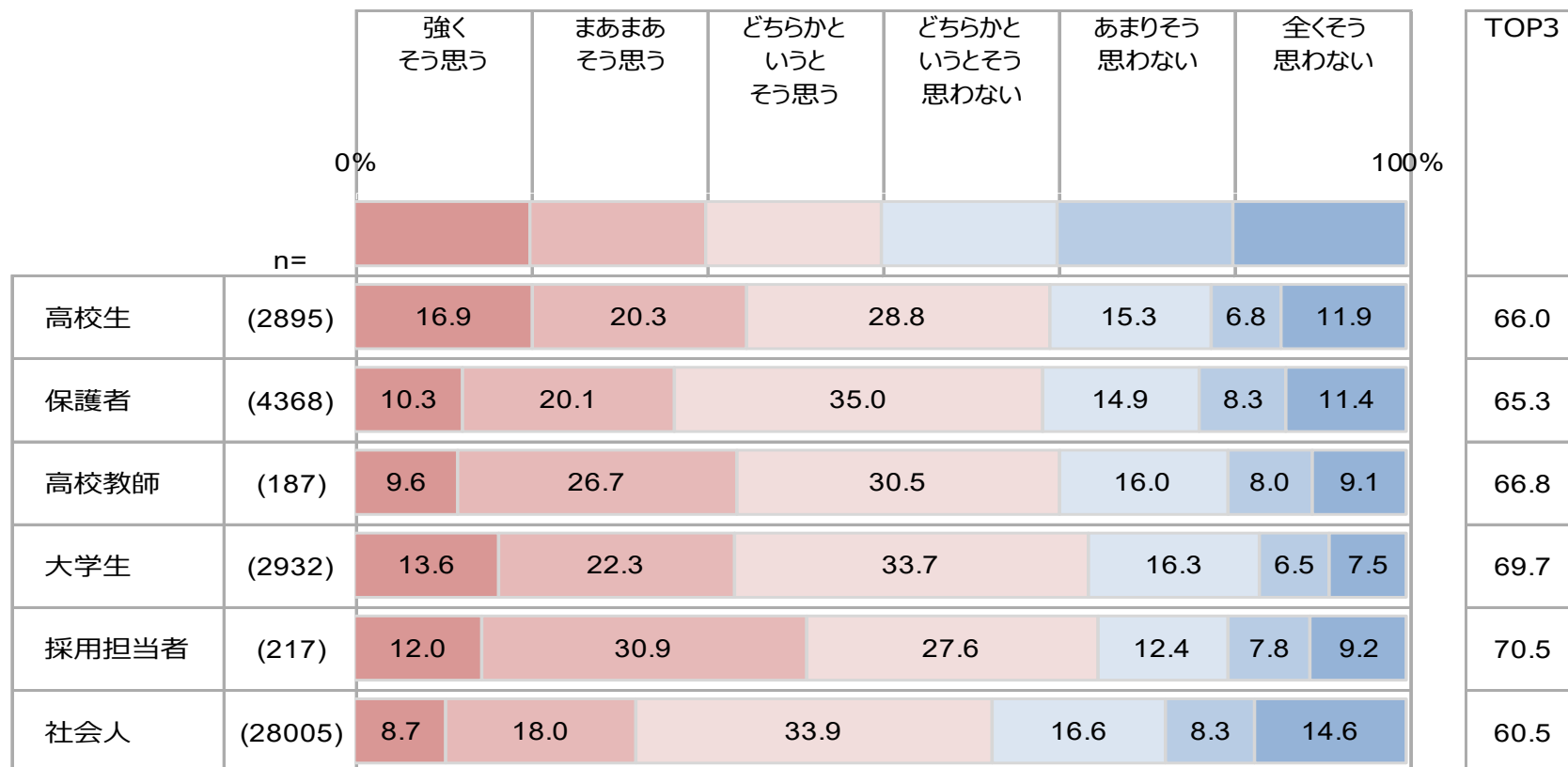
高校英語担当教員の海外留学経験の状況



留学や海外勤務経験のある教師を増やすべきと考える者は 6 割超

○高校段階において、留学や海外勤務経験のある教師を増やした方が良いと考える者は 6 割以上。特に採用担当者の 7 割は増やすべきと考えている。

高校において、留学や海外勤務経験のある教師を増やした方がいいと思うか

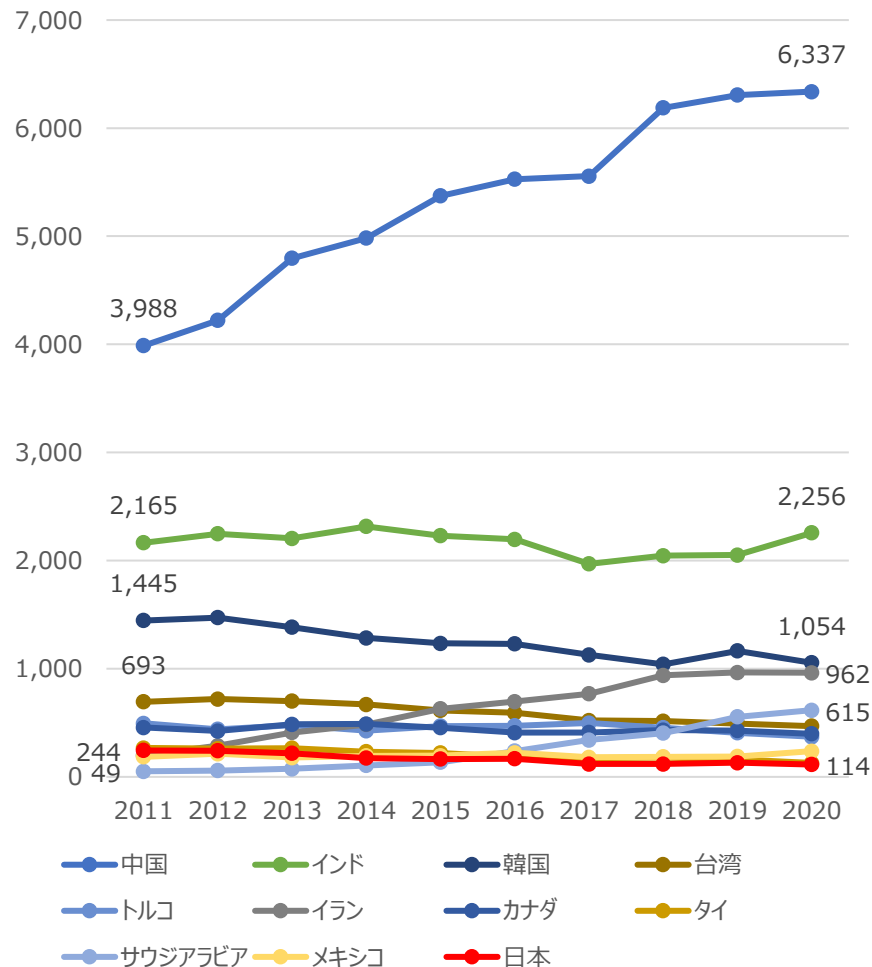


米国における日本出身の博士号取得者は、この10年で半減

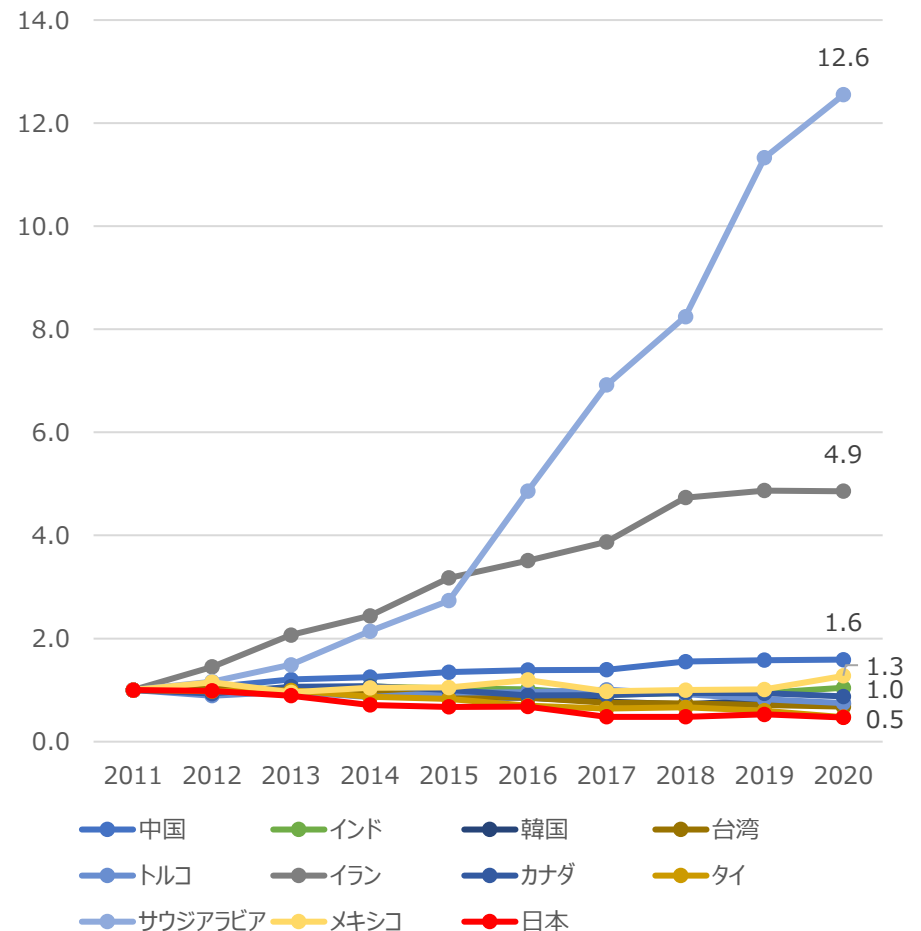
○米国で博士号を取得している者は、中国、インド、韓国の順に多く、日本は10年前との比較で約半数に減少。

米国における国・地域別外国人留学生の
博士号取得者数の変遷

(人)



米国における国・地域別外国人留学生の
博士号取得者の変化
(2011年を1とした割合)



(備考) 2020年の上位10位までの国・地域と日本のデータを掲載。

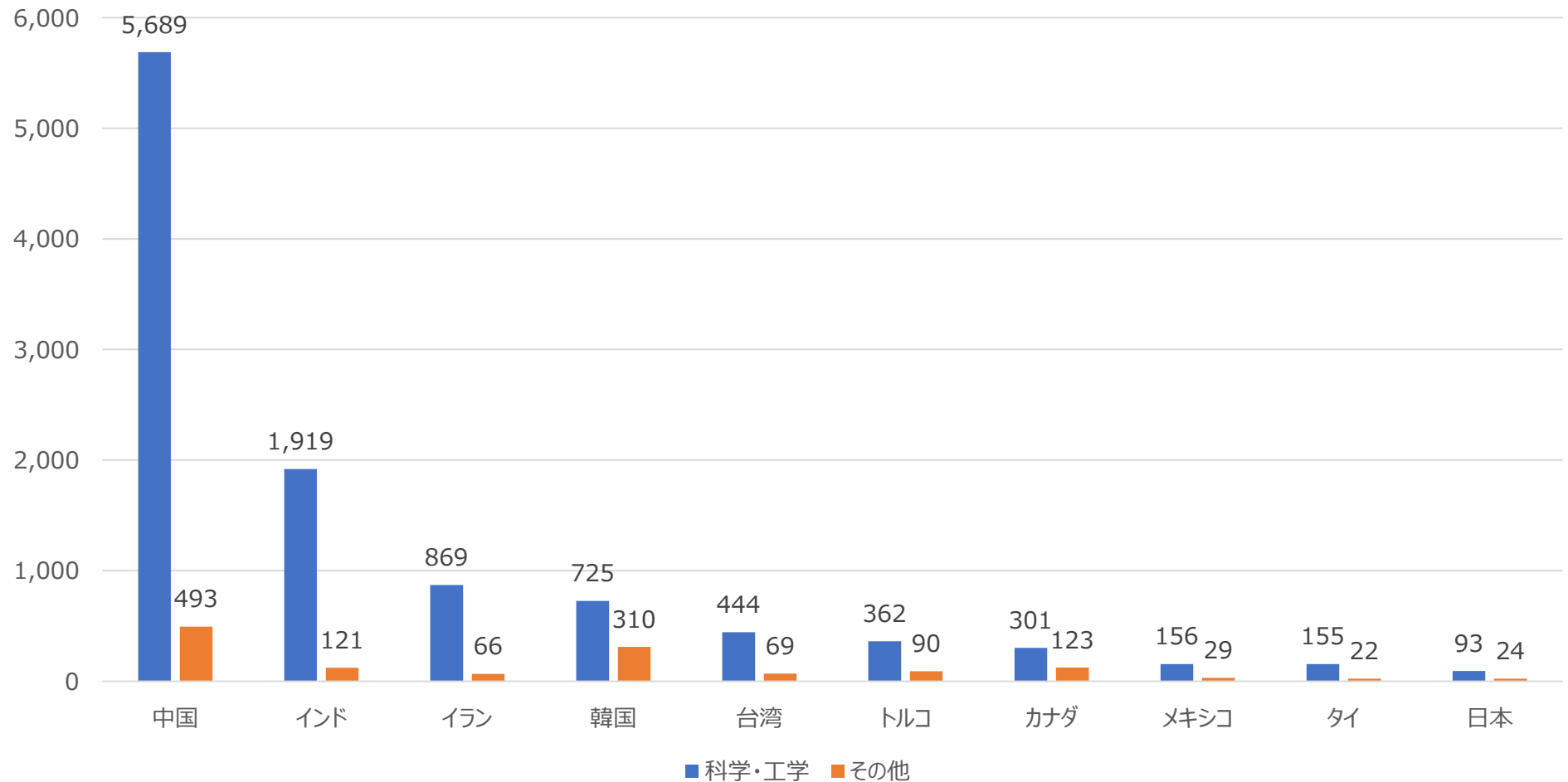
(出所) National Science Foundation, "Survey of Earned Doctorates"より作成。

著しく少ない米国での科学・工学分野の博士号取得者

○米国で科学・工学分野の博士号を取得した者は、中国、インド、イラン、韓国と比べ、日本は著しく少ない。

米国における外国人留学生の博士号取得者（国・地域及び分野別 2018年）

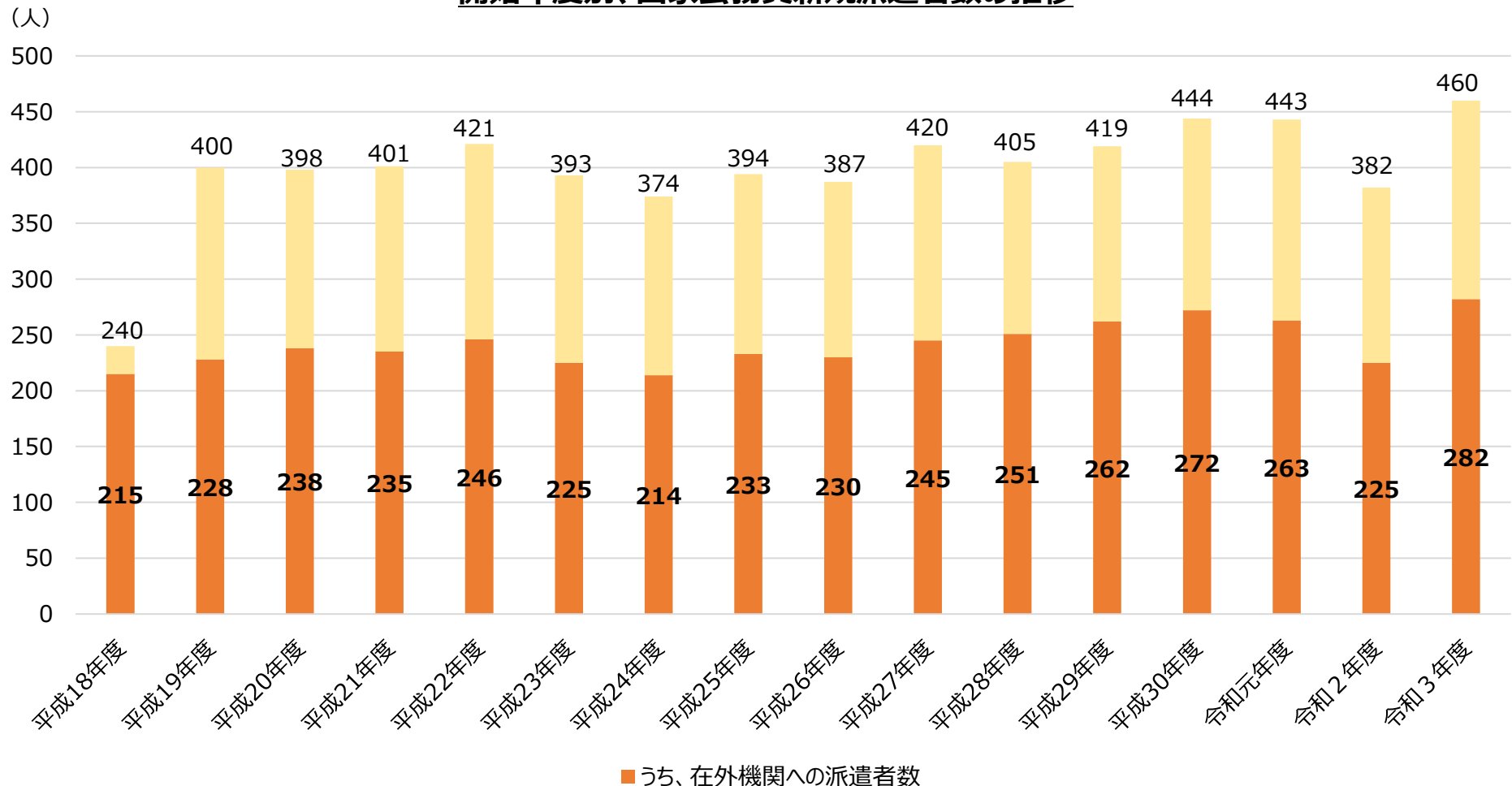
（人）



国家公務員の海外大学院等への派遣者数

○国家公務員の海外大学院等への派遣者数（範囲は備考参照）は近年増加傾向にあり、コロナ禍等で令和2年度は225名に減ったものの、令和3年度は平成18年度以降最も多い282名を派遣。国内大学院等への派遣者数も合わせた全体の派遣者数も、令和3年度は460名と、平成18年度以降で最も多い。

開始年度別、国家公務員新規派遣者数の推移



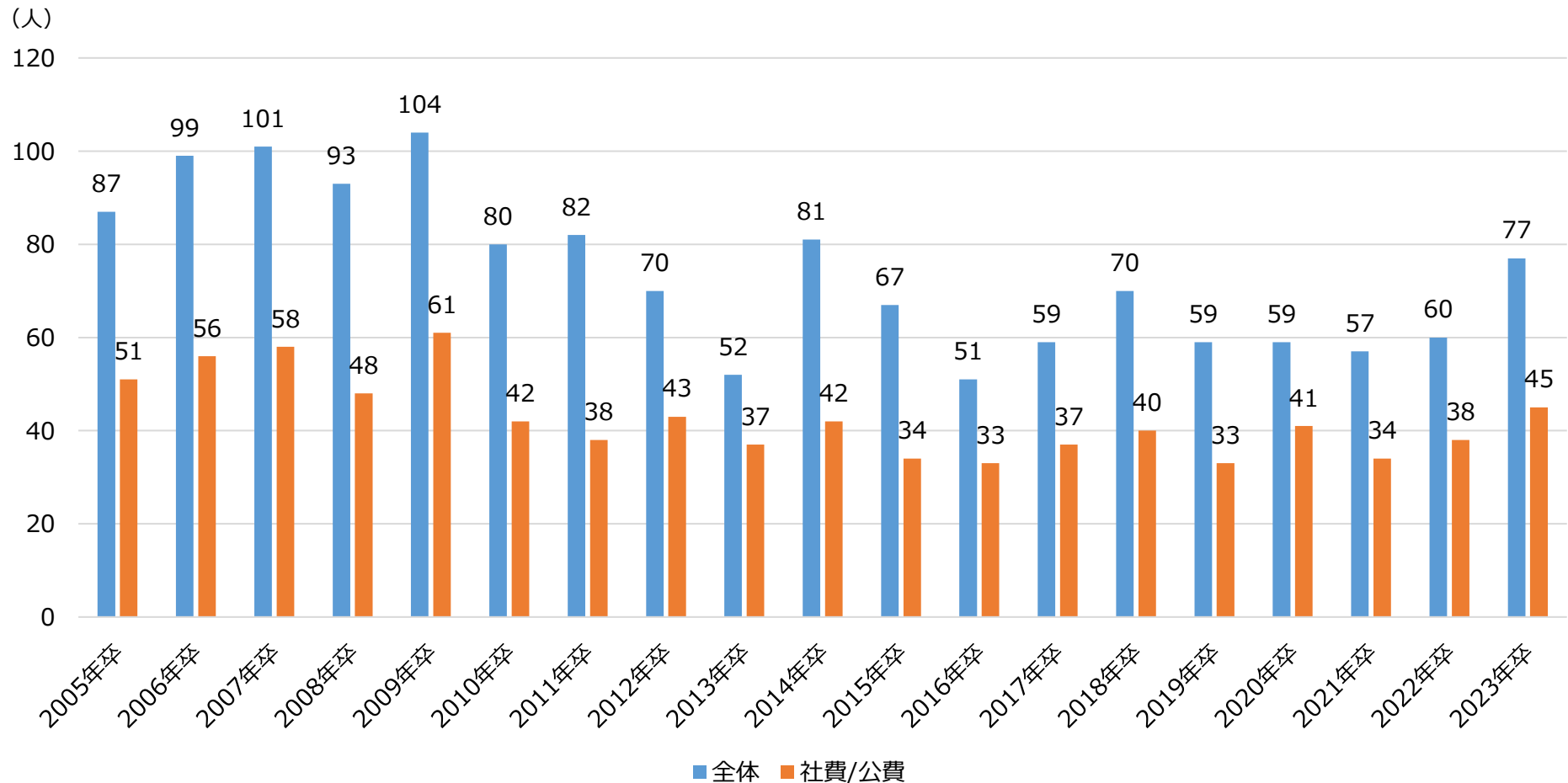
（備考）留学費用償還法の対象となる留学（学位取得を目的とするもの等）への派遣者数。

（出所）人事院・内閣人事局「国家公務員の留学費用の償還等に関する状況」を基に作成。

日本から米国主要大学へのMBA留学生数は減少傾向

○日本から米国ビジネススクール主要10校に留学する学生数は、2009年卒の104人をピークに、近年は50～80人程度と、2005年～2009年卒と比べると減少傾向。そのうち、社費や公費で留学する者は30～45人程度で、2005年～2009年卒の50～60人程度に比べるとやはり減少傾向。

日本からのMBA留学生数（米国主要10校）の推移



（備考）米国主要10校とは、ハーバード大学、スタンフォード大学、マサチューセッツ工科大学、ペンシルベニア大学、ノースウェスタン大学、コロンビア大学、シカゴ大学、ニューヨーク大学、カリフォルニア大学バークレー校、ダートマス大学を指す。また、2023年卒のスタンフォード大学留学生数については、未回答のためデータ無。

（出所）株式会社アクシム「日本からのMBA留学生数の推移」より作成。

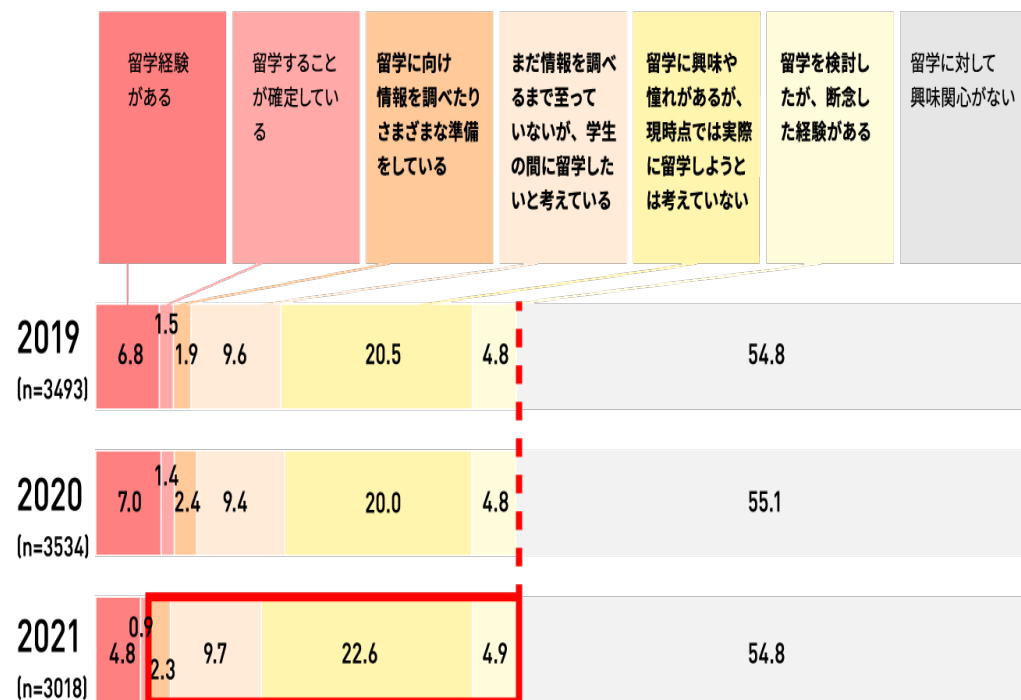
(オンラインを活用した留学生派遣に関するデータ)

コロナ禍でも留学の関心・意向はコロナ前と同程度

○留学への興味・意向がある高校生は2019年において36.9%、2021年において39.5%、大学生は2019年において31.8%、2021年において32.9%とどちらも微増となり、コロナ禍でも留学意向は変わらない。

コロナ禍における留学の関心・意向

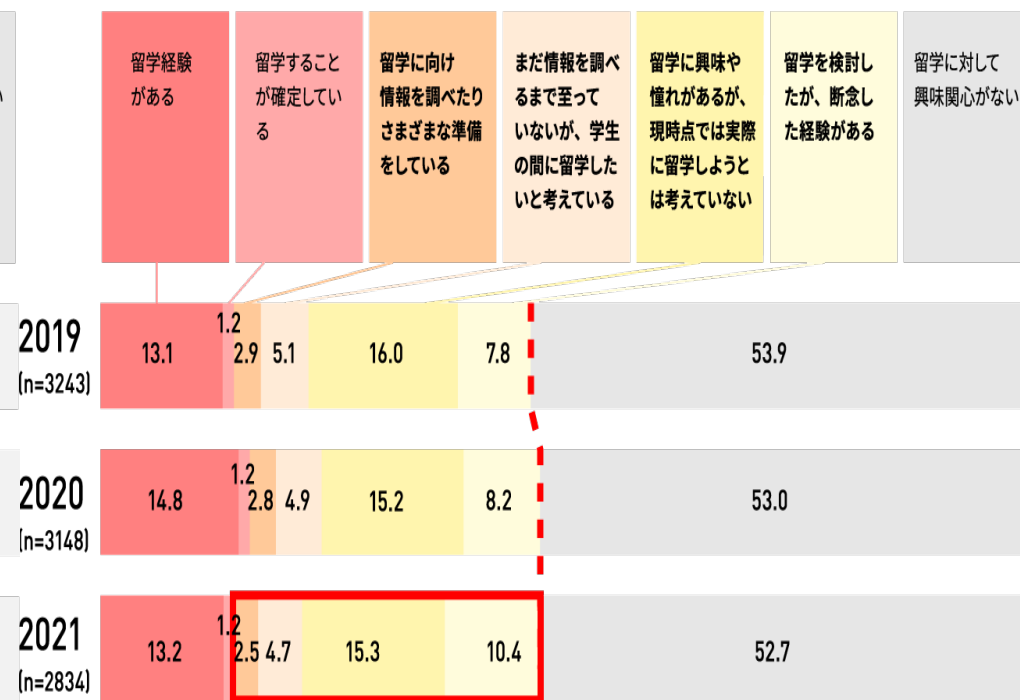
高校生



高校生：留学への興味・意向あり **39.5%**

コロナ禍でも留学意向が変わらない

大学生



大学生：留学への興味・意向あり **32.9%**

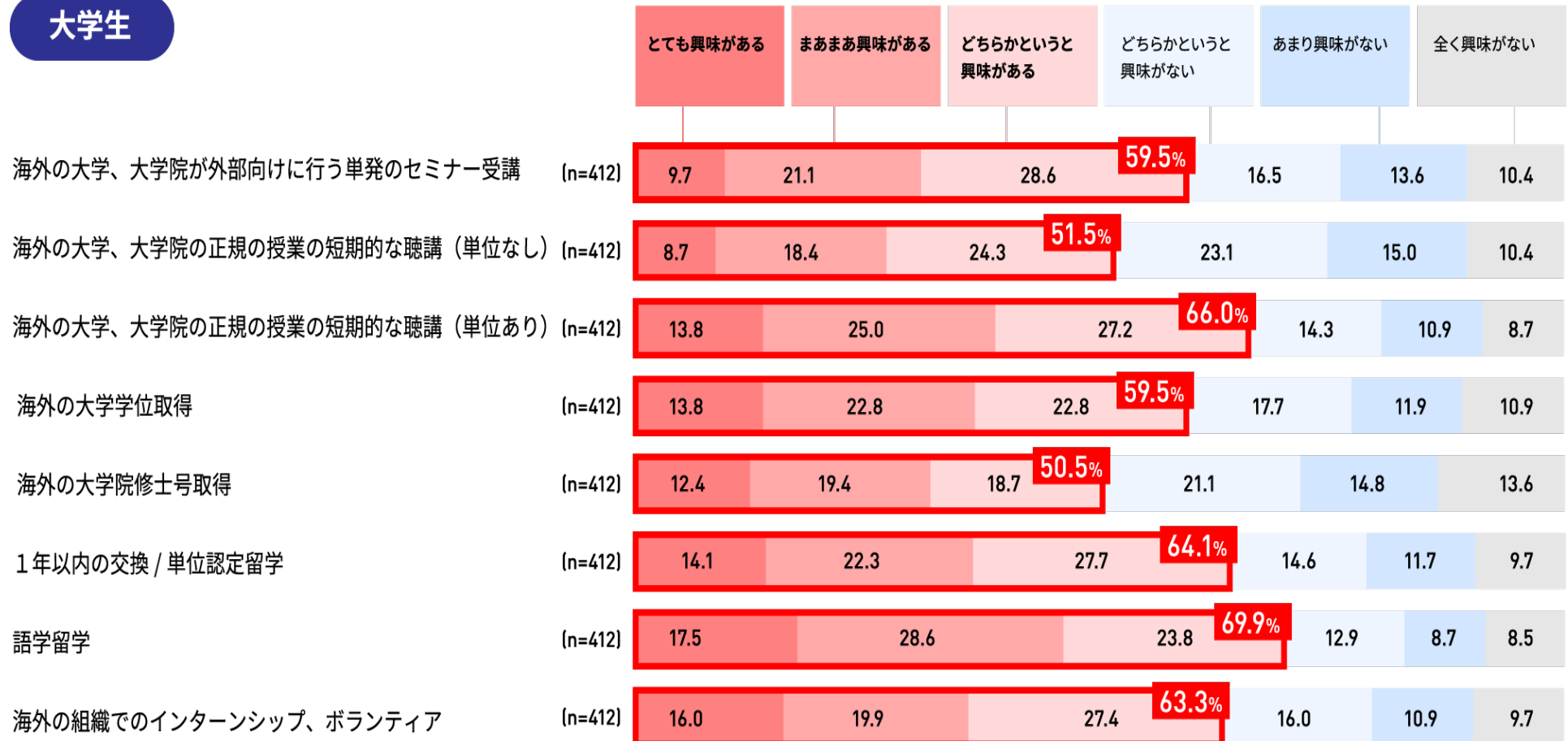
コロナ禍でも留学意向が変わらない

オンラインを活用した学びへの興味も高まっている

○様々なプログラムにおいて、半数以上がオンラインでの学びへの関心を持っており、特に語学留学や短期的な授業・留学においてはオンライン活用への興味が高い傾向。

オンラインでの学び方・プログラムへの関心

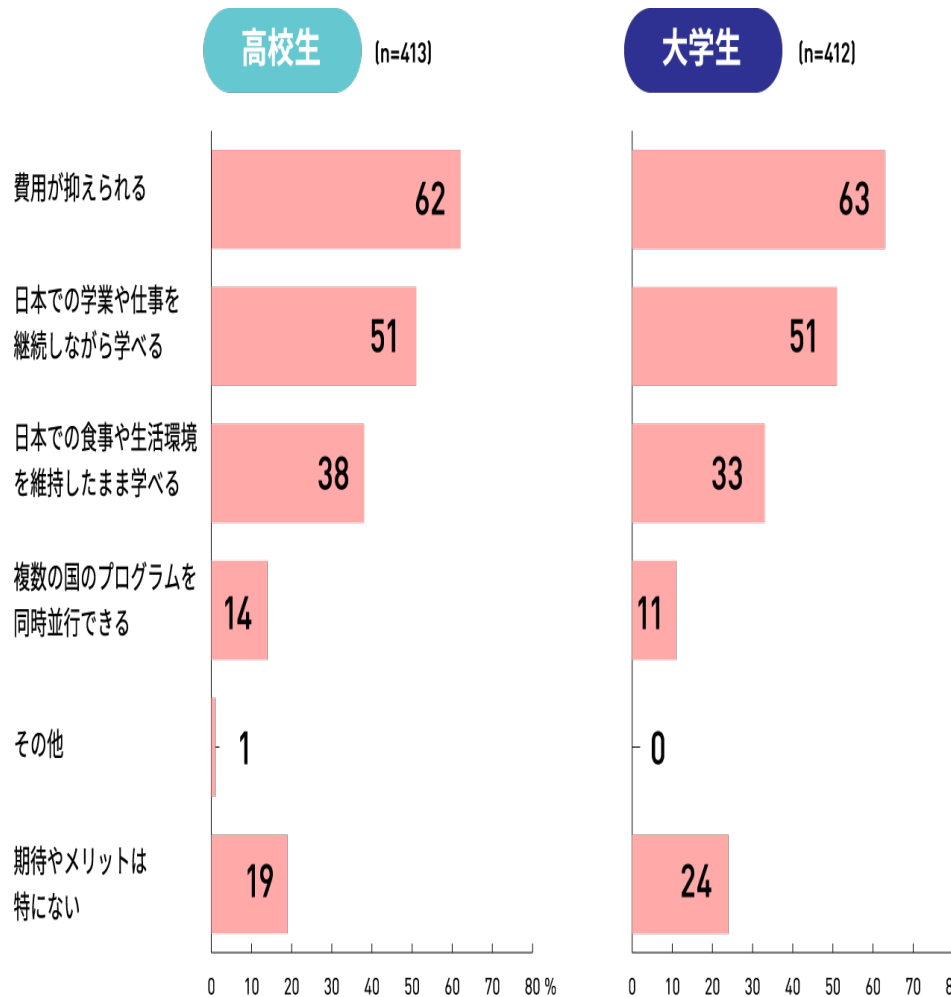
大学生



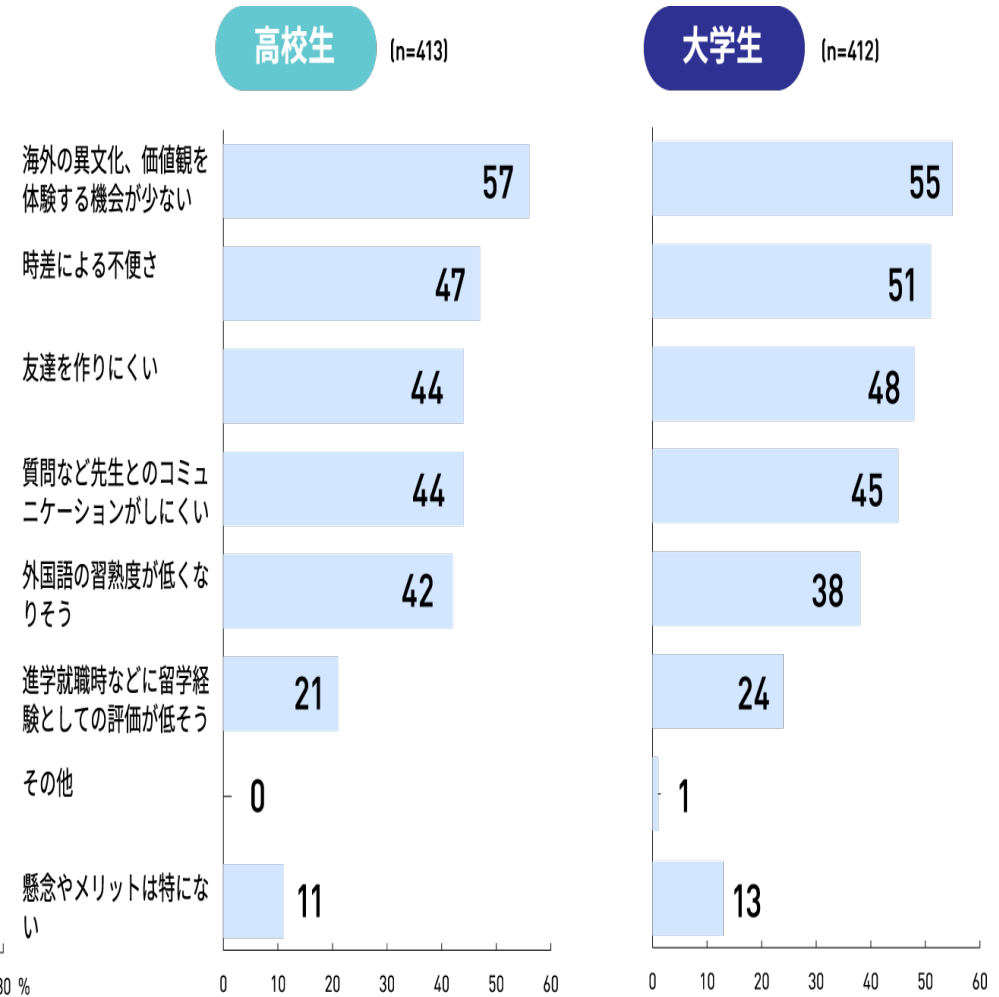
オンライン留学は費用面、他の取組との両立性において利点

- オンライン留学のメリットは費用が抑えられる、日本での学業や仕事を継続できることなど。
- オンライン留学のデメリットとして「海外の異文化・価値観を体験する機会が少ない」ことを挙げる者は半数以上。

オンライン留学のメリット



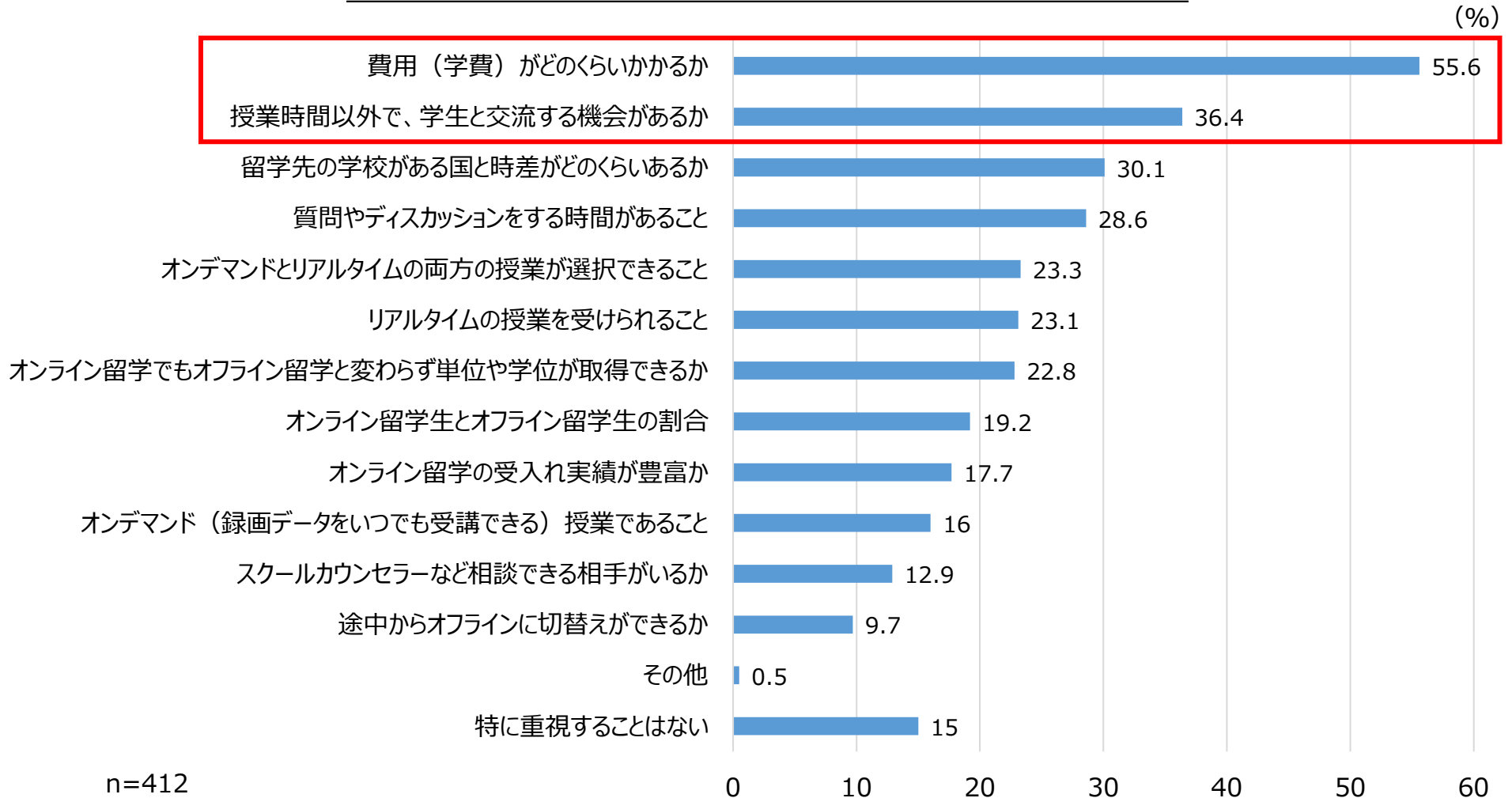
オンライン留学のデメリット



オンライン留学でも交流や対話の機会が求められる

○オンライン留学を検討する場合に留学先の学校やプログラムに関して重視する点として特に多く挙げたのが、費用と授業時間外での学生交流の機会。

オンライン留学を検討する際に重視する観点（大学生）

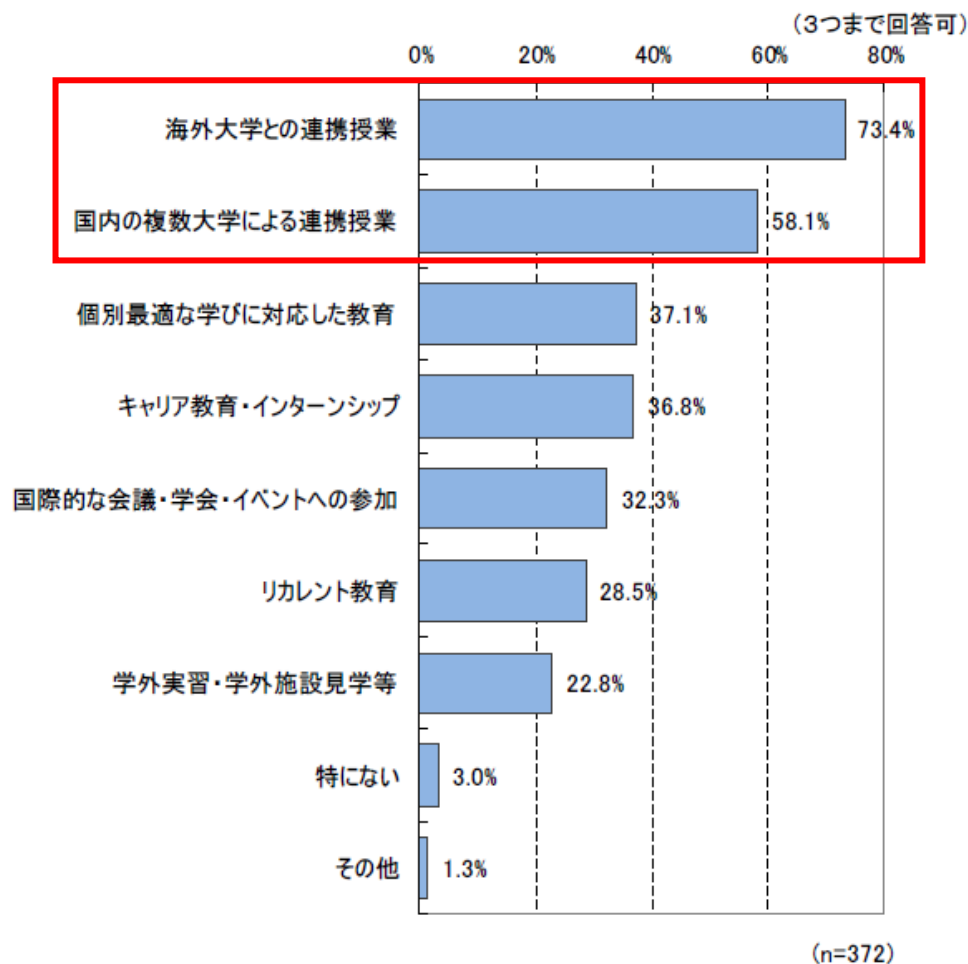


オンラインを活用した他大学との連携や教育内容・設備の充実が期待される

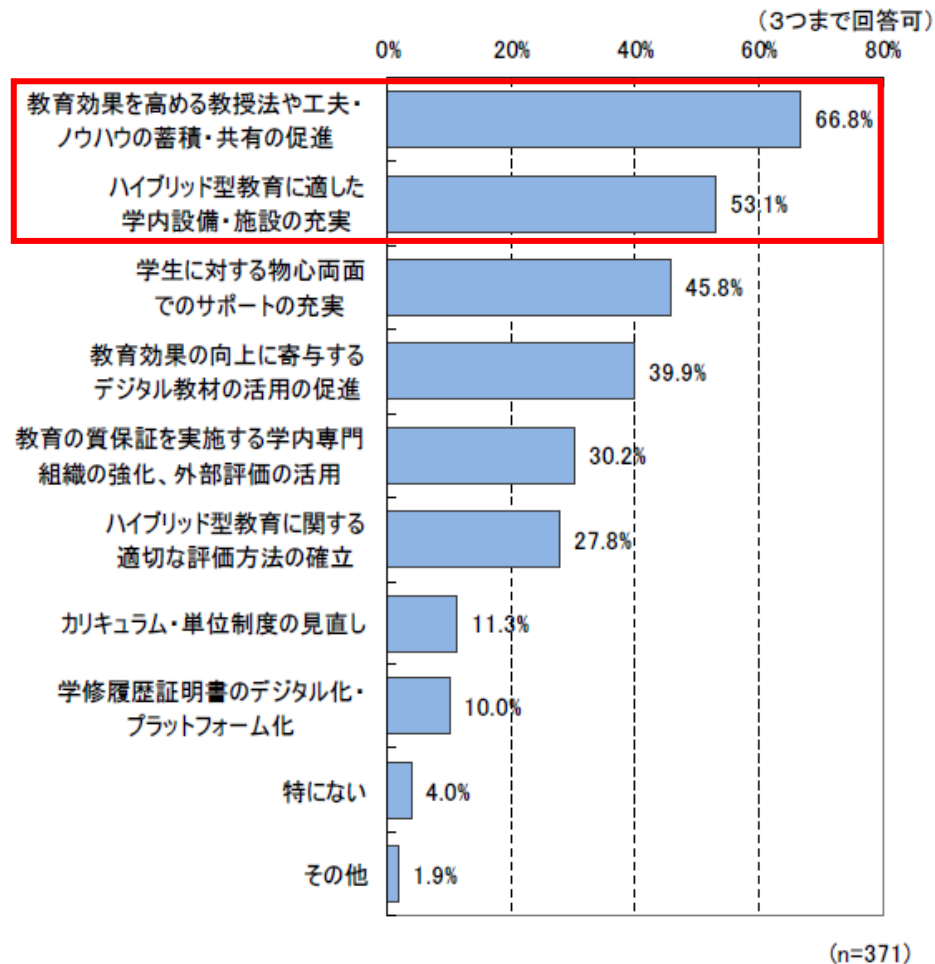
○産業界へのアンケートでは、オンラインの活用により一層推進すべき教育の取組として、「海外大学との連携授業」、「国内の複数大学による連携授業」に期待する企業が多かった。

ハイブリッド型教育への期待

<オンラインの活用により、一層推進すべき教育の取組み>



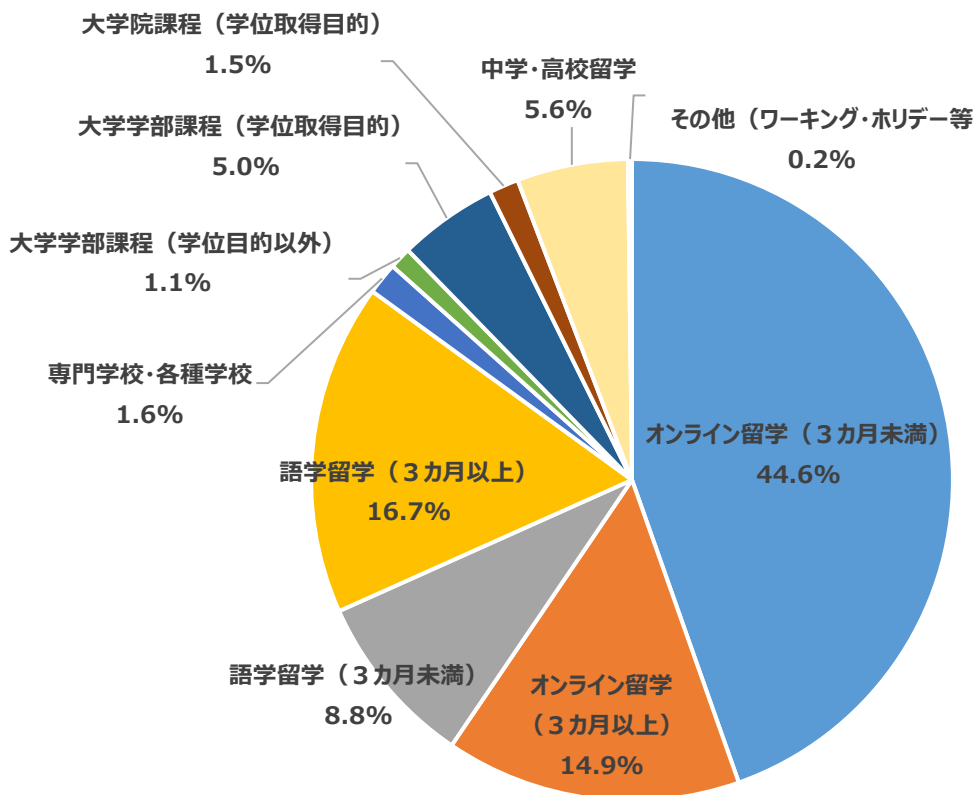
<教育の実施体制・環境の整備に関して推進すべき取組み>



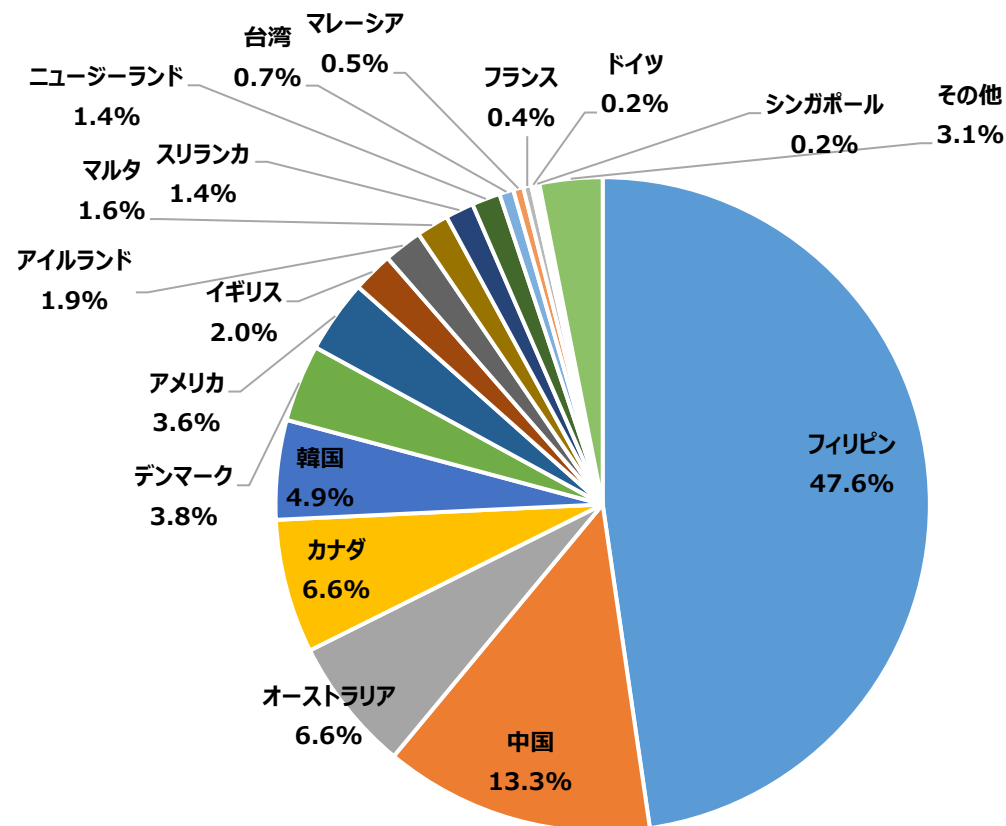
オンライン留学者数は実留学者数を超えているというデータも

○民間企業を含む留学事業者経由で派遣される留学生について、2021年にはオンラインを利用して留学体験をする者が全体の約6割を占め、実留学者数を超えた。オンライン留学においてはフィリピン発のプログラムを利用した者が約半数。

目的別留学者割合（15,083人）



国別オンライン留学者割合（合計8,974人）



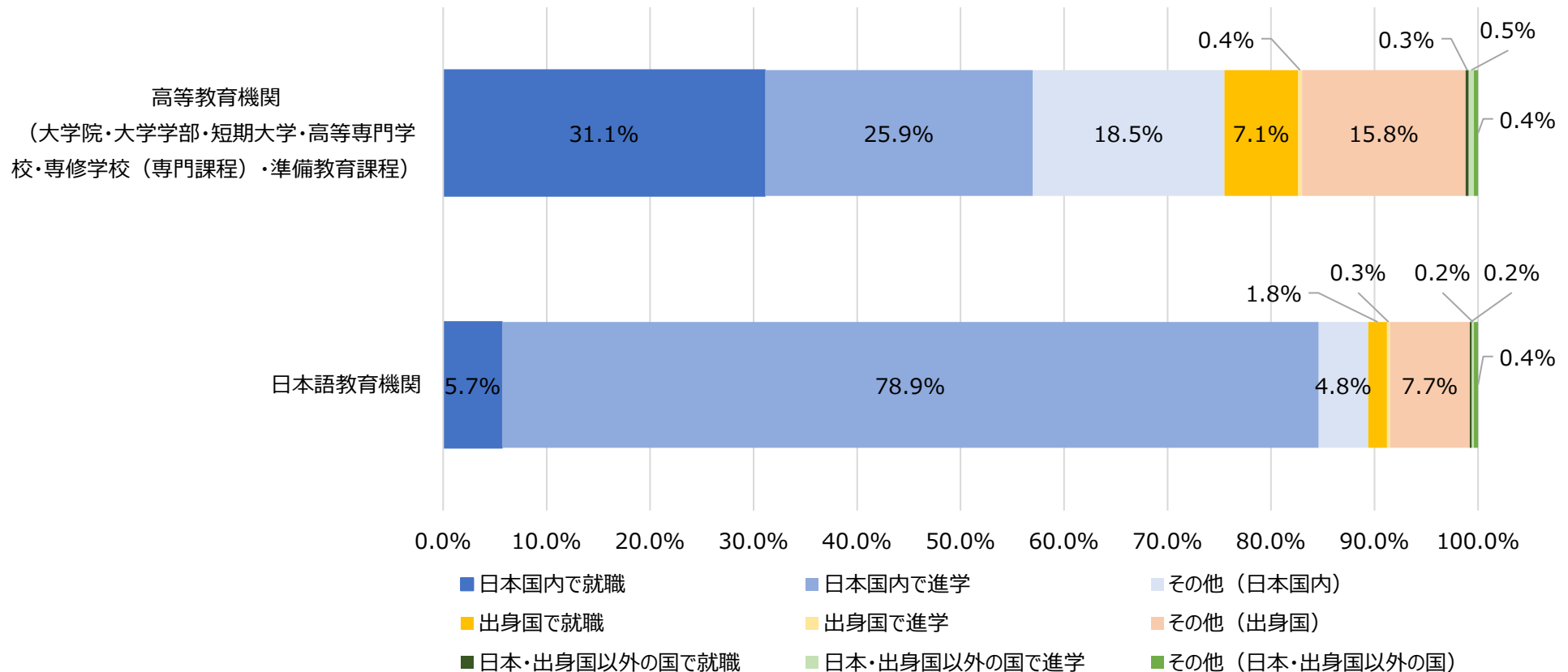
2. 卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備

(外国人留学生の定着関連)

外国人留学生の日本国内での就職率・進学率は、高等教育機関全体では57%

○高等教育機関における外国人留学生について、日本国内での就職率は31.1%、進学率は25.9%。また、日本語教育機関における外国人留学生について、日本国内での就職率は5.7%、進学率は78.9%。

外国人留学生の進路概況



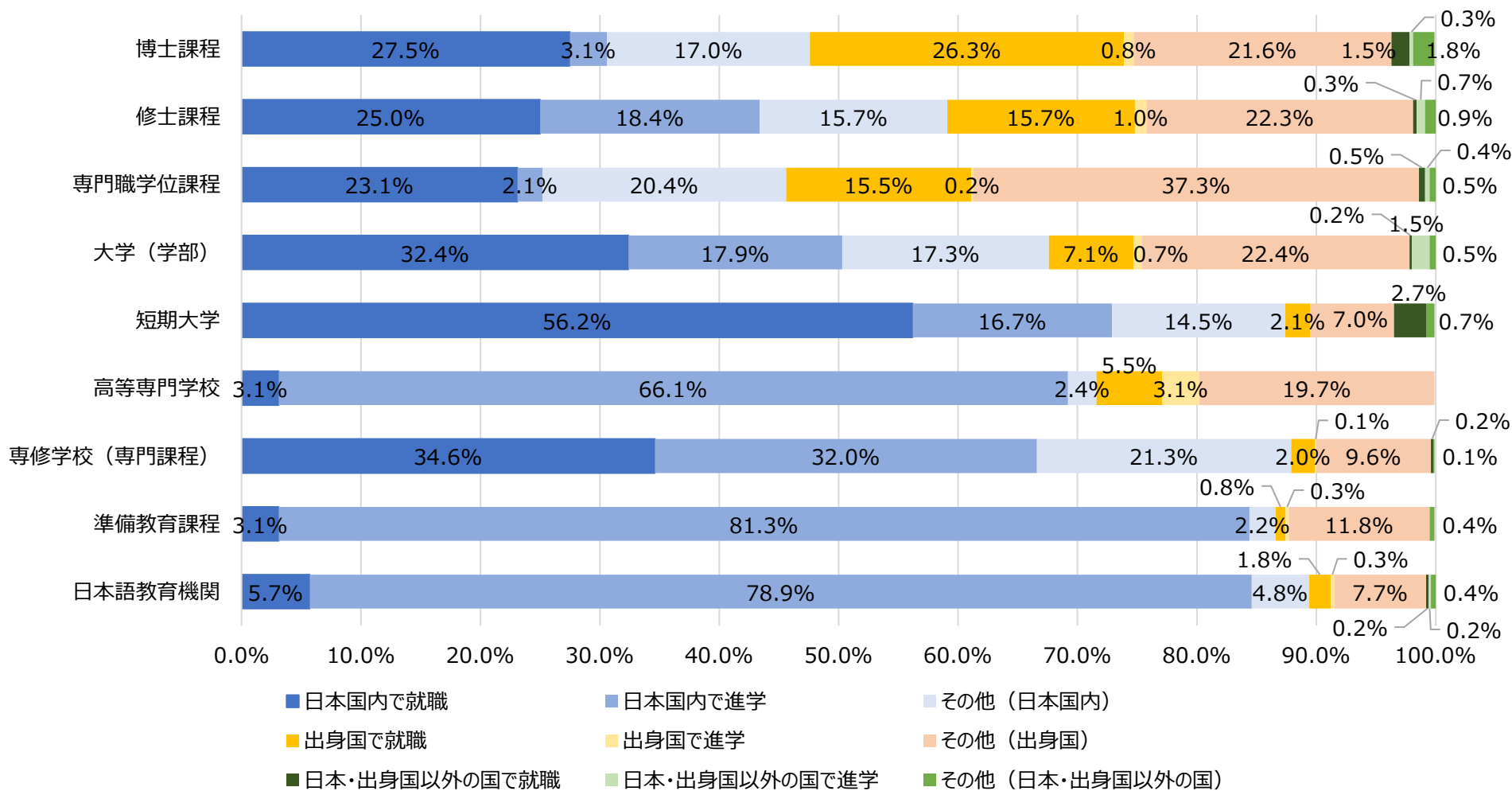
(備考) 不明者を除く。

(出所) (独) 日本学生支援機構「2020 (令和2) 年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

外国人留学生の日本国内での就職率・進学率は在学段階によって異なる

○外国人留学生の日本国内での就職率は、短期大学（56.2%）、専門学校（34.6%）、大学学部（32.4%）の順に高く、国内進学率は準備教育課程（81.3%）、日本語教育機関（78.9%）、高等専門学校（66.1%）の順に高い。

外国人留学生の在学段階別進路状況



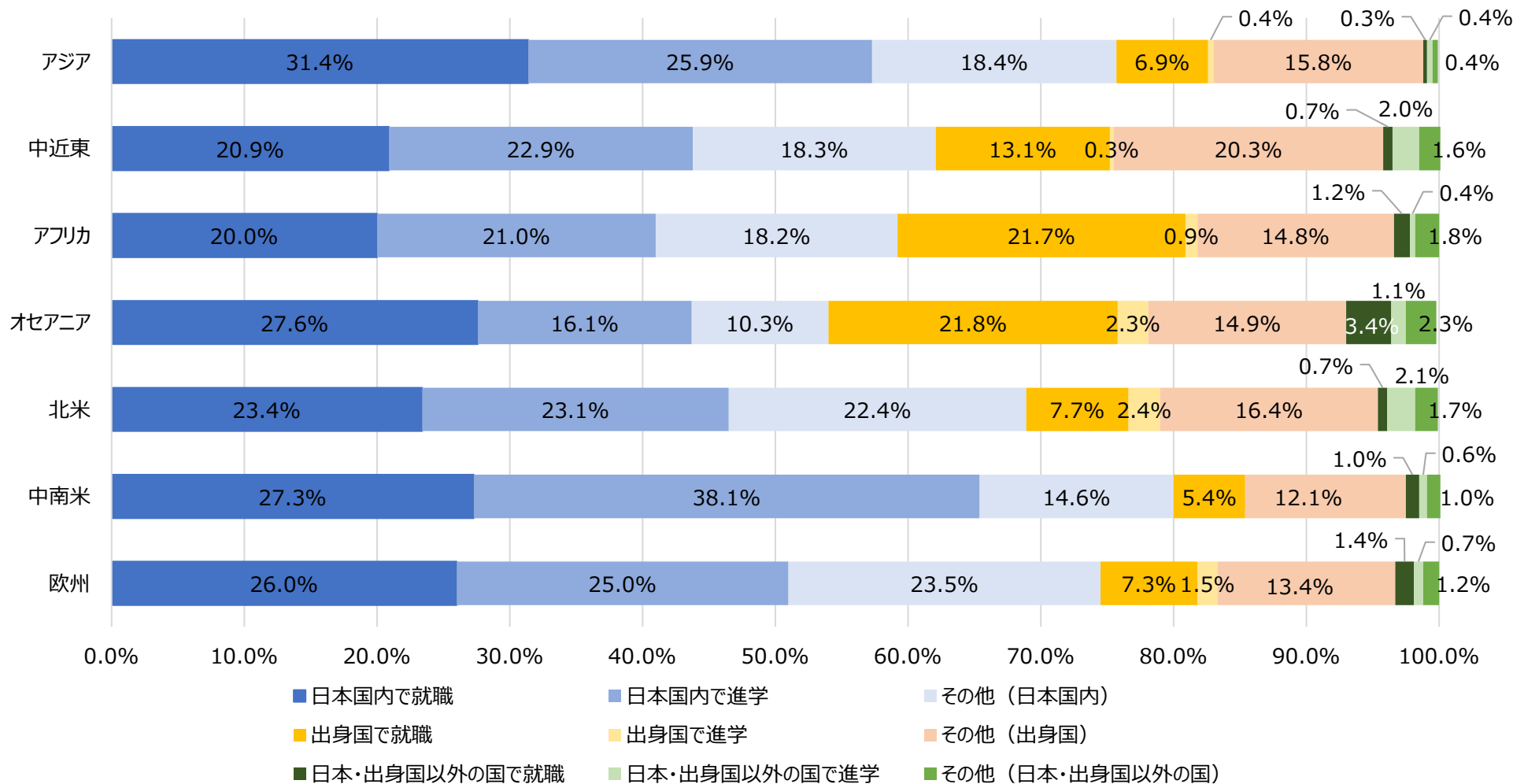
（備考）不明者を除く。

（出所）（独）日本学生支援機構「2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

外国人留学生の日本国内での就職率・進学率は出身地域によって異なる

○アジア・オセアニア・中南米・欧州からの留学生の国内就職率は約 3 割、中近東・アフリカ・北米からの留学生の国内就職率は約 2 割。国内進学率を合わせると中南米（65.4%）、アジア（57.3%）、欧州（51.0%）の順に高い。

外国人留学生の出身地域別進路状況（大学院・大学学部・短大・高専・専門学校・準備教育機関）



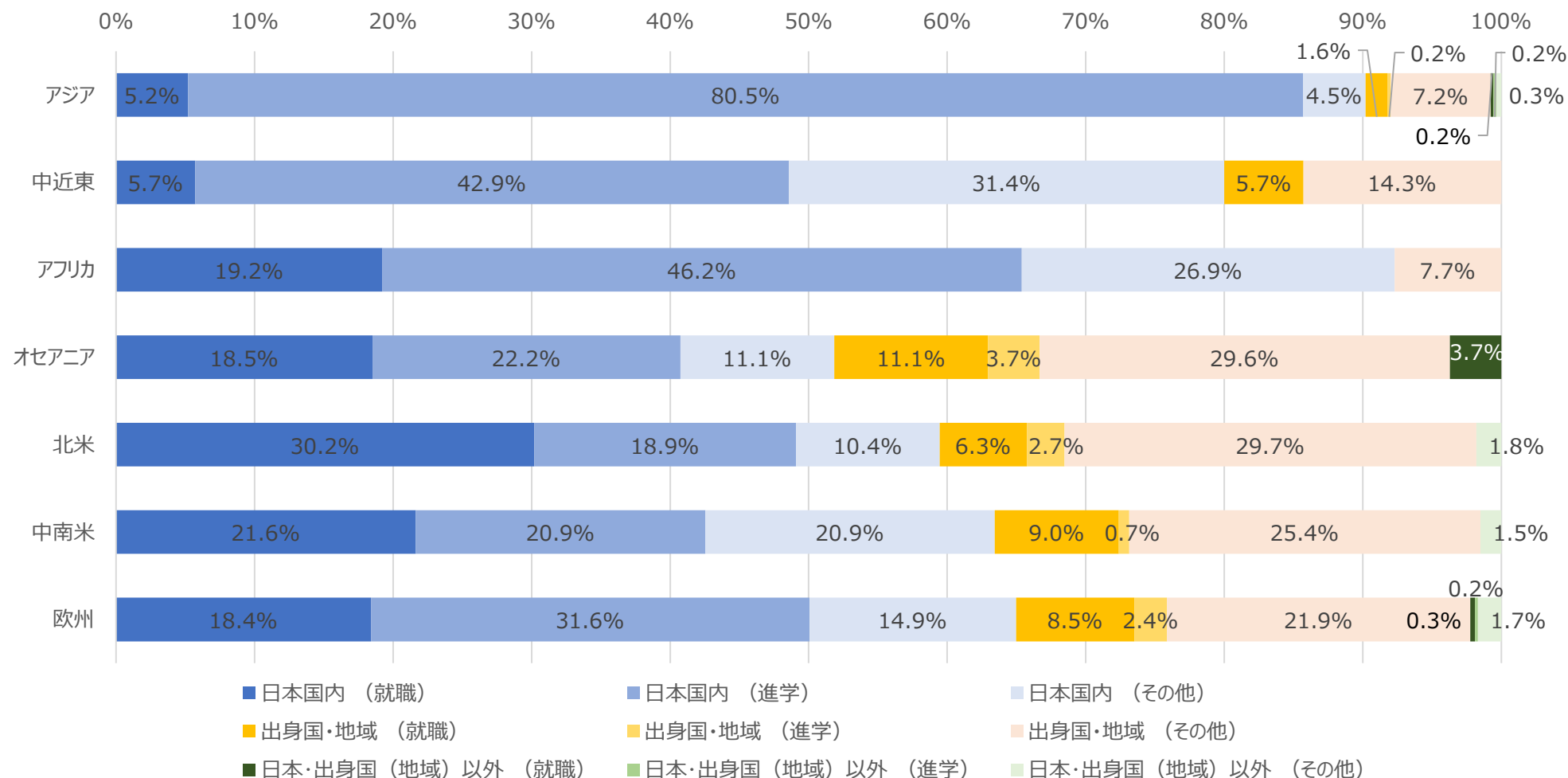
（備考）不明者を除く。

（出所）（独）日本学生支援機構「2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

アジア出身の日本語教育機関卒業・修了者のうち約 8 割が進学

○日本語教育機関の卒業・修了者について地域別にみると、アジア出身者は約 8 割の者が日本国内で進学しており、中近東・アフリカ出身者も 4 割以上の者が国内で進学。北米出身者は約 3 割が日本国内で就職。

出身地域別の卒業・修了後の進路（日本語教育機関）



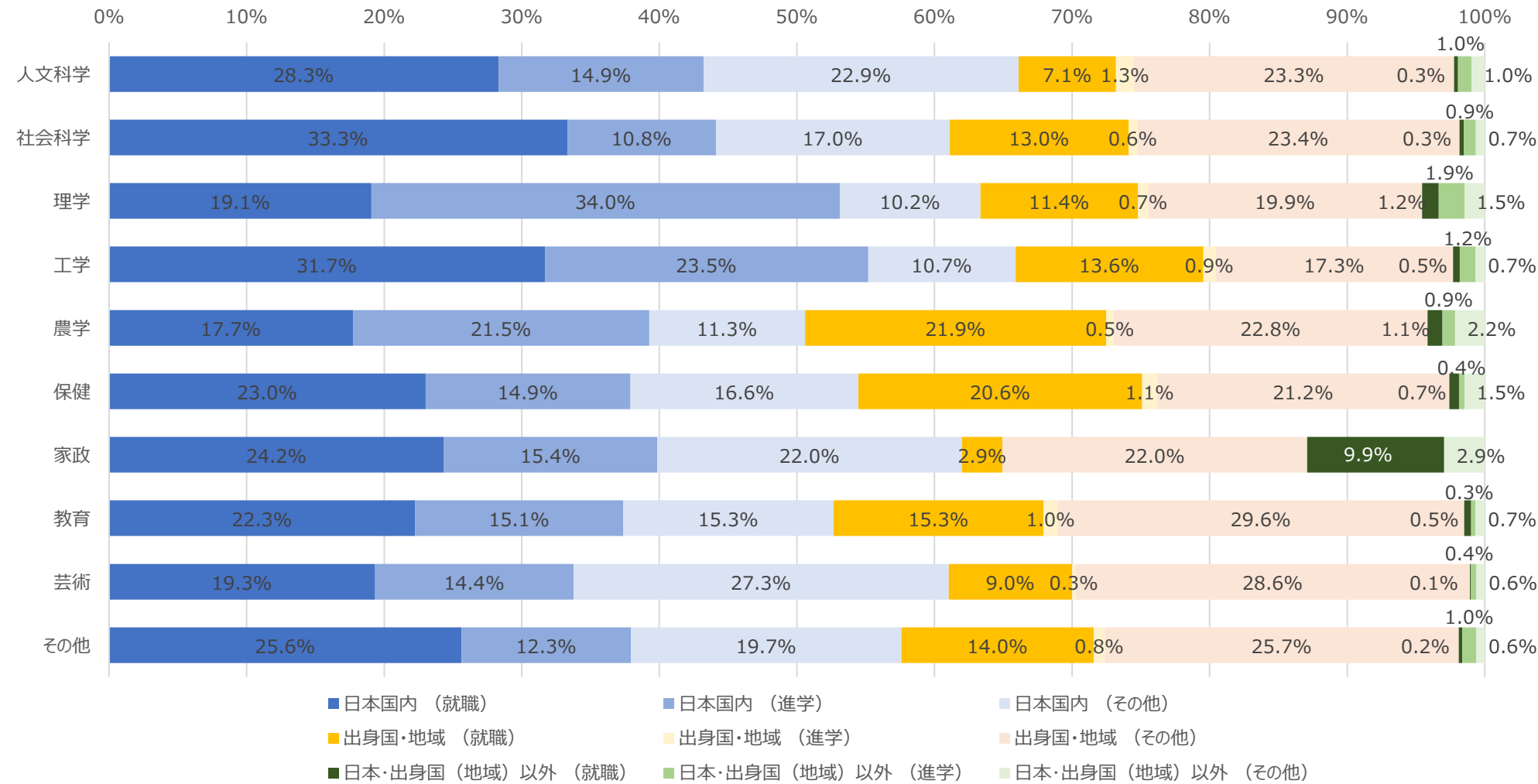
（備考）不明者を除く。

（出所）（独）日本学生支援機構「2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

大学等卒業・修了者の日本国内での就職率は社会科学、工学分野で 3 割を超えている

○大学等卒業・修了者の国内就職率を専攻分野別で見ると、社会科学（33.3%）、工学（31.7%）、人文科学（28.3%）の順に高い。国内進学率は理学（34.0%）、工学（23.5%）、農学（21.5%）の順に高い。

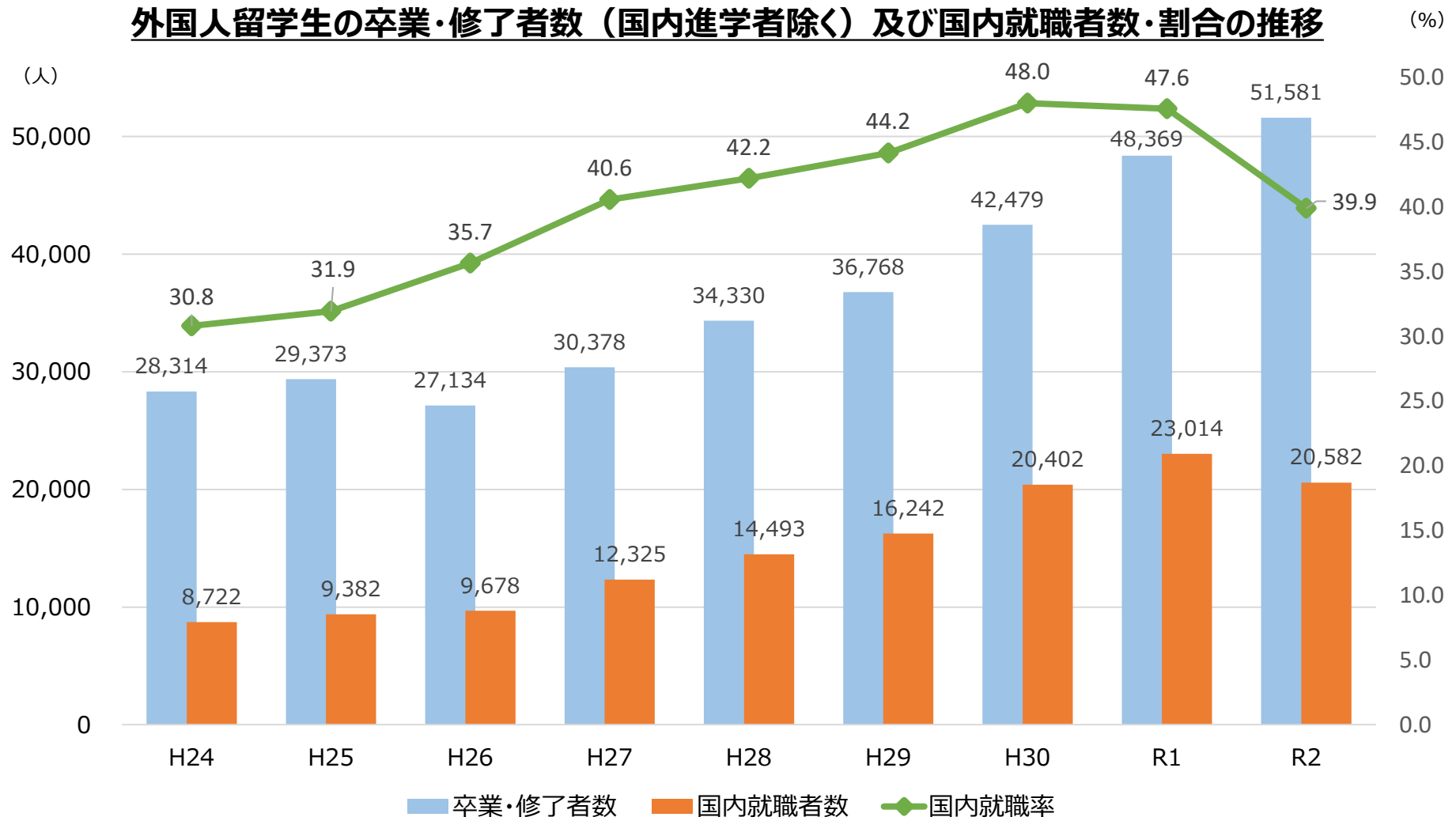
専攻分野別の卒業・修了後の進路（大学院・大学学部・短大・高専）



高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生は近年 4 割～ 5 割程度

○日本の高等教育機関（大学院・大学学部・短大・高専・専門学校・準備教育機関）を卒業・修了した者（日本国内進学者除く）のうち、日本国内で就職する者は、平成30年・令和元年度は 5 割弱、令和 2 年度は約 4 割。

外国人留学生の卒業・修了者数（国内進学者除く）及び国内就職者数・割合の推移



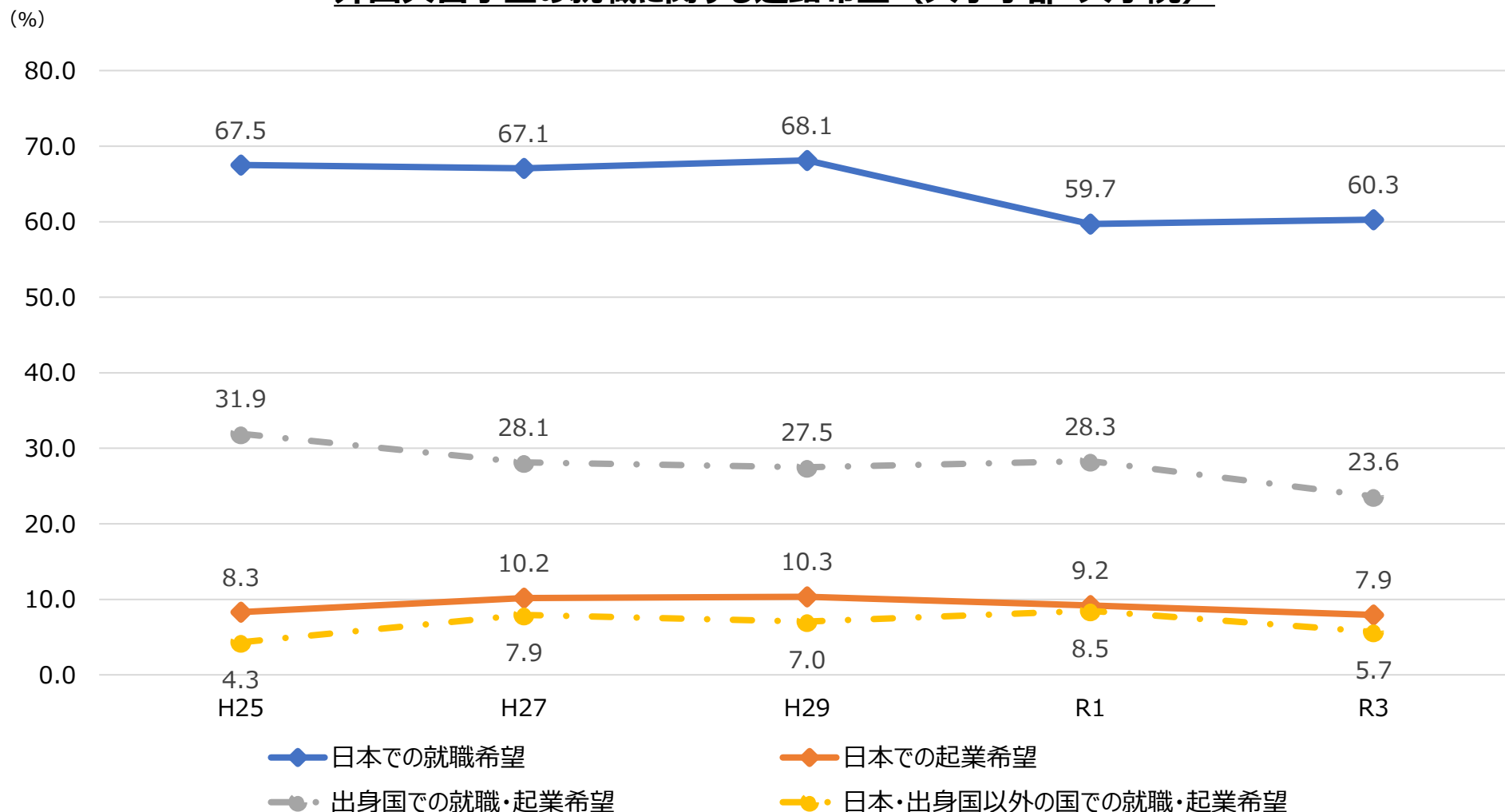
（備考）高等教育機関（大学院・大学学部・短大・高専・専門学校・準備教育機関）を卒業（修了）した外国人留学生が対象。

（出所）（独）日本学生支援機構「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」より作成。

日本国内就職を希望する大学学部・大学院段階の外国人留学生は約 6 割

○卒業・修了後に日本国内での就職を希望する大学学部・大学院段階の外国人留学生は近年約 6 割で、出身国その他の国での就職・起業希望率と大幅に差がある。

外国人留学生の就職に関する進路希望（大学学部・大学院）



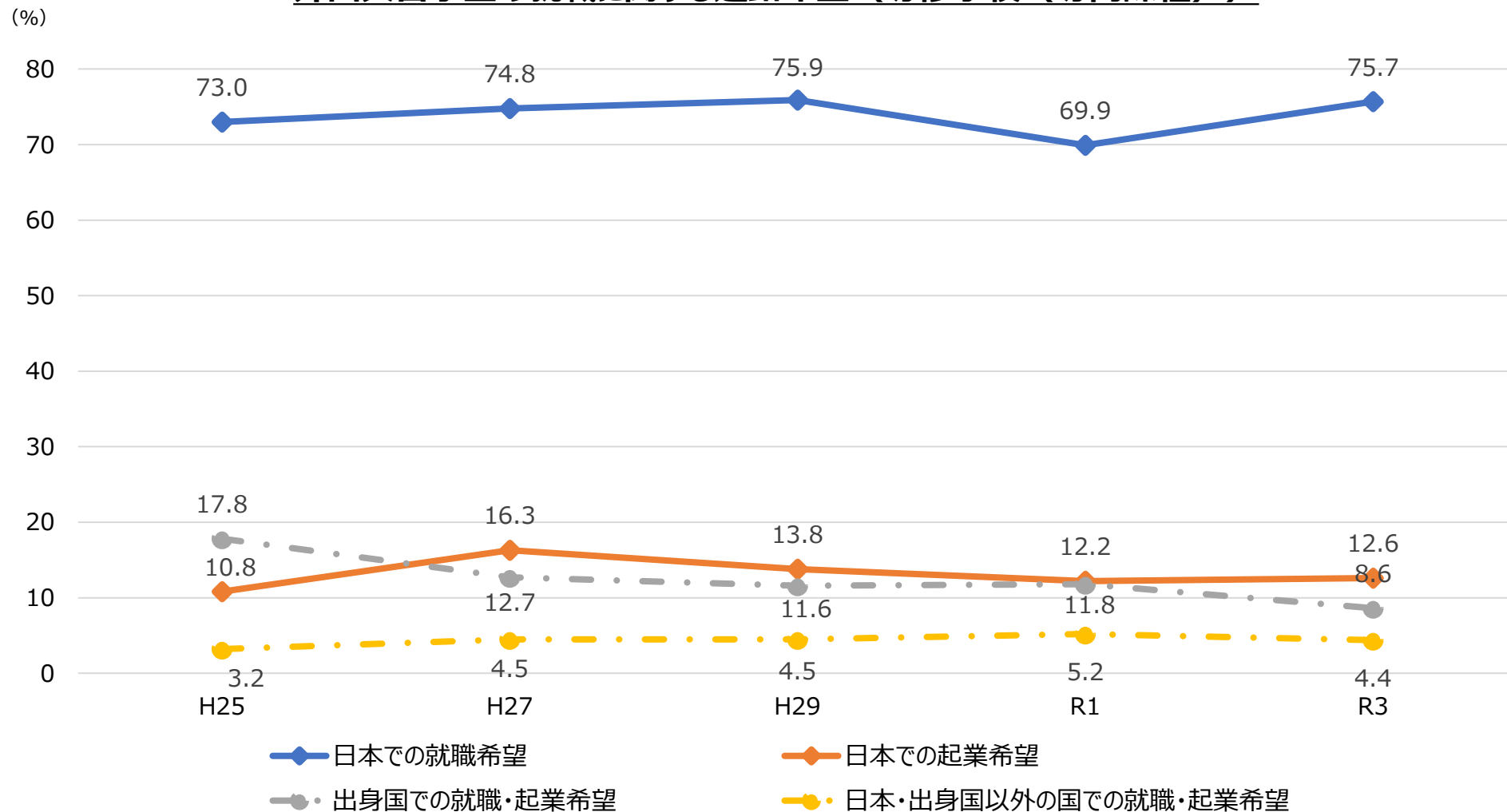
(備考) 大学・大学院に在籍する私費外国人留学生が対象。

(出所) (独) 日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」より作成。

日本国内就職を希望する専修学校（専門課程）の外国人留学生は7割以上

○卒業・修了後に日本国内での就職を希望する専修学校（専門課程）の外国人留学生は近年約7割で、令和3年は75.7%と、出身国その他の国での就職・起業希望率と大幅に差がある。

外国人留学生の就職に関する進路希望（専修学校（専門課程））



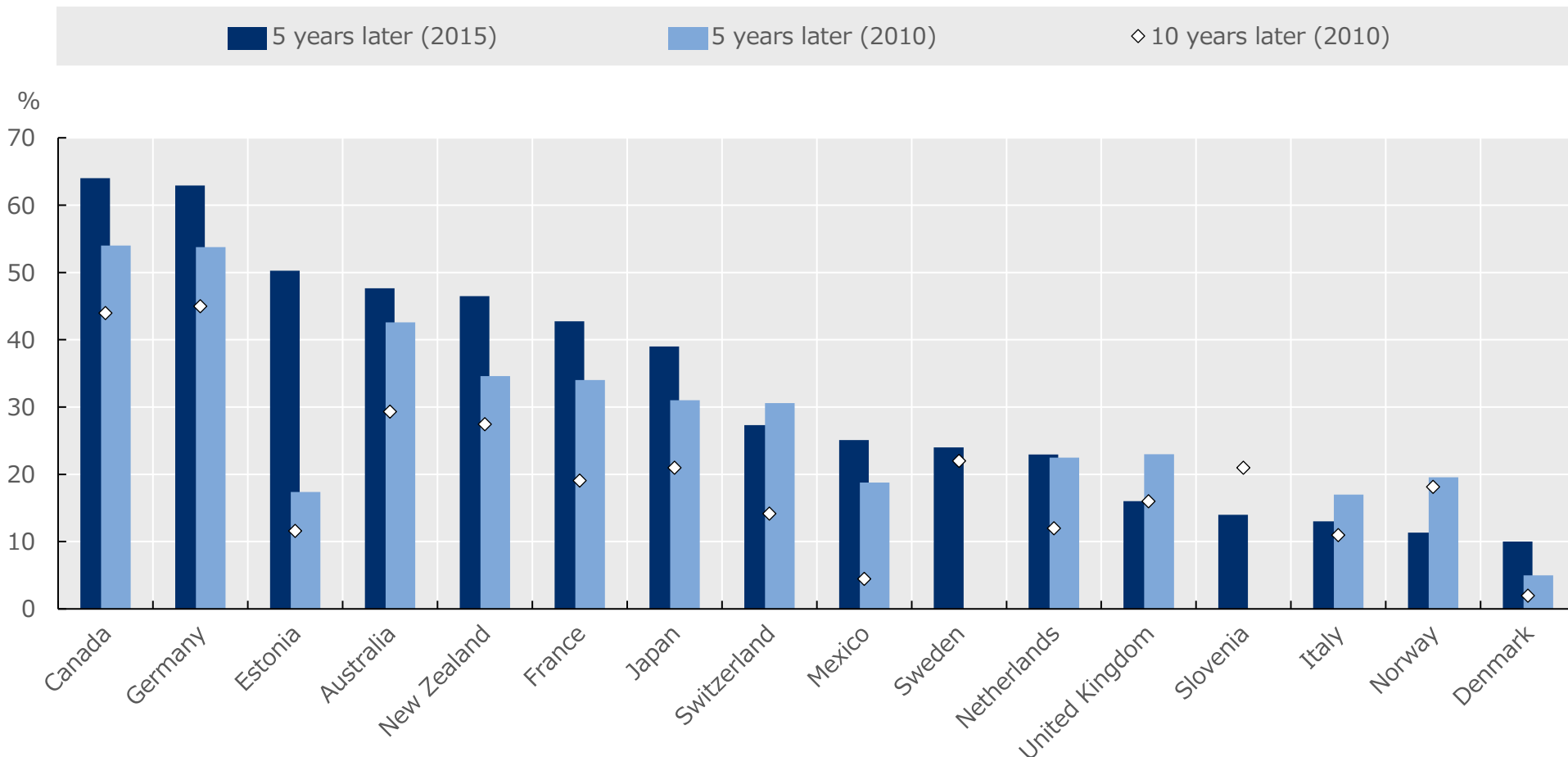
（備考）専修学校（専門課程）に在籍する私費外国人留学生が対象。

（出所）（独）日本学生支援機構「私費外国人留学生生活実態調査」より作成。

日本への外国人留学生の10年後の在留率は約 2 割

○日本への外国人留学生の5年後在留率は、2015年において約31%、2020年において約39%で、10年後在留率は2020年において約21%となっており、カナダやドイツ、オーストラリアなどに比べると低い。

各国における留学生が5年後、10年後に当該国で有効な在留資格を保有する割合



(備考) ・デンマーク、スウェーデン、スイスのデータには帰国者が含まれる。

・イタリアとメキシコのデータは、2010年ではなく 2011年のコホートを参照しているため、2015年は入学から4年後、2020年は9年後のもの。

・データには、フランス、ニュージーランド、オランダで市民になった個人は含まれていない。

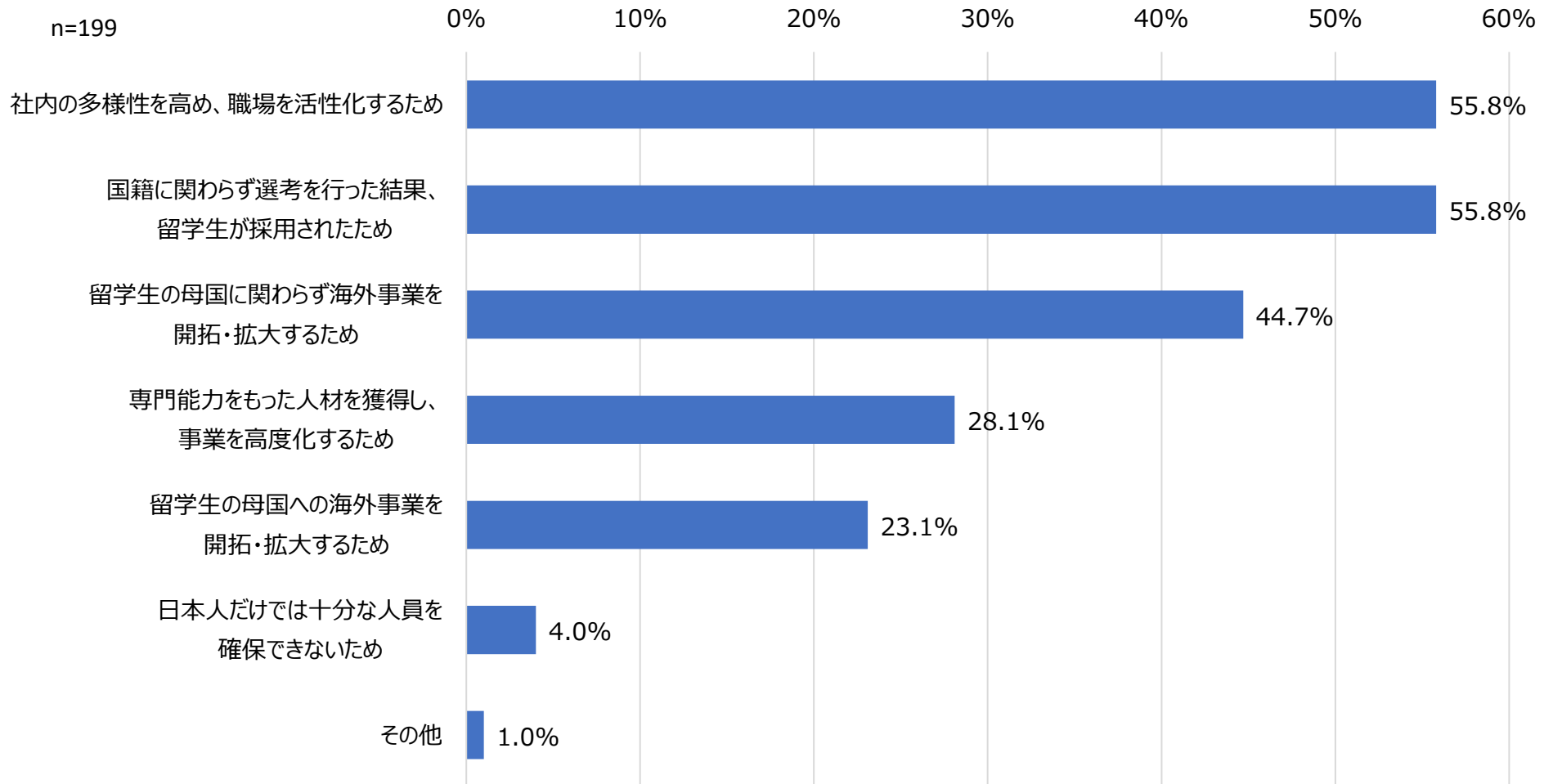
・グラフは許可統計を基にしており、自由移動による個人は含まれていない。

(出所) OECD “International Migration Outlook 2022”より。

企業が外国人留学生を採用する主な理由は多様性の確保など

○企業が外国人を採用する理由としては、多様性の確保や、日本人学生同等の選考結果であること、海外事業の開拓・拡大などが考えられる。

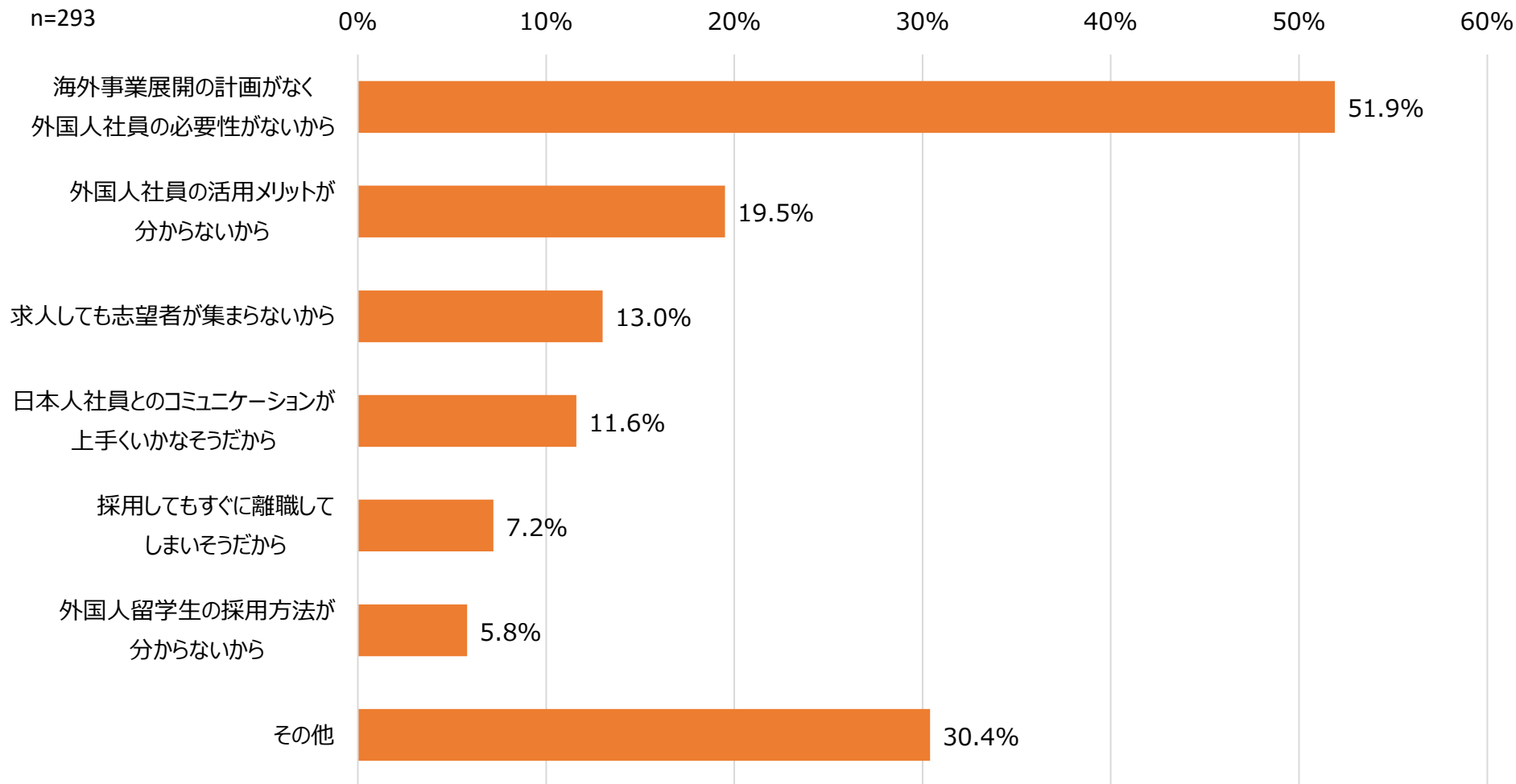
外国人留学生の採用理由



企業が外国人留学生を採用しない主な理由は海外事業展開の計画がないこと

○企業が外国人留学生を採用しない理由としては「海外事業展開の計画がなく外国人社員の必要性がないから」が51.9%と最も多く挙げられている。

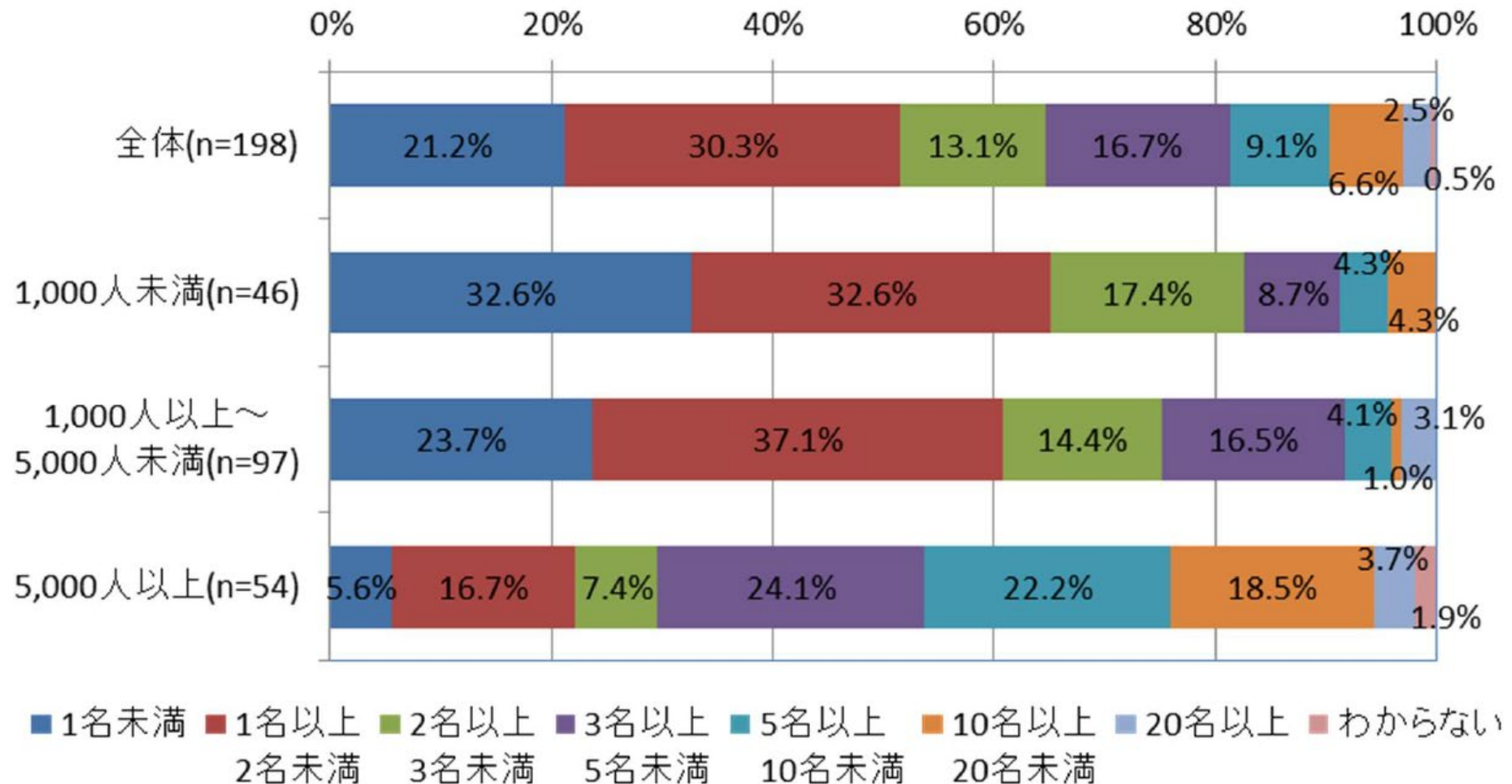
外国人留学生を採用しない理由



外国人留学生の採用実績

○留学生を採用している企業の年間平均採用人数は2名未満というところが過半数を占めており、従業員規模が大きくなる程、外国人留学生の採用人数も多くなる傾向。

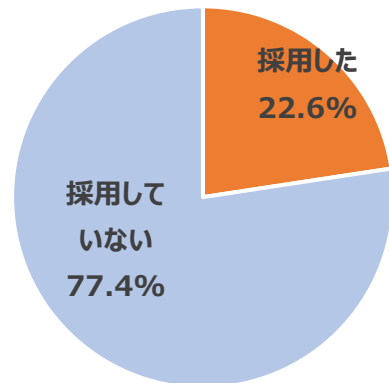
外国人留学生の年間平均採用人数（従業員規模別）



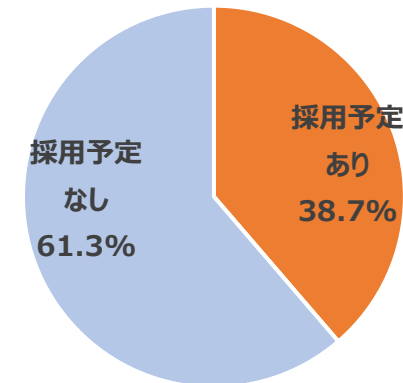
高度外国人材雇用企業の外国人留学生採用実績

○高度外国人材（大学卒以上）雇用企業のうち、2021 年度に外国人留学生を「採用した」企業は、全体の22.6%（予定を含む）。2022年度は38.7%の企業が「採用予定あり」としており、2020年度以前の水準と同等程度になる見込み。

2021年度の採用実績

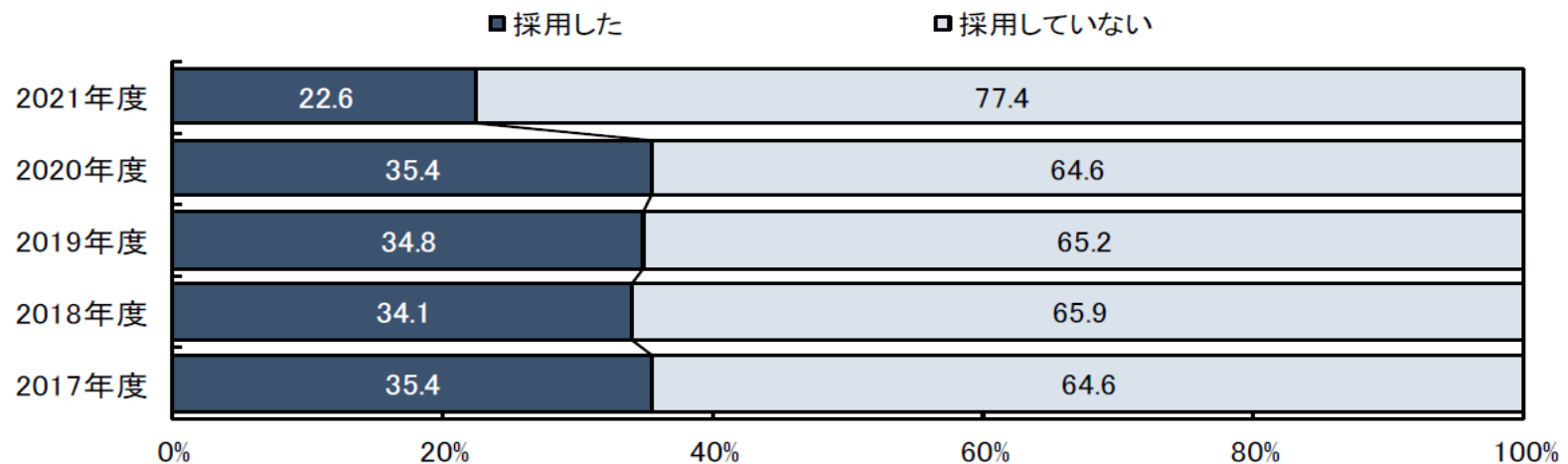


2022年度の採用見込み



n=432社

外国人留学生の採用実績【経年】



企業が採用時に外国人留学生に求めるのは日本語力やコミュニケーション能力

○外国人留学生に求める資質として、文系・理系ともに「コミュニケーション能力」「日本語力」が上位に挙げられた。理系学生に対しては、専門知識も求める企業が4割近くとなっている。

外国人留学生に求める資質

文 系			理 系		
		(%)			(%)
1	コミュニケーション能力②	60.0	1	日本語力①	55.7
2	日本語力①	52.9	2	コミュニケーション能力②	50.0
3	協調性③	23.5	3	専門知識③	37.5
4	基礎学力④	20.0	4	協調性④	23.9
5	異文化対応力⑥	17.6		基礎学力⑤	23.9
6	バイタリティー⑤	15.3	6	異文化対応力⑦	14.8
7	社交性⑧	12.9	7	熱意⑥	13.6
	熱意⑦	12.9	8	バイタリティー⑧	9.1
9	専門知識	10.6		日本語・英語以外の語学力⑨	9.1
10	信頼性⑩	9.4	10	社交性	8.0
11	日本語・英語以外の語学力	8.2		発想の豊かさ	8.0
12	一般常識	7.1	12	一般常識	6.8
	明るさ	7.1		明るさ	6.8
	英語力⑨	7.1	14	信頼性	5.7
15	発想の豊かさ	5.9	15	ストレス耐性	4.5
				社会的モラル	4.5

* 全26項目から3つまで選択

* 上位15項目を掲載

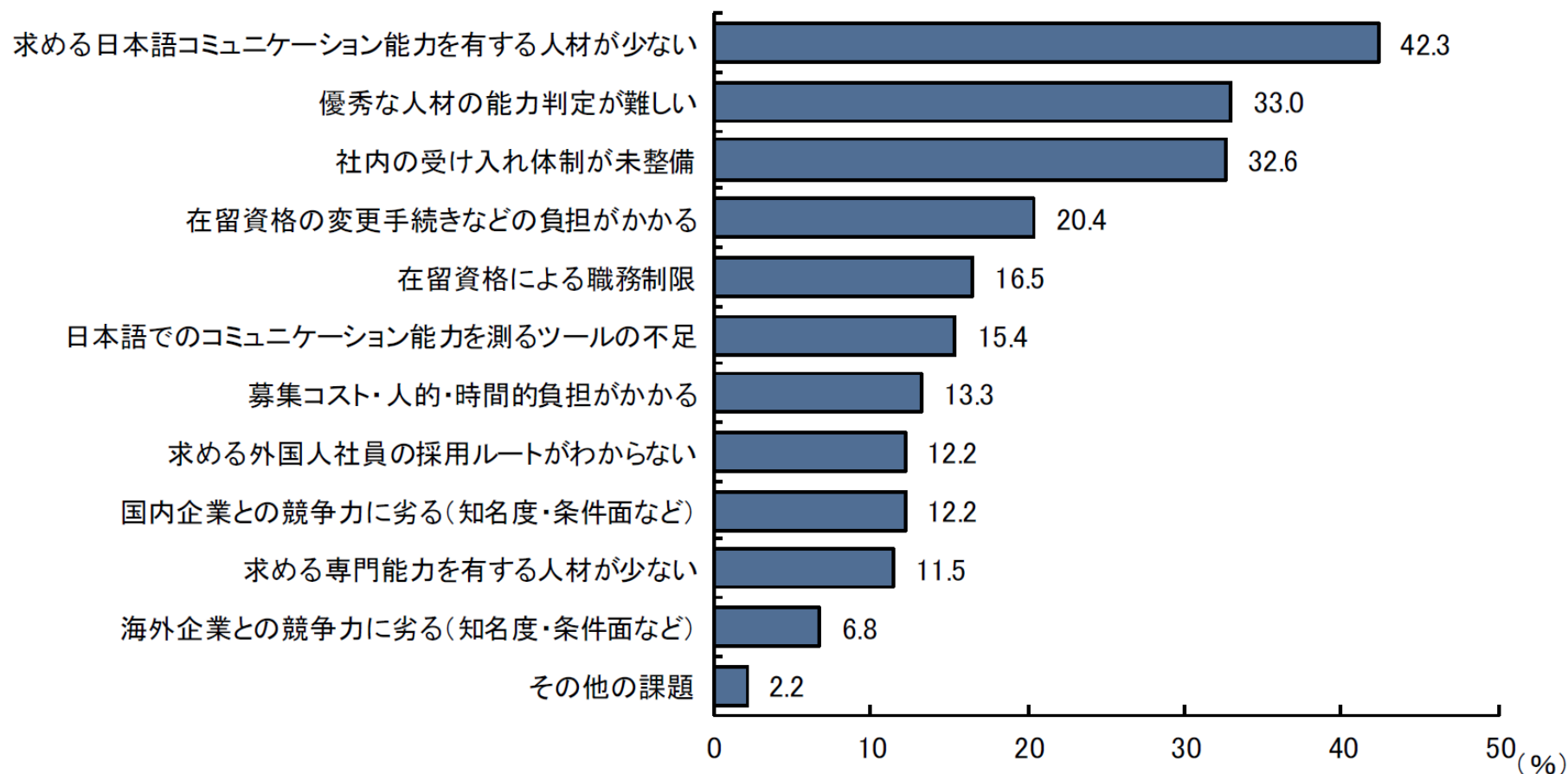
* ○の中の数字は前年同調査の全体順位10位以内

外国人採用において、受入れ企業側の課題は能力判定の難しさや社内体制の未整備など

○外国人社員の採用における課題で多いのは、「求める日本語コミュニケーション能力を有する人材が少ない」（42.3%）、「優秀な人材の能力判定が難しい」（33.0%）、「社内の受け入れ体制が未整備」（32.6%）など。その他、在留資格に関する懸念も挙げられている。

外国人採用の課題

n=432社

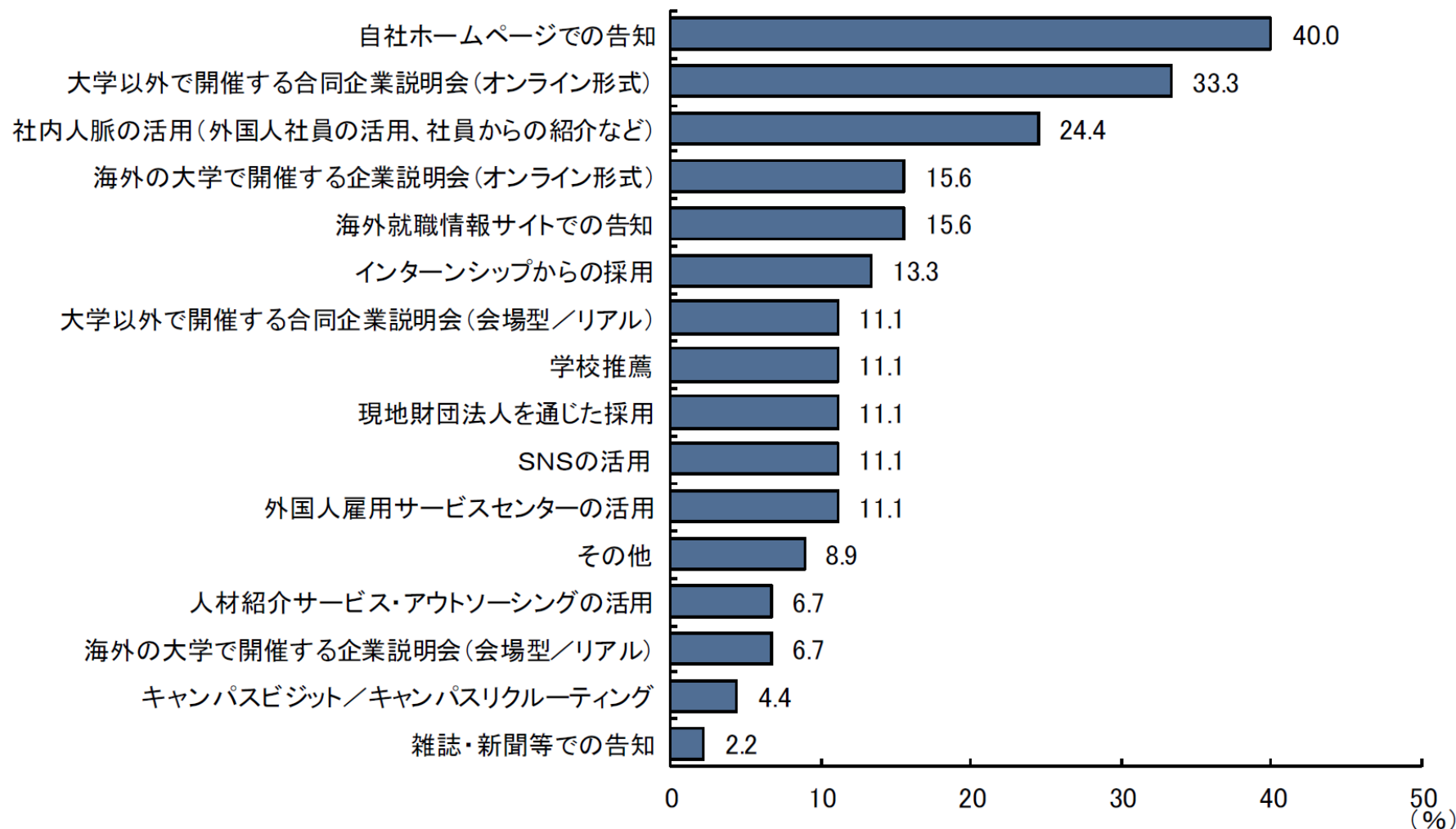


外国人材採用に向けて、オンラインも活用した様々な施策が講じられている

○海外大学卒の外国人材採用のために企業が講じた施策として、最も多かったのは「自社ホームページでの告知（40.0%）」、次いで「大学以外で開催する合同企業説明会（オンライン形式）」（33.3%）。

2022年度の海外大学卒の外国人材の採用のために講じた施策

n=432社



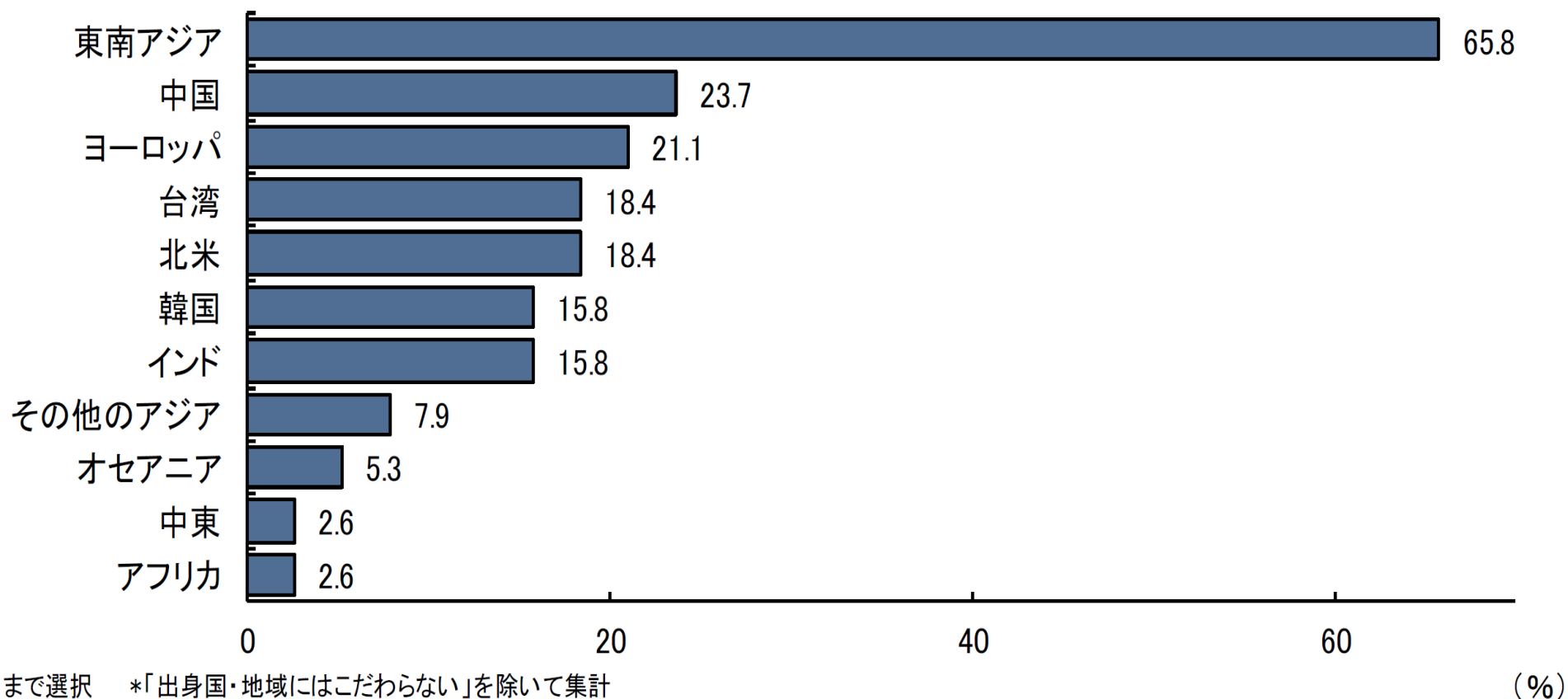
（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生/高度外国人材の採用に関する調査」（2021年12月）より。

高度外国人材雇用企業は特に東南アジア出身の外国人材を求めている

○高度外国人材（大学卒以上）雇用企業のうち、海外大学卒の外国人材採用にあたりウエイトを置いている国（地域）で最も多いのは「東南アジア」で65.8%の企業が選択。次いで「中国」（23.7%）、「ヨーロッパ」（21.1%）、「台湾」「北米」（18.4%）。

ウエイトを置いている海外大学卒の外国人材の出身国（地域）

n=432社

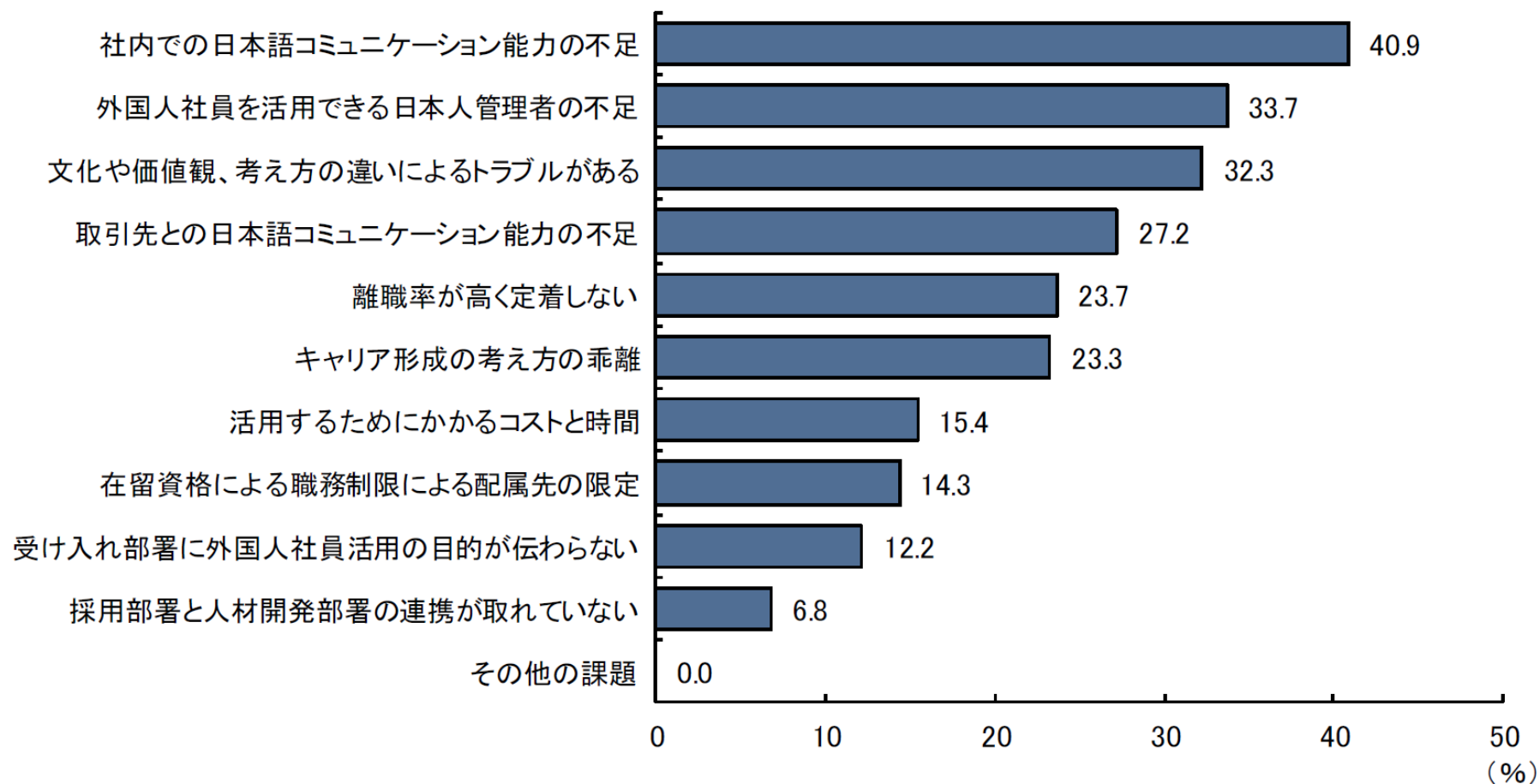


外国人社員の活用での課題は日本語コミュニケーション能力や日本人管理者不足など

○外国人社員活用の課題として多いのは「社内での日本語コミュニケーション能力の不足」（40.9%）、「外国人社員を活用できる日本人管理者の不足」（33.7%）、「文化や価値観、考え方の違いによるトラブルがある」（32.3%）など。

外国人社員活用の課題

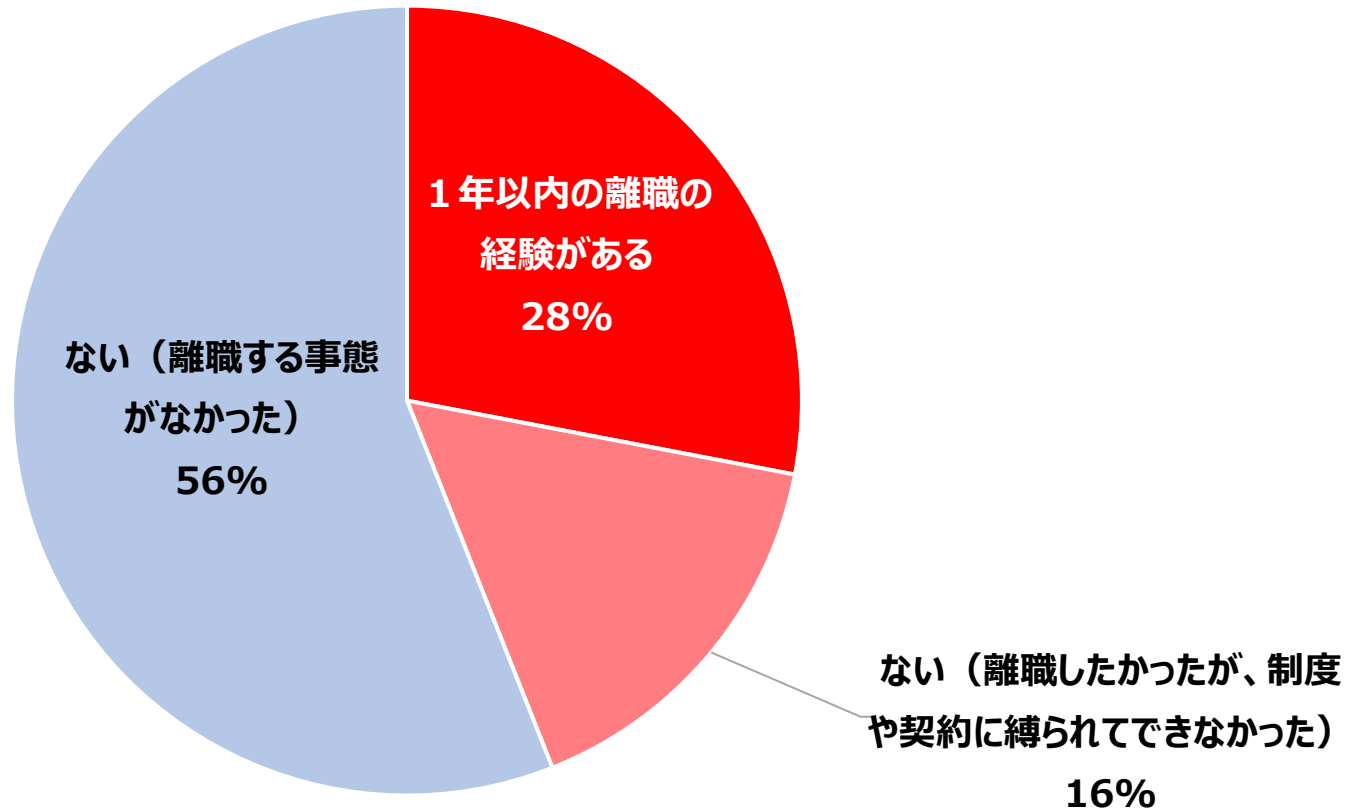
n=432社



日本で働く外国人材の定着率

○ 民間企業の調査によれば、約3割の外国人材が入社後1年未満の離職を経験。

入社後1年未満の離職経験



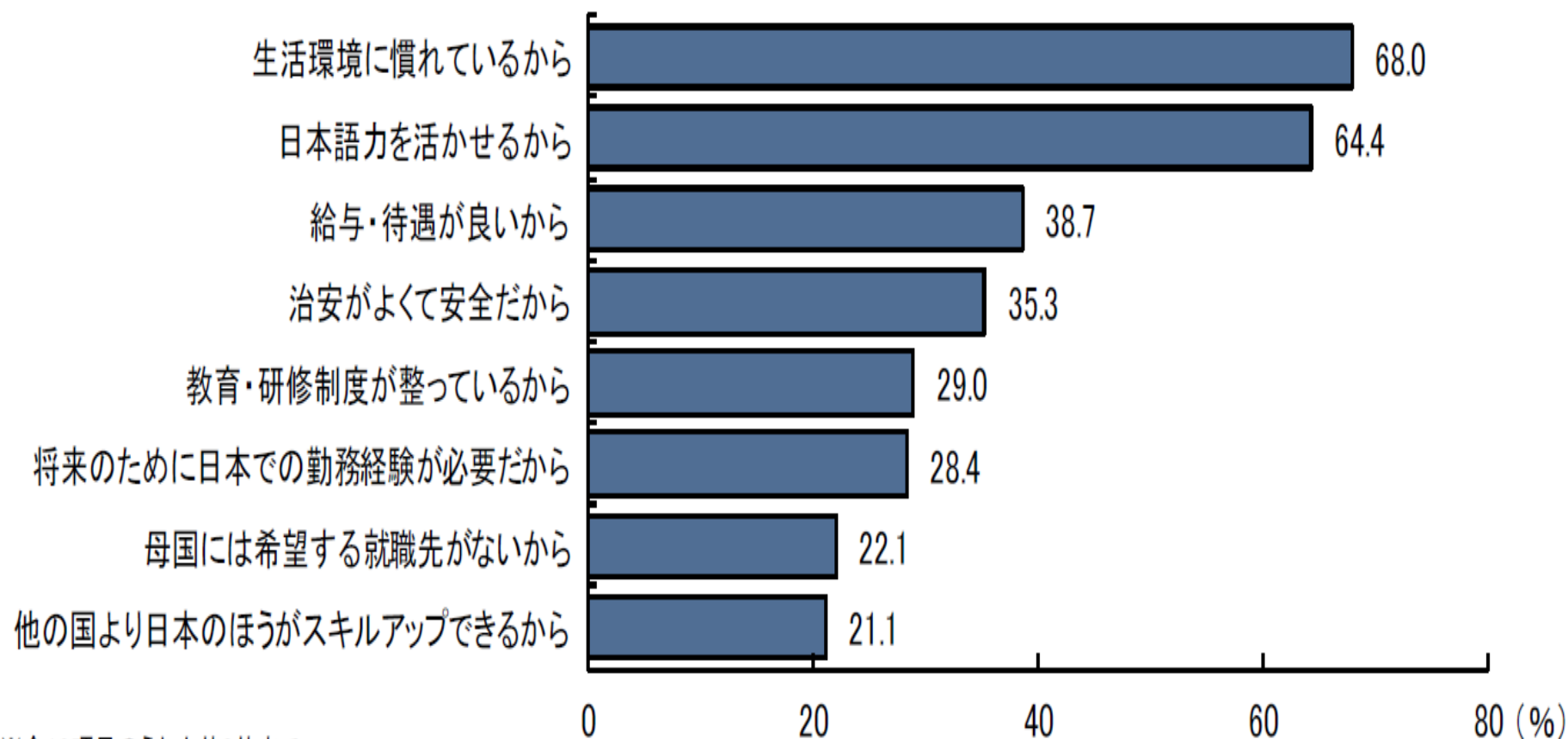
（備考）日本での在留・就労経験のある外国籍人材477名が回答。

（出所）株式会社エイムソウル、ヒューマングローバルタレント株式会社、リフト株式会社、株式会社ウイルテック「日本で働く外国籍人材の離職とモチベーションダウンに関する調査」（2021年8月）より作成。

日本での就職を希望する主な理由は、日本の生活環境や言語への親近感

○外国人留学生が日本での就職を希望する理由として最も多いのは、「生活環境に慣れているから」で68.0%、次いで「日本語力を活かせるから」が64.4%と、日本の生活環境・言語への親近感が主な理由となっている。

日本での就職を希望する理由



※全13項目のうち上位8位まで

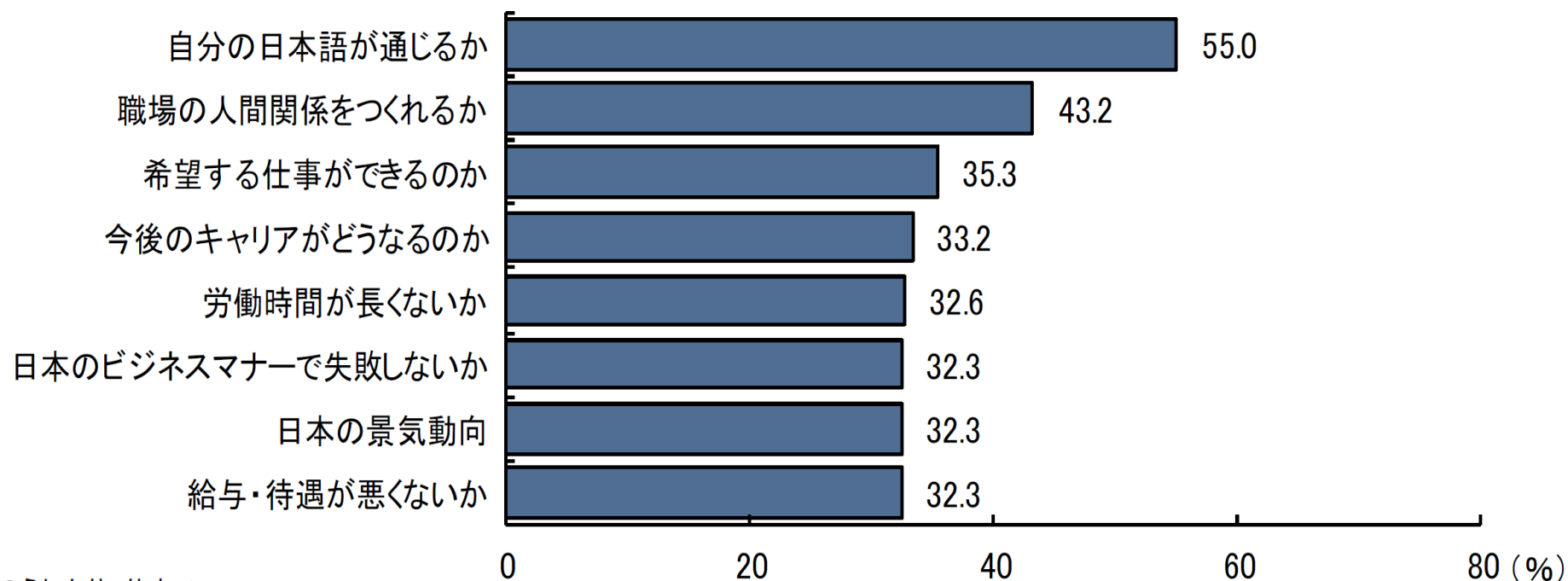
(備考) 2023年 3月卒業予定の外国人留学生 (現在、大学4年生・大学院修士課程2年生) 2,329 人が回答。

(出所) 株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」(2022年 8月) より。

日本で就職する際の不安は日本語が通じるか、職場の人間関係など

○外国人留学生が日本での就職に際して不安に感じることで最も多いのは「自分の日本語が通じるか」で、過半数が選択（55.0%）。次いで、「職場の人間関係をつくれるか」（43.2%）、「希望する仕事ができるのか」（35.3%）など。

日本で就職する際の不安



※全13項目のうち上位8位まで

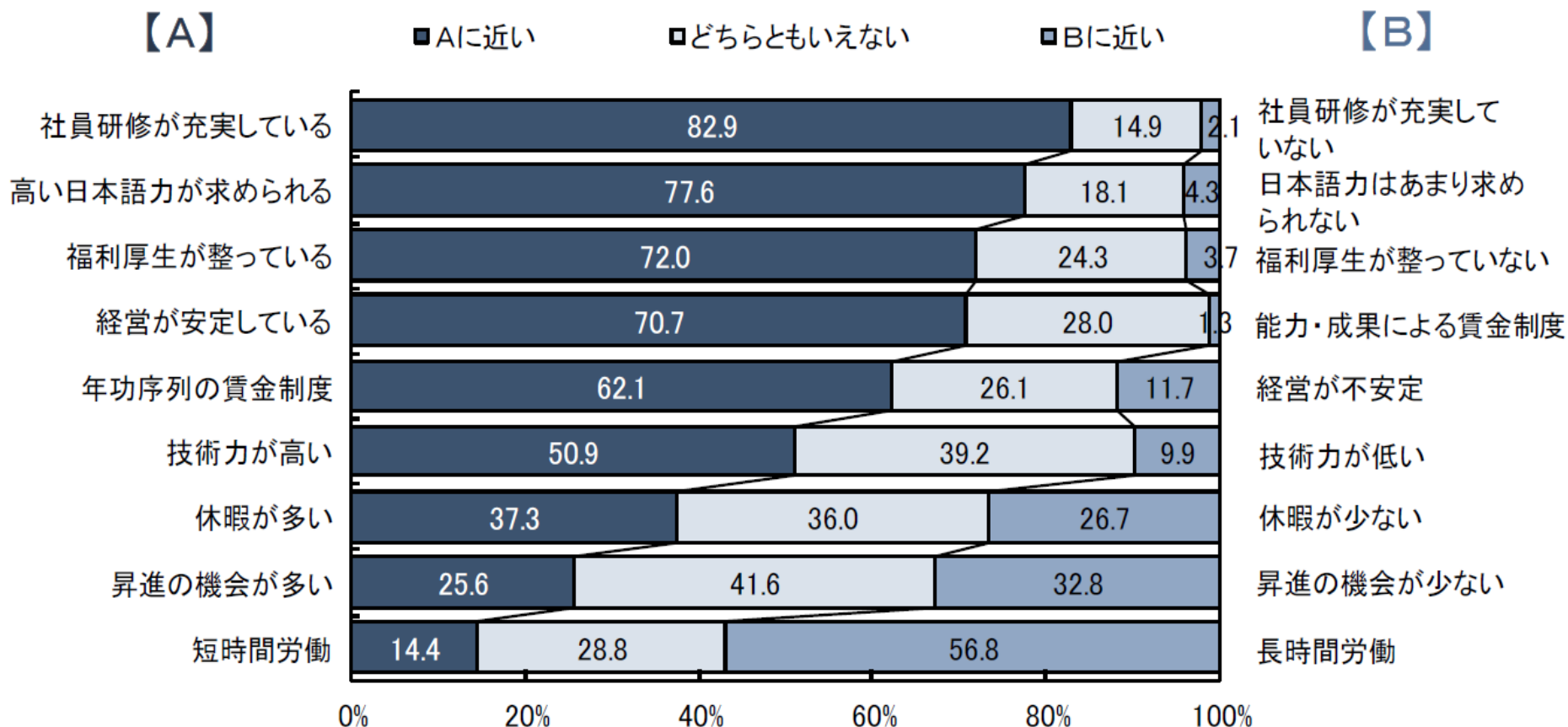
（備考）2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答。

（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8 月）より。

日本企業は研修制度や福利厚生は整っているが長時間労働というイメージを抱く外国人留学生

○外国人留学生が日本企業に対して抱いているイメージとして、「社員研修が充実している」（82.9%）、「福利厚生が整っている」（72.0%）という回答があった一方、昇進の機会や休暇が少ない、長時間労働であるという負のイメージを持つ者も多い。

外国人留学生が日本企業に対して抱いているイメージ



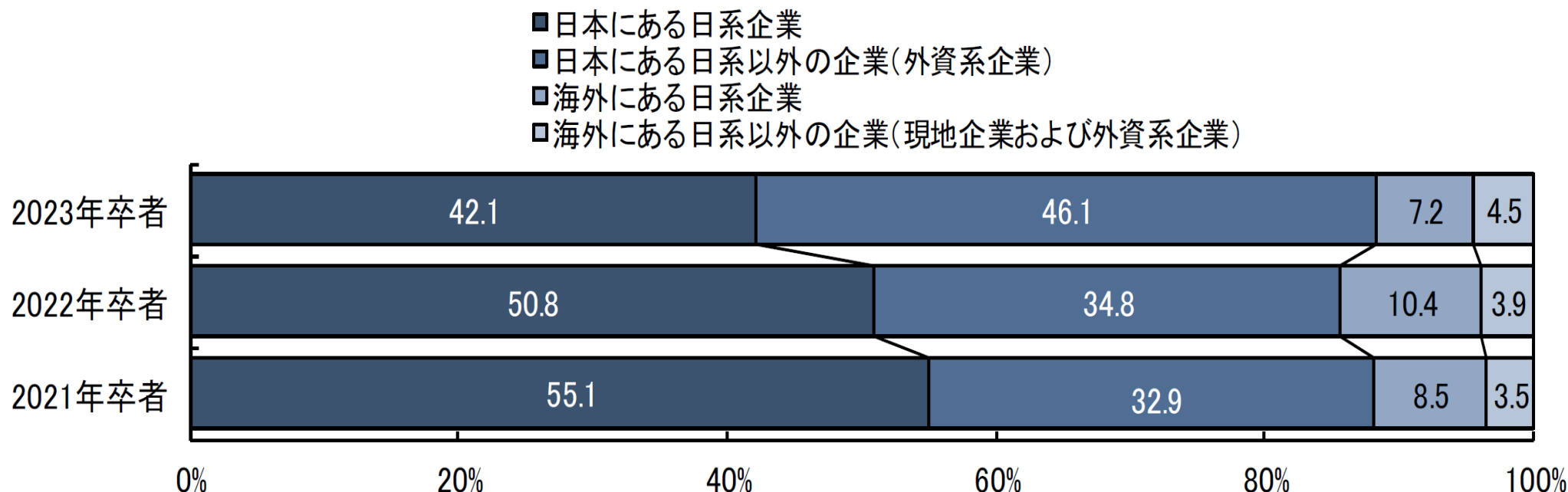
（備考）2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答。

（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8月）より。

日本で就職するにあたり、外資系企業志望の外国人留学生は増加傾向

○外国人留学生が就職したい企業の種類として最も多いのは「日本にある日系以外の企業（外資系企業）」で、「日本にある日系企業」と相反して近年増加傾向にある。

就職したい企業の種類



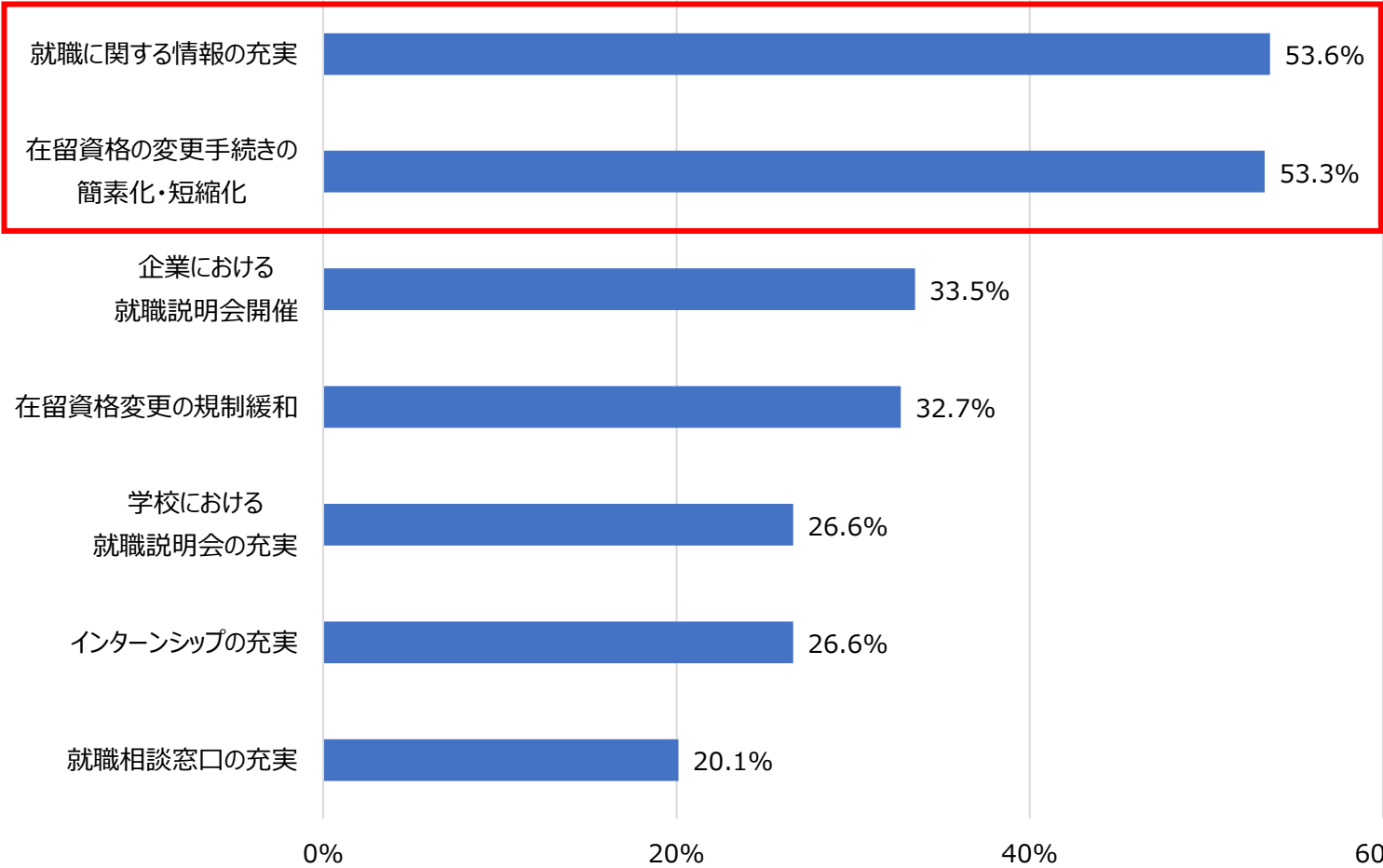
(備考) 2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答。

(出所) 株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8月）より。

外国人留学生在就職活動で求めるのは、在留資格の変更手続きの簡素化や情報の充実

○日本における就職活動において、過半数の外国人留学生は在留資格の変更手続きの簡素化・短縮化や情報の充実を求めている。その他、就職説明会の実施やインターンシップの充実など、業務内容を知る機会を求めている。

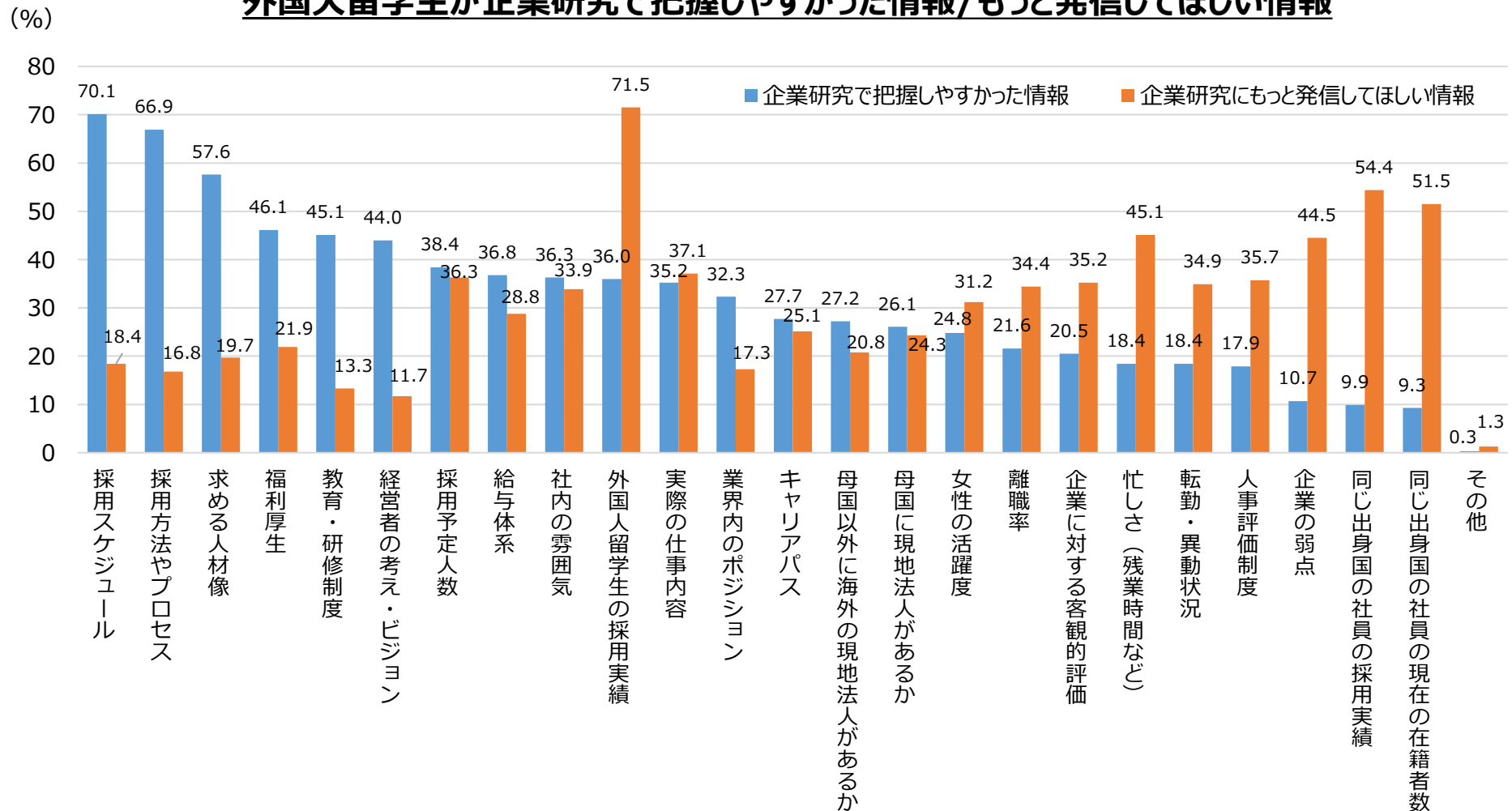
外国人留学生在就職活動時の要望



外国人留学生は企業研究のために外国人採用情報の発信を企業に求める

○企業研究をする上で把握しやすかった情報は、「採用スケジュール」（70.1%）、「採用方法やプロセス」（66.9%）、「求める人材像」（57.6%）など。一方、外国人留学生は「外国人留学生の採用実績」や「同じ出身国の社員の採用実績」など外国人採用の実態に関する情報発信の強化を求めている。

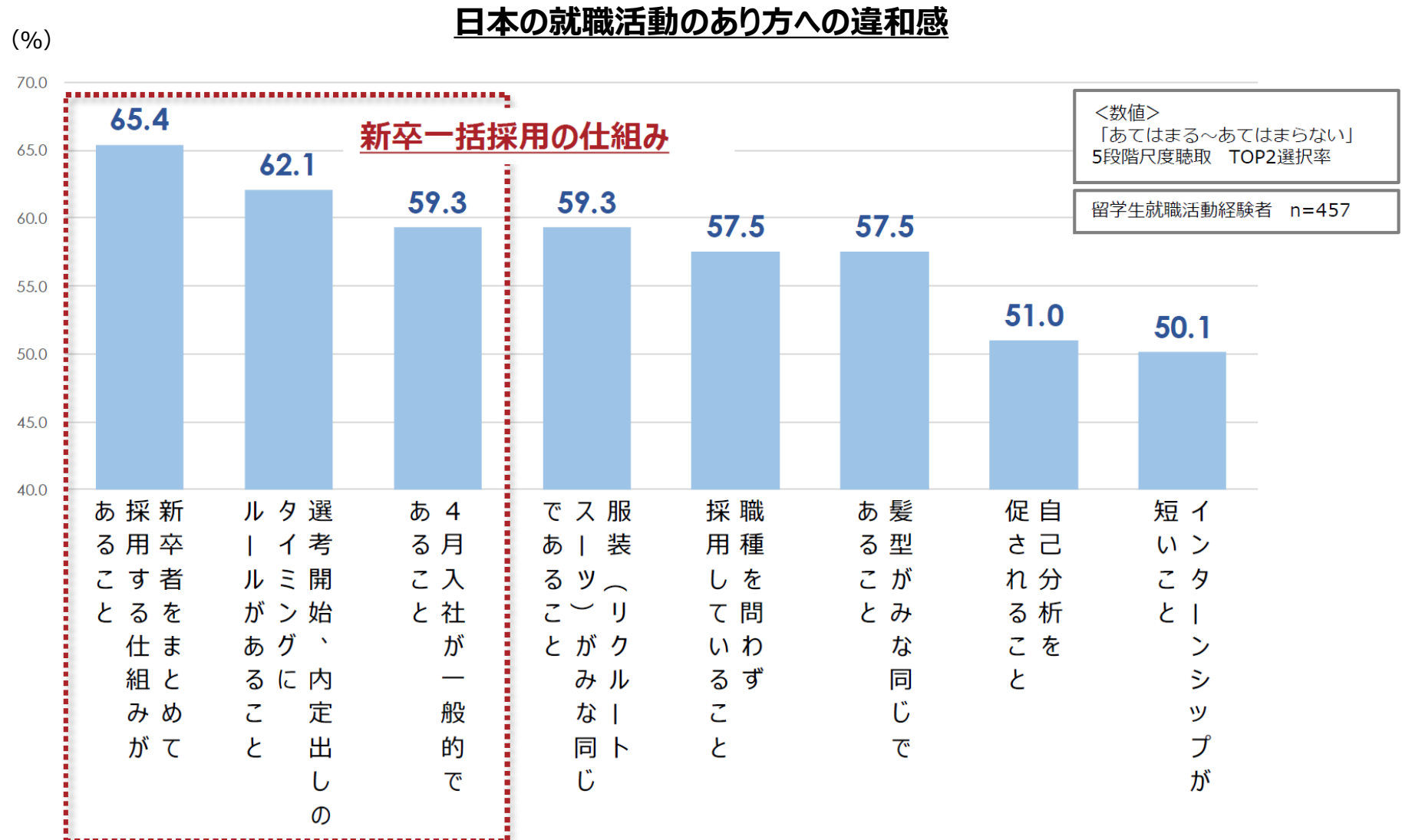
外国人留学生が企業研究で把握しやすかった情報/もっと発信してほしい情報



（備考）2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答。
（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8月）より作成。

新卒一括採用について約 6 割の留学生が違和感を感じている

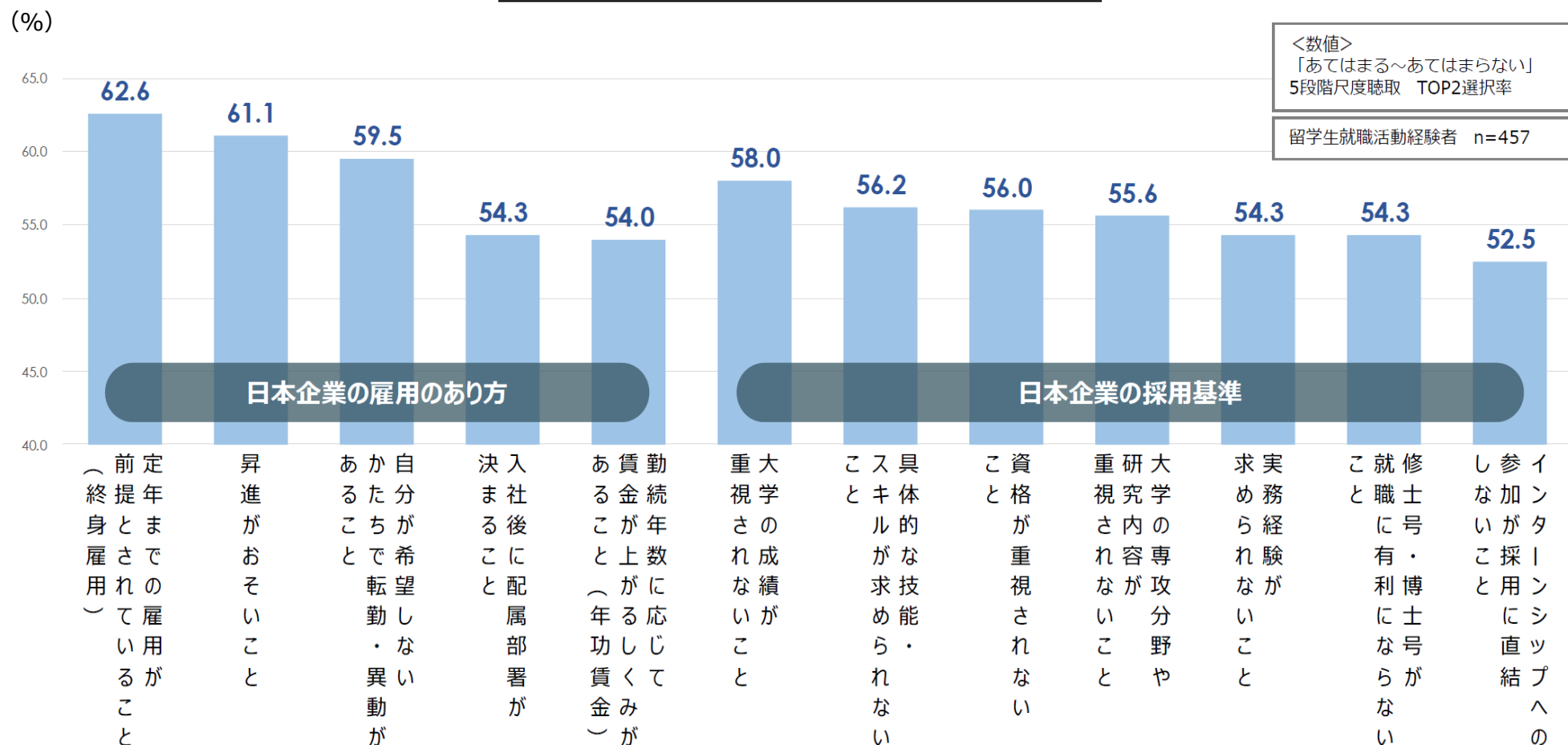
○日本の就職活動について、約6割の外国人留学生が、新卒一括採用の仕組みについて違和感を感じている。



終身雇用や具体的能力を求められない採用基準などに違和感を感じる外国人留学生は多い

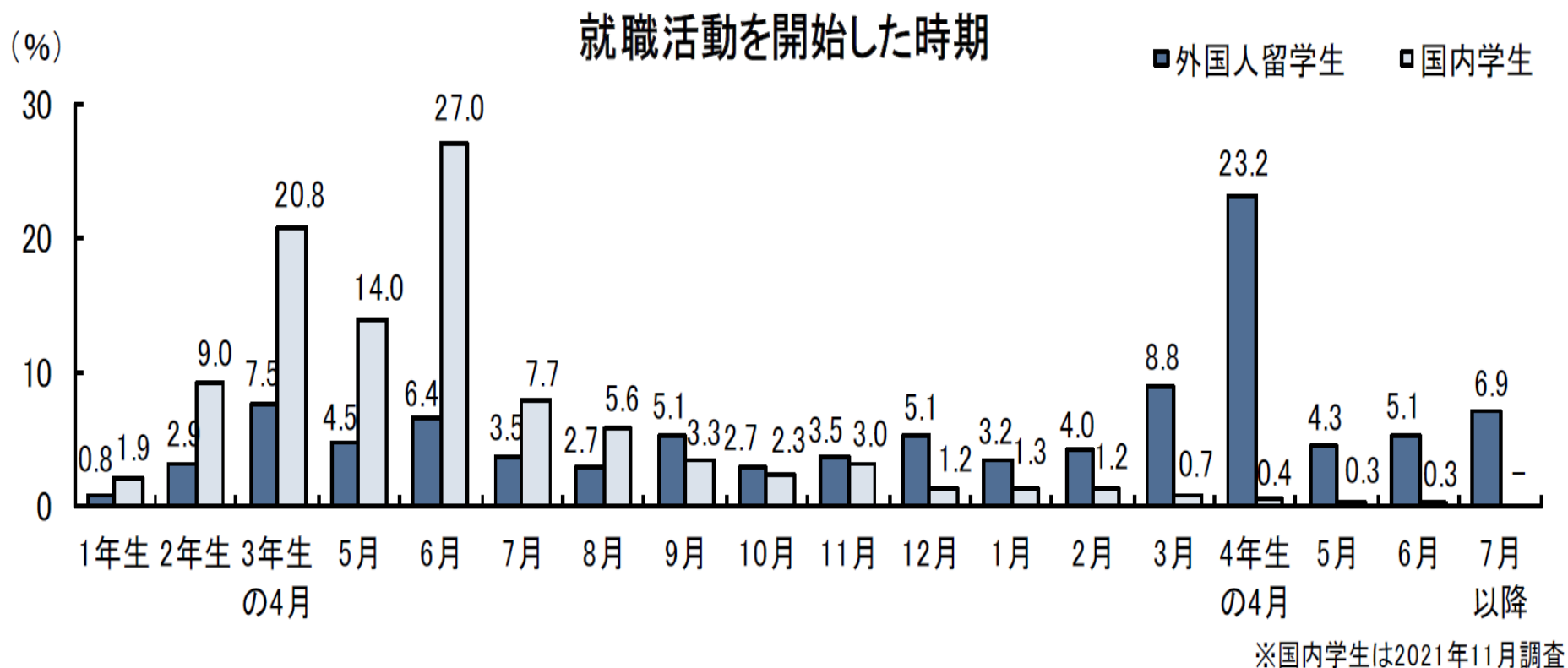
○日本企業の雇用のあり方について、約 6 割の外国人留学生が終身雇用や昇進の遅さ、希望にそぐわない転勤・異動に違和感を感じると回答。日本企業の採用基準についても、大学の成績が重視されないことや具体的能力が求められない点に違和感を感じる外国人留学生は過半数。

日本企業の雇用・採用のあり方への違和感



国内学生に比べ、外国人留学生の就職活動開始時期は遅い

○外国人留学生が就職活動を開始した時期は「4年生の4月」が最も多く（23.2%）、採用広報解禁（3月）以降の合計は半数弱（計48.3%）。一方、国内学生は「3年生の6月」（27.0%）が最も多く、解禁前の合計が98.3%に上る。



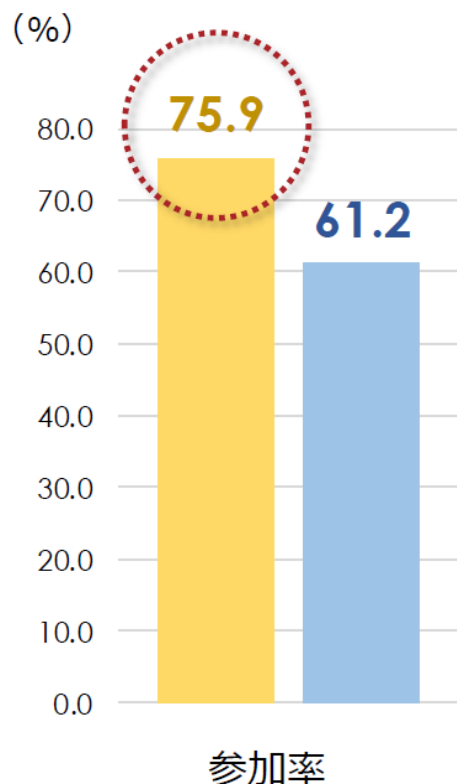
（備考）2023年 3月卒業予定の外国人留学生（現在、大学4年生・大学院修士課程2年生）2,329 人が回答。
（出所）株式会社ディスコ「外国人留学生の就職活動状況に関する調査」（2022年 8月）より。

外国人留学生はインターンシップに意欲的に参加

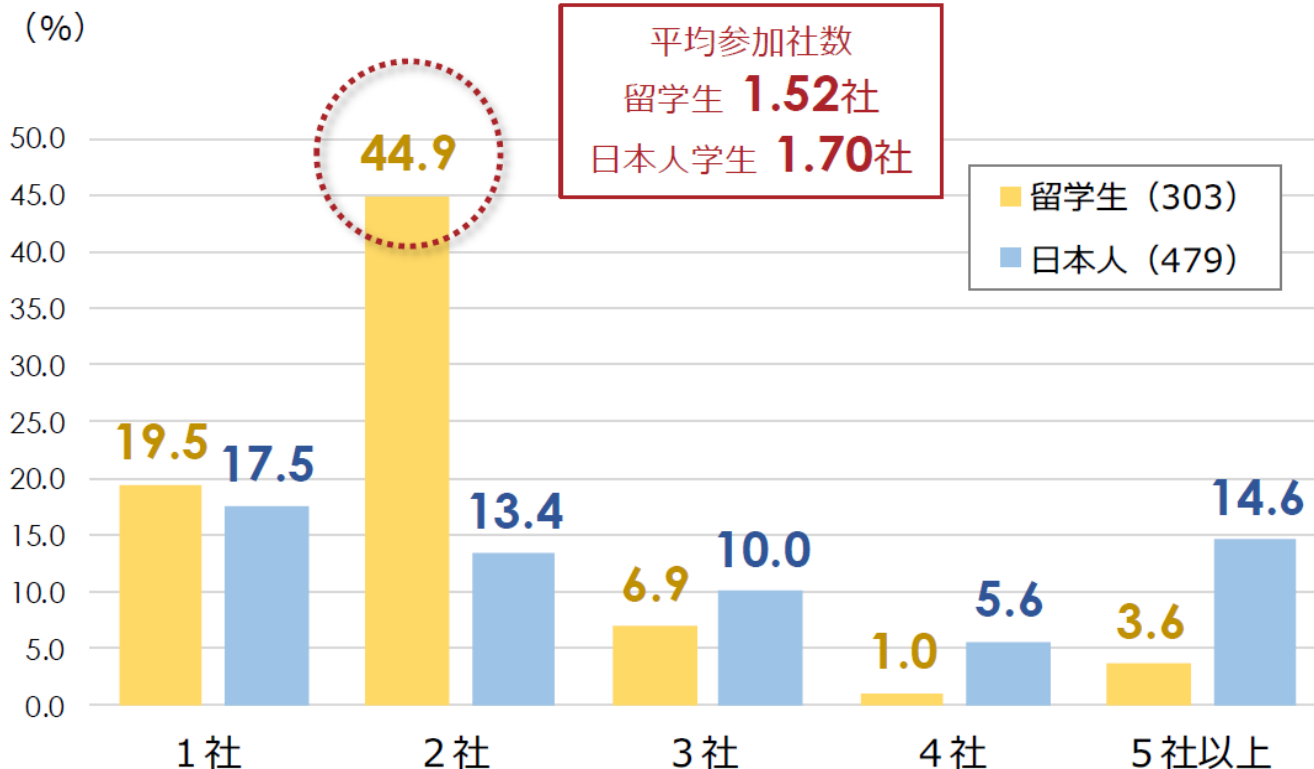
○外国人留学生のインターンシップ参加率は75.9%と日本人学生を上回る。平均参加社数は日本人学生の1.70社よりも少ないが、過半数が2社以上のインターンシップに参加していた。

外国人留学生と日本人学生における、インターンシップ参加率と参加者数の比較

インターンシップ参加率



インターンシップ参加社数



留学生が就職先に求めるのは知名度やスキルの獲得

○留学生は日本人学生に比べ、就職先に対して知名度や汎用的スキルの獲得を求めている一方で、安定やプライベートとの両立は、日本人学生の半分程度となっている。

留学生が就職先に求めていること

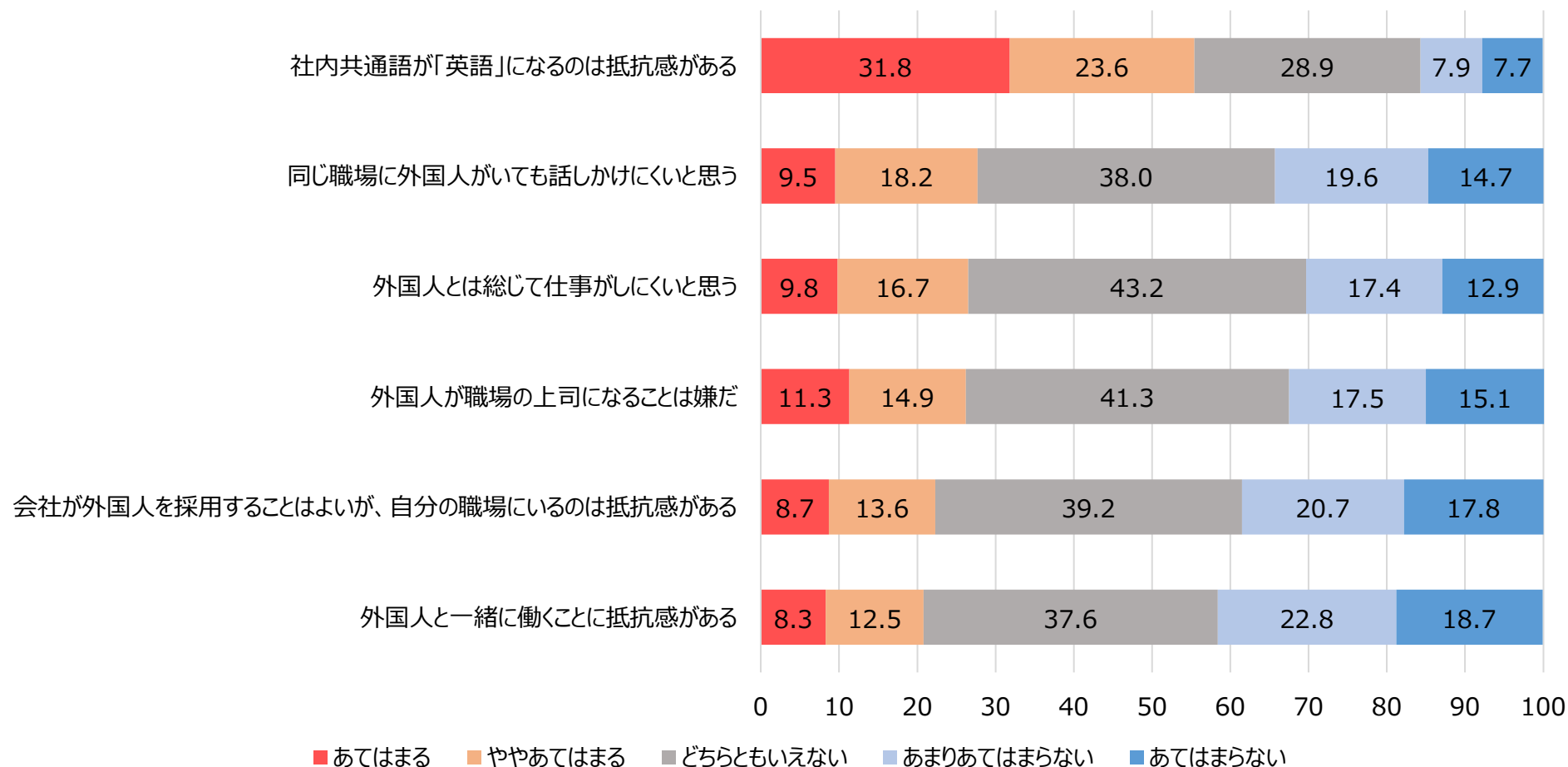


(日本人学生との比較)
重視度合い

「外国人とは総じて仕事がしにくいと思う」と考える者は3割未満にとどまる

○「外国人と一緒に働くことに抵抗感がある」と考える者は2割程度、「外国人とは総じて仕事がしにくいと思う」と考える者は3割未満にとどまる。

職場における外国人への意識



職場の外国人に対して、同調圧力やルール遵守を求める意識は強い傾向にある

○外国人に対する規範意識では、特に「職場では空気を読んでほしい」、「日本のビジネスマナーを身につけてほしい」が7割超と高い。

職場での外国人への規範意識

被雇用者、経営者・役員n=5,030

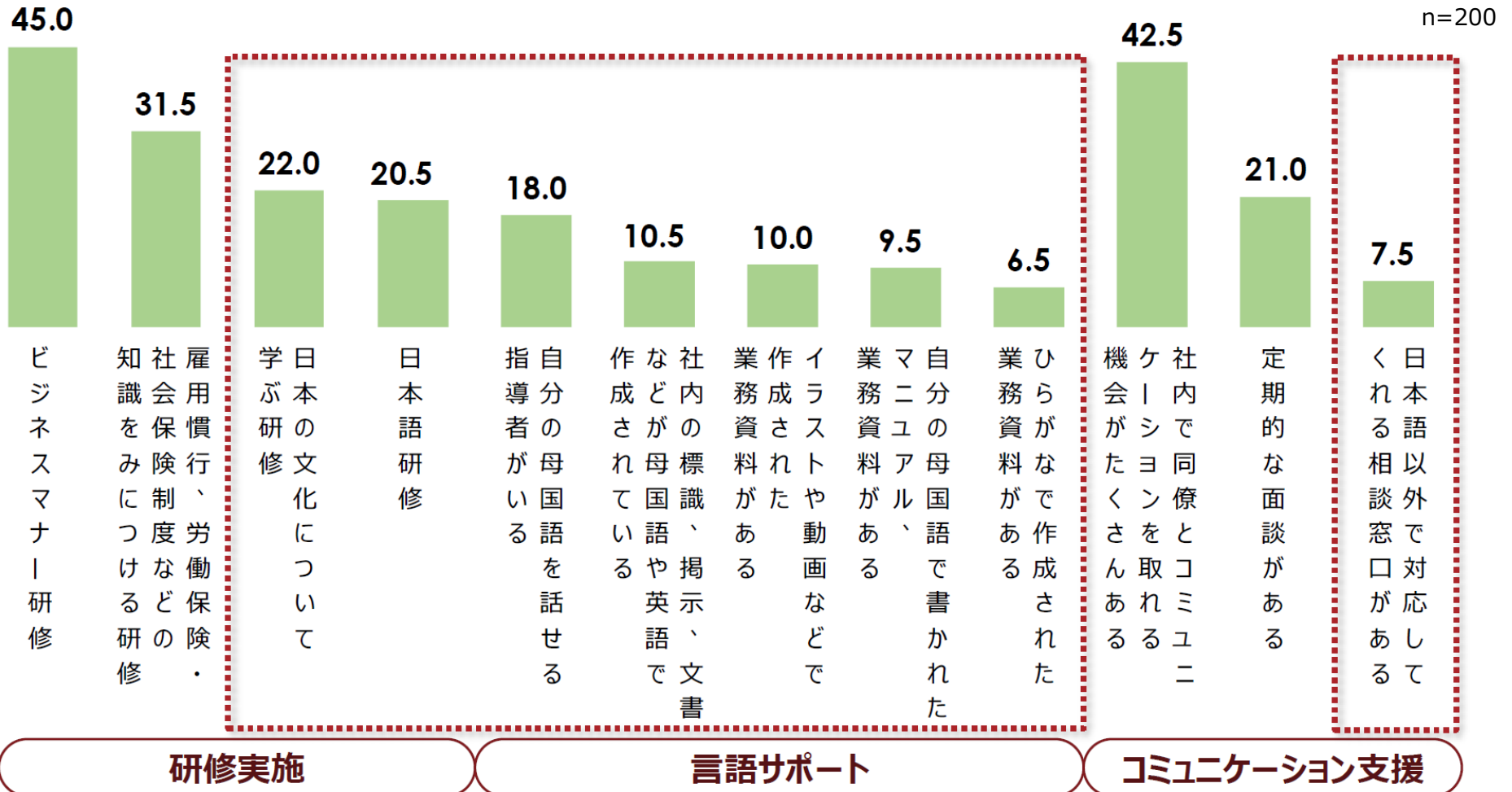
	A項目	Aに近い・計 (%)	Bに近い・計 (%)	B項目
ルール遵守	時間がかかっても、完璧な成果を出すべきだ	52.5	47.5	完璧ではなくても、一定以上の水準で納期までに成果を出した方がよい
	職場のこれまでのやり方・既存のルールを守って成果をだすべきだ	59.9	40.1	固定概念にとらわれず、経験や感性を生かして成果を出した方がよい
	業務の進捗状況は上司に逐一報告するべきだ	63.7	36.3	業務の進捗状況は、要所で上司に報告すればよい
暗黙の同調圧力	「暗黙の了解」を理解してほしい	60.4	39.6	「暗黙の了解」は理解できなくて当然だ
	職場では空気を読んでほしい	70.7	29.3	職場で空気が読めなくても仕方ない
	自己主張やアピールは強すぎない方がよい	64.2	35.8	自己主張やアピールは積極的にしてもらった方がよい
	日本語ができて当然だ	63.8	36.2	日本語ができなくても仕方ない
	日本のビジネスマナーを身につけてほしい	78.0	22.0	日本のビジネスマナーが身につかなくても仕方ない

※聴取方法：Aに近いーBに近い 6段階尺度

入社後に言語・文化に関する研修やサポートを受ける外国人は3割に満たない

○外国人に対する入社後のサポートとして実施が多いのは、ビジネスマナー研修や社内のコミュニケーション機会といった、日本人に対するものと同様のサポート。一方、言語・文化に関する研修やサポートを受けている外国人は3割未満。

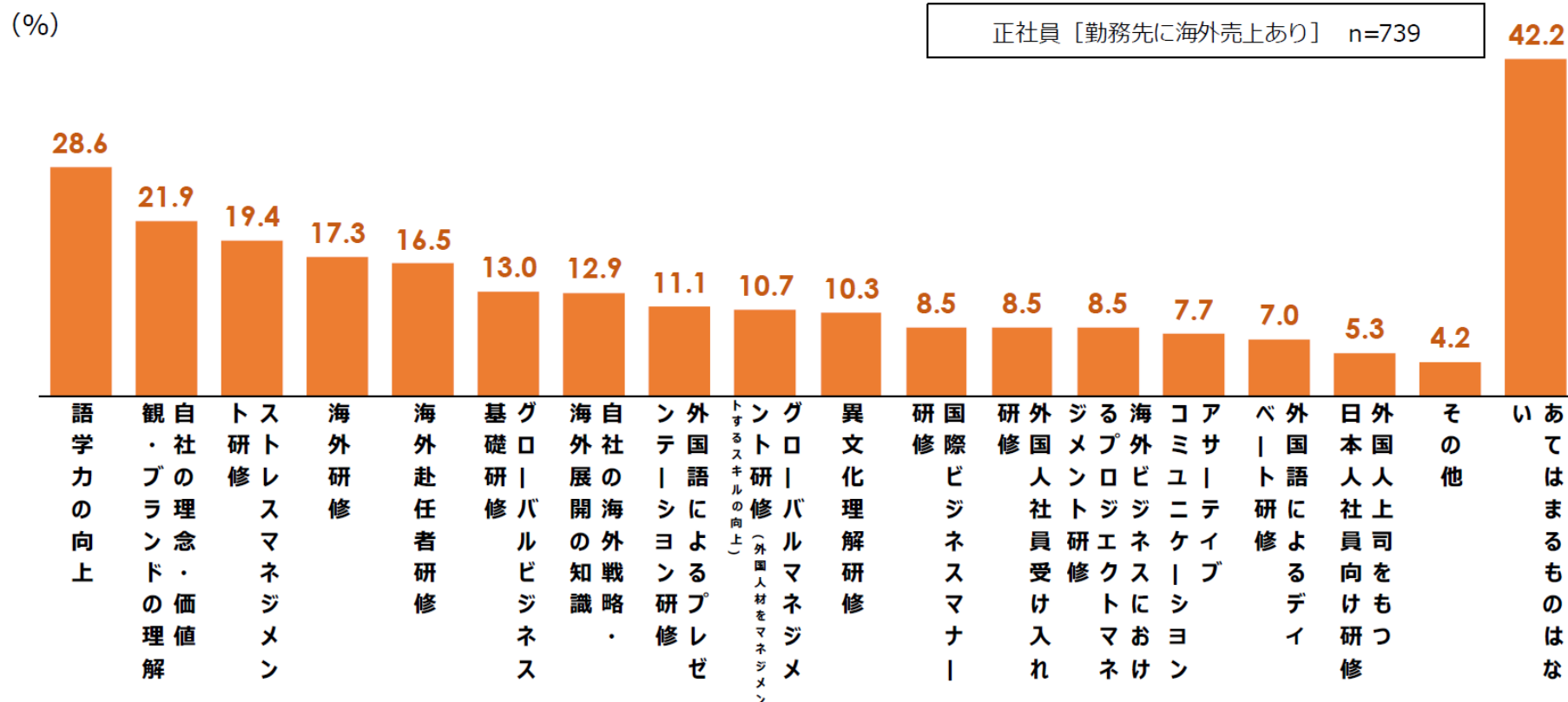
外国人に対する企業の入社後のサポート・配慮（研修・言語サポート・コミュニケーション支援）



グローバル人材育成に向けて企業等が導入する研修で多いのは「語学力の向上」に関するもの

○勤務先におけるグローバル人材育成関連の研修の導入状況を尋ねたところ、「語学力の向上」に関するものが最多で28.6%。一方、「あてはまるものはない」が42.2%と、約4割がグローバル人材育成に関連する研修が導入されていないと回答。

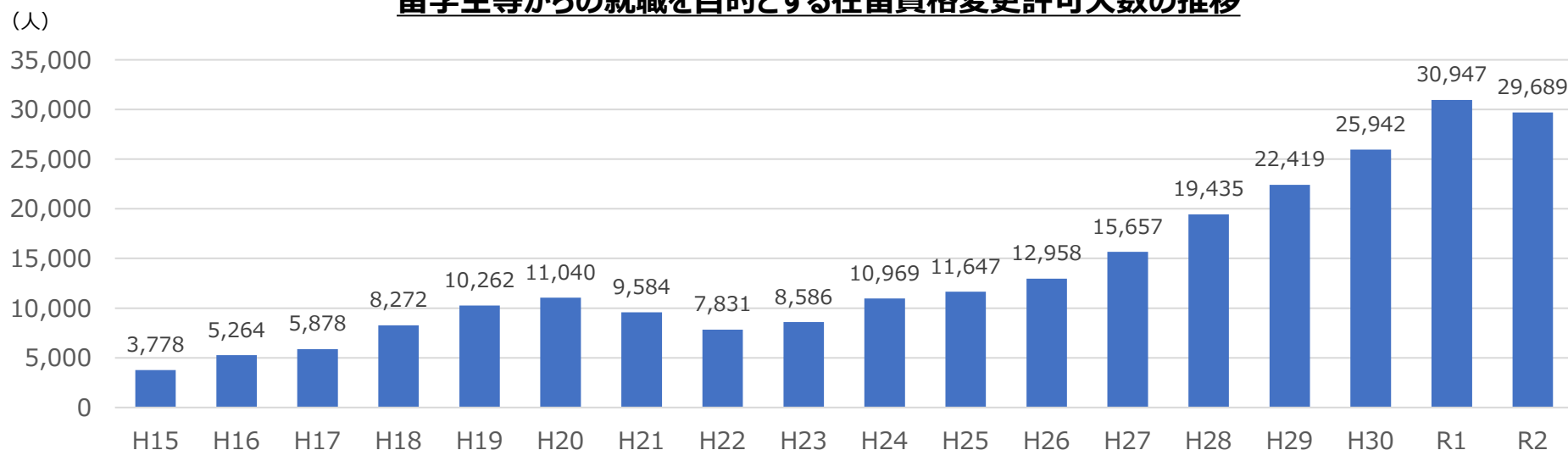
グローバル人材育成関連の研修の導入状況（複数回答）



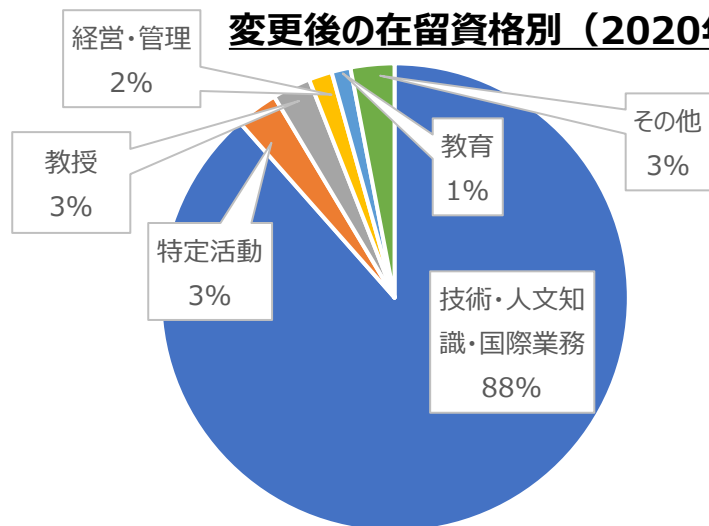
外国人留学生による就職目的の在留資格変更許可申請は増加傾向

○本邦の企業等への就職を目的とした、外国人留学生の在留資格変更を許可した件数は近年増加傾向だったが、2020年は前年比で4%程度減少。

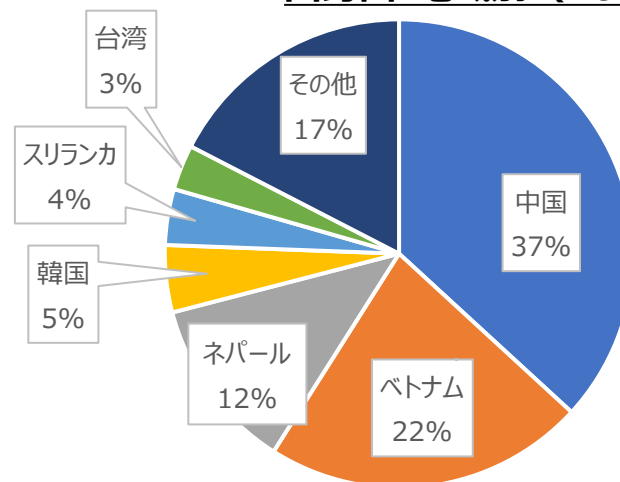
留学生等からの就職を目的とする在留資格変更許可人数の推移



変更後の在留資格別 (2020年)

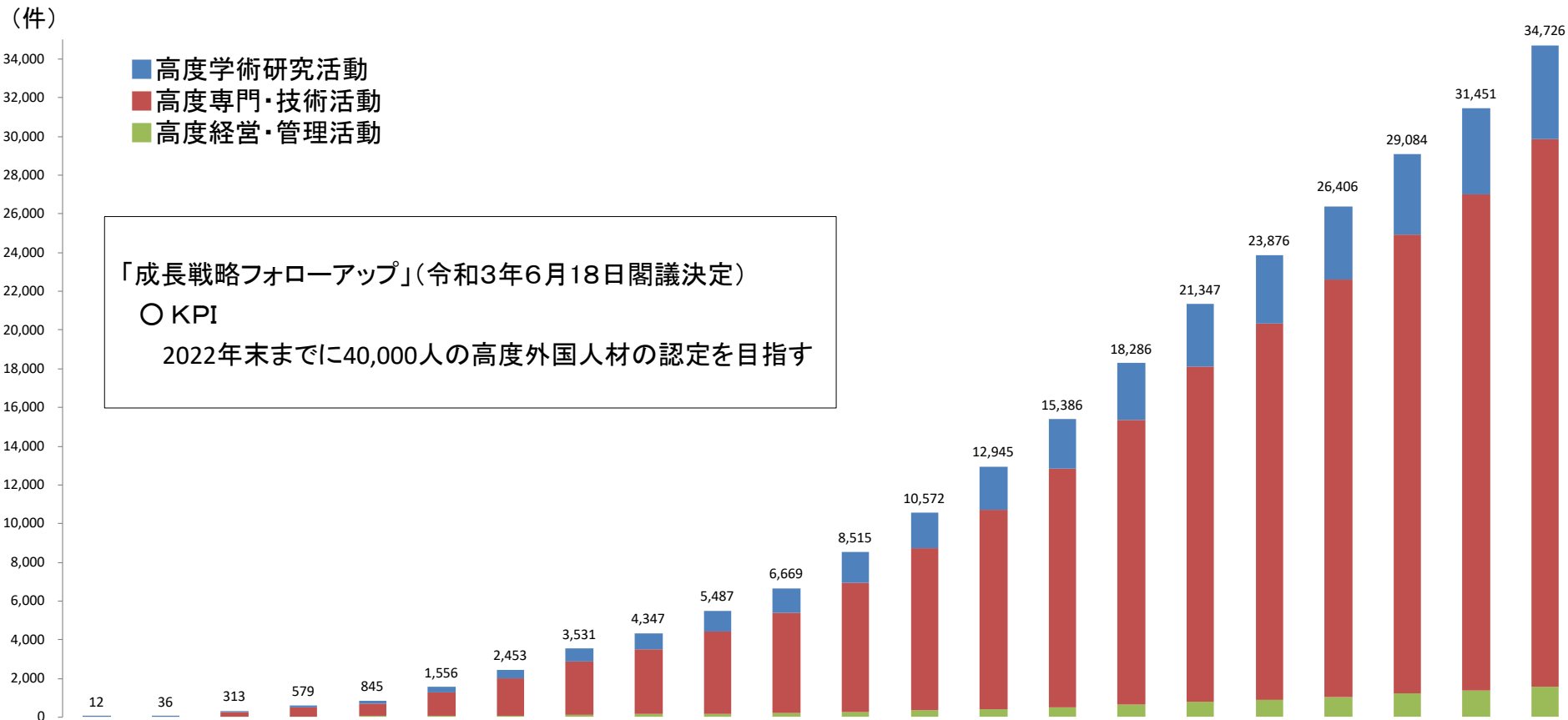


出身国・地域別 (2020年)



高度人材ポイント制の認定件数は2022年には34,726件

○高度人材ポイント制の認定件数は年々増加しており、2022年6月時点で3つの分類合わせて34,726件。最も多いのは高度専門・技術活動で、全体の約8割を占める。



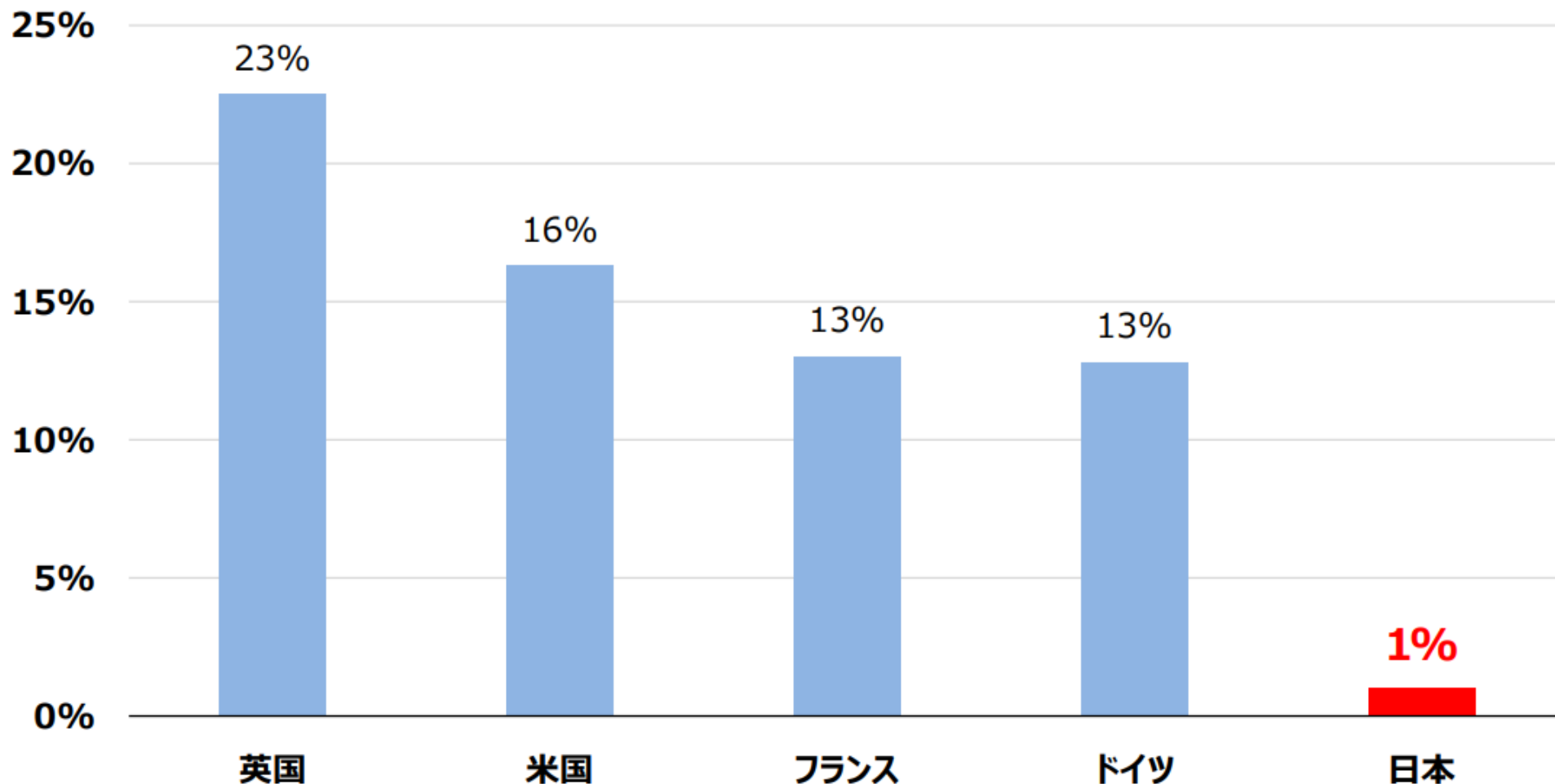
	2012年			2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年
	5月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月	12月	6月
学術研究	2	5	48	82	134	291	466	659	841	1,074	1,276	1,567	1,863	2,241	2,529	2,910	3,221	3,515	3,801	4,161	4,451	4,851
専門・技術	8	27	248	468	663	1,202	1,905	2,756	3,362	4,228	5,168	6,663	8,360	10,286	12,332	14,746	17,341	19,477	21,557	23,713	25,622	28,293
経営・管理	2	4	17	29	48	63	82	116	144	185	225	285	349	418	525	630	785	884	1,048	1,210	1,378	1,582
合計	12	36	313	579	845	1,556	2,453	3,531	4,347	5,487	6,669	8,515	10,572	12,945	15,386	18,286	21,347	23,876	26,406	29,084	31,451	34,726

(出所) 出入国在留管理庁HP (https://www.moj.go.jp/isa/publications/materials/nyuukokukanri06_00088.html) より。

15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合

○OECDの調査によれば、15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合は、日本が他国に比べて突出して低い状況。

15歳以上の高度人材の人口に占める外国生まれの割合



(備考) 「高度人材」は「Tertiary education」(国際標準教育分類 (ISCED) におけるレベル 5 以上) の課程を経た人材を指す。なお、日本におけるISCEDレベル 5 以上の機関は大学院・大学学部・短期大学・高等専門学校・専修学校 (専門課程) など。

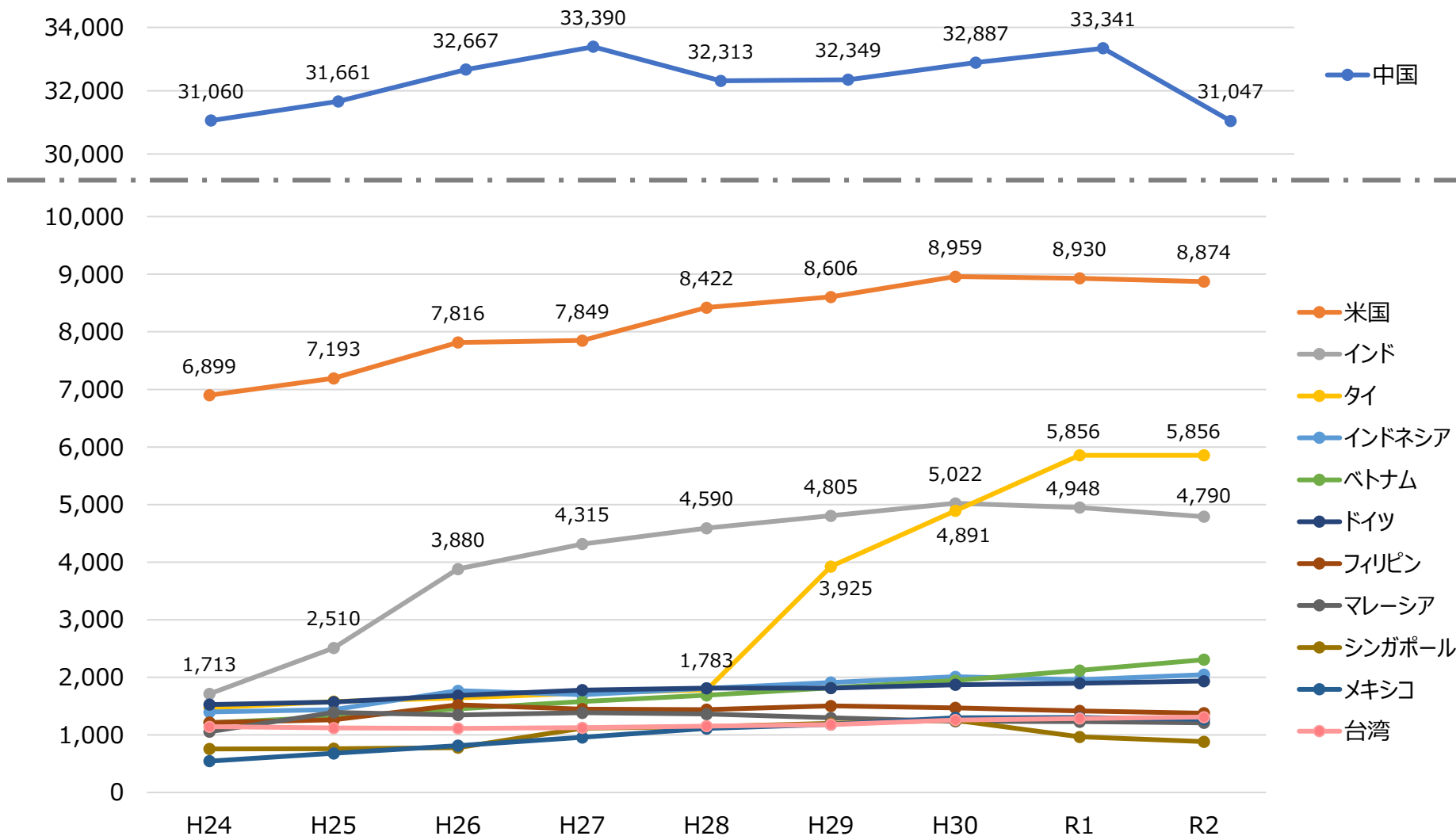
(出所) OECD「Database on Immigrants in OECD and non-OECD Countries(2010/11)」を基に作成。(経済産業省「第 2 回未来人材会議」(2022年 1 月18日) 資料)

日系企業拠点は中国、米国に多く、インドやタイの拠点数も近年増加

○日系企業拠点数が最も多いのは中国で令和2年10月時点では31,047、次いで米国が多く令和2年10月時点では8,874。近年、インドやタイも増加傾向にあったが、コロナ禍で増加幅がやや停滞気味。

日系企業拠点数の推移

※各年10月1日現在



(備考) H30年時点のタイの日系企業拠点数は数値取得不可のため、H29年とR1年の拠点数の中間値と仮定する。

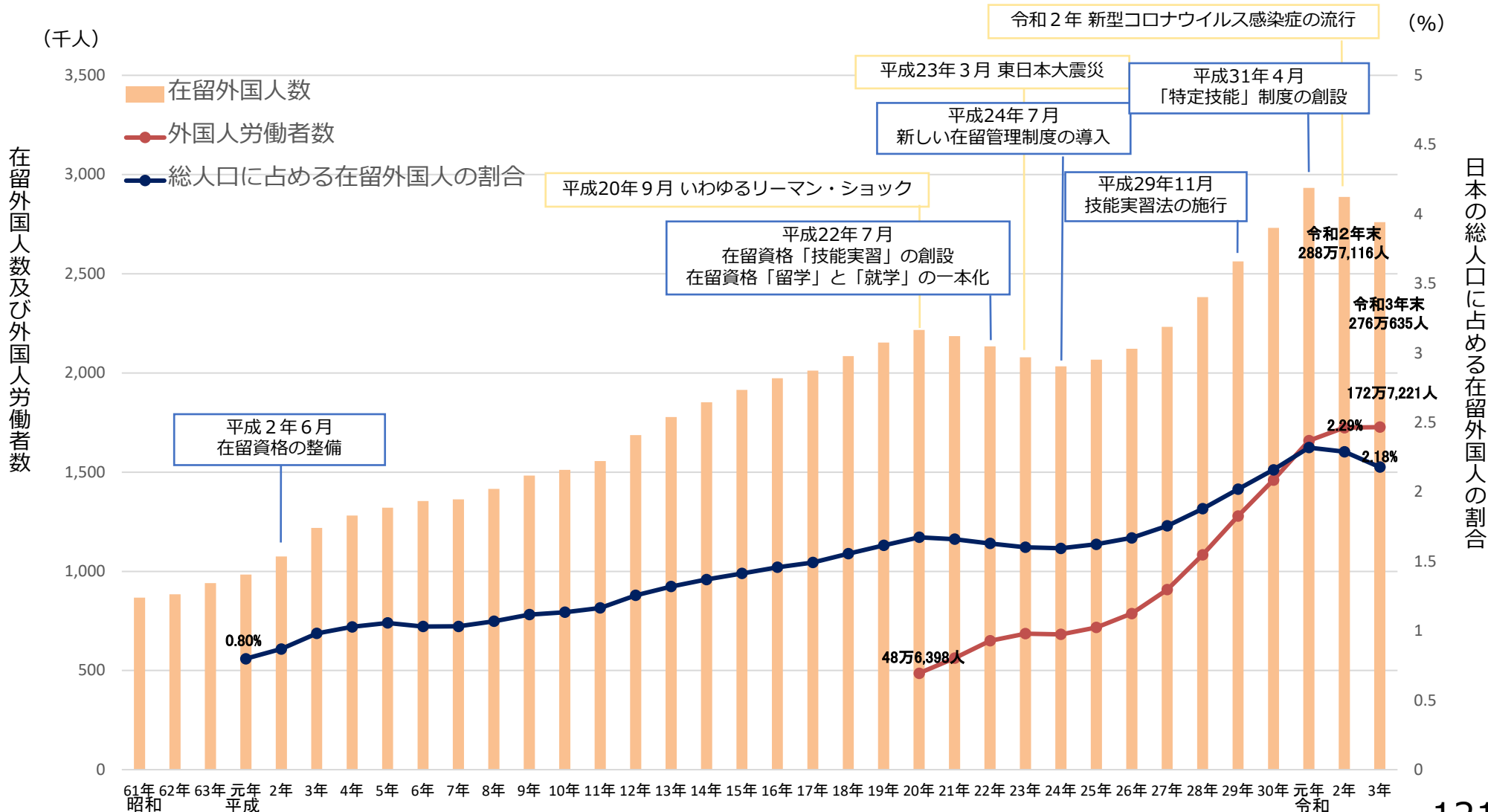
(出所) 外務省「海外在留邦人数調査統計」より作成。

(参考：外国人労働者の状況)

在留外国人はコロナ禍で減少しているが、外国人労働者は緩やかな増加傾向

- 在留外国人数は令和元年にピークを迎え、その後コロナ禍で減少し令和3年は276万635人。
- 外国人労働者数は増加傾向にあり、コロナ禍でも減少することなく令和3年は172万7,221人。

在留外国人数及び外国人労働者数の推移



在留外国人のうち主に就労を目的とする在留資格を持つ者は3割弱

○在留外国人のうち永住者や定住者、日本人の配偶者等の身分・地位に基づく在留資格を持つ者が半数超。主に就労を目的とする在留資格を持つ者は3割弱。

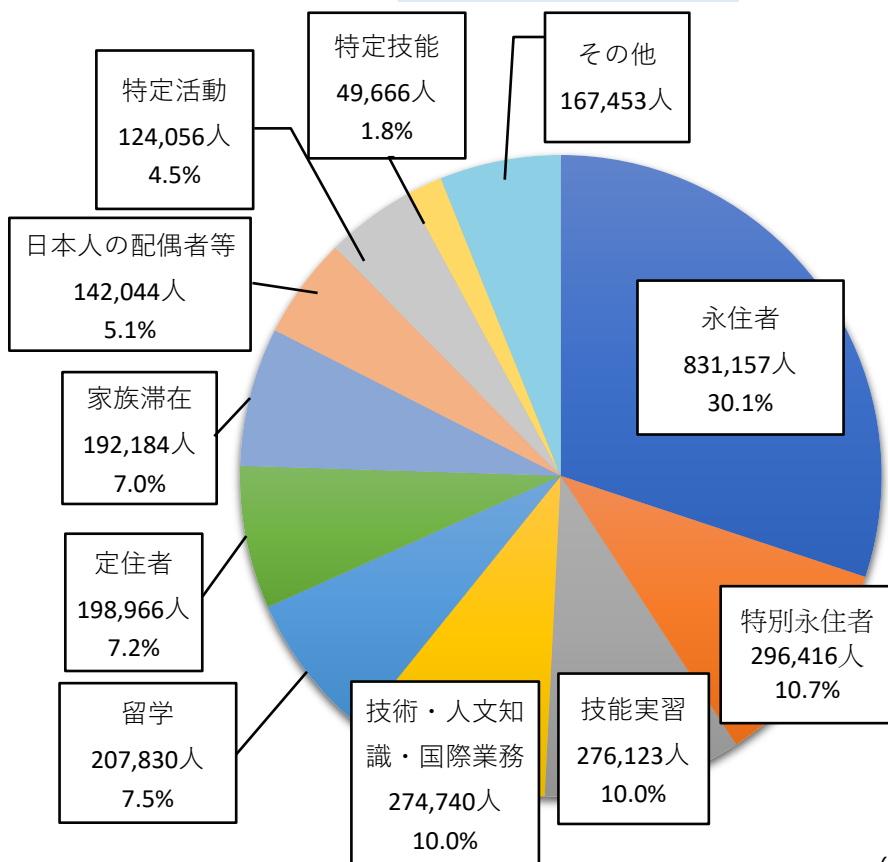
○国籍・地域別では、中国、ベトナム、韓国の順に多く、アジア以外の主な出身国はブラジルと米国。

在留外国人の構成比（在留資格、国籍・地域別）

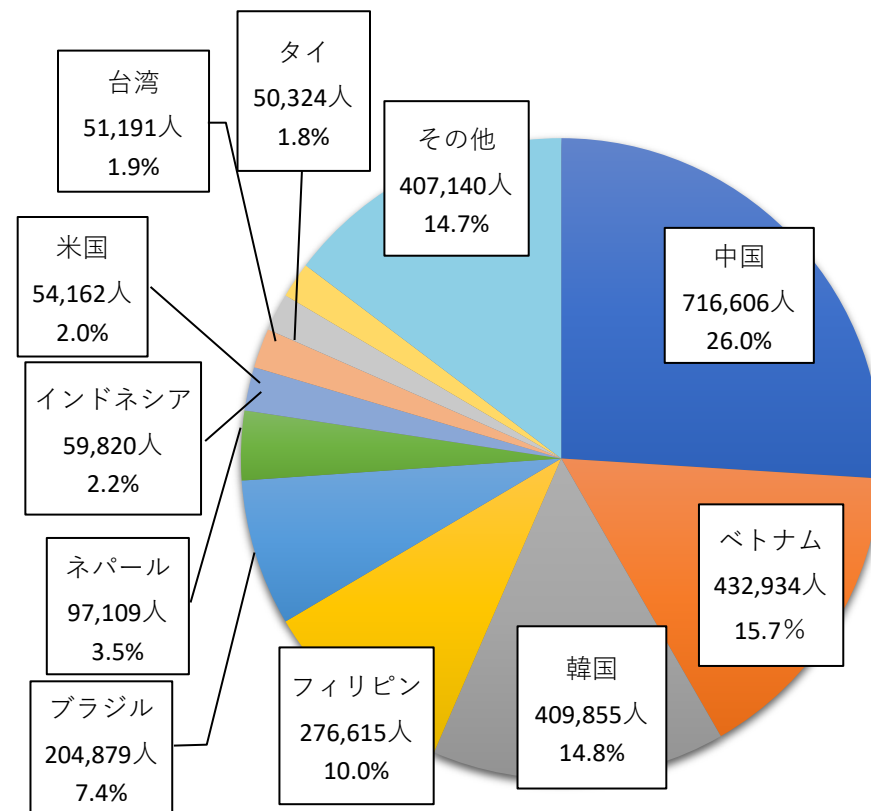
在留外国人数（総数） 276万635人

※令和3年12月末時点

在留資格別



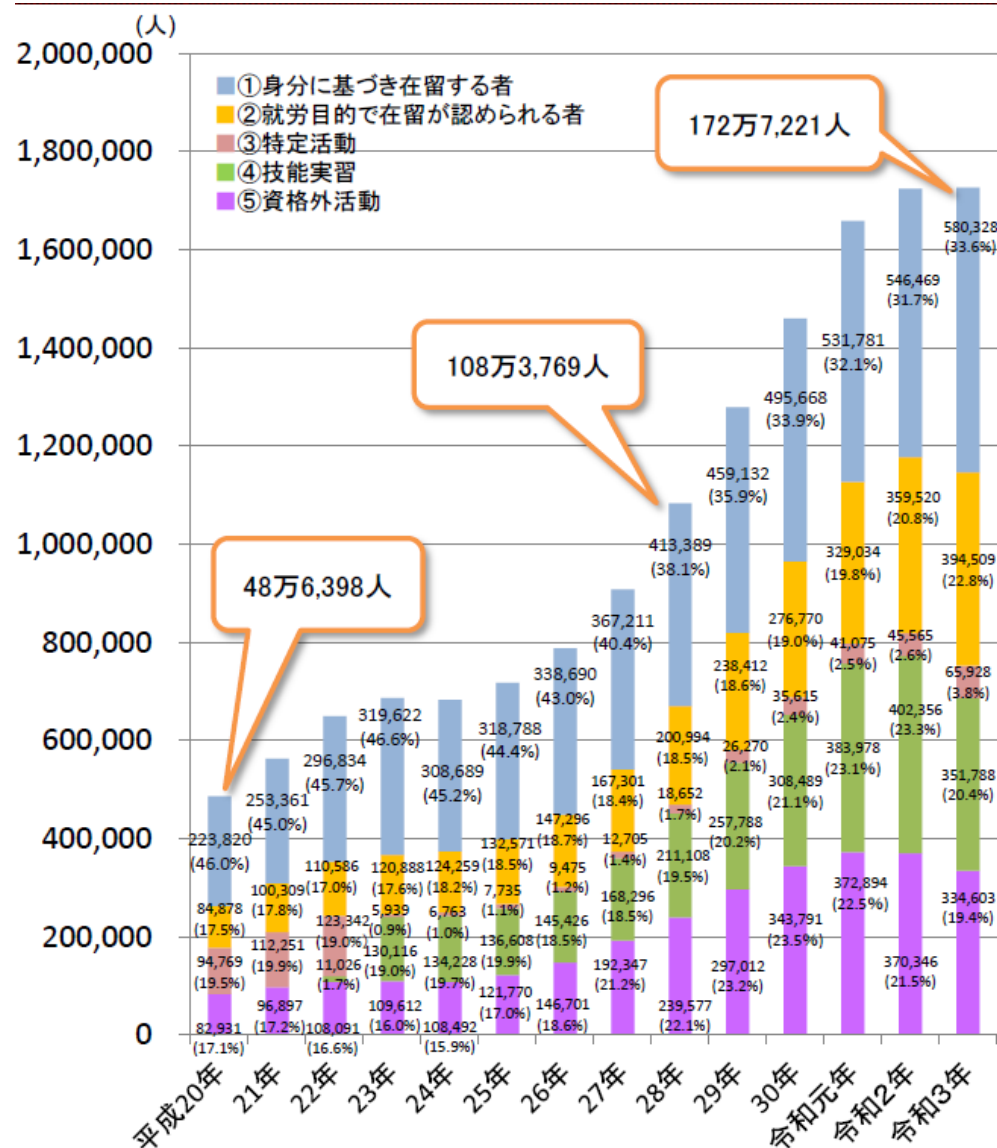
国籍・地域別



（出所）出入国在留管理庁「外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」（2022年8月）より。

外国人労働者の在留資格内訳

○外国人労働者において、身分に基づく在留資格を持つ者が最も多く、専門的・技術的分野での在留資格保有者と技能実習、また、資格外活動として就労しているのはそれぞれ約2割。



厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」に基づく集計(各年10月末現在の統計)

①身分に基づき在留する者 約58.0万人
(「定住者」(主に日系人)、「永住者」、「日本人の配偶者等」等)
・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

②就労目的で在留が認められる者 約39.5万人
(いわゆる「専門的・技術的分野」)
・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。

③特定活動 約6.6万人
(EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等)
・「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

④技能実習 約35.2万人
技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。
平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった(同日以後に資格変更をした技能実習生も同様。)

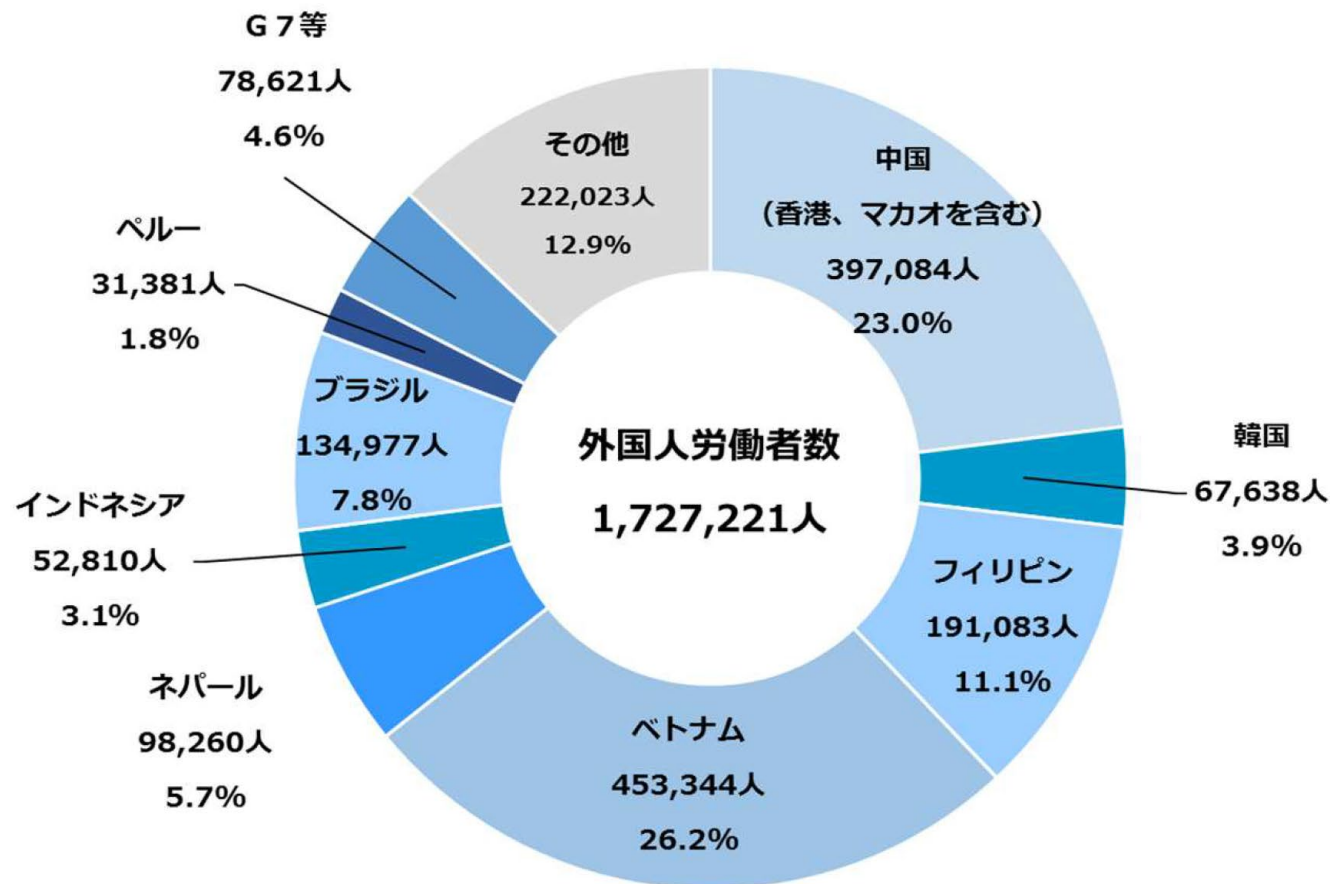
⑤資格外活動(留学生のアルバイト等) 約33.5万人
・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間以内等)で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

(出所) 出入国在留管理庁「外国人材の受け入れ及び共生社会実現に向けた取組」(2022年8月)より。

外国人労働者の約 7 割がアジア出身者

○外国人労働者の国籍で最も多いのはベトナムで26.2%、次いで中国、フィリピンが多く、全体の約 7 割をアジア出身者が占める。

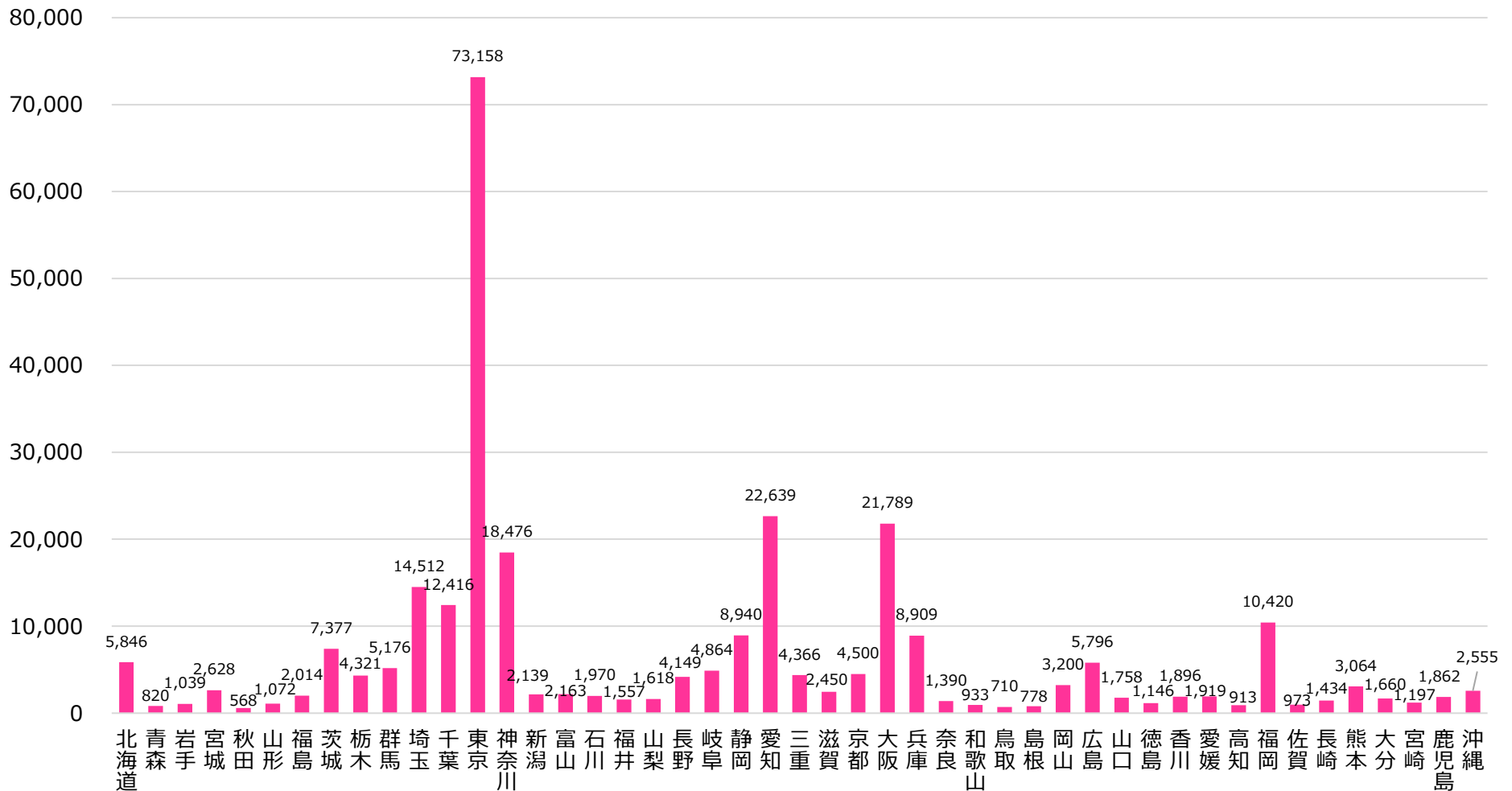
国籍別外国人労働者の割合



外国人労働者を雇用する事業者は東京に集中

○外国人を雇用する全国の事業所285,080 か所のうち、最も多いのは東京都で73,158か所（25.7%）、次いで愛知が22,639か所（7.9%）、大阪が21,789か所（7.6%）。

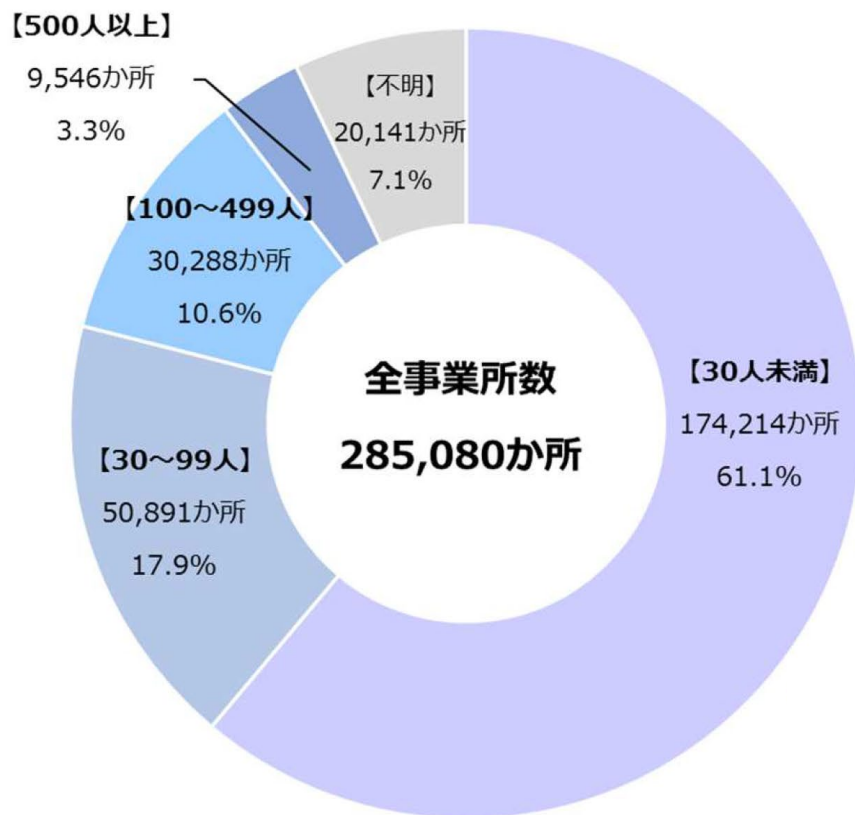
都道府県別外国人雇用事業所数



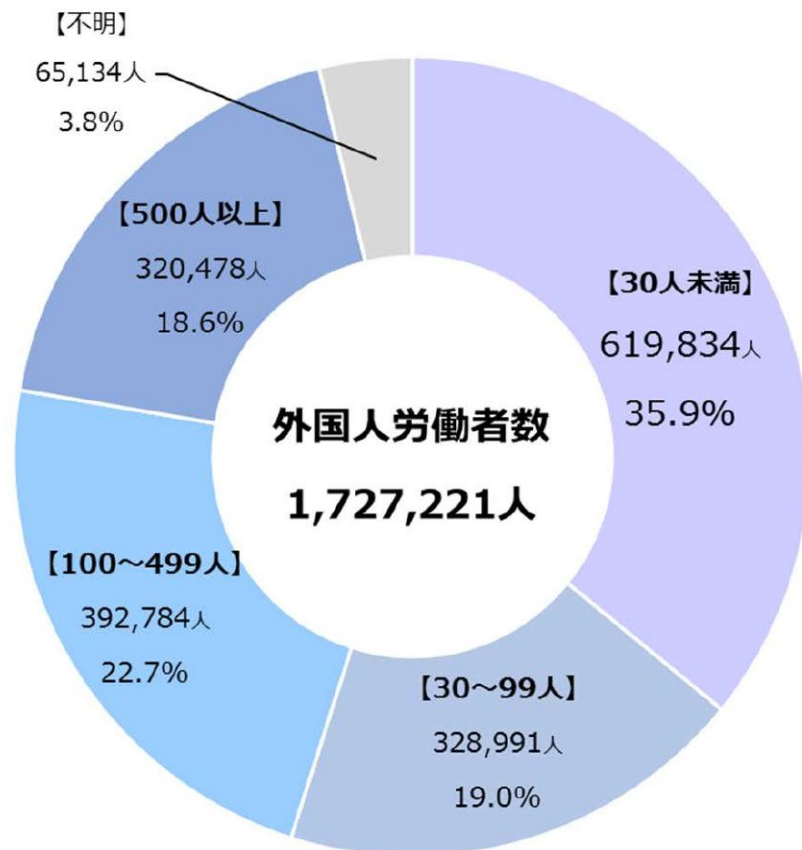
外国人を雇用するのは比較的小規模の事業所が多い

- 外国人を雇用する事業所の規模は「30人未満」が最も多く約6割、500人以上の事業所は3.3%。
- 雇用する外国人労働者数で見ると、100人未満の事業所に所属する者が半数強。

事業所規模別外国人雇用事業所の割合



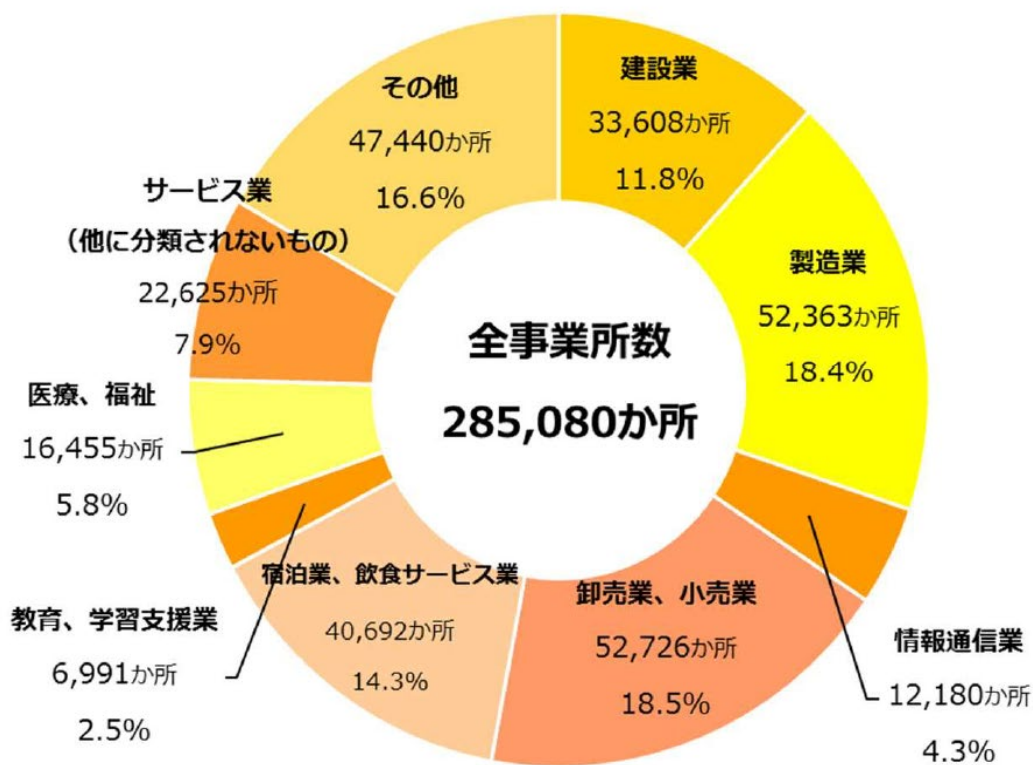
事業所規模別外国人労働者の割合



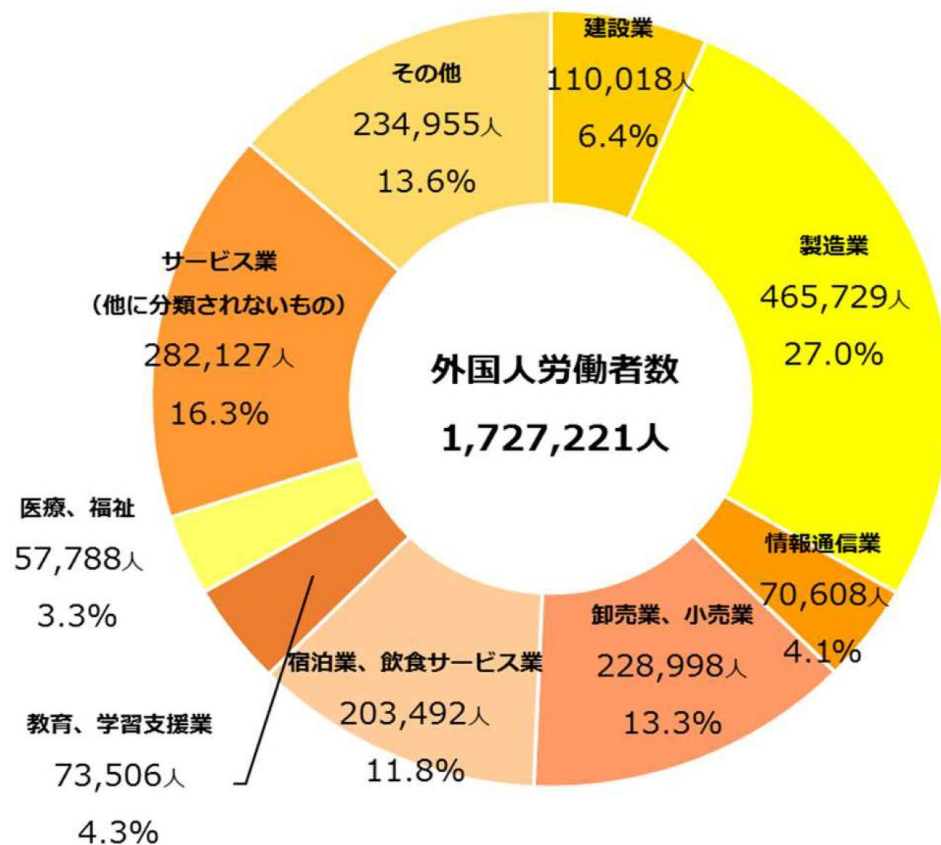
外国人労働者が特に多いのは製造業、サービス業、卸売業、小売業

- 外国人労働者を雇用する事業所の産業分野は「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（18.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（14.3%）の順に多い。
- 外国人労働者数の割合で見ると、「製造業」（27.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（16.3%）、「卸売業、小売業」（13.3%）の順に多い。

産業別外国人労働者の割合



産業別外国人労働者の割合

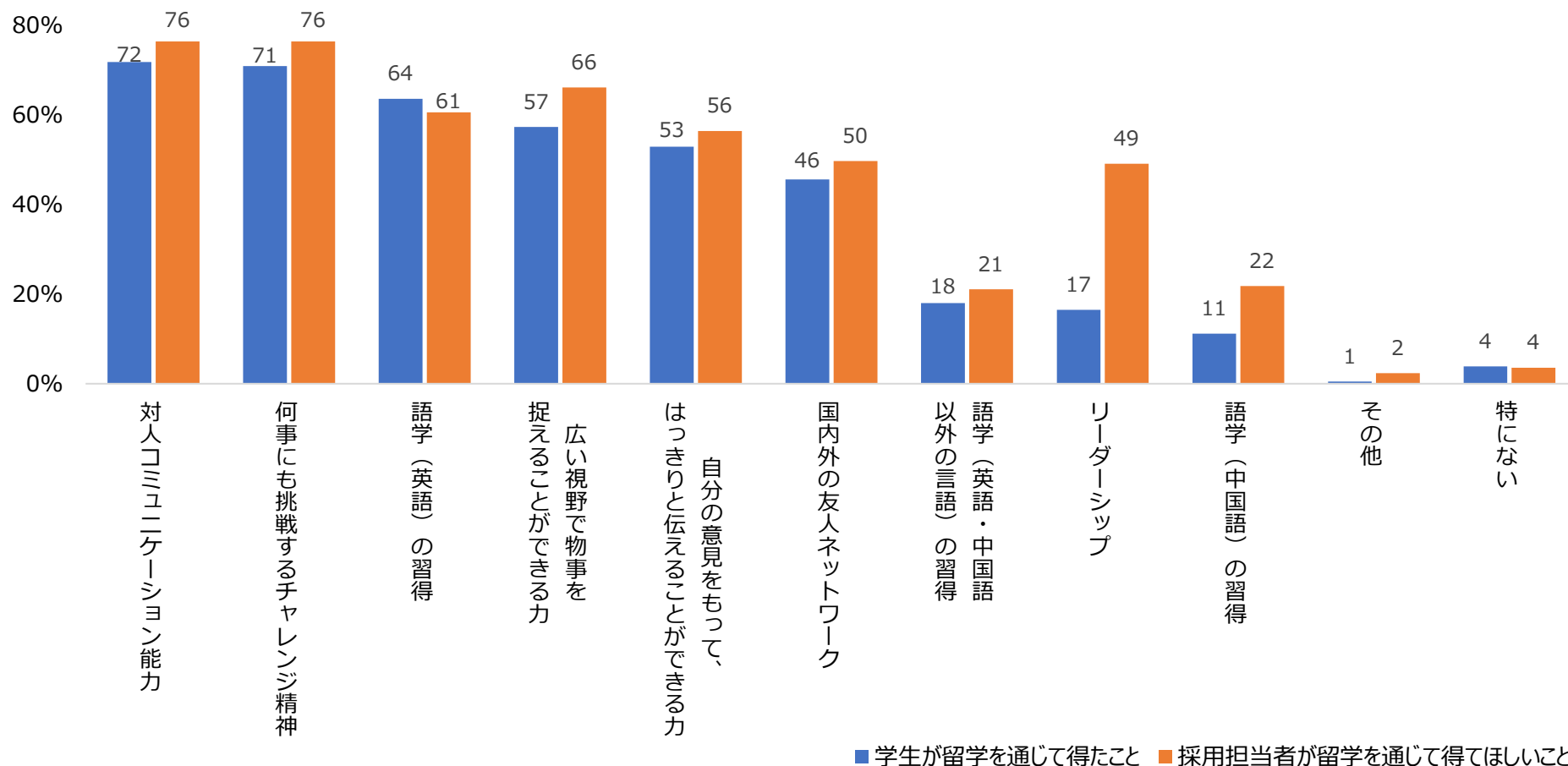


(日本人学生の就職関連)

多くの日本人留学生在が留学を通じて対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神を得たと感じている

○日本人留学生在が海外留学を通じて得たこと、採用担当者が留学を通じて得てほしいと考えていることとして、対人コミュニケーション能力やチャレンジ精神はいずれも7割以上が挙げた。一方、採用担当者の半数近くが求めているリーダーシップについて、留学を通じて得られたと感じている日本人留学生在は2割に満たない。

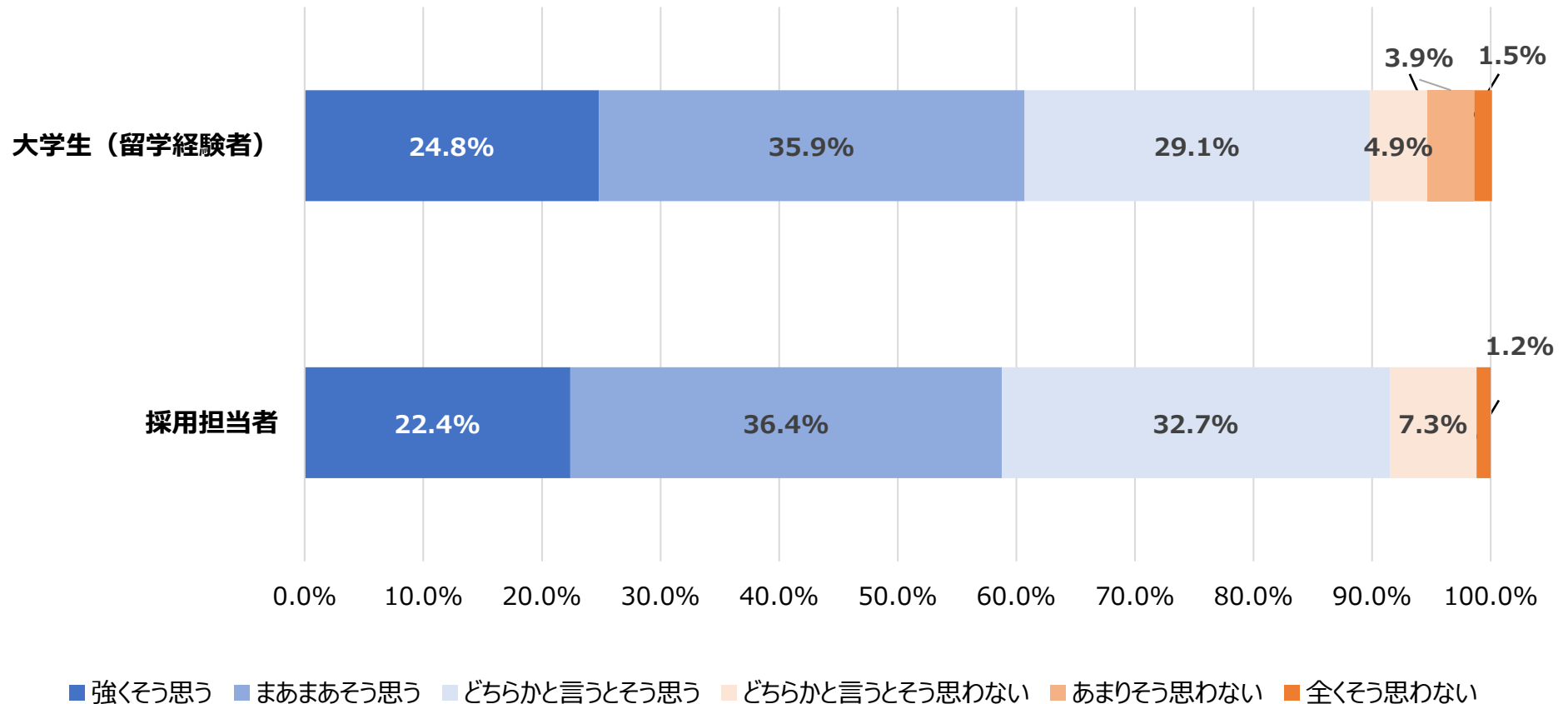
日本人留学生在が海外留学で得たこと/採用担当者が学生に海外留学で得てほしいこと



多くの学生・企業が、留学経験は就職活動に良い影響を与えていると考えている

○留学の経験が就職活動に良い影響を与えると「強くそう思う」、「まあまあそう思う」、「どちらかと言うとそう思う」学生や企業は約9割。

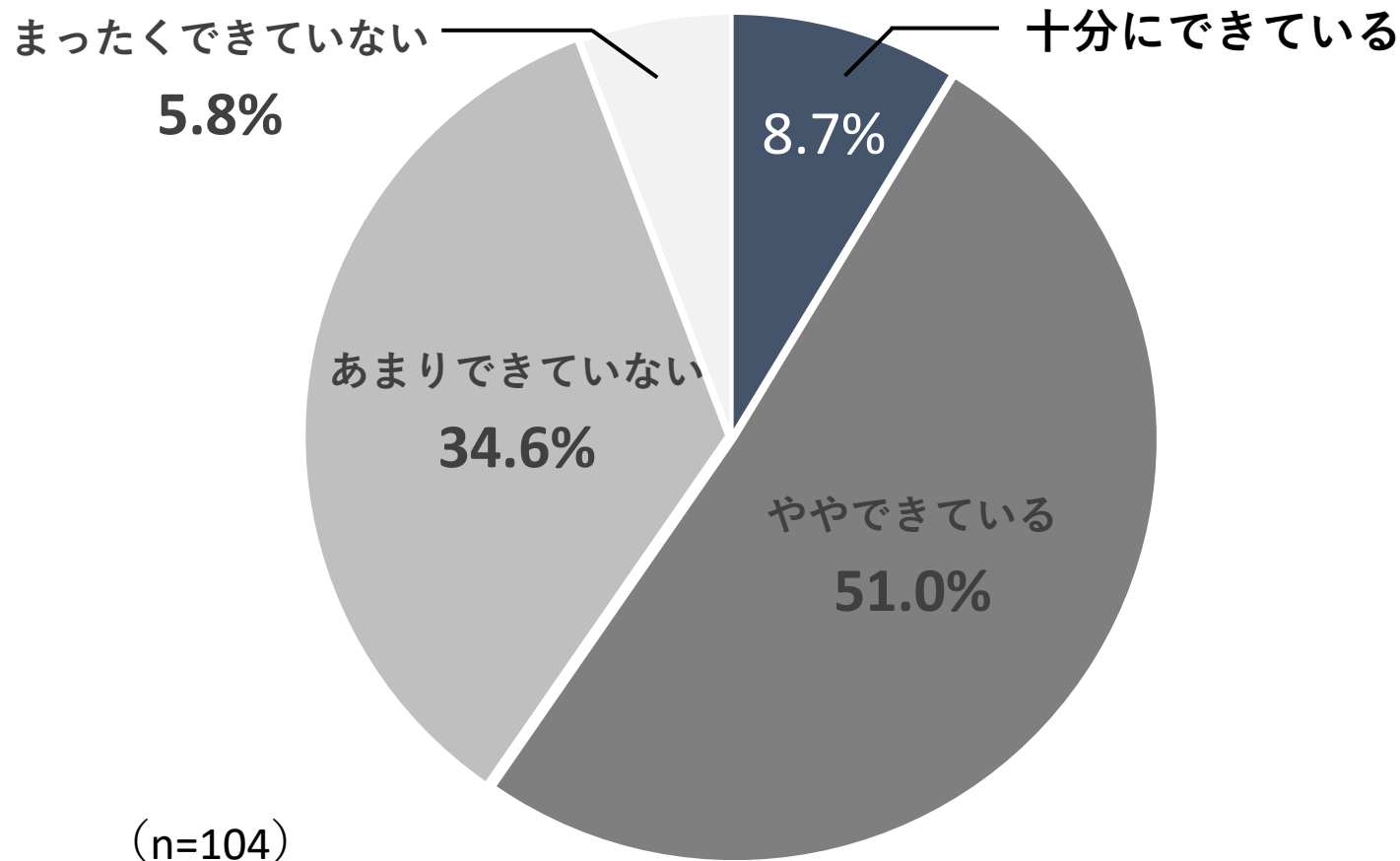
留学経験は就職活動において良い影響を与えるか



日本人の海外正規留学生、キャリア選択に関する情報収集「十分」は1割未満

○海外の4年制大学や大学院で学ぶ日本人留学生（海外正規留学生）の中で、キャリア選択に関する情報収集が「十分にできている」と回答した者は8.7%と1割未満。

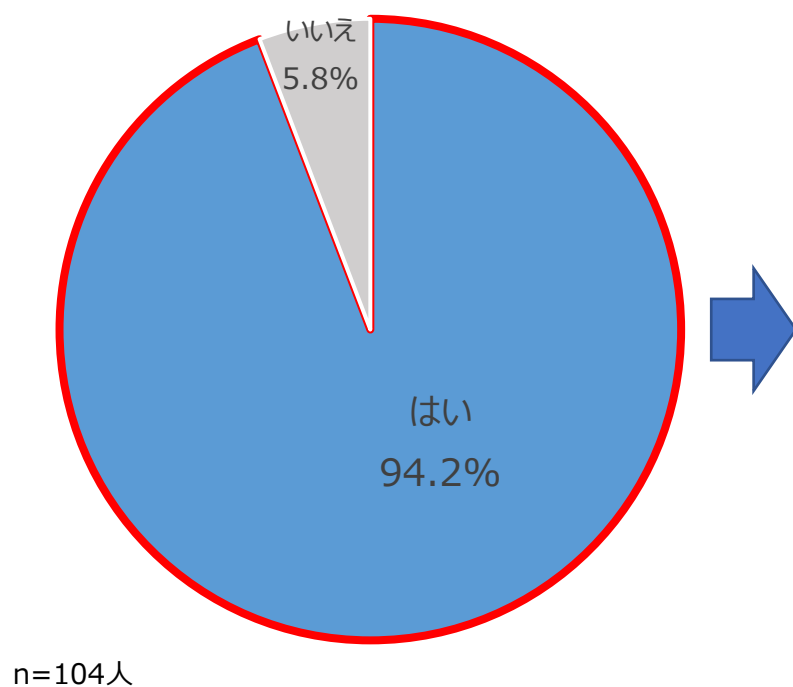
キャリア選択に関する情報収集はできているか



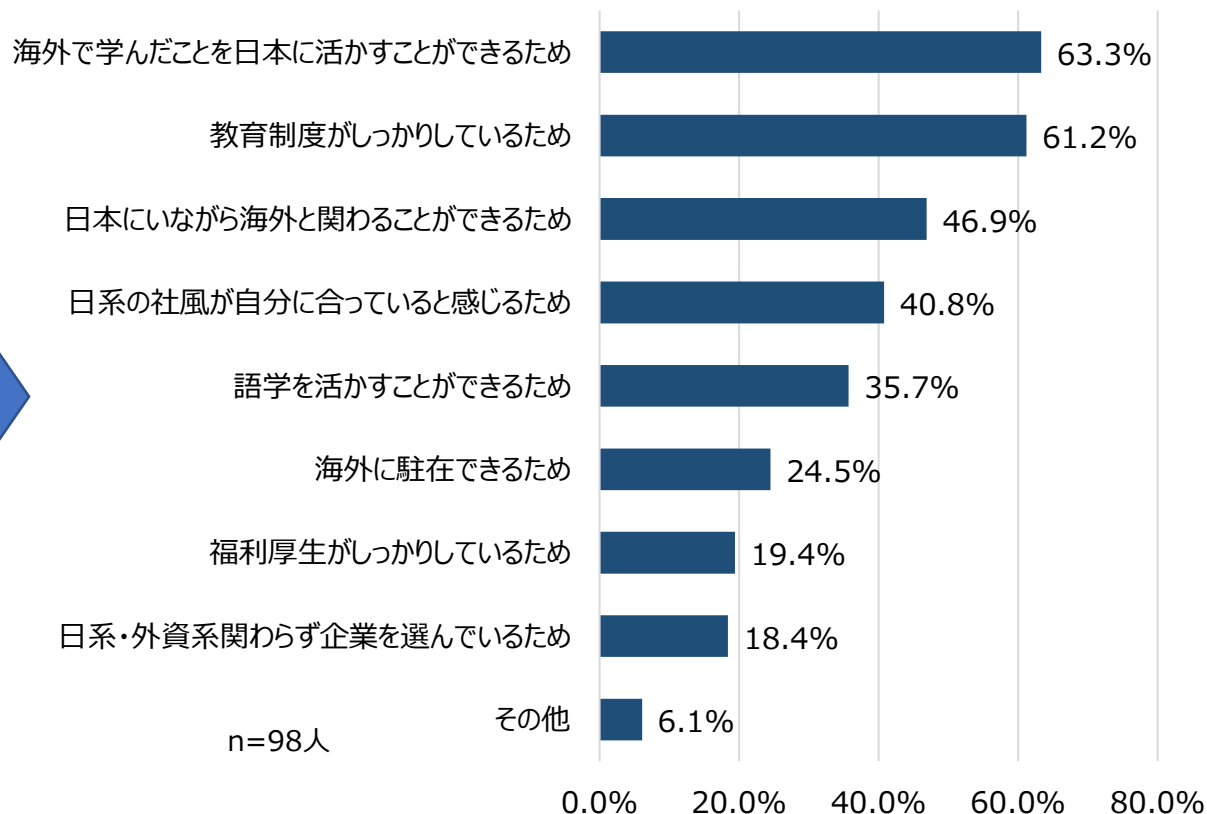
日本人の海外正規留学生の約 9 割は日系企業での就職を視野に入れている

○海外の4年制大学や大学院で学ぶ日本人留学生（海外正規留学生）のうち、9割以上が日系企業での就職を視野に入れていると回答。その理由として多いのは、「海外で学んだことを日本に活かすことができるため」（63.3%）や「教育制度がしっかりしているため」（61.2%）。

日系企業での就職を視野に入れているか （日系グローバル企業も含む）



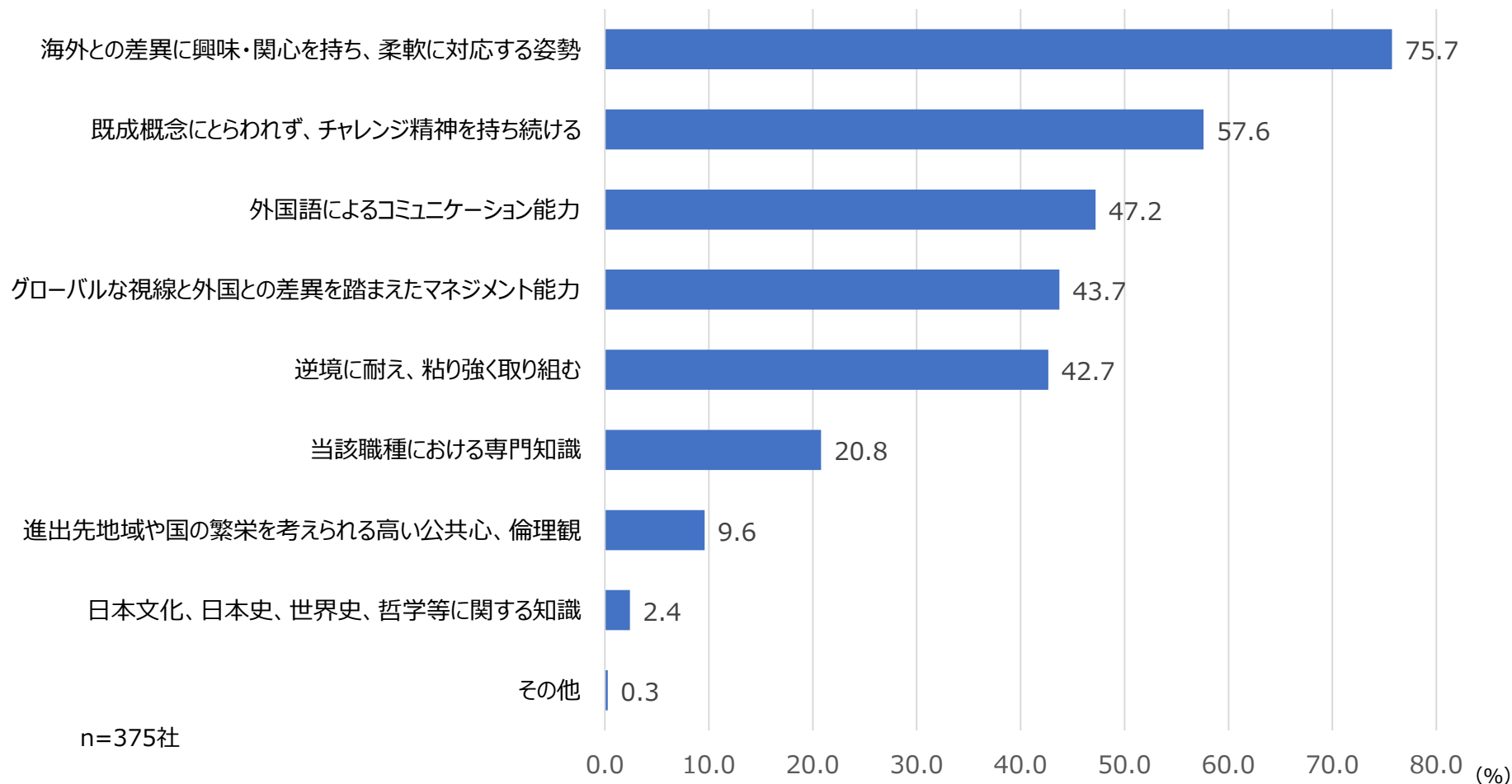
海外正規留学生が日系企業での就職を視野に入れている理由



企業はグローバル事業で活躍する人材に柔軟な対応力やチャレンジ精神を求める

○企業がグローバル事業で活躍する人材に求めるのは、知識以上に「海外との差異に興味・関心を持ち、柔軟に対応する姿勢」や「既成概念にとらわれず、チャレンジ精神を持ち続ける」といった素質。

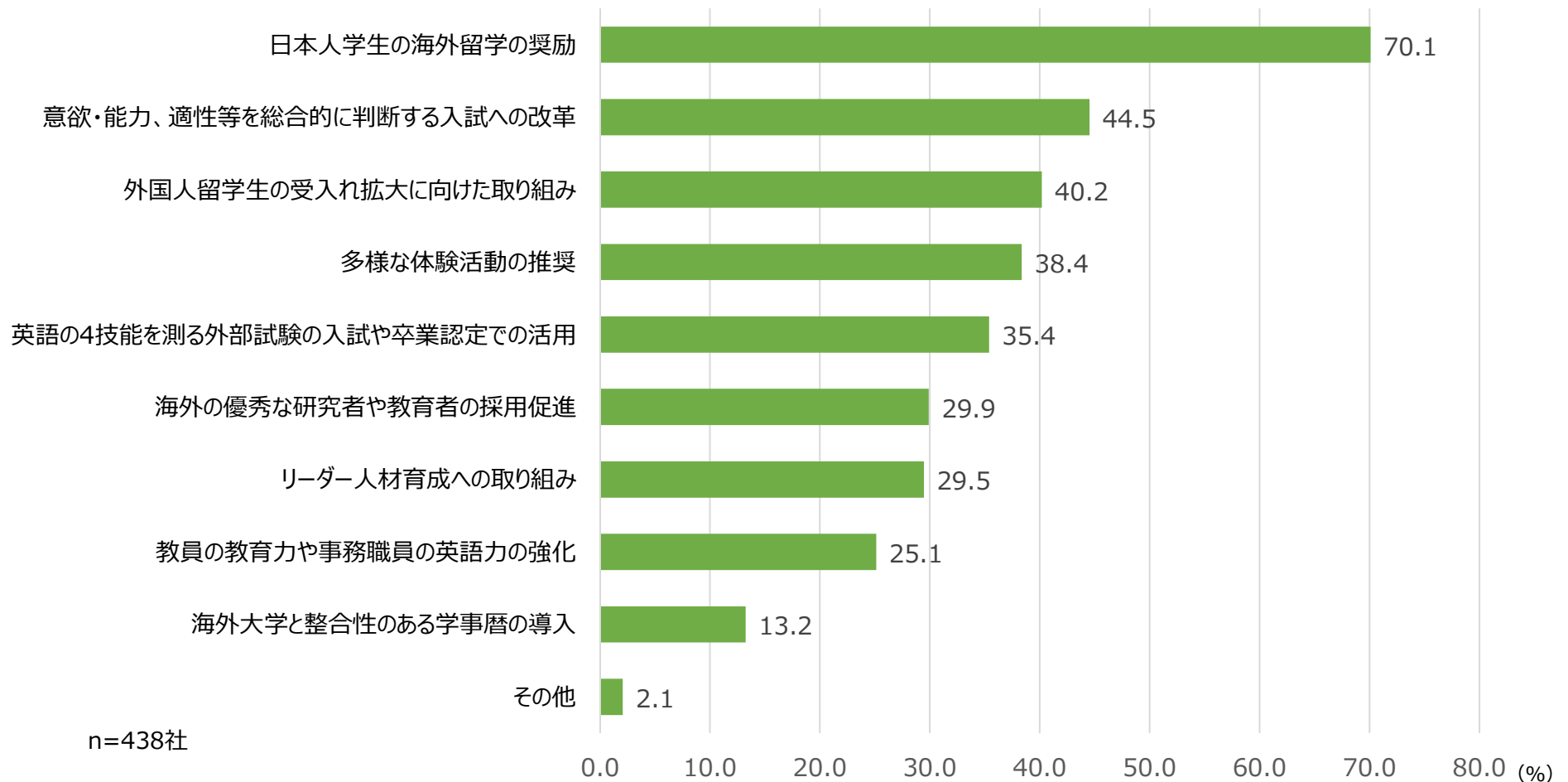
企業がグローバル事業で活躍する人材に求める素質、知識・能力



企業は双方向の留学生交流推進を大学に期待

○グローバル人材育成に向けて、産業界は「日本人学生の海外留学の奨励」や「外国人留学生の受入れ拡大に向けた取り組み」など、双方向の留学生交流推進を大学に期待している。

企業がグローバル人材育成に向けて大学に期待する取り組み

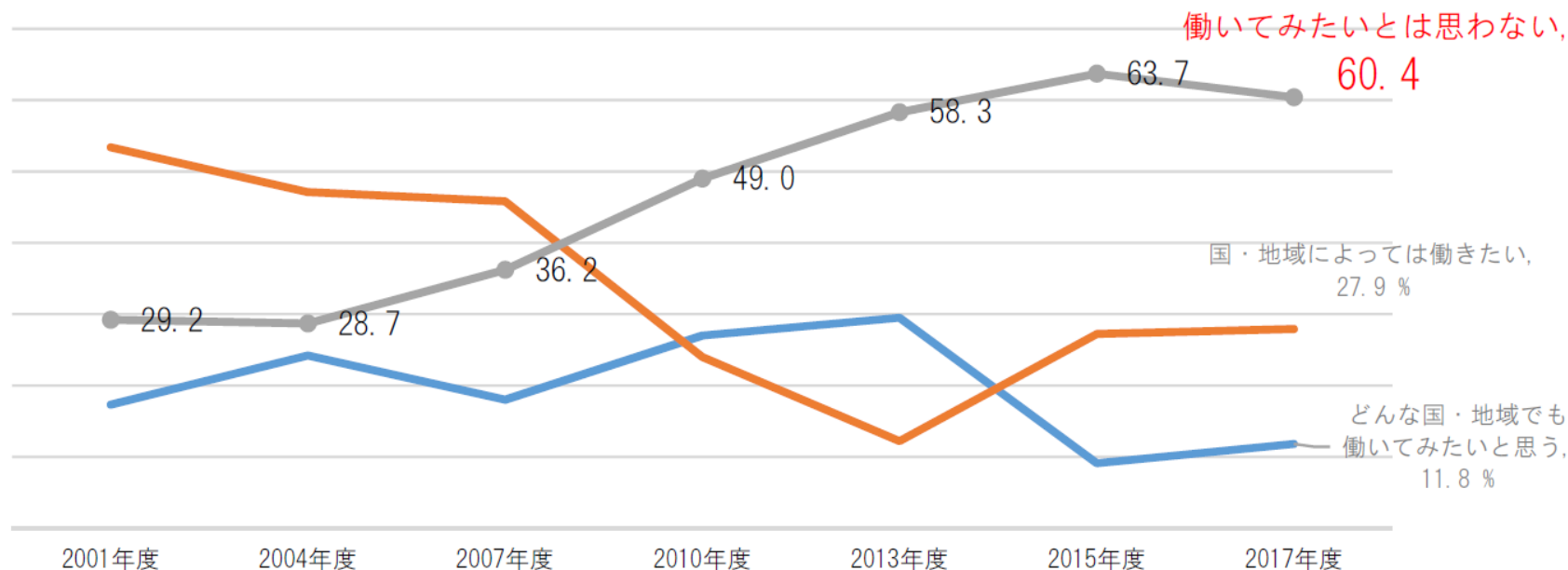


海外で働きたくないと考える新入社員は 6 割、留学経験の有無も影響

- 新入社員に海外で働いてみたいかどうかを尋ねたところ、「働きたくない」とする回答が約 6 割。
- 留学経験がある者は76.5%（「どんな国・地域でも働きたい」+「国・地域によっては働きたい」）が海外勤務に前向きなのに対して、留学経験が無い層は、7 割が「海外で働いてみたいとは思わない」と回答。

海外で働いてみたいと思うか

(%)



		該当数 (N)	どんな国・地域でも 働きたい (%)	国・地域によっては 働きたい (%)	働きたいとは思わない (%)
留学経験の有無	全体	800	11.8	27.9	60.4
	ある	166	26.5	50.0	23.5
	ない	634	7.9	22.1	70.0

網掛けは平均+3ポイント以上

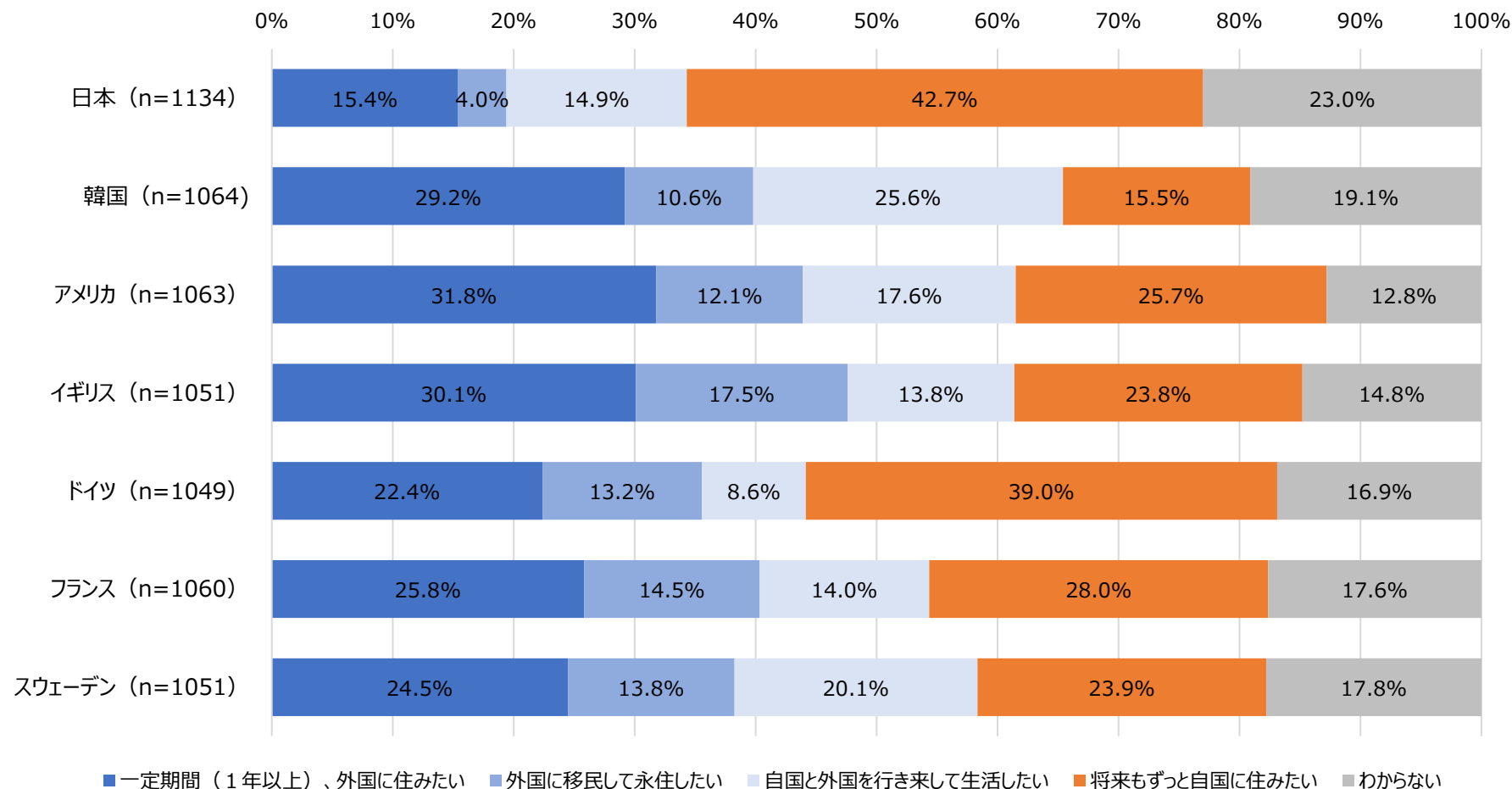
(備考) 各年 4 月に新卒採用された18歳から26歳までの新入社員が回答。

(出所) 学校法人産業能率大学「第 7 回 新入社員のグローバル意識調査」(2017年) より。

日本は諸外国に比べて将来外国に住みたいと思う若者が少ない

○将来外国に住みたいと思うか日本の若者に聞いたところ、「将来もずっと自国に住みたい」と答えた割合が42.7%で最も高く、諸外国と比べても高い。1年以上の一定期間またはずっと外国に住みたいと答える割合は調査対象諸外国の中で最も低く2割に満たない。

将来外国に住みたいと思うか



（備考）日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン各国満13～29歳の若者を対象とした調査。

（出所）内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」より作成。

3. 教育の国際化の促進

(国内大学等の国際化)

英語による授業を実施する大学は約 4 割

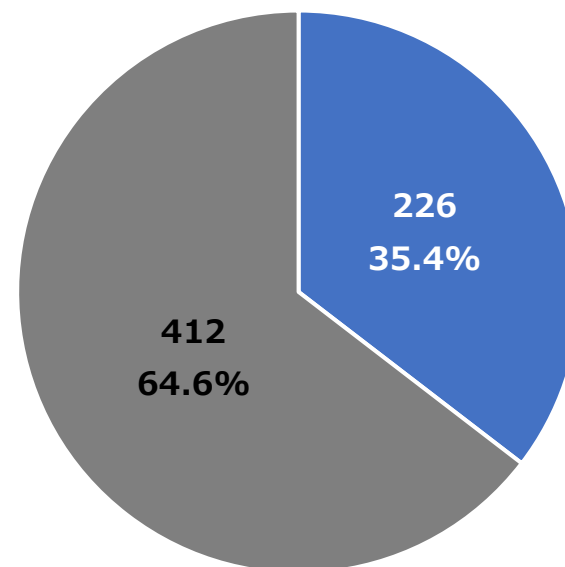
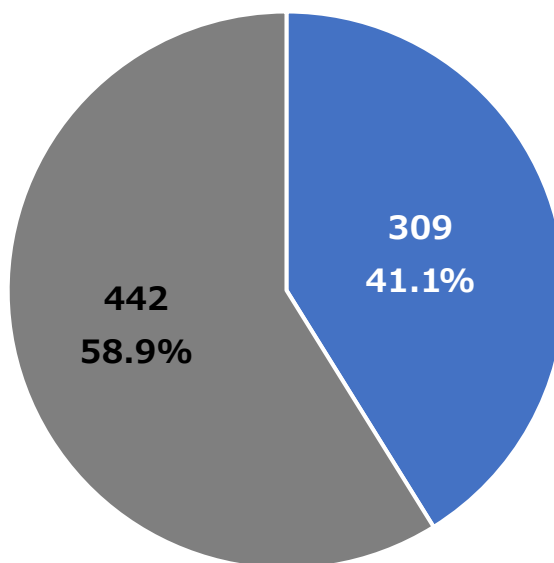
○英語による授業を実施している大学は学部段階、研究科段階ともに約 4 割。

「英語による授業」を実施している大学(令和 2 年度)

学部段階 (校)

研究科段階 (校)

- 英語による授業を実施
- 英語による授業を実施していない



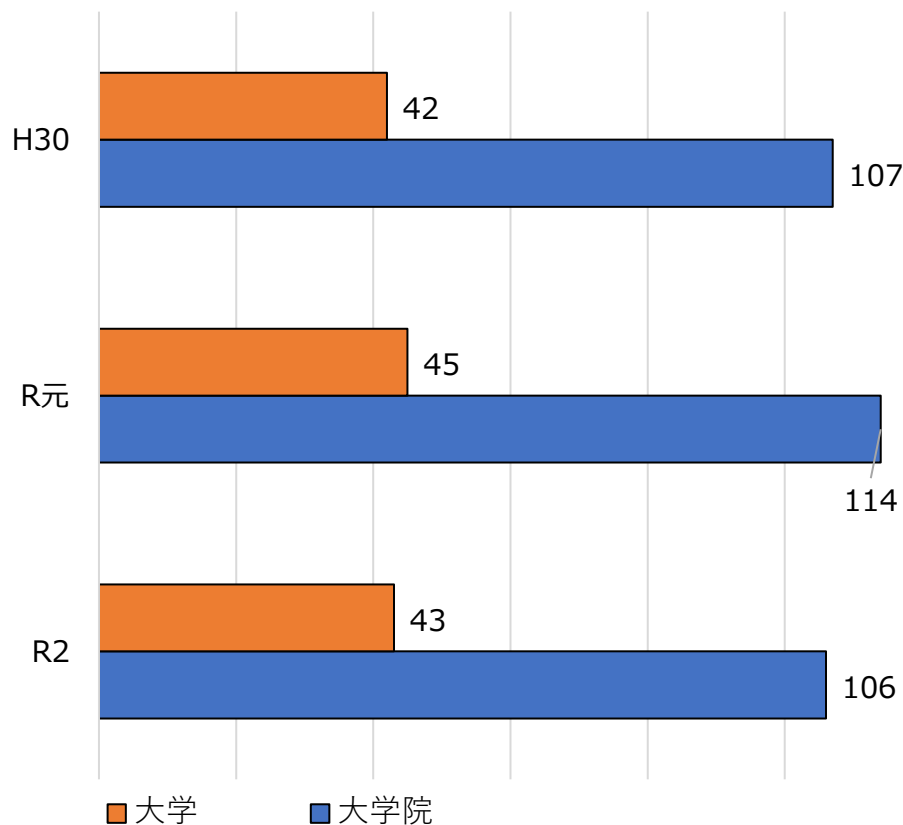
(備考) 775大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82大学、公立88大学、私立581大学の計751大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立82校、私立470校の計638校。

(出所) 文部科学省「令和 2 年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

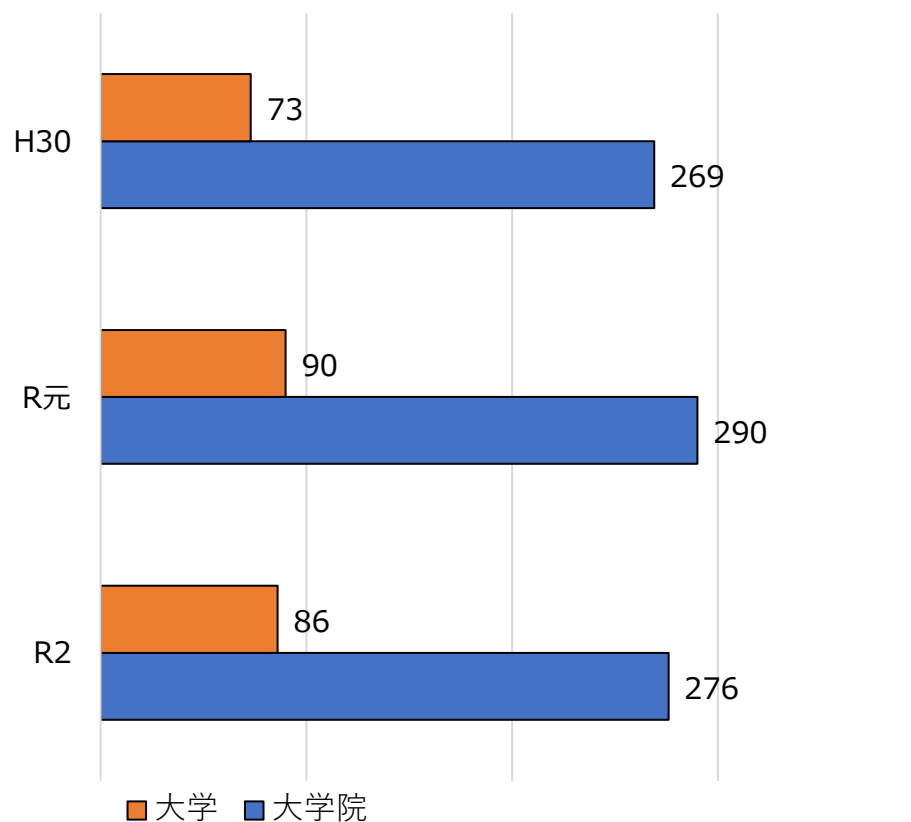
英語のみで学位がとれる課程の設置状況

○英語のみで学位がとれる大学は学部段階では50大学に満たず、大学院段階でも100大学程度。

英語のみで学位が取れる大学の数



英語のみで学位が取れる学部・研究科の数

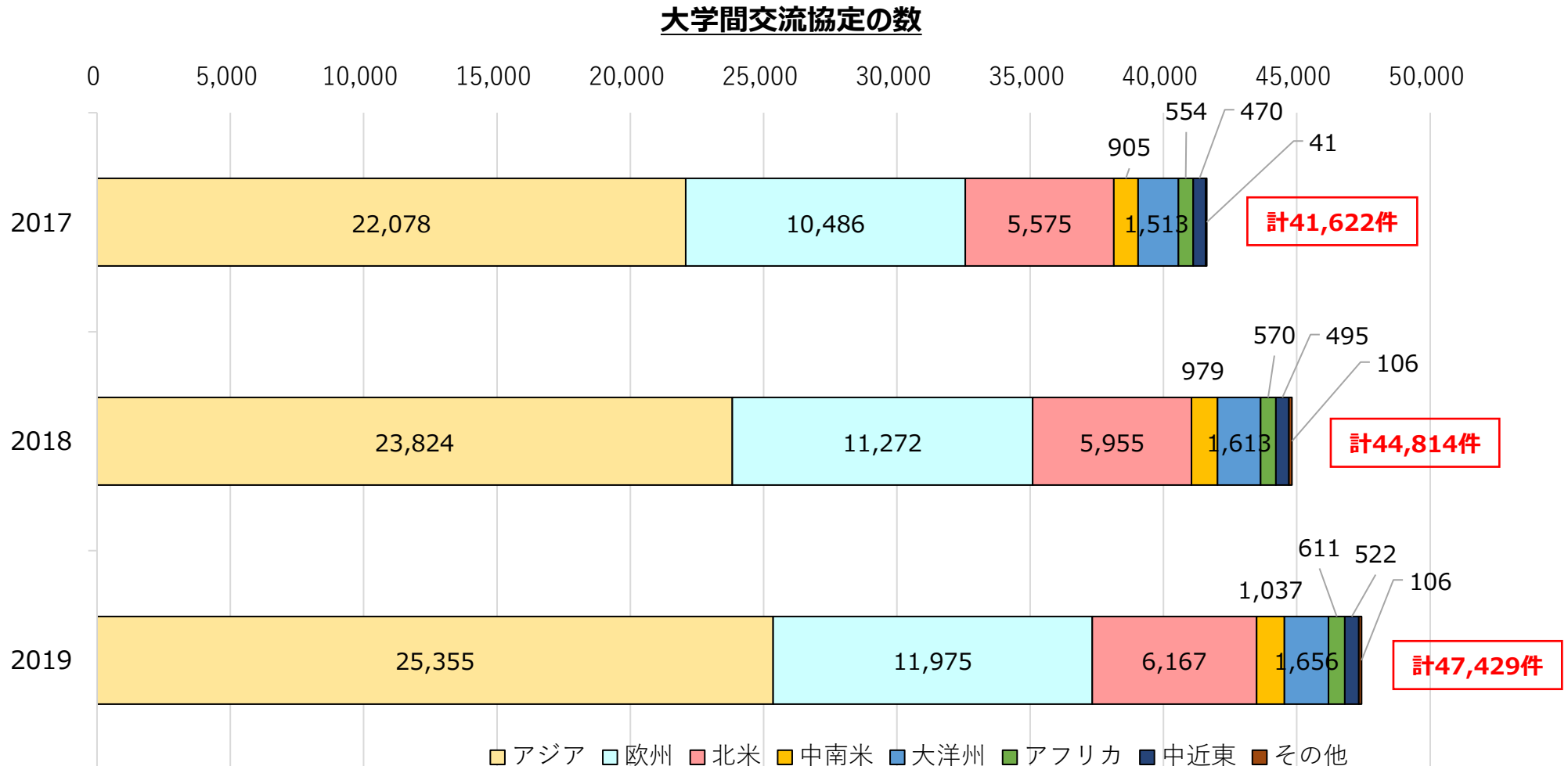


(備考) 775大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82大学、公立88大学、私立581大学の計751大学。
大学院段階の母数は、国立86校、公立82校、私立470校の計638校。

(出所) 文部科学省「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

大学間交流協定の数は増加傾向

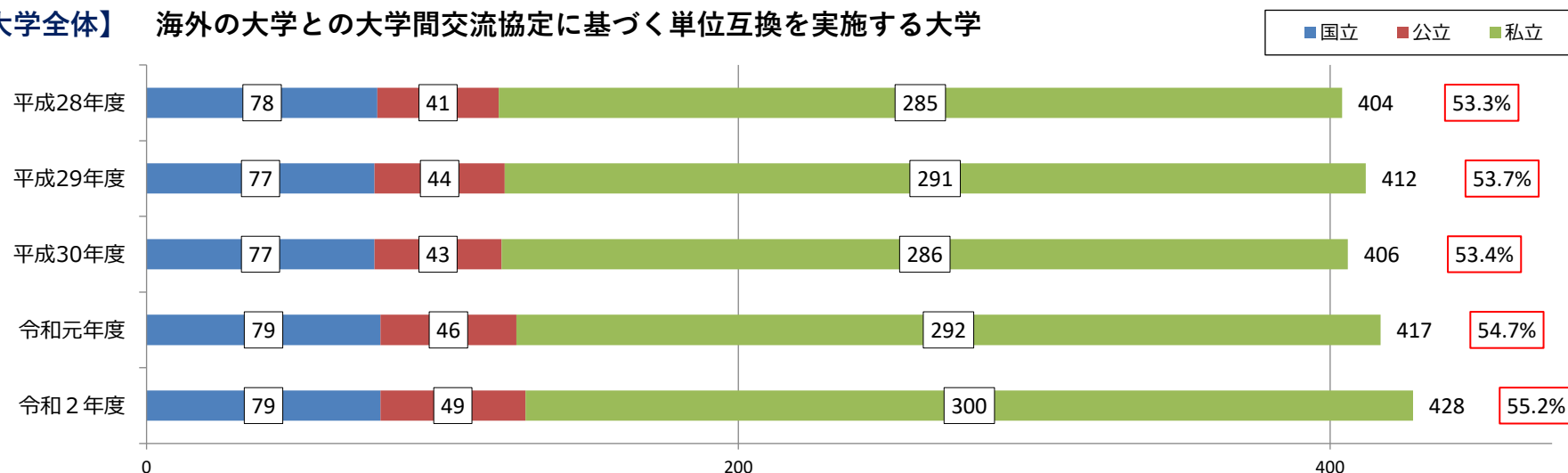
○大学間交流協定の数は増加傾向にあり、2019年度は47,429件。特にアジアや欧州、北米の大学との交流が多い。



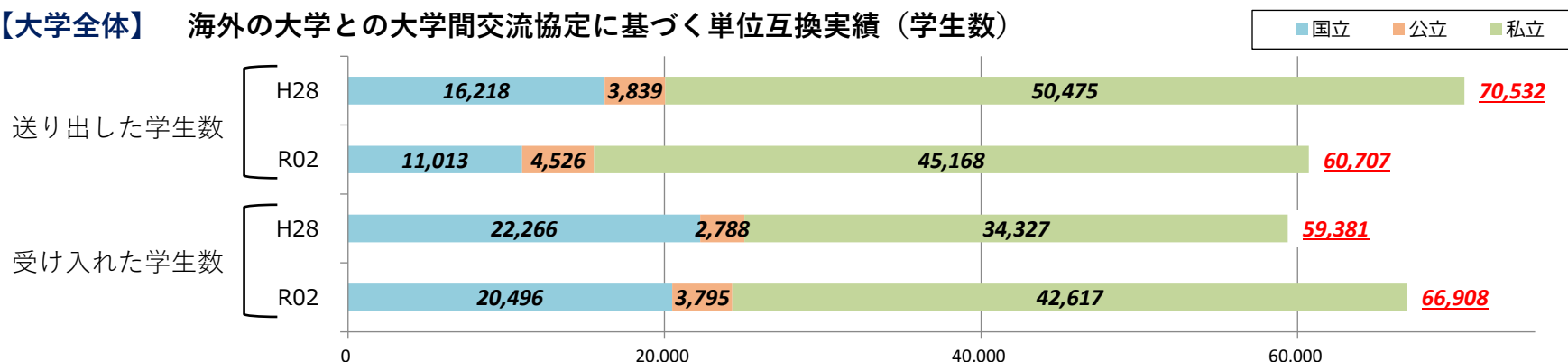
海外の大学との単位互換を活用する学生は増加傾向

○海外の大学と単位互換を実施する大学は半数超。送り出した学生数は減少したものの、受け入れた学生数は近年増加しており、令和2年度はそれぞれ約6万人。

【大学全体】 海外の大学との大学間交流協定に基づく単位互換を実施する大学



【大学全体】 海外の大学との大学間交流協定に基づく単位互換実績（学生数）



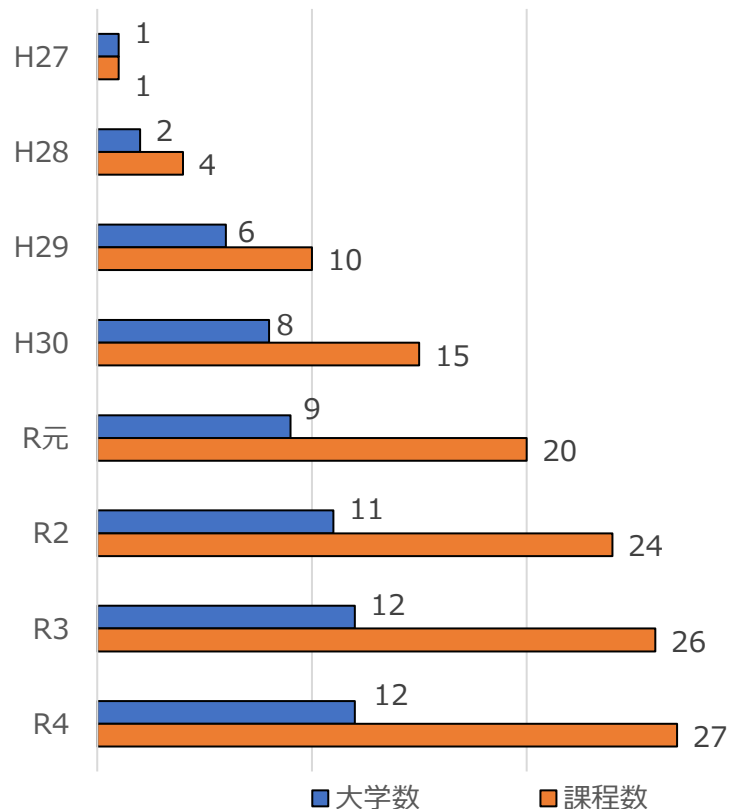
（備考） 775大学が回答。

（出所）文部科学省「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について」より。142

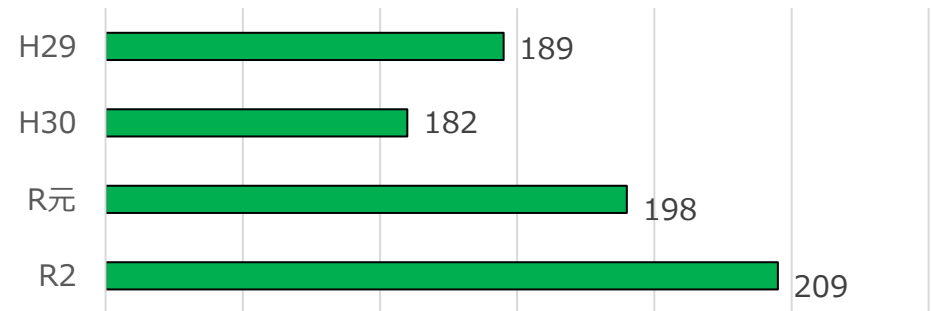
共同学位課程の実施状況

- 外国の大学と教育課程を共同で編成・実施し、単位互換を活用することにより双方の大学がそれぞれ学位を授与するダブル・ディグリーを実施する大学数は200大学程度。
- 連携する大学間で開設された共同プログラムを修了した際に、複数の大学が共同で単一の学位を授与するジョイント・ディグリーを実施する大学は12大学・27課程と少ない。

ジョイント・ディグリーを実施する大学の数・課程の数



ダブル・ディグリーを実施する大学の数



ダブル・ディグリーを含む大学間交流協定の数



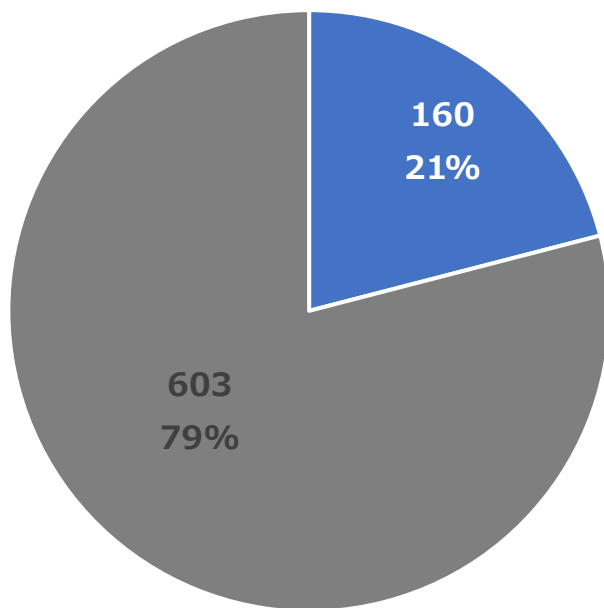
(備考) 775大学が回答。うち、学部段階の母数は国立82校、公立88校、私立581校の計751校。
大学院段階の母数は、国立86校、公立82校、私立470校の計638校。

(出所) 文部科学省「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

海外に拠点を設置する大学は約 2 割

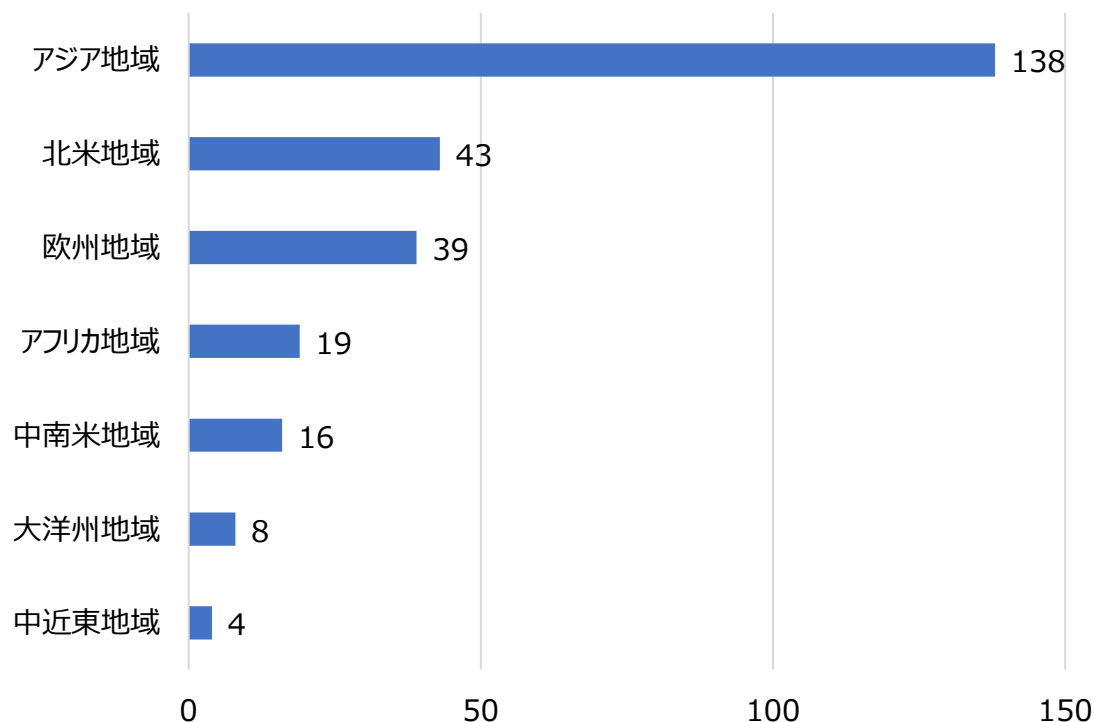
○海外に拠点を設置する日本の大学は約 2 割。地域別内訳を見ると、アジア地域の設置数が最も多く138大学がアジア地域に拠点を置く。次いで北米地域に43大学、欧州地域に39大学が拠点を置いている。

海外拠点を設置する大学数
(校)



- 海外拠点を設置する大学
- 海外拠点を設置していない大学

海外に拠点を設置する大学 (地域別内訳)
(校)



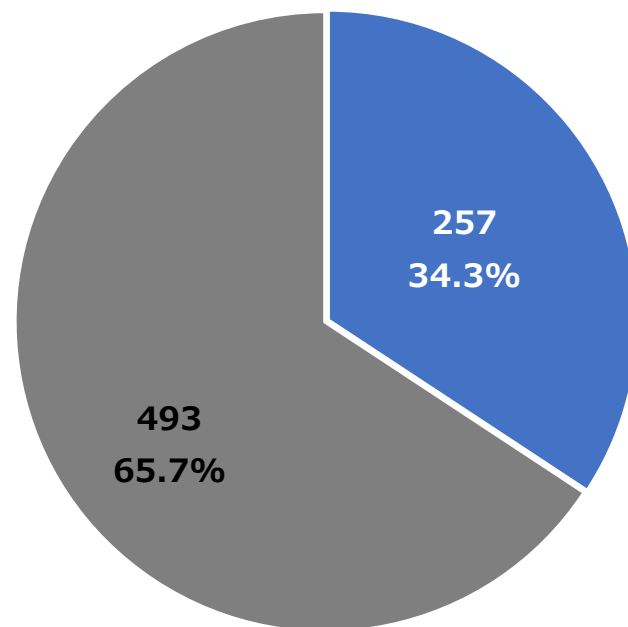
(備考) 763大学が回答。

(出所) 文部科学省「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

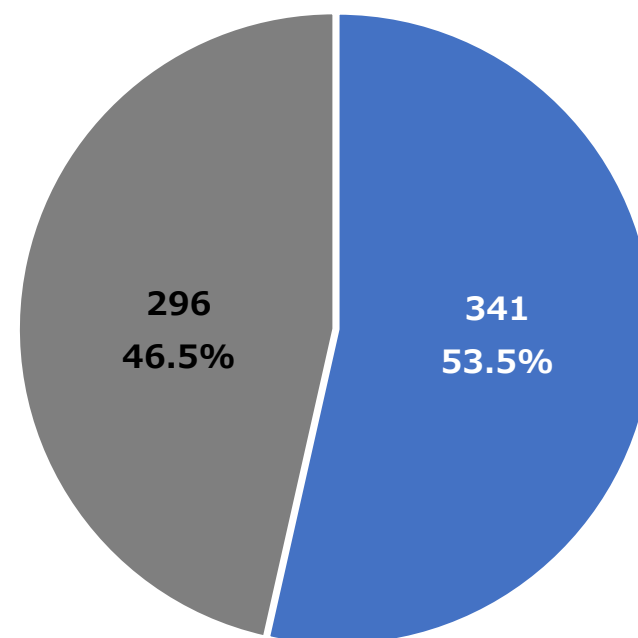
大学における、秋季入学など4月以外の入学制度の導入状況

○ 4月以外の入学制度を設けている大学は学部段階で約3割、研究科段階で約5割となっている。

学部段階



研究科段階



- 4月以外の入学制度を設けている大学
- 4月以外の入学制度を設けていない大学

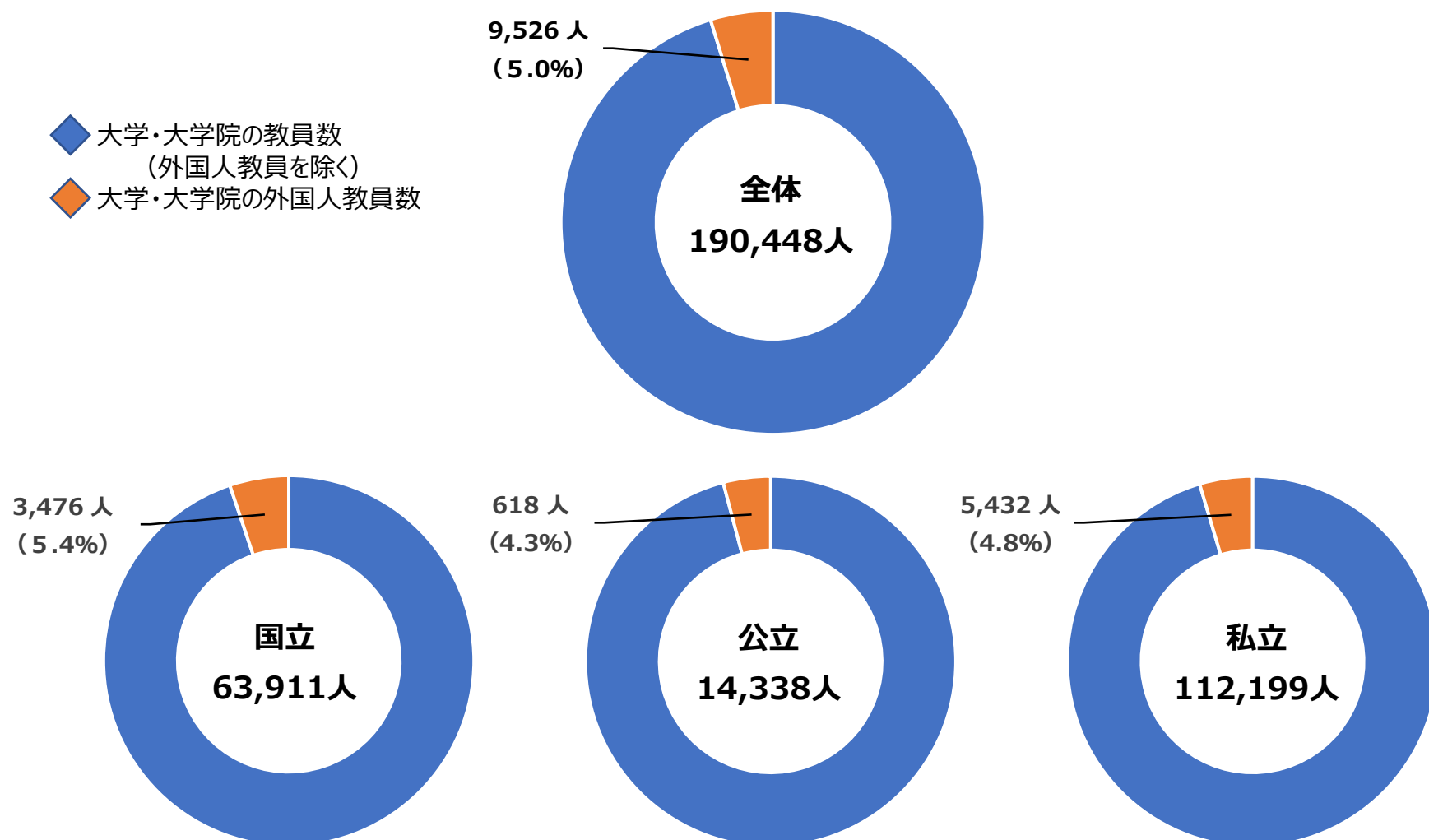
（備考）学部段階は750校、大学院段階は計637校が回答。

（出所）文部科学省「令和2年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

全大学教員数に占める外国人教員の割合は約 5 %

○令和 3 年の全大学に占める外国人教員数は9,526人で、全教員数の約 5 %。国公立で外国人教員数の全教員数に占める割合は大きく変わらないが、国立が最も多く5.4%。

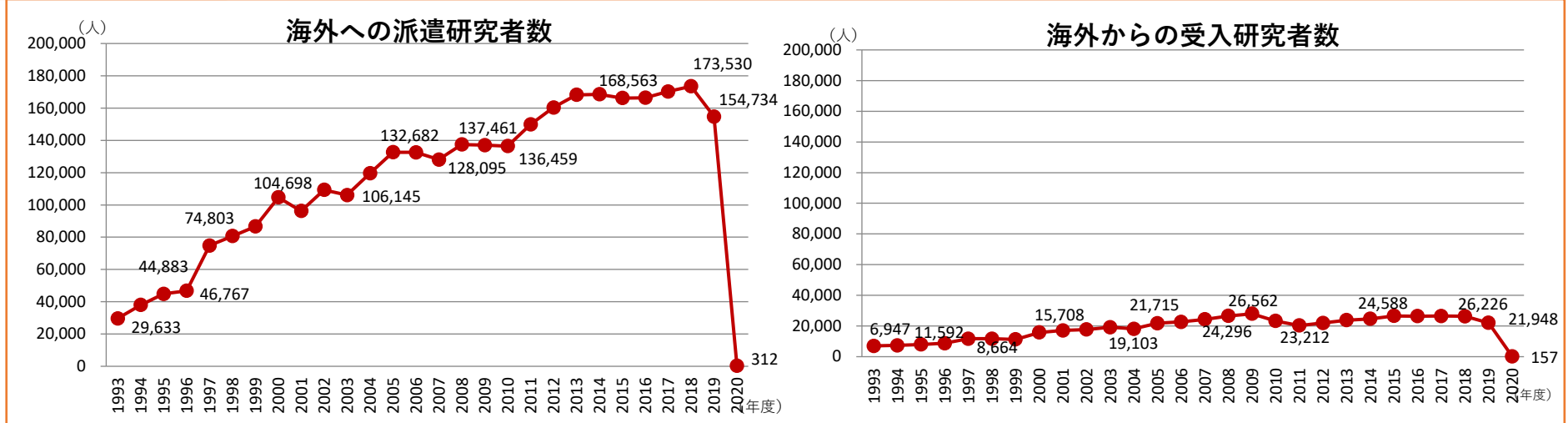
全大学に占める外国人教員数、割合



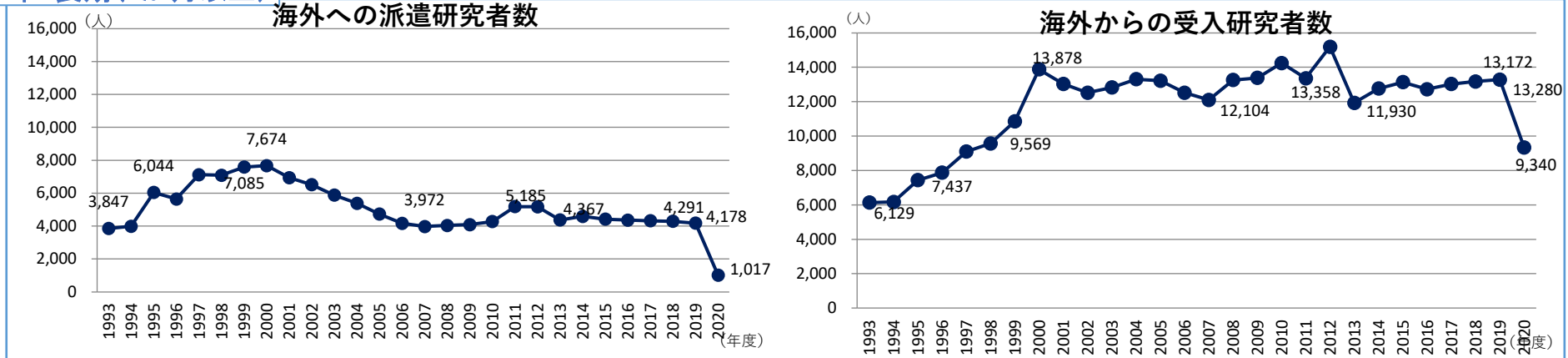
派遣・受入れ研究者のいずれもコロナ禍で大きく減少

○短期での派遣研究者数は増加傾向、受入者数は横ばい傾向、中・長期では近年、派遣者数・受入れ者数ともに横ばい傾向であったが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少。

短期(1か月未満)



中・長期(1か月以上)



(出所) 公益財団法人未来工学研究所「研究者の交流に関する調査」(令和4年3月) (令和3年度文部科学省委託事業) より作成。

※派遣・受入期間が中・長期(31日以上)の研究者数(博士課程の学生は対象外。ただし、平成25年度実績より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象)

※平成25年度実績から、受入研究者の定義を変更(日本国内の機関からの受入れ外国人研究者は対象外)

※平成22年度実績から、「ポスドク・特別研究員等」を対象に加えている。

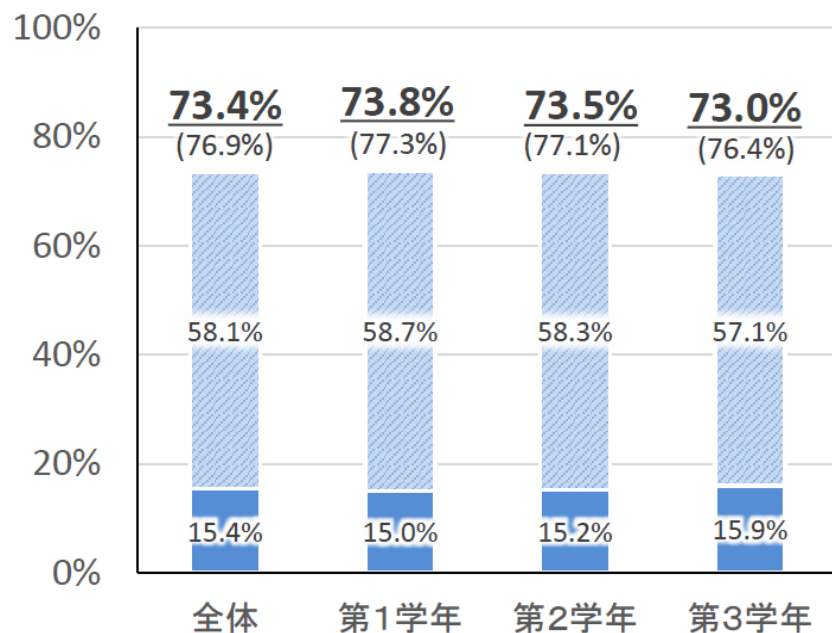
発話の半分以上を英語で行う割合は中学校で約 7 割、高等学校で 5 割弱

○授業中に「発話をおおむね英語で行っている」または「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した英語担当教師の割合は、中学校全体で73.4%と令和元年度より3.5ポイント減少、高等学校全体で46.0%と令和元年度より6.4ポイント減少した。

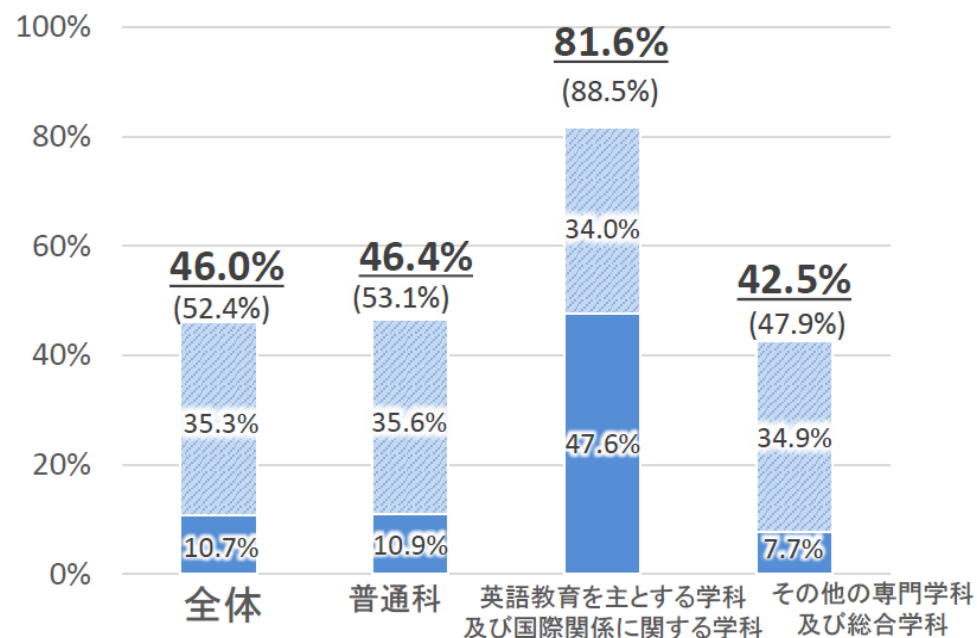
英語担当教師の英語使用状況（中学校・高等学校）

- 発話の半分以上を英語で行っている（50%程度以上～75%程度未満）
- 発話をおおむね英語で行っている（75%程度以上）

【中学校】



【高等学校】



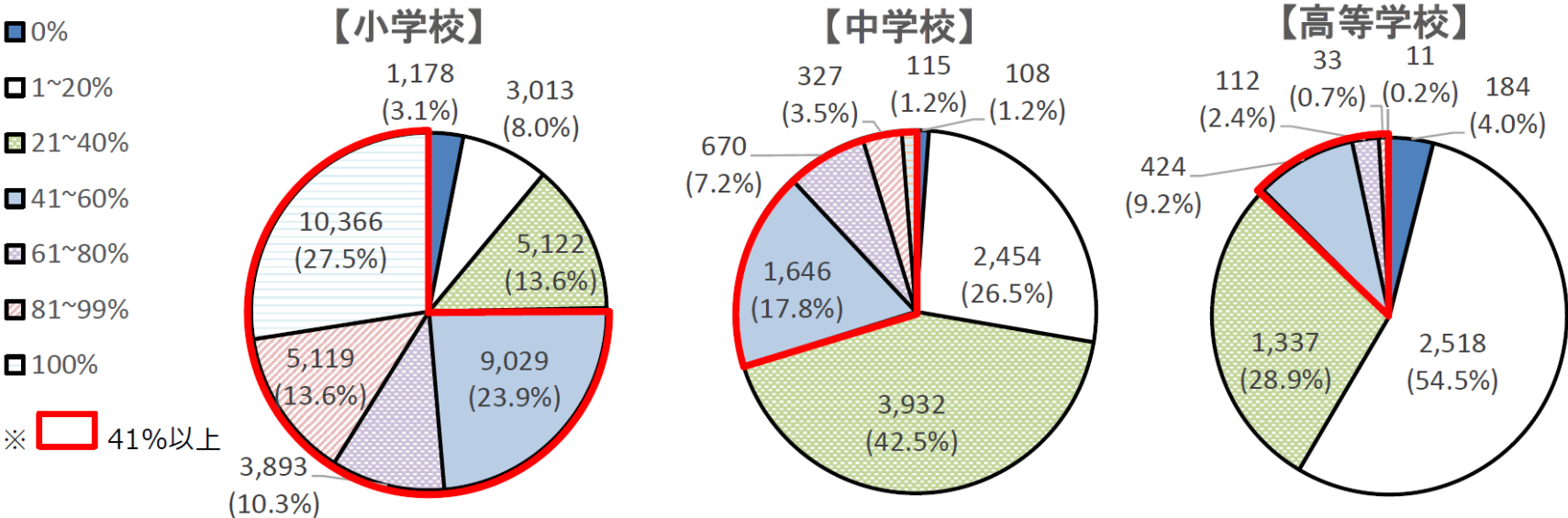
（備考）割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。また、括弧内は、令和元年度の値。

（出所）文部科学省「令和3年度英語教育実施状況調査」より。

初等中等教育の授業におけるALTの活用割合は学校種が上がるにつれて下がる傾向

- 外国語指導助手（ALT）を活用した時数の割合について、授業時数の40%より多くALTを活用する割合は、小学校では7割以上だが、中学校では約3割、高等学校では約1割に留まる。
- 小学校・中学校・高等学校ともに授業外での児童生徒との交流にALTを活用する割合は他の活動に比較して低い。

ALTを授業で活用する時数の割合の分布



以下の活動にALTを活用した学校・学科の割合		小学校	中学校	高等学校
具体的な活用内容	教師とのやり取りを児童生徒に示す／やり取り・発表のモデル提示	98.3%	98.2%	94.0%
	パフォーマンステスト等の補助	87.1%	95.9%	79.4%
	児童生徒のやり取りの相手	98.4%	98.4%	94.0%
	発音のモデル・発音指導	98.3%	97.6%	91.7%
	児童生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	87.1%	96.7%	91.2%
	外国語（英語）の授業外での児童生徒との交流	71.3%	78.3%	75.9%

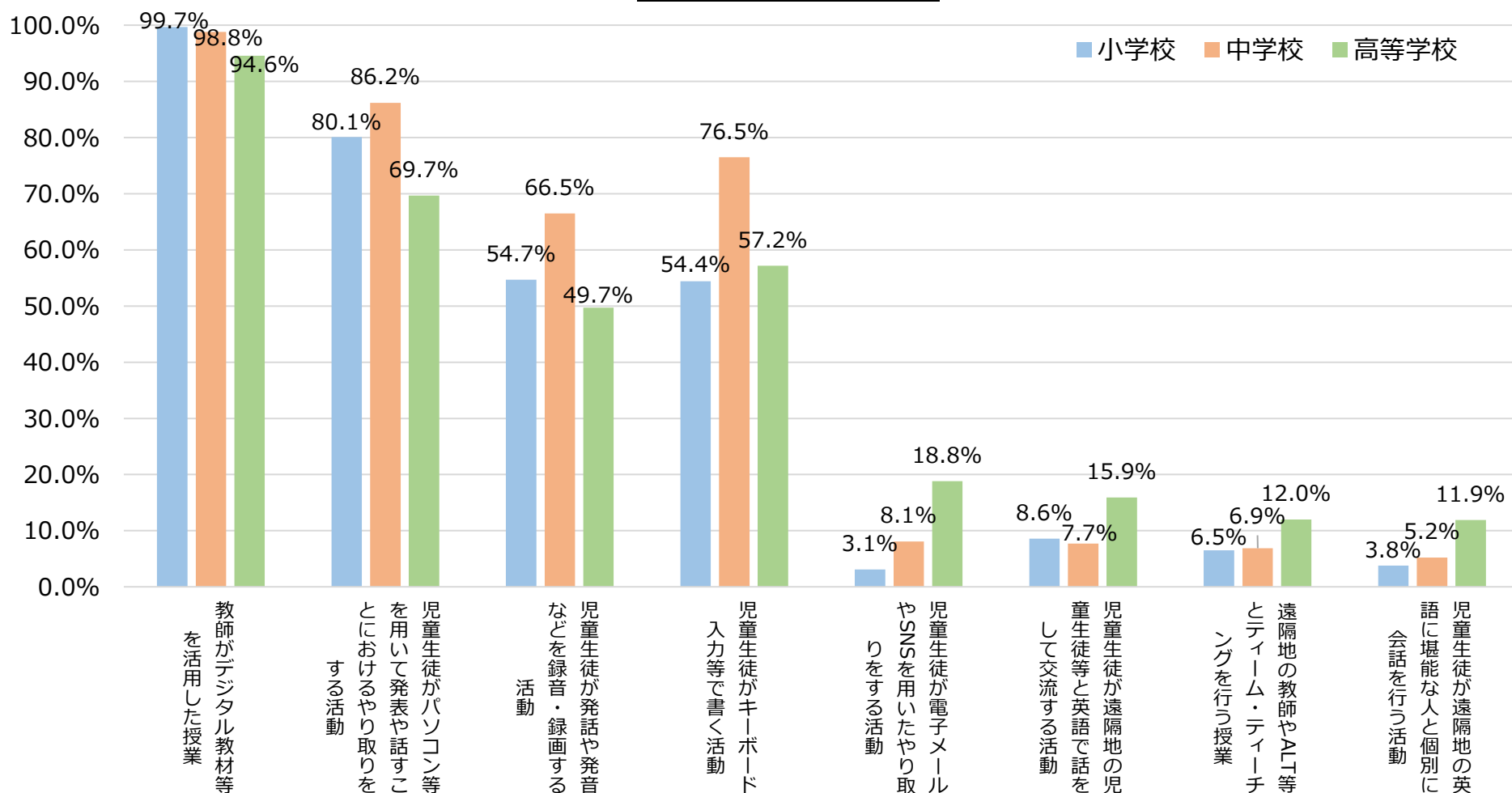
※小・中学校は全学校に占める割合、高等学校は全学科に占める割合。

（出所）文部科学省「令和3年度英語教育実施状況調査」より。

遠隔地の児童生徒等と英語で交流する活動などに、更なるICT機器の活用可能性

○初等中等教育での英語の授業において、デジタル教材等を活用した授業や、発表等におけるやり取りにICT機器を活用する学校は多いが、児童生徒等の交流にICT機器が活用されている学校は高等学校でも2割未満。

ICT機器の活用状況



(備考) 調査学校数：小学校：18,862校、中学校：9,252校、高等学校：3,306校（合計4,619学科）

(出所) 文部科学省「令和3年度英語教育実施状況調査」より作成。

(外国人材の活躍に向けた環境整備)

人材に関する競争力の国際比較

- 国際経営開発研究所（IMD）の世界人材ランキングでは、日本は38位。
- OECDの国際人材誘致ランキングでは、日本は25位。

世界人材ランキング（IMD）

1位	スイス	11位	ドイツ
2位	デンマーク		：
3位	ルクセンブルク	15位	アメリカ
4位	アイスランド		：
5位	スウェーデン	23位	イギリス
6位	オーストリア		：
7位	ノルウェー	28位	フランス
8位	カナダ		：
9位	シンガポール	36位	イタリア
10位	オランダ		：
		38位	日本

国際人材誘致ランキング（OECD）

1位	オーストラリア	11位	ドイツ
2位	スイス		：
3位	スウェーデン	16位	イギリス
4位	ニュージーランド		：
5位	カナダ	22位	フランス
6位	アイルランド		：
7位	アメリカ	25位	日本
8位	オランダ		
9位	スロベニア		
10位	ノルウェー		

（出所）IMD “World Talent Ranking 2020”を基に経済産業省が作成。

（出所）OECD “Indicators of Talent Attractiveness”を基に経済産業省が作成。

日本の養育環境は高度外国人材からの評価を十分得られていない

○高度外国人材からは、養育環境や職場環境について高い評価を得られていない。

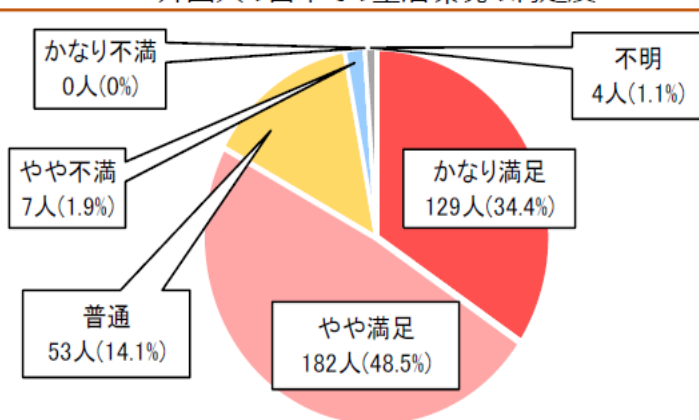
駐在員による各国の暮らしやすさ等の評価（全40か国）

		日本	シンガポール	UAE	マレーシア	香港	中国本土
生活全般	順位	31位	2位	12位	17位	24位	30位
	幸福度	18位	6位	7位	12位	29位	36位
	社会環境	22位	1位	9位	15位	35位	31位
仕事の達成感	養育環境	30位	1位	20位	22位	23位	19位
	経済状況	22位	3位	7位	9位	15位	29位
	職場環境	40位	25位	17位	15位	30位	27位
価値観	文化	14位	17位	28位	26位	29位	32位
	周囲の成長意欲の高さ	27位	12位	16位	7位	22位	17位
	周囲の功名心の高さ	35位	3位	29位	10位	5位	28位

日本での生活環境への満足度は総じて高いが、公的支援ニーズもある

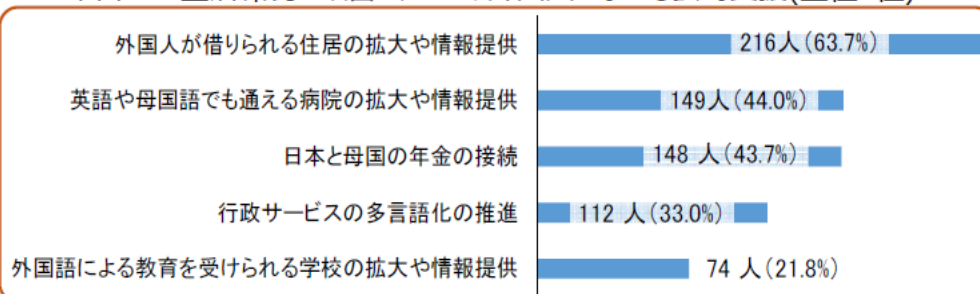
- 約 8 割の外国人が日本での生活環境に「かなり満足」「やや満足」と回答。
- 日本での生活環境改善に向けては、「外国人が借りられる住居の拡大や情報提供」や「英語や母国語でも通える病院の拡大・情報提供」、「日本と母国の年金の接続」等の公的支援ニーズがある。

外国人の日本での生活環境の満足度



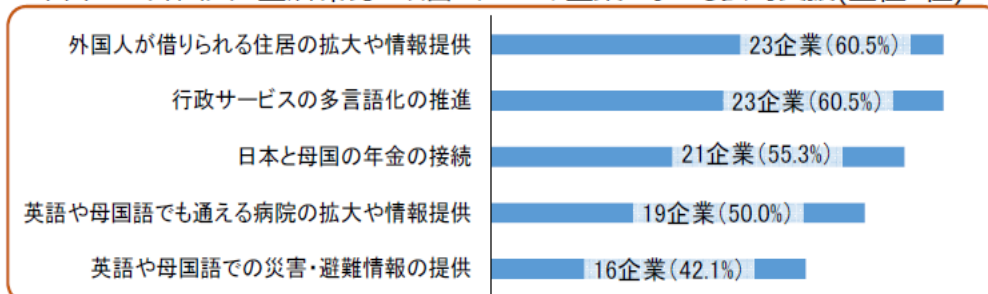
- 外国人(外国人材及び留学生)の8割が日本での生活環境におおむね満足
- 他方、外国人の9割が日本での生活環境の改善のために、公的支援が必要と認識しており、「住宅」(6割)、「医療」(4割)に関する情報提供等の支援や「行政サービスの多言語化の推進」(3割)が必要との声が多い
- 企業も7割が日本での外国人の生活環境の改善のために、公的支援が必要と認識しており、「住宅」(6割)、「医療」(5割)、「災害情報」(4割)に関する情報提供等や「行政サービスの多言語化の推進」(6割)が必要との声が多い

日本での生活環境の改善のために、外国人が求める公的支援(上位5位)



(注)1 生活環境の改善のための公的支援を求める339人を対象とした。
2 複数の公的支援を挙げた者はそれぞれに計上した。

日本での外国人の生活環境の改善のために、企業が求める公的支援(上位5位)

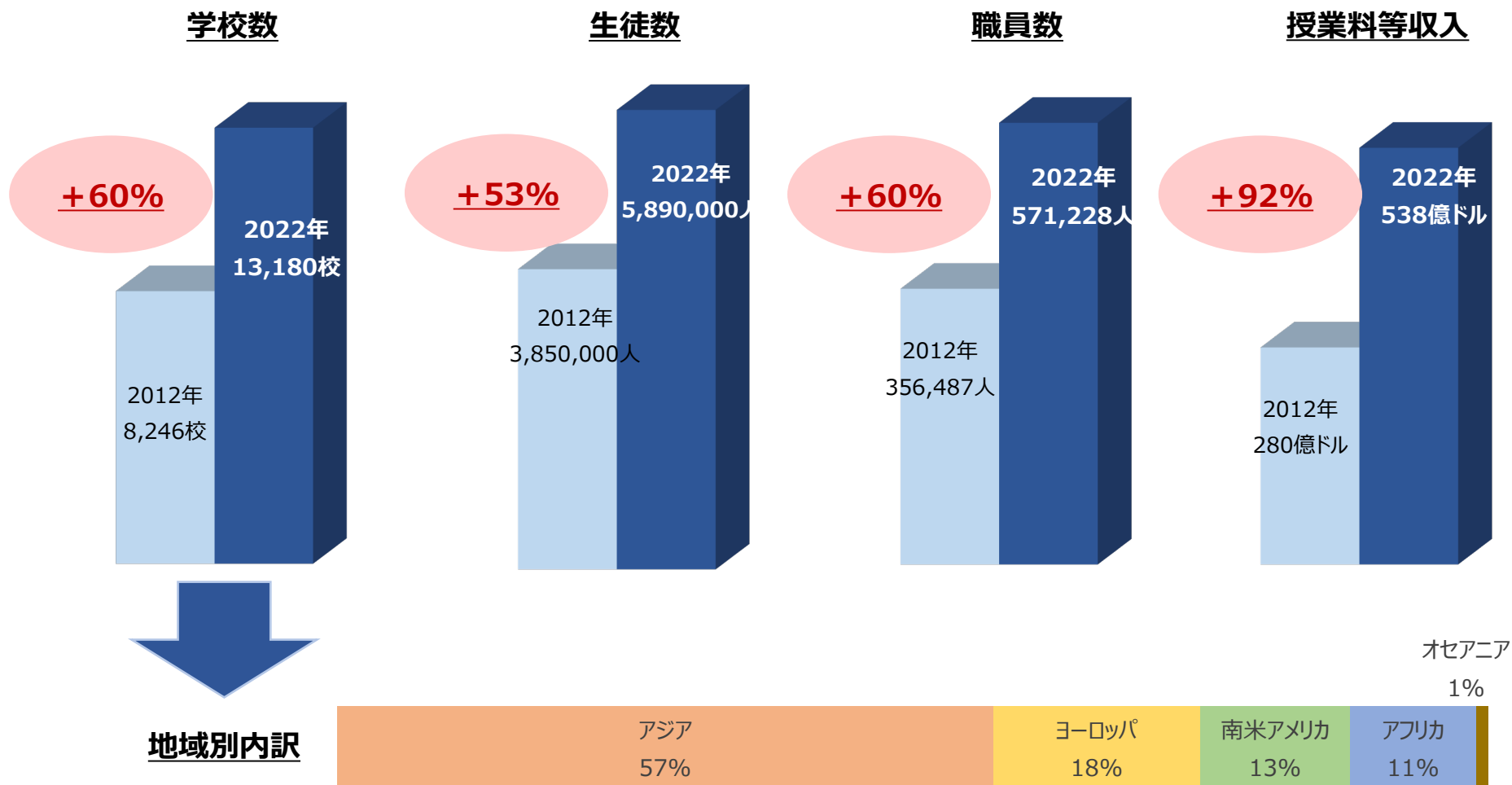


(注)1 生活環境の改善のための公的支援を求める38企業を対象とした。
2 複数の公的支援を挙げた企業はそれぞれに計上した。

インターナショナルスクールは規模拡大の傾向

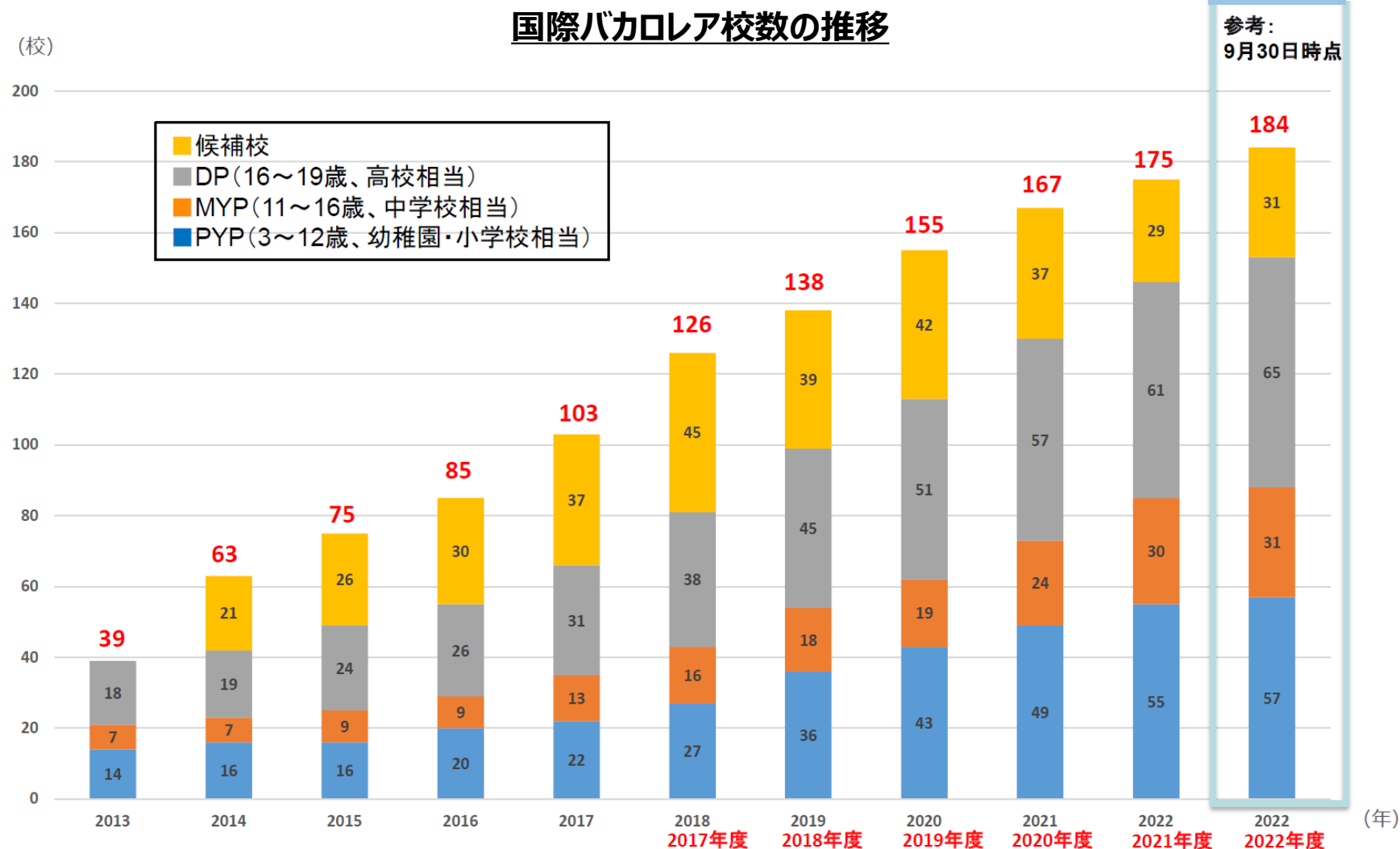
○インターナショナルスクール市場は世界的に拡大しており、この10年間で学校数・職員数は約1.6倍、生徒数は約1.5倍、授業料等収入は約1.9倍に増加。学校数の地域別内訳を見ると、アジアが過半数を占める。

インターナショナルスクール市場の拡大



国際バカロレア認定校数は近年増加傾向

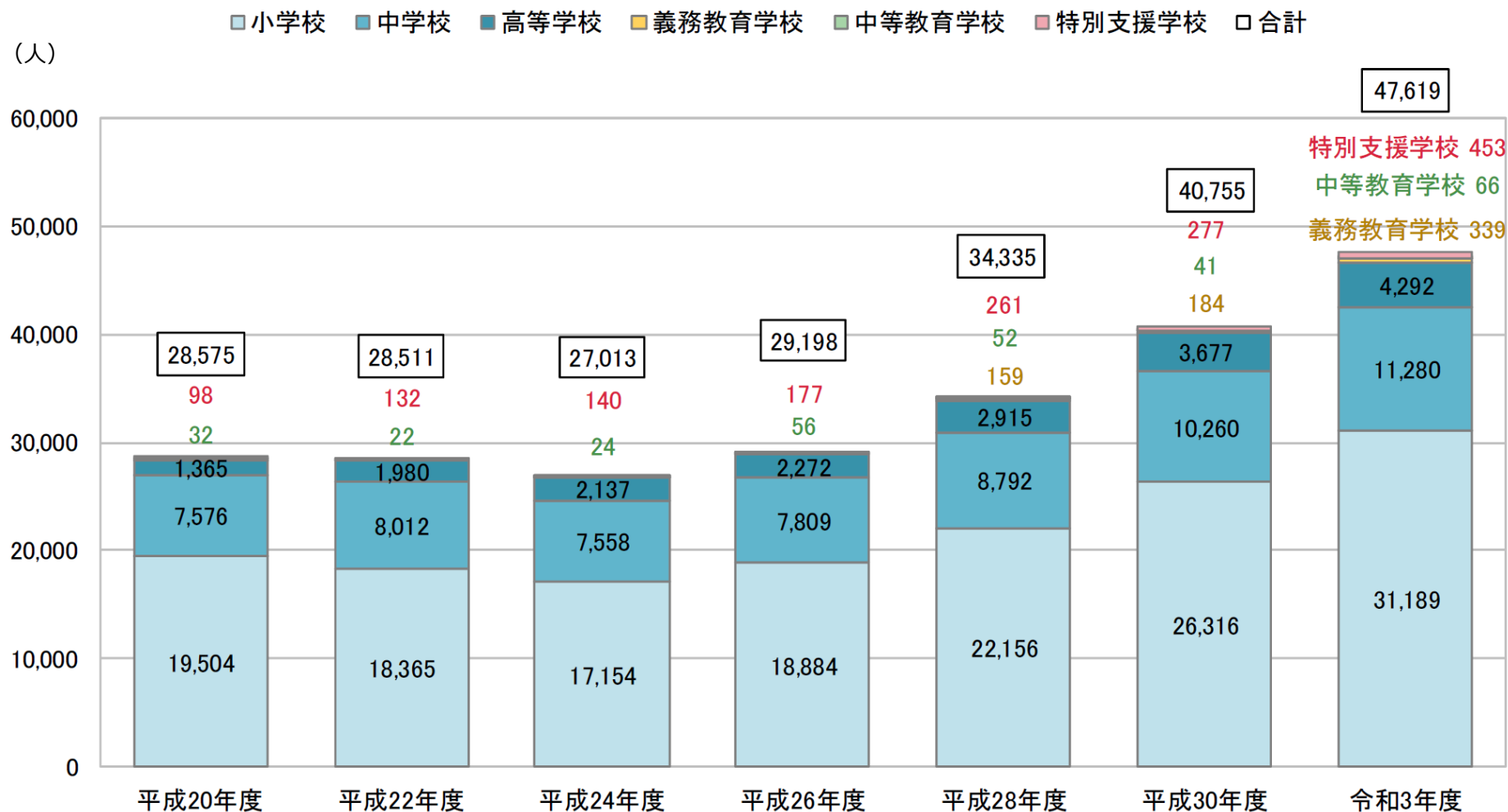
○グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材を育成するため、国際バカロレア機構（本部ジュネーブ）が提供する国際的な教育プログラム「国際バカロレア」の日本での実施校数は年々増加しており、認定校・候補校合わせて2022年9月時点で184校。



日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は近年増加

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は近年増加しており、令和3年度は47,619人。

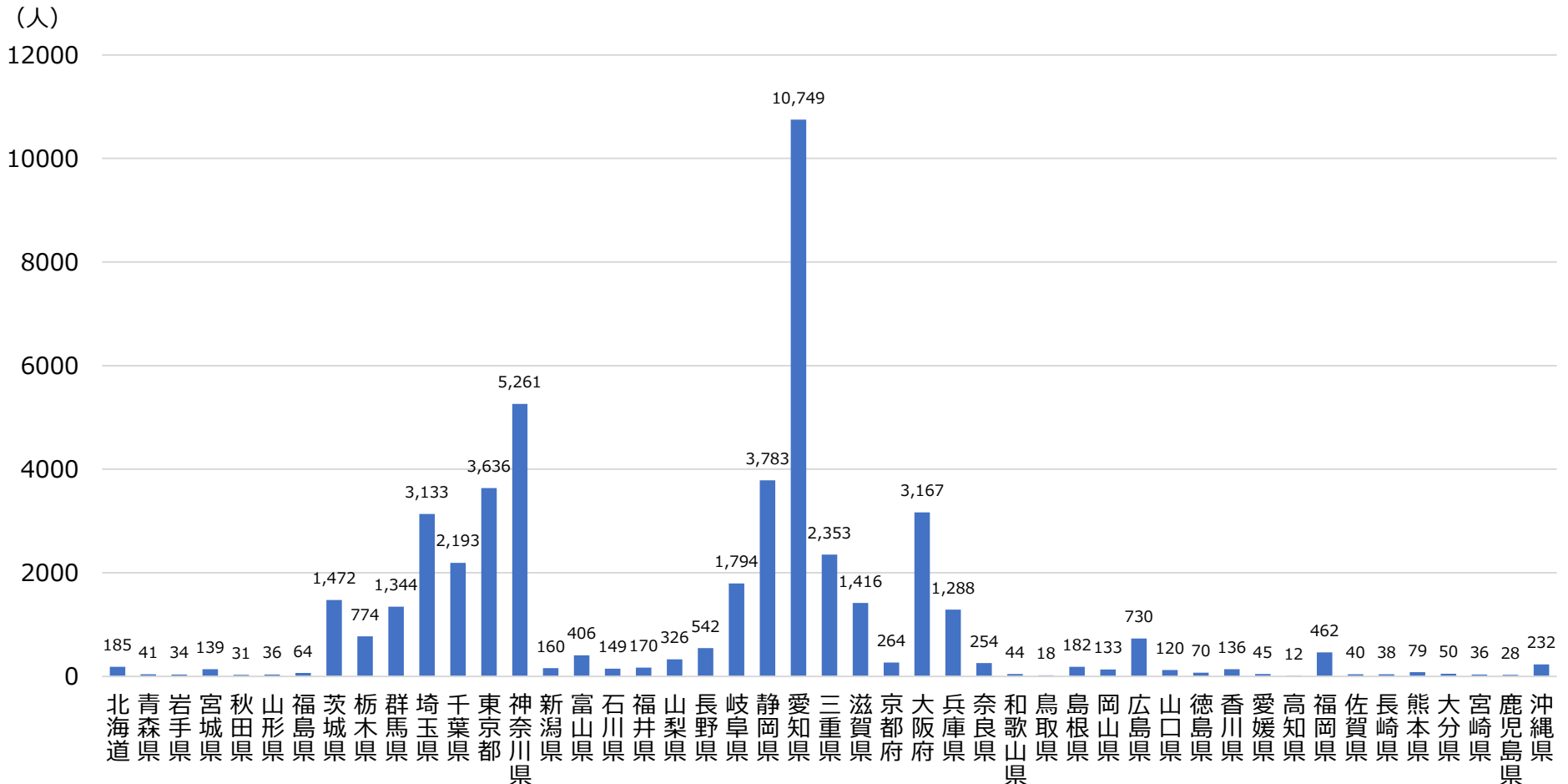
日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が特に多いのは愛知県、神奈川県

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒は愛知県が最も多く10,749人、次いで神奈川県（5,261人）、静岡県（3,783人）、東京都（3,636人）、大阪府（3,167人）と続く。

都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数

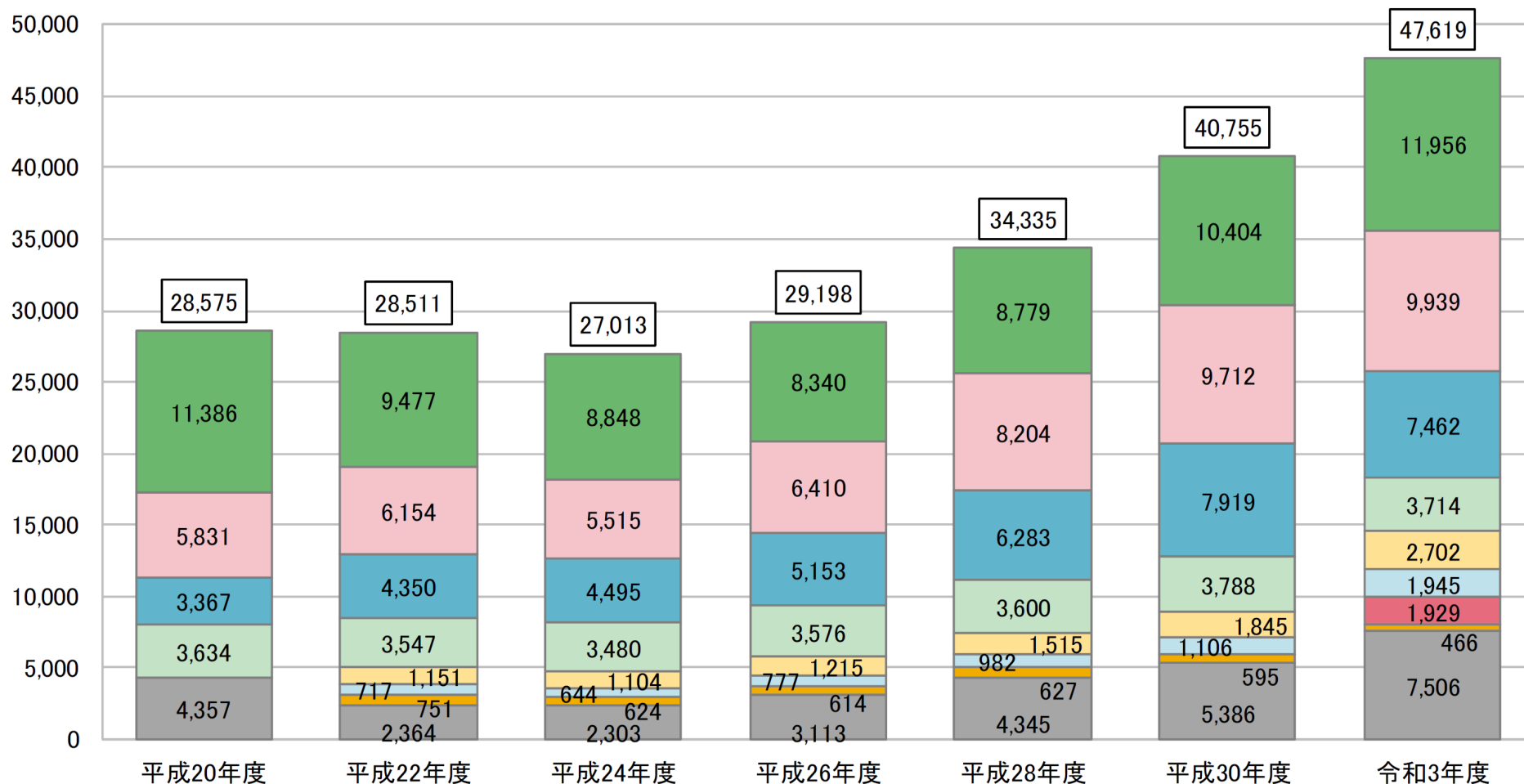


日本語指導を必要とする外国籍の児童生徒の母語で多いのはポルトガル語や中国語

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、ポルトガル語を母語とする者が最も多く11,956人（全体の25.1%）、次いで中国語が9,939人（20.9%）、フィリピン語7,462人（15.7%）。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別在籍状況

□合計 ■ポルトガル語 ■中国語 ■フィリピン語 ■スペイン語 ■ベトナム語 ■英語 ■日本語 ■韓国・朝鮮語 ■その他の言語

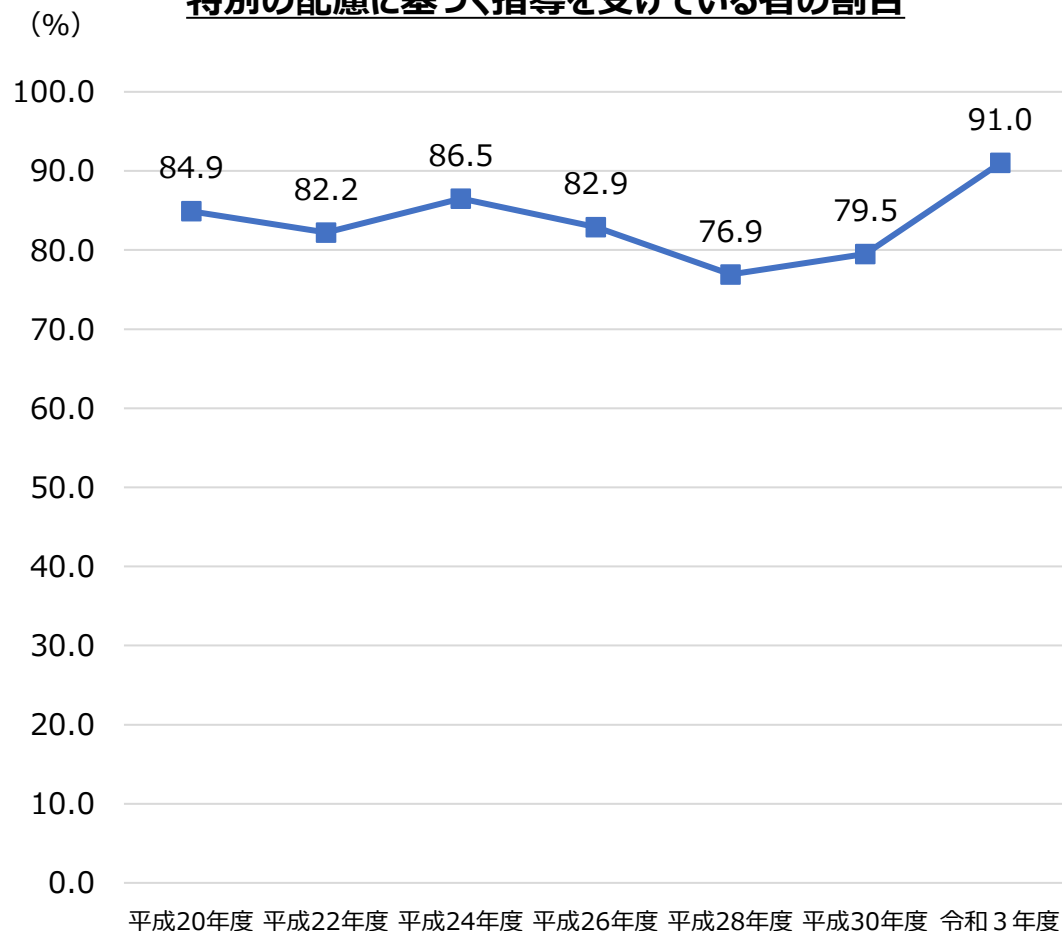


（出所）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」より。

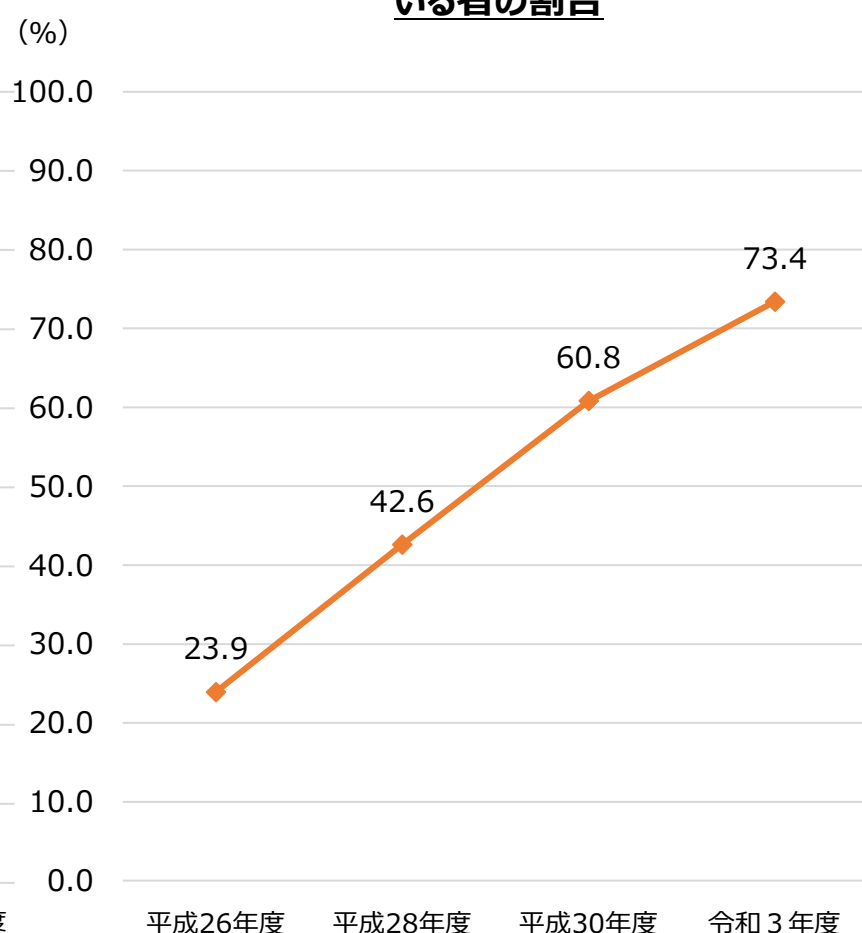
特別の配慮に基づく日本語指導や「特別の教育課程」による指導は増加傾向

○日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、特別の配慮に基づく指導を受けている者は近年 8 割前後で横ばいだったが、令和 3 年度は約 9 割。また、「特別の教育課程」による指導を受ける者は年々増加している。

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、学校において
特別の配慮に基づく指導を受けている者の割合



左記のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けて
いる者の割合

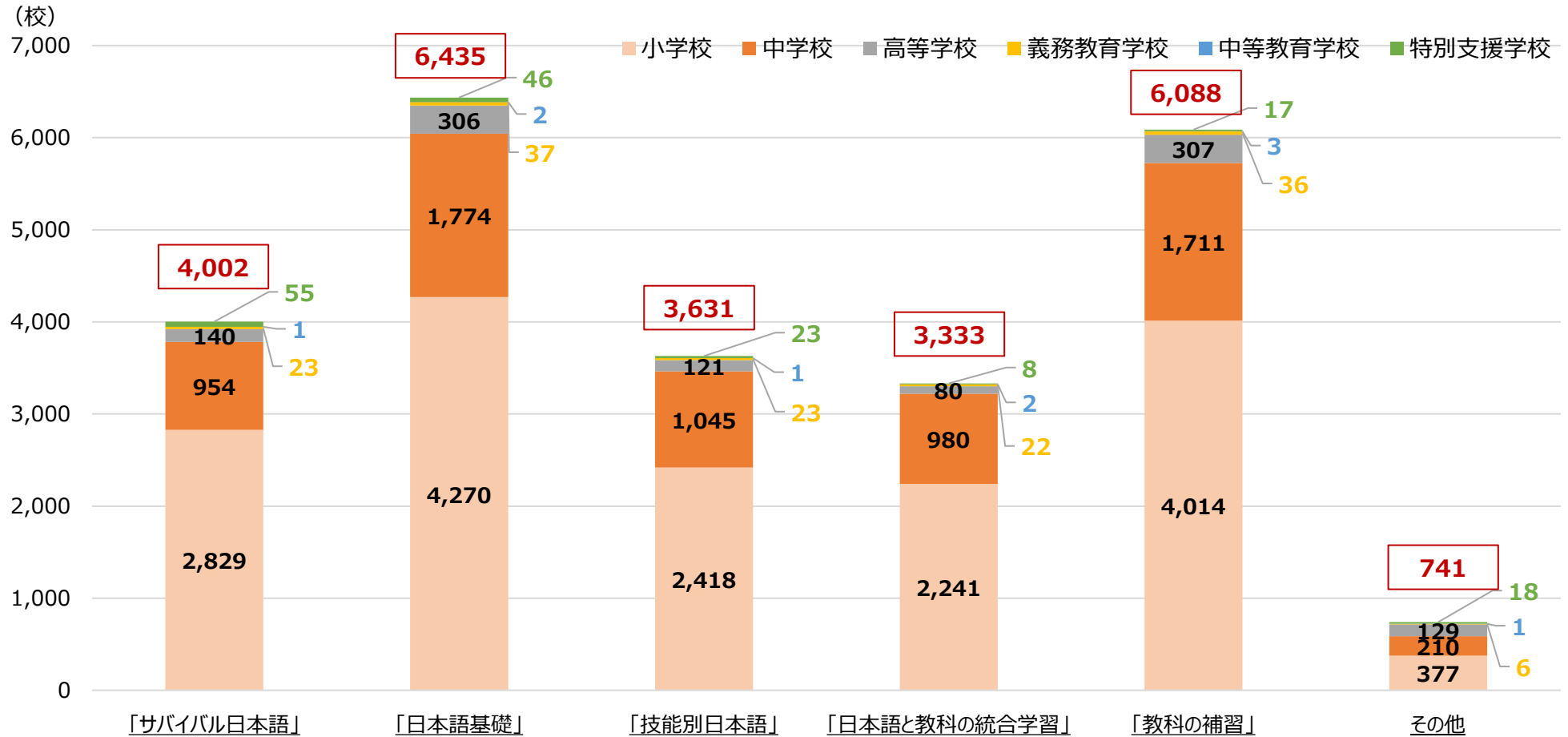


(備考) 特別の配慮に基づく指導とは、当該児童生徒に対して、「特別の教育課程」による日本語指導、並びに教科の補習等在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等を行うこと。

(出所) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和 3 年度）」より作成。

日本語指導が必要な児童生徒の日本語習得状況に応じて様々な指導を実施

○日本語指導が必要な児童生徒に対しては、文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける指導など、各児童生徒の日本語習得状況やニーズに応じた様々な指導が行われている。



(備考) 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する8,436 校、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する3,893 校が回答。また、各項目の具体的な指導内容は以下のとおり。

「サバイバル日本語」：挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを知って使えるようにする

「日本語基礎」：文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける

「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の言葉の4つの技能のうち、どれか一つに焦点を絞った学習

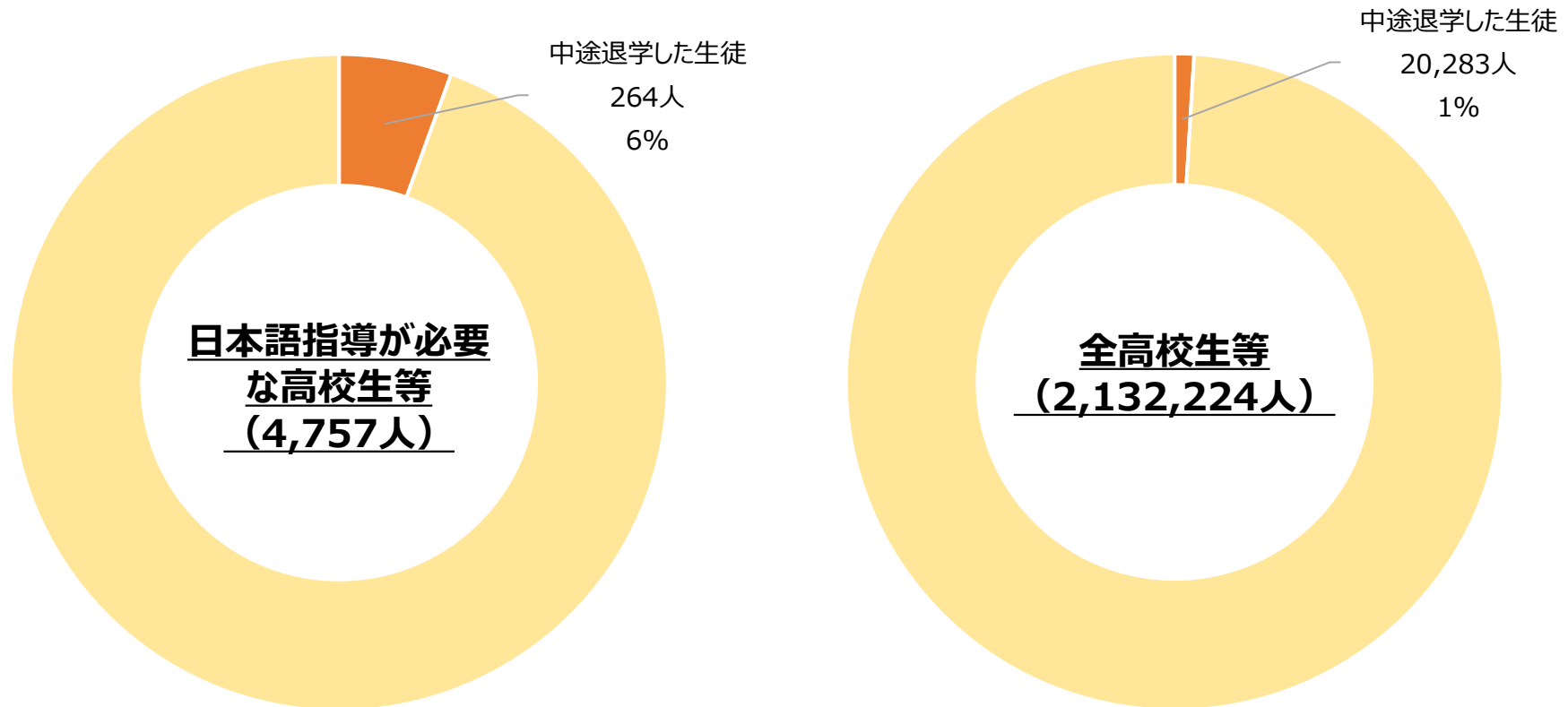
「日本語と教科の統合学習」：日本語による「学ぶ力」の育成を目指す、JSL（Japanese as a Second Language）カリキュラム（出所）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」より作成。

「教科の補習」：在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする

日本語指導が必要な高校生等の中退率は全高校生等より高い

○全高校生等の中退率が約 1 %であるのに対して、日本語指導が必要な高校生等の中退率は約 6 %。

日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況



※全体の高校生等の数は「令和2年度学校基本調査」、中途退学した生徒数は「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出。

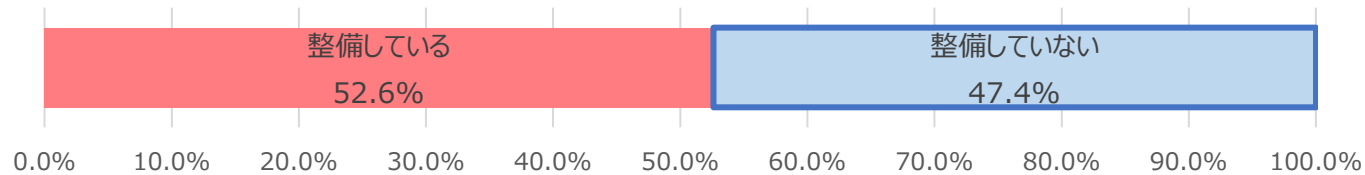
（備考）高等学校・中等教育学校後期課程が対象。

（出所）文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」より作成。

日本語指導が必要な児童生徒等の受入に際しての指導体制の整備状況

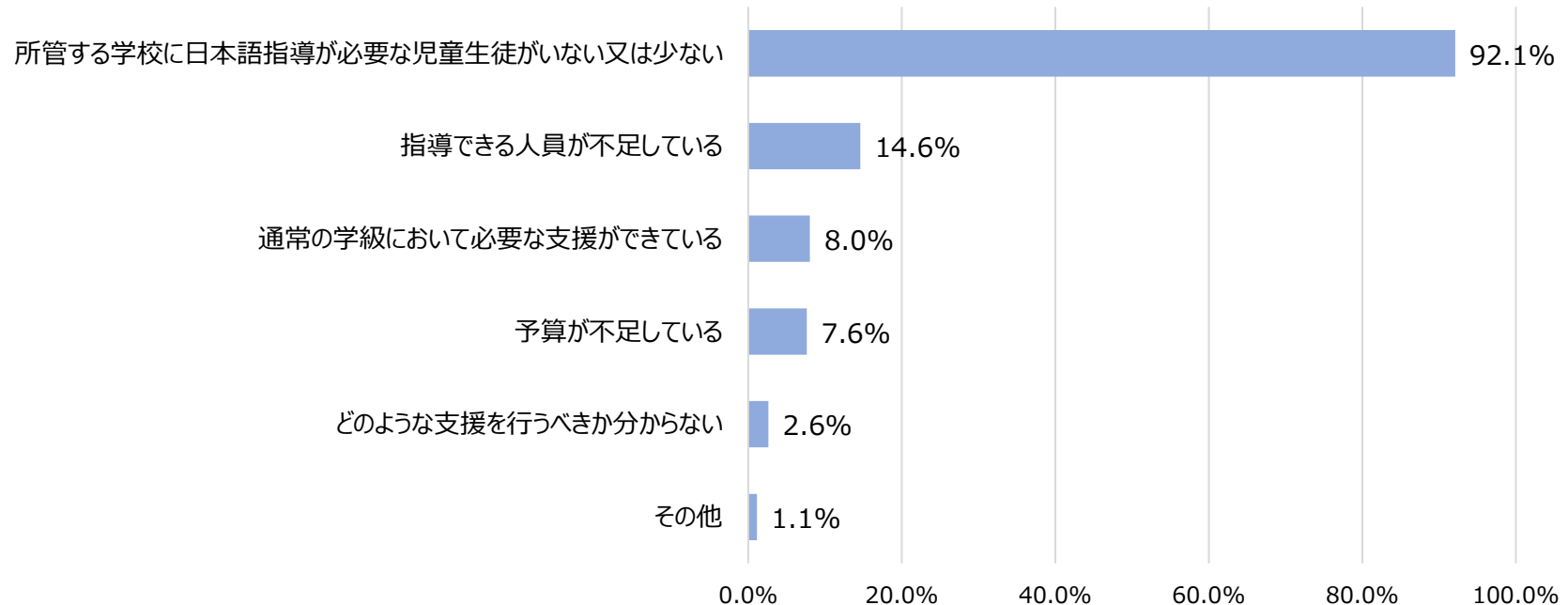
○約半数の自治体が、日本語指導が必要な児童生徒等の受入れ体制を整備している。一方、整備していない自治体は、理由として「所管する学校に日本語指導が必要な児童生徒がない又は少ない」以外では、人員・予算不足、「どのような支援を行うべきか分からない」などを挙げた。

自治体の指導体制整備状況（1,788自治体）



整備していない理由

n=847（自治体）

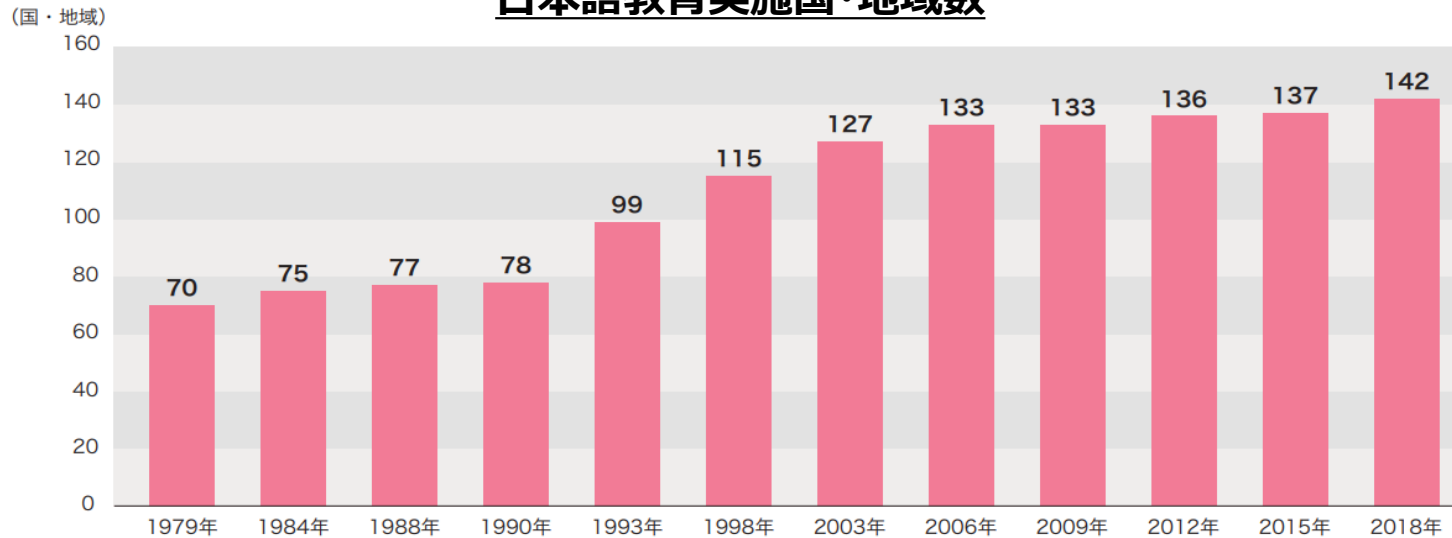


(その他)

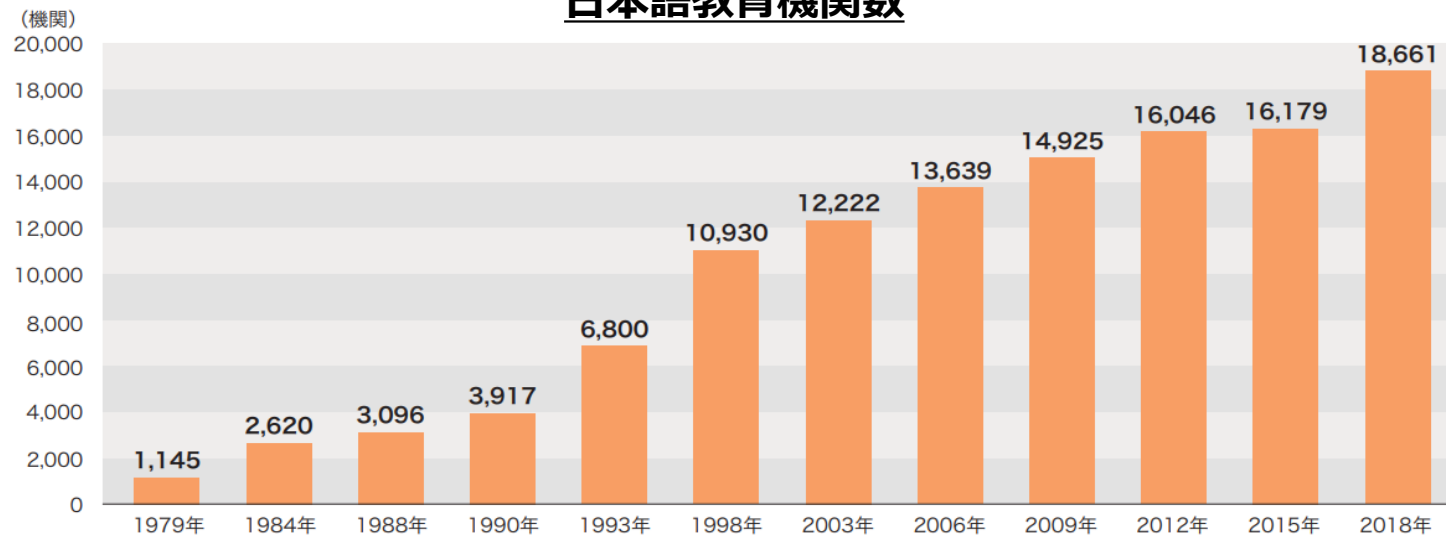
世界における日本語教育機関数は増加傾向

○1979 年度から2018 年度の39年間で、日本語教育を実施している国・地域数は 70 から142と約 2 倍に、機関数は1,145 機関から18,661機関と約16倍に増加。

日本語教育実施国・地域数



日本語教育機関数

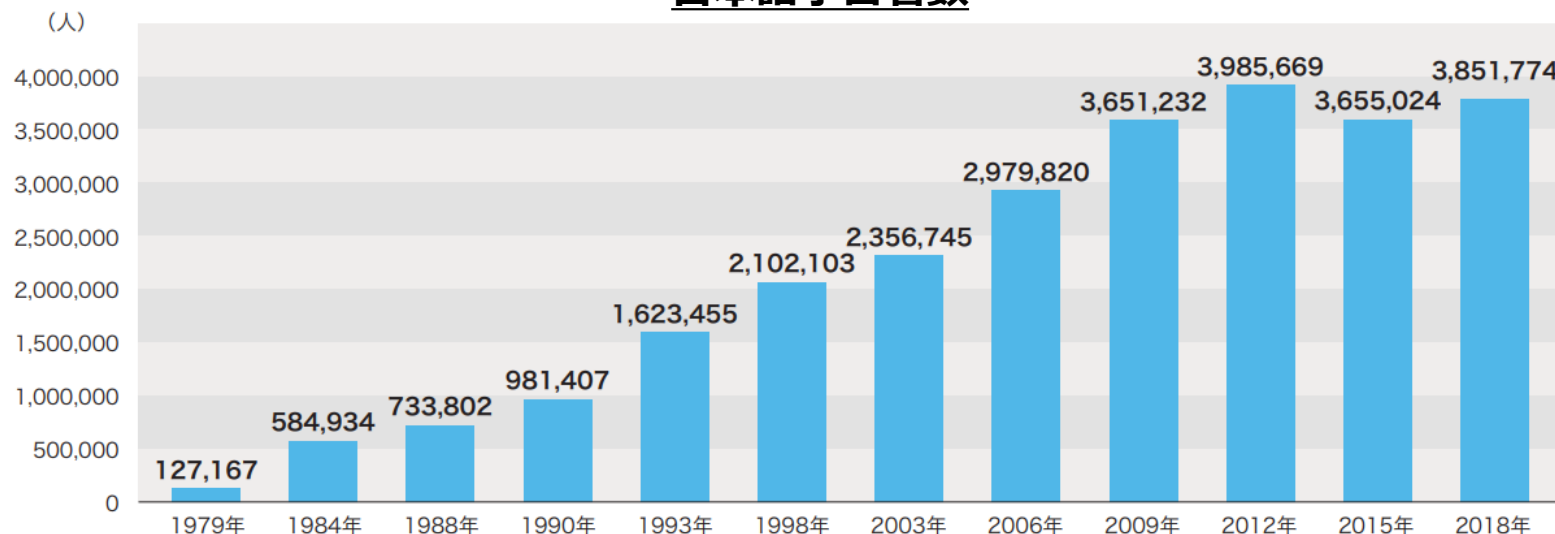


(出所) (独) 国際交流基金「2018年度 海外日本語教育機関調査」より。

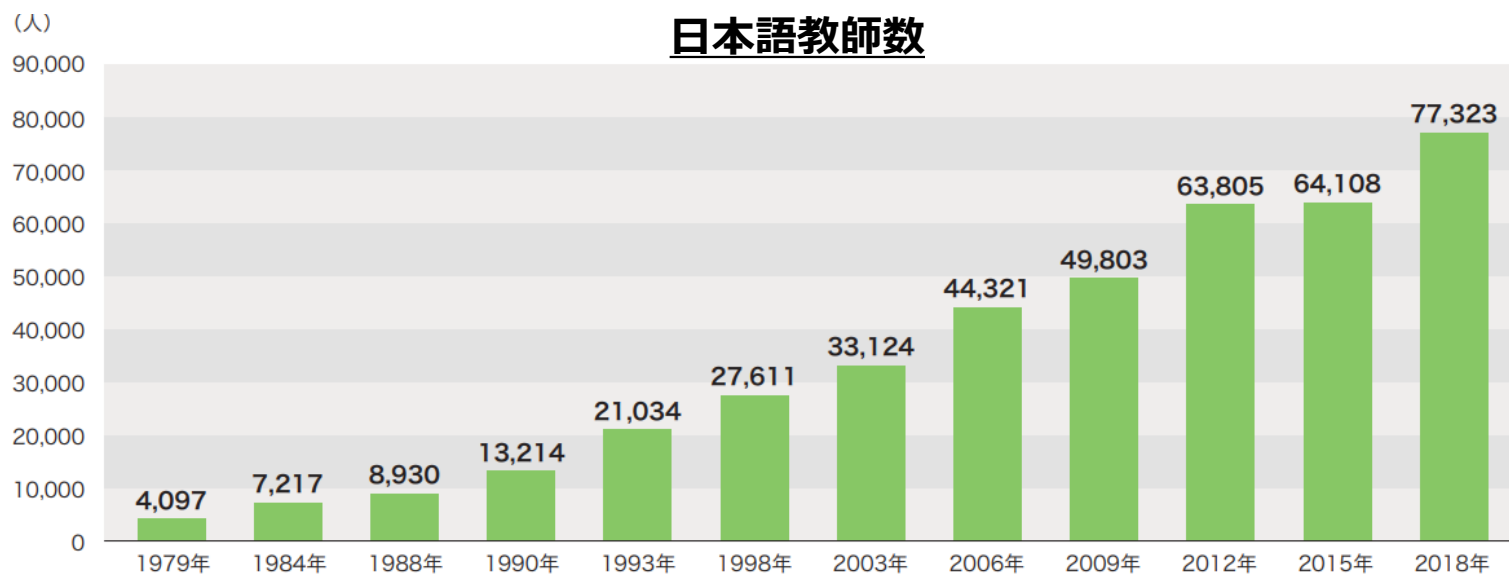
世界における日本語学習者数は近年横ばい、日本語教師数は増加傾向

○1979 年度から2018 年度の39年間で、日本語学習者数は127,167人 から3,851,774人と約30倍に、日本語教師数は4,097人から77,323 人と約19倍に増加。

日本語学習者数



日本語教師数

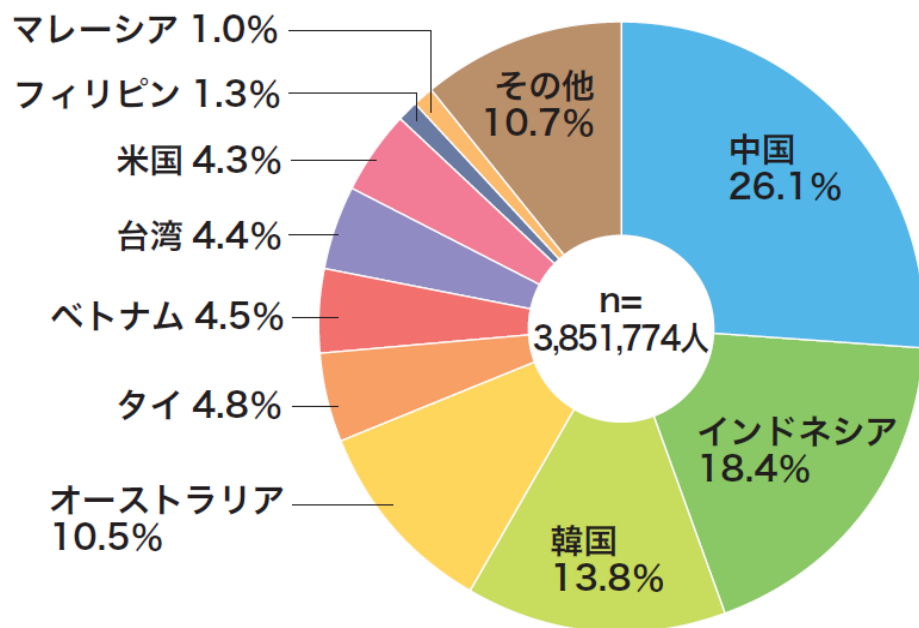


(出所) 国際交流基金「2018年度 海外日本語教育機関調査」より。

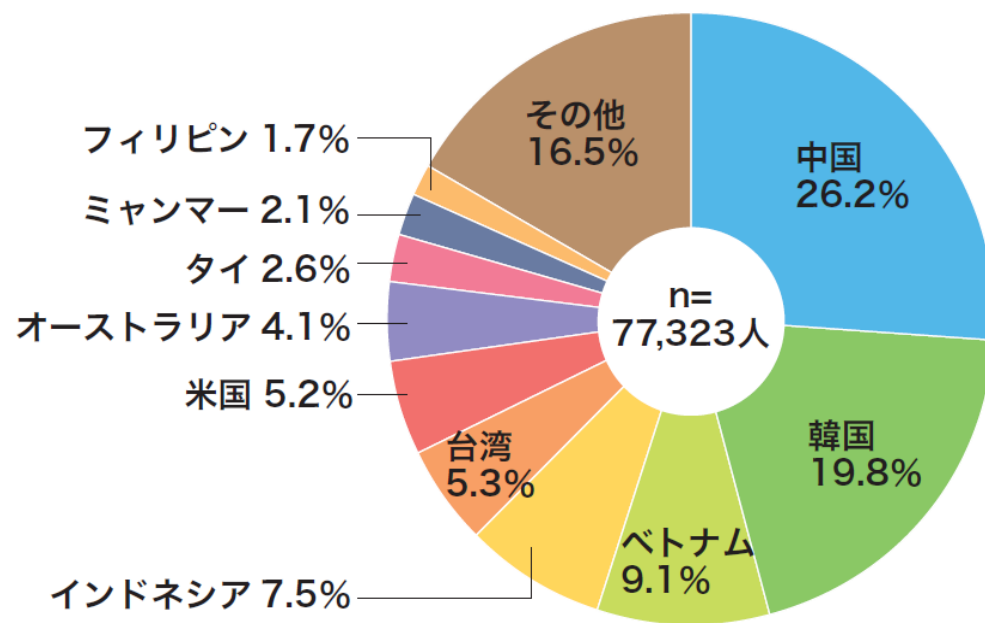
日本語学習者・教師ともにアジア地域に多い

○日本語学習者はアジア地域に多く、中国、インドネシア、韓国の順に多い。日本語教師もアジアに多く、中国、韓国、ベトナムの順に多い。

日本語学習者の国・地域別割合



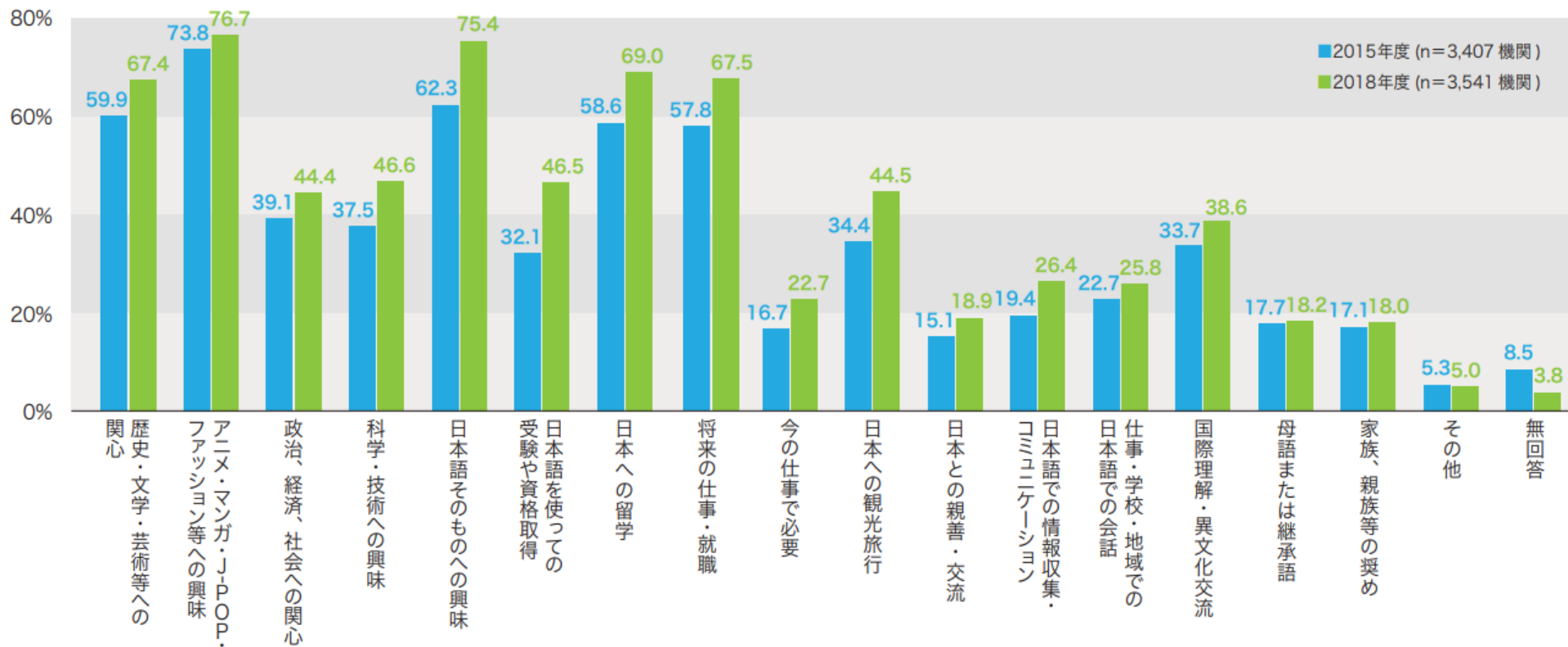
日本語教師の国・地域別割合



日本語学習者の学習目的で多いのは日本の文化・言語への興味

○日本語教育機関に在籍する高等教育段階の学習者の学習目的・理由として最も回答多かったのは「マンガ・アニメ・J-POP・ファッション等への興味」で2018年度は76.7%であり、次いで多いのは「日本語そのものへの興味」の75.4%となっている。

日本語学習の目的（高等教育）



米国、英国、フランスなどの大学は多くの海外キャンパスを設置している

- 海外にキャンパスを設置している大学は米国が最も多く86校、次いで英国が45校、フランスが38校。
- 多くの海外大学が設置されているのは中国（42校）、中東地域（62校）など。

諸外国の海外キャンパスの設置状況

		海外分校設置地域・国																		
		アジア							中東	北米		中南米	欧州					アフリカ	大洋州	総計
		日本	韓国	中国	インド	マレーシア	シンガポール	その他		カナダ	米国		英国	フランス	ドイツ	ロシア	その他			
本校所在地・国	アジア	日本			1						1									2
		韓国			1											1			2	
		中国					1	1	1							1			4	
		インド						2	2	5						1	1	1	12	
		マレーシア							1	1			1					1	4	
		その他					1		2	7		1						1	12	
中東				1				1	4		1	1			1		2		11	
北米	カナダ	1		2					3										6	
	米国	2	2	16	1		3	1	12	8		10	2	3	2	1	19	2	2	86
中南米												1							1	
欧州	英国			9		6	2	2	10		1	1		2	1		7	4	45	
	フランス	1	1	5		1	3	1	7		1	1	4		1	1	5	6	38	
	ドイツ		1				1		2				1						5	
	ロシア			1				1	2								25		29	
	その他		1	1	1	2		2	5			2	1		1	3	2	2	23	
アフリカ																		2	2	
大洋州	オーストラリア			3		3	4	2	4	1			1					2	20	
	その他	1																	1	
総計		5	5	42	2	14	16	16	62	9	5	16	10	5	6	5	64	20	3	305